

令和3年度

市 政 報 告 書

磐 田 市

ま え が き

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 3 年度決算に係る主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみを明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

目 次

I. 総 括

1.	各会計総合決算	5
2.	資産の状況	9
3.	一般会計の状況		
	決算収支	9
	歳 入	9
	歳 出	12
	基 金	14
	市 債	15
	目的税の用途	17
	森林環境譲与税の用途	17
	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途	18
	新型コロナウイルス感染症対策事業一覧	19

II. 各課事務報告

1.	議会事務局	25
2.	総務部・監査委員事務局		
	総 務 課	33
	職 員 課	39
	情 報 策 課	43
	危 機 管 理 課	44
	契 約 検 査 課	49
	市 民 課	51
	支 所 市 民 生 活 課	57
	監 査 委 員 事 務 局	58
3.	企 画 部		
	秘 書 政 策 課	61
	資 産 経 営 課	64
	広報広聴・シティプロモーション課	66
	市 税 課	73
	収 納 課	80
4.	自治市民部		
	地 域 づ く り 応 援 課	83
	ス ポ ー ツ 振 興 課	93
	文 化 振 興 課	101
5.	健康福祉部		
	国 保 年 金 課	107
	福 祉 課	108
	高 齢 者 支 援 課	120
	健 康 増 進 課	122
6.	こども部		
	こ ど も 未 来 課	131
	幼 稚 園 保 育 園 課	141
	ひと・ほんの庭にこっと	151

7.	産 業 部						
	産 業 政 策 課	業 政 策 課	経 済 観 光 課	農 林 水 産 課			153
							158
							169
8.	建 設 部						
	道 路 河 川 課	都 市 計 画 課	建 築 住 宅 課	都 市 整 備 課			189
							207
							209
							214
9.	環 境 水 道 部						
	環 境 課	ご み 対 策 課	上 下 水 道 総 務 課				221
							228
							233
10.	消 防 本 部						235
11.	教 育 部						
	教 育 総 務 課	学 校 給 食 課	学 校 教 育 課	中 央 函 書 館 課	文 化 財 課		239
							251
							255
							263
							269

Ⅲ. 特別会計・公営企業会計

駐 車 場 事 業 特 別 会 計	279
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	281
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	286
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	288
広 瀬 財 産 区 特 別 会 計	297
岩 室 財 産 区 特 別 会 計	298
虫 生 財 産 区 特 別 会 計	299
万 瀬 財 産 区 特 別 会 計	300
水 道 事 業 会 計	301
下 水 道 事 業 会 計	304
病 院 事 業 会 計	307

総括（財政課）

1. 各会計総合決算

(1) 総合決算規模

第1表 総括表

(単位：千円)

項目	会計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合計
歳入		75,461,437	32,259,438	32,275,797	139,996,672
歳出		72,486,811	31,490,279	34,843,518	138,820,608
形式収支		2,974,626	769,159	△ 2,567,721	1,176,064
翌年度繰越財源		226,282	0	84,854	311,136
実質収支		2,748,344	769,159	△ 2,652,575	864,928

普通会計 一般会計

事業会計 駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計

公営企業会計 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,388億2,060万8千円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,297億1,257万5千円となる。

$$\begin{aligned} \text{【各会計歳出合計】} & - \text{【各会計繰出金】} = \text{【総合決算規模】} \\ 138,820,608 \text{ 千円} & - 9,108,033 \text{ 千円} = 129,712,575 \text{ 千円} \end{aligned}$$

各会計繰入金・繰出金等の内訳

・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	69,800 千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,550,245 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	378,965 千円
介護保険事業会計繰出金	1,845,451 千円
水道事業会計負担金及び出資金	138,594 千円
下水道事業会計負担金及び出資金	3,089,437 千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,831,864 千円

・事業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	142,074 千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	13,946 千円
介護保険事業会計繰入金	47,657 千円

計 9,108,033 千円

第2表 各会計決算規模等

(単位:千円)

会計区分		当初予算額	予算現額	決算額		形式収支額	繰越財源	実質収支額
				歳入	歳出			
普通会計	一般会計	67,180,000	76,954,500	75,257,760 75,461,437	63,582,455 72,486,811	2,974,626	226,282	2,748,344
	小計	67,180,000	76,954,500	75,257,760 75,461,437	63,582,455 72,486,811	11,675,305 2,974,626	226,282	2,748,344
事業会計	駐車場事業会計	82,383	87,087	17,949 87,749	86,872 86,872	877		877
	国民健康保険事業会計	16,885,601	16,828,948	15,035,008 16,585,253	16,194,411 16,336,485	248,768		248,768
	後期高齢者医療事業会計	2,002,720	2,045,201	1,672,000 2,050,965	2,028,599 2,042,545	8,420		8,420
	介護保険事業会計	13,399,340	13,630,930	11,688,799 13,534,250	12,976,106 13,023,763	510,487		510,487
	広瀬財産区会計	198	198	181 181	164 164	17		17
	岩室財産区会計	77	77	60 60	60 60			
	虫生財産区会計	204	204	204 204	32 32	172		172
	万瀬財産区会計	457	457	776 776	358 358	418		418
	小計	32,370,980	32,593,102	28,414,977 32,259,438	31,286,602 31,490,279	△ 2,871,625 769,159		769,159
	会計区分	当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源	実質収支額
公営企業会計	水道事業会計	4,591,909	4,574,935	3,507,563 3,646,157	4,366,958 4,366,958	△ 720,801		△ 720,801
	収益的収入及び支出	2,711,174	2,704,339	3,065,838	2,579,139	486,699		486,699
	資本的収入及び支出	1,880,735	1,870,596	580,319	1,787,819	△ 1,207,500		△ 1,207,500
	下水道事業会計	9,839,489	10,065,483	5,259,421 8,348,858	9,681,011 9,681,011	△ 1,332,153	18,850	△ 1,351,003
	収益的収入及び支出	6,098,426	6,094,475	6,730,918	5,950,534	780,384		780,384
	資本的収入及び支出	3,741,063	3,971,008	1,617,940	3,730,477	△ 2,112,537	18,850	△ 2,131,387
	病院事業会計	21,986,891	22,034,509	18,448,918 20,280,782	20,795,549 20,795,549	△ 514,767	66,004	△ 580,771
	収益的収入及び支出	18,688,386	19,110,771	18,707,944	18,472,905	235,039		235,039
	資本的収入及び支出	3,298,505	2,923,738	1,572,838	2,322,644	△ 749,806	66,004	△ 815,810
	小計	36,418,289	36,674,927	27,215,902 32,275,797	34,843,518 34,843,518	△ 7,627,616 △ 2,567,721	84,854	△ 2,652,575
合計	135,969,269	146,222,529	130,888,639 139,996,672	129,712,575 138,820,608	1,176,064 1,176,064	311,136	864,928	

※ 各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額

※ 公営企業会計における収益的収支の額は税込み

(2) 主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第3表 財政指標

指標の名称	単位	令和3年度	令和2年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.823 (0.772)	0.851 (0.841)	・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額÷基準財政需要額 の3ヵ年平均 ※カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	6.8	2.7	・標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額÷標準財政規模×100
経常収支比率	%	84.5	90.1	・税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100
普通会計起債残高	千円	56,769,010	53,371,508	
全会計起債残高	千円	100,841,795	100,698,643	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和3年度末) 1,100億円以下
基金残高	千円	14,570,526	14,316,105	
うち財政調整基金	千円	7,924,305	7,370,303	○第2次磐田市総合計画の目標値(令和3年度末) 40億円を下回らない

各指標の()は当該年度単年度の数値

<用語解説>

「基準財政収入額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」 歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

指標の名称	単位	令和3年度	令和2年度	指標の説明・算定方法等
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。 </div>				
実質赤字比率	%	— [早]11.44 [再]20.00	— [早]11.48 [再]20.00	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
連結実質赤字比率	%	— [早]16.44 [再]30.00	— [早]16.48 [再]30.00	<ul style="list-style-type: none"> 全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 連結実質赤字額÷標準財政規模
実質公債費比率	%	2.5 (1.7) [早]25.0 [再]35.0	3.3 (2.7) [早]25.0 [再]35.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの 【算定方法】 $\frac{\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$ ※カッコ内は当該年度単年度の数値 ※18%を超える団体は起債許可制に移行する
将来負担比率	%	— [早]350.0	— [早]350.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの 【算定方法】 $\frac{\{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$
(参考) 資金不足比率				<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
水道事業	%	—	—	【算定方法】 資金不足額÷事業規模
下水道事業	%	—	—	
病院事業	%	— [早]20.0	— [早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準
「—」は黒字を示す

2. 資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は以下のとおりである。

土地	5,150,790.64 m ² (9,666.08 m ² 増)
建物	509,145.28 m ² (895.33 m ² 減)

3. 一般会計の状況

(1) 決算収支

令和3年度における歳入歳出差引額（形式収支）は29億7,462万6千円で、前年度と比べた単年度収支は、16億8,721万2千円のプラスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、17億121万4千円のプラスとなった。

第4表 収支の状況

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年増減率(%)	
歳 入 総 額	75,461,437	91,287,617	△ 17.3	
歳 出 総 額	72,486,811	90,038,716	△ 19.5	
歳入歳出差引額（形式収支）	2,974,626	1,248,901	138.2	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通時繰越額	0	-	
	繰越明許費繰越額	226,282	187,769	20.5
	事故繰越繰越額	0	0	-
	計	226,282	187,769	20.5
実 質 収 支	2,748,344	1,061,132	159.0	
単 年 度 収 支	1,687,212	184,355	815.2	
積 立 金	14,002	11,657	20.1	
繰 上 償 還 金	0	0	-	
積 立 金 取 崩 額	0	1,337,085	△ 100.0	
実 質 単 年 度 収 支	1,701,214	△ 1,141,073	249.1	

(2) 歳 入

令和3年度の歳入決算額は、754億6,143万7千円で、令和2年度に比べ17.3%の減となった。科目別の状況は第5表「歳入の状況①」に示すとおりである。

1 款・市税は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置による固定資産税の減や給与所得の落ち込みによる個人市民税の減などにより2.1%の減となった。

7 款・地方消費税交付金は、消費税収の増に伴う県の配分総額の増などにより9.0%の増となった。

10 款・地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の皆増などにより251.9%の増となった。

11 款・地方交付税は、国税収入の補正等を財源とした再算定の結果、普通交付税が増額となったことなどにより26.6%の増となった。

15 款・国庫支出金は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増額などはあるものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより、48.6%の減となった。

18 款・寄附金は、ふるさと納税寄附金の増額はあるものの、津波対策事業基金寄附金の減額などにより、70.6%の減となった。

19 款・繰入金は、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の減額などにより、54.2%の減となった。

22 款・市債は、ながふじ学府一体校整備事業の減額はあるものの、(仮称)磐田市文化会館整備事業の増額などにより、5.0%の増となった。

財源の内訳は第6表「歳入の状況②」に示すとおり、自主財源が45.5%、依存財源が54.5%となった。

第5表 歳入の状況①

(単位：千円)

科 目	令和3年度					令和2年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率	決算額	構成比 (%)
市 税	25,525,354	25,935,354	26,679,350	35.4	△ 2.1	27,252,184	29.9
地 方 譲 与 税	686,750	686,751	693,711	0.9	1.5	683,272	0.7
利 子 割 交 付 金	21,000	21,000	17,347	0.0	△ 23.6	22,700	0.0
配 当 割 交 付 金	106,000	106,000	147,445	0.2	52.4	96,767	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,000	135,000	210,359	0.3	59.9	131,525	0.1
法 人 事 業 税 金 交 付 金	400,000	400,000	434,417	0.6	67.1	259,982	0.3
地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,900,000	3,900,000	4,150,114	5.5	9.0	3,806,269	4.2
コ ー ル フ ー 場 利 用 税 金 交 付 金	32,000	32,000	36,786	0.0	10.1	33,424	0.0
環 境 性 能 割 金 交 付 金	94,000	94,000	75,488	0.1	△ 1.6	76,724	0.1
地 方 特 例 金 交 付 金	745,000	745,000	808,285	1.1	251.9	229,687	0.3
地 方 交 付 税	6,100,000	7,572,518	7,620,180	10.1	26.6	6,017,337	6.6
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	40,000	40,000	41,035	0.1	△ 1.6	41,720	0.0
分 担 金 及 び 金 負 担 金	320,091	321,464	304,020	0.4	△ 5.5	321,783	0.4
使 用 料 及 び 料 手 数 料	747,999	747,999	685,937	0.9	0.0	685,877	0.7
国 庫 支 出 金	7,930,759	15,484,212	14,024,146	18.6	△ 48.6	27,293,168	29.9
県 支 出 金	4,026,902	4,142,164	4,027,892	5.3	△ 0.4	4,045,351	4.4
財 産 収 入	149,342	174,075	181,418	0.2	△ 40.2	303,613	0.3
寄 附 金	957,741	1,540,946	1,072,215	1.4	△ 70.6	3,642,097	4.0
繰 入 金	2,817,702	2,461,700	2,044,886	2.7	△ 54.2	4,463,873	4.9
繰 越 金	150,000	708,901	708,901	0.9	2.9	689,166	0.8
諸 収 入	2,710,760	2,748,844	2,702,233	3.6	△ 4.1	2,818,071	3.1
市 債	9,583,600	8,956,572	8,795,272	11.7	5.0	8,373,027	9.2
歳 入 合 計	67,180,000	76,954,500	75,461,437	100.0	△ 17.3	91,287,617	100.0

第6表 歳入の状況②

(単位：千円)

区 分		決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額 構成比(%)
			特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
自 主 財 源	市 税	26,679,350		1,448,089		25,231,261	35.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	304,020	1,374		302,646		0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	685,937	9		572,888	113,040	0.9
	財 産 収 入	181,418	52,934	44,976		83,508	0.2
	寄 附 金	1,072,215	114,285	957,930			1.4
	繰 入 金	2,044,886	2,044,886				2.7
	繰 越 金	708,901	187,769	521,132			0.9
	諸 収 入	2,702,233	1,289,057	49,923	1,363,248	5	3.6
小 計		34,378,960	3,690,314	3,022,050	2,238,782	25,427,814	45.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	693,711				693,711	0.9
	利子割交付金	17,347				17,347	0.0
	配当割交付金	147,445				147,445	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	210,359				210,359	0.3
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	434,417				434,417	0.6
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,150,114				4,150,114	5.5
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	36,786				36,786	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	75,488				75,488	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	808,285		38,598		769,687	1.1
	地 方 交 付 税	7,620,180		647,662		6,972,518	10.1
	交通安全対策 特別交付金	41,035				41,035	0.1
	国庫支出金	14,024,146	6,383,580	1,182,924	6,457,642		18.6
県 支 出 金	4,027,892	287,423	156,834	3,583,635		5.3	
市 債	8,795,272	6,012,500	2,782,772			11.7	
小 計		41,082,477	12,683,503	4,808,790	10,041,277	13,548,907	54.5
歳 入 合 計		75,461,437	16,373,817	7,830,840	12,280,059	38,976,721	100.0
歳入構成比(%)		100.0	21.7	10.4	16.3	51.6	

第7表 市税の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度					令和2年度	
	当 初 予 算	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年増 減 率 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
市 民 税	10,121,086	10,531,086	10,945,590	41.0	△ 1.7	11,130,820	40.9
個 人	8,805,728	9,215,728	9,486,414	35.5	△ 2.2	9,697,092	35.6
法 人	1,315,358	1,315,358	1,459,176	5.5	1.8	1,433,728	5.3
固 定 資 産 税	12,461,377	12,461,377	12,689,527	47.6	△ 3.3	13,117,980	48.1
純 固 定	12,439,924	12,439,924	12,668,074	47.5	△ 3.3	13,096,365	48.0
交 付 金	21,453	21,453	21,453	0.1	△ 0.7	21,615	0.1
軽 自 動 車 税	568,875	568,875	597,978	2.3	4.2	573,847	2.1
環 境 性 能 割	21,490	21,490	21,662	0.1	10.3	19,637	0.1
種 別 割	547,385	547,385	576,316	2.2	4.0	554,210	2.0
市 た ば こ 税	923,246	923,246	996,346	3.7	6.2	937,919	3.4
入 湯 税	2,340	2,340	1,820	0.0	17.2	1,553	0.0
都 市 計 画 税	1,448,430	1,448,430	1,448,089	5.4	△ 2.8	1,490,065	5.5
合 計	25,525,354	25,935,354	26,679,350	100.0	△ 2.1	27,252,184	100.0

(3) 歳 出

令和3年度の歳出決算額は、724億8,681万1千円で、令和2年度に比べ19.5%の減となった。

目的別の内訳は第8表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

1款・議会費は、期末手当引き下げ等による減額はあるものの、議員報酬の増額などにより、3.4%の増となった。

2款・総務費は、(仮称)磐田市文化会館整備事業の増額などはあるものの、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、54.4%の減となった。

3款・民生費は、こども医療費助成事業や民間認可保育園等運営費補助事業の増額などにより、19.1%の増となった。

4款・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業やクリーンセンター施設管理事業の増額などにより、30.5%の増となった。

5款・労働費は、勤労者協調融資事業の減額などにより、8.5%の減となった。

6款・農林水産業費は、海岸堤防整備事業の増額などにより、7.5%の増となった。

7款・商工費は、次世代型農水産業立地推進事業の減額やプレミアム商品券事業の減額などにより、50.5%の減となった。

8款・土木費は、今之浦市有地等公園整備事業、新磐田スマートIC設置推進事業の減額やJR新駅設置事業の皆減などにより、23.2%の減となった。

9款・消防費は、常備消防車両維持管理事業の増額などにより、1.3%の増となった。

10款・教育費は、小学校・中学校施設空調設置事業の皆増などはあるものの、ながふじ学園新たな学校づくり整備事業の減額や学校情報通信ネットワーク環境整備事業の皆減などにより、37.1%の減となった。

12款・公債費は、元金償還金及び利子償還金の減額により、1.6%の減となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度					令和2年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	342,819	336,823	323,997	0.5	3.4	313,287	0.3
総 務 費	12,668,978	13,860,547	13,224,618	18.3	△ 54.4	29,012,428	32.2
民 生 費	21,993,318	27,171,136	25,400,426	35.0	19.1	21,324,466	23.7
衛 生 費	5,733,041	7,741,486	7,345,914	10.1	30.5	5,629,914	6.2
労 働 費	1,194,710	1,218,360	1,205,820	1.7	△ 8.5	1,317,466	1.5
農林水産業費	2,162,210	2,333,188	1,946,679	2.7	7.5	1,811,053	2.0
商 工 費	1,092,713	1,560,864	1,323,055	1.8	△ 50.5	2,671,922	3.0
土 木 費	6,958,795	7,512,354	6,845,149	9.4	△ 23.2	8,909,512	9.9
消 防 費	2,379,484	2,373,211	2,331,365	3.2	1.3	2,300,488	2.6
教 育 費	6,956,762	7,212,670	6,973,566	9.6	△ 37.1	11,092,481	12.3
災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	-	0	0.0
公 債 費	5,597,165	5,566,979	5,566,222	7.7	△ 1.6	5,655,699	6.3
予 備 費	100,000	66,877	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	67,180,000	76,954,500	72,486,811	100.0	△ 19.5	90,038,716	100.0

第9表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度	
	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
人 件 費	11,357,452	15.7	1.4	11,195,400	12.4
物 件 費	10,853,578	15.0	14.7	9,462,357	10.5
維 持 補 修 費	730,354	1.0	△ 9.7	808,704	0.9
扶 助 費	16,187,262	22.3	29.2	12,532,561	13.9
公 債 費	5,566,222	7.7	△ 1.6	5,655,699	6.3
補 助 費 等	6,492,529	9.0	△ 72.7	23,745,354	26.4
積 立 金	1,543,944	2.1	△ 59.1	3,778,298	4.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,851,575	3.9	△ 2.2	2,915,200	3.2
繰 出 金	5,291,464	7.3	3.9	5,092,540	5.7
建 設 事 業 費	11,612,431	16.0	△ 21.8	14,852,603	16.5
普通建設	11,612,431	16.0	△ 21.8	14,852,603	16.5
災 害 復 旧	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	72,486,811	100.0	△ 19.5	90,038,716	100.0

(4) 基金

第10表 基金現在高の状況

(令和4年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減額			令和3年度末
	現在高	取崩額	積立額	決算剰余金	現在高
1 財 政 調 整 基 金	7,370,303		14,002	540,000	7,924,305
2 しっぺいこども福祉基金	668,587	521,000	377,997		525,584
3 社会教育振興基金	3,000				3,000
4 文化振興基金※	17,511	17,622	111		0
5 学術交流振興基金	8,441	4,200			4,241
6 遠江国分寺跡史跡整備基金	10,656				10,656
7 職員退職手当基金	572,455		3,339		575,794
8 公共施設整備基金	1,733,229	730,000	508,501		1,511,730
9 津波対策事業基金※	3,525,797	434,300	618,236		3,709,733
10 森林環境整備基金	24,626		16,782		41,408
11 ふるさと応援基金※	1,500	4,500	3,000		0
12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金※	380,000	125,928	3		254,075
13 スポーツ夢基金	0		10,000		10,000
合 計	14,316,105	1,837,550	1,551,971	540,000	14,570,526

地方自治法に基づき、基金には出納整理期間の適用がないため、会計年度末日の現在高を表示しており、上表の年度中増減額は決算額と一致しません。決算額との差額については以下のとおりです。

※ 4 文化振興基金の上記積立額には、前年度出納整理期間内積立分111千円を含む

※ 9 津波対策事業基金の上記積立額には、前年度出納整理期間内積立分4,915千円を含む

※ 11 ふるさと応援基金の上記積立額には、前年度出納整理期間内積立分3,000千円を含む

※ 12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金の上記取崩額には、前年度出納整理期間内取崩分125,928千円を含む

※ 12 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金は、上記以外に129,587千円を取崩
(令和4年4月1日以降)

(5) 市債

第11表 市債の借入状況

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
	千円		%			
臨時財政対策債	2,782,772	財務省	0.20	R4.3.25	3年据置20年償還 (10年後利率見直し)	財政課
海岸堤防整備事業	333,600	地方公共団体金融機構	0.40	R4.5.26	3年据置15年償還	農林水産課
河川管理事業	5,000	島田掛川信用金庫	0.325	R4.5.27	1年据置10年償還	道路河川課
合併特例事業	5,286,400					
照明灯LED化事業	11,400	島田掛川信用金庫	0.325	R4.5.27	1年据置10年償還	地域づくり応援課
文化振興施設整備事業	4,155,300	地方公共団体金融機構	0.40	R4.5.26	3年据置15年償還	文化振興課
クリーンセンター周辺環境整備事業	86,900	〃	〃	〃	〃	ごみ対策課
堀之内駒場線改良事業(防災安全交付金分)	15,600	〃	〃	〃	〃	道路河川課
堀之内駒場線改良事業(合併特例分)	4,900	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(防災安全交付金分)	18,800	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業(合併特例分)	8,500	〃	〃	〃	〃	〃
勾坂新天龍幹線改良事業(防災安全交付金分)	14,900	〃	〃	〃	〃	〃
勾坂新天龍幹線改良事業(合併特例分)	3,700	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業(防災安全交付金分)	800	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業(合併特例分)	600	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	35,000	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業(合併特例分)	13,700	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	22,600	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業(合併特例分)	1,500	〃	〃	〃	〃	〃
森本下万能幹線改良事業(防災安全交付金分)	10,900	〃	〃	〃	〃	〃
森本下万能幹線改良事業(合併特例分)	1,700	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	42,700	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業(合併特例分)	3,600	〃	〃	〃	〃	〃
幹線道路関連整備事業	3,800	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業	53,200	〃	〃	〃	〃	〃
新磐田スマートIC設置推進事業	47,900	〃	〃	〃	〃	都市整備課
新貝土地区画整理支援事業	12,900	〃	〃	〃	〃	〃
都市再生整備計画事業	27,800	〃	〃	〃	〃	〃
今之浦市有地等公園整備事業	178,600	〃	〃	〃	〃	〃
常備消防車両更新事業	14,400	島田掛川信用金庫	0.325	R4.5.27	1年据置10年償還	警防課
消防水利施設整備事業	18,200	地方公共団体金融機構	0.40	R4.5.26	3年据置15年償還	〃
非常備消防車両整備事業	10,500	島田掛川信用金庫	0.325	R4.5.27	1年据置10年償還	〃
ながふじ学府一体校整備事業	423,000	地方公共団体金融機構	0.40	R4.5.26	3年据置15年償還	教育総務課
小学校施設整備事業	10,900	島田掛川信用金庫	0.325	R4.5.27	1年据置10年償還	〃
遠江国分寺跡整備事業	32,100	地方公共団体金融機構	0.40	R4.5.26	3年据置15年償還	文化財課
小計	8,407,772					

(令和2年度繰越分)

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
基幹水利施設ストックマネジメント事業	2,900	財務省	0.30	R4.3.25	3年据置15年償還	農林水産課
合併特例事業	384,600					
文化振興施設整備事業	166,400	地方公共団体金融機構	0.40	R4.5.26	3年据置15年償還	文化振興課
クリーンセンター周辺環境整備事業	70,900	〃	〃	〃	〃	ごみ対策課
海岸堤防整備事業	74,600	〃	〃	〃	〃	農林水産課
堀之内駒場線改良事業(防災安全交付金分)	1,700	〃	〃	〃	〃	道路河川課
一色宇兵衛新田幹線改良事業 (社会資本整備総合交付金分)	13,500	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)(防災安全交付金分)	10,000	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)(合併特例分)	22,800	〃	〃	〃	〃	〃
新磐田スマートIC設置推進事業	24,700	〃	〃	〃	〃	都市整備課
小計	387,500					
合計	8,795,272					

第12表 市債借入現在高の状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
		当該年度中 起債額	当該年度中 元金償還額	
1 普通債	千円 23,644,486	千円 6,012,500	千円 2,874,755	千円 26,782,231
(1) 総務	3,451,712	4,333,100	262,877	7,521,935
(2) 民生	0	0	0	0
(3) 衛生	3,711,469	157,800	690,401	3,178,868
(4) 農林水産	920,374	411,100	44,468	1,287,006
(5) 商工	129,404	0	25,064	104,340
(6) 土木	8,196,113	601,400	1,055,100	7,742,413
(7) 公営住宅	235,264	0	26,823	208,441
(8) 消防	797,932	43,100	179,893	661,139
(9) 教育	6,202,218	466,000	590,129	6,078,089
合併特例債(再掲)	14,908,253	5,671,000	1,327,182	19,252,071
2 その他	29,727,022	2,782,772	2,523,015	29,986,779
(1) 減税補てん債	394,913	0	120,266	274,647
(2) 減収補てん債	197,000	0	0	197,000
(3) 臨時財政対策債	29,079,114	2,782,772	2,395,283	29,466,603
(4) 都市開発資金貸付金	55,995	0	7,466	48,529
合 計	53,371,508	8,795,272	5,397,770	56,769,010

第13表 目的税の使途（充当の状況）

(1) 入湯税

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管	
					国・県 支出金	市債	その他	入湯税		一般財源
7	1	3	磐田市観光協会支援事業	28,432				1,820	26,612	経済観光課

(2) 都市計画税

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管	
					国・県 支出金	市債	その他	都市計画税		一般財源
8	4	2	新貝土地区画整理支援事業	17,407	2,500	12,900	1,368	639		都市整備課
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援事業	168,180	77,329			90,851		都市整備課
8	4	3	街路整備事業	1,310				1,310		道路河川課
8	4	4	公共下水道事業負担金	2,585,673				997,532	1,588,141	上下水道 総務課
8	4	5	公園施設長寿命化事業	16,928	4,000		12,000	928		都市整備課
12	1	1	元金償還金	5,397,770			34,289	266,578	5,096,903	財政課
合 計				8,187,268	83,829	12,900	47,657	1,357,838	6,685,044	

○都市計画税等決算額1,486,687千円※1と上記合計額1,357,838千円との差128,849千円は、令和4年度繰越事業充当分です。

※1：新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金のうち都市計画税分38,598千円含む

第14表 森林環境譲与税の使途（充当の状況）

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所 管	
					国・県 支出金	市債	その他	森林環境 譲与税		一般財源
6	2	2	森林環境整備基金積立金	16,782				16,782		農林水産課

第15表 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（充当の状況）（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所 管	
					国・県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金		
3	1	2	在宅障害者援護事業	22,165	2,743	78	10,342	19,344	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	312,956	126,330	25,164	86,321	161,462	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	61,899	46,373	21	8,289	15,505	福祉課
3	1	2	障害者福祉施設通所費助成事業	9,133			4,883	9,133	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	1,992,690	1,492,740		267,282	499,950	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	139,657	71,399	7,014	32,742	61,244	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療費給付事業	143,688	106,993		19,618	36,695	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	14,027			7,499	14,027	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	70,059		1,789	36,498	68,270	高齢者支援課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	1,114,530	859,890		136,135	254,640	子ども未来課
3	2	2	児童手当支給事業	2,701,808	2,285,136	5,081	220,044	411,591	子ども未来課
3	2	2	子ども医療費助成事業	851,266	199,175	258,788	210,267	393,303	子ども未来課
3	2	3	ひとり親家庭等医療費助成事業	27,106	13,461	16	7,286	13,629	子ども未来課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	428,841	141,313	257	153,580	287,271	子ども未来課
3	2	3	ひとり親家庭自立支援給付金給付事業	1,159	957		108	202	子ども未来課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	155	78		41	77	子ども未来課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	3,034,172	1,959,884	157,900	489,918	916,388	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育施設等利用費等補助事業	59,106	44,184		7,979	14,922	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	425,378	315,054		58,981	110,324	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	701		14	367	687	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	5,436	4,072		729	1,364	福祉課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	10,319	7,668		1,417	2,651	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	893,258	659,604	32,834	107,362	200,820	福祉課
4	1	2	予防接種事業	308,766	5,960		161,887	302,806	子ども未来課
4	1	2	成人予防接種事業	132,292	4,449		68,347	127,843	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	95,555	5,524		48,132	90,031	健康増進課
4	1	4	若年がん等支援事業	2,888	1,234		884	1,654	健康増進課
4	1	5	妊産婦・乳幼児健診事業	136,372	5,523		69,954	130,849	子ども未来課
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	4,663	669	864	1,673	3,130	子ども未来課
10	4	1	私立幼稚園施設利用費等補助事業	149,019		104,396	23,856	44,623	幼稚園保育園課
合 計				13,149,064	8,360,413	594,216	2,242,421	4,194,435	

※ 引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている

第16表 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

一般会計【現年分】

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	1	1	1	市議会運営事務	■市議会関連の各種会議等における感染拡大防止 オンライン会議が可能なシステムの構築	3,875,252	議会事務局	○
2	2	1	5	庁舎施設管理事業	■公共施設等における感染防止対策 庁舎等のトイレ改修	10,017,414	資産経営課	○
3	2	1	9	竜洋支所施設管理事業	■公共施設等における感染防止対策 トイレ手洗い場への非接触型の自動水栓導入	239,800	竜洋支所市 民生活課	○
4	2	1	9	豊田支所施設管理事業	■公共施設等における感染防止対策 トイレ手洗い場への非接触型の自動水栓導入	196,900	豊田支所市 民生活課	○
5	2	1	9	豊岡支所施設管理事業	■公共施設等における感染防止対策 トイレ手洗い場への非接触型の自動水栓導入	218,900	豊岡支所市 民生活課	○
6	2	1	10	行政情報化推進事業	■A I - O C R、R P A等に係る機器等を増設 業務の効率化と感染防止	11,064,899	情報政策課	○
7	2	7	3	天竜浜名湖鉄道支援事業	■コロナ禍における天竜浜名湖鉄道の安全運行に必要な経費 に対する補助	2,385,000	地域づくり 応援課	○
8	3	1	1	会計年度任用職員給与費（住民 税非課税世帯等臨時特別給付 金）	■住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業のため会計年 度任用職員を任用	398,606	職員課	
9	3	1	1	総合健康福祉会館施設管理事業	■施設のW i - F i 環境整備	486,200	福祉課	
10	3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給 付金給付事業	■住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給 対象となる世帯に10万円を支給	901,321,063	福祉課	
11	3	2	1	児童虐待防止事業	■「子どもカルテ」及び包括的相談ネットワーク整備 相談情報や母子保健、発達支援の情報を一元的に管理する 「子どもカルテ」システムの導入	23,183,050	子ども未来 課	○
12	3	2	1	子育て支援センター運営事業	■子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症予 防対策	957,245	子ども未来 課	
13	3	2	1	発達障害等支援事業	■発達支援センターはあとにおける新型コロナウイルス感染 症予防対策	593,000	子ども未来 課	○
14	3	2	1	ひと・ほんの庭にこっと運営事 業	■トイレ自動洗浄・自動手洗器の改修及び消毒液、飛沫防止 パネル等の購入	1,968,468	ひと・ほん の庭にこっ と	○
15	3	2	2	会計年度任用職員給与費（子育 て世帯生活支援特別給付金給付 事業）	■子育て世帯生活支援特別給付金給付事業のため会計年度任 用職員を任用	1,689,379	職員課	
16	3	2	2	子育て世帯臨時特別給付金給付 事業	■子育て世帯臨時特別給付金の支給 対象児童1人につき10万円を一括支給	2,603,005,024	子ども未来 課	
17	3	2	2	子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業	■低所得の子育て世帯に対する給付金の支給 対象児童1人につき5万円を支給	149,174,463	子ども未来 課	
18	3	2	4	公立保育園施設管理事業（本課 分）	■コロナ禍における研修会の維持と充実 公立保育園・子ども園各園にリモート会議用の端末（タブ レット）を設置	296,011	幼稚園保育 園課	○
19	3	2	4	公立保育園施設管理事業（本課 分）	■コロナ禍における研修会の維持と充実 公立保育園・子ども園各園にリモート会議用の端末（タブ レット・パソコン）を追加で設置	1,757,081	幼稚園保育 園課	○
20	3	2	4	公立保育園施設管理事業（園 分）	■保育園等の感染拡大防止資材などの購入	1,469,927	幼稚園保育 園課	○
21	3	2	4	公立保育園施設整備事業	■公立園の感染対策事業 衛生的な換気のため窓に網戸を設置	421,520	幼稚園保育 園課	○
22	3	2	4	公立保育園施設整備事業	■公立園の感染対策事業 汚物飛散による感染防止のためトイレ便器を洋式化	1,347,082	幼稚園保育 園課	○

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
23	3	2	4	公立保育園施設整備事業	■公立保育園等におけるICT環境整備事業 公立保育園・こども園各園にWi-Fi環境を整備	1,932,731	幼稚園保育園課	○
24	3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	■民間認可保育園等における新型コロナウイルス感染症予防対策支援	20,246,012	幼稚園保育園課	○
25	3	3	1	住居確保給付金支給事業	■住居確保給付金の支給 住居喪失または失う恐れがある人に対し住居確保給付金を支給	10,319,400	福祉課	
26	3	3	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	■生活に困窮する世帯に対し自立支援金を支給	10,732,000	福祉課	
27	4	1	1	保健対策事務	■国の推奨するPHR事業の一環で、国のシステムと連携するために健康管理システムを改修	6,171,000	健康増進課	○
28	4	1	2	会計年度任用職員給与費（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	■新型コロナウイルスワクチン接種事業のため会計年度任用職員を任用	57,622,236	職員課	
29	4	1	2	新型コロナウイルス感染症検査事業	■福祉・医療・教育施設の従事者、高齢者・基礎疾患患者などを対象とした検査の実施	14,998,553	健康増進課	○
30	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、ワクチン接種を実施	1,402,095,456	健康増進課	
31	4	1	2	新型コロナウイルス感染症対策事業	■感染拡大による自宅療養者への支援	1,712,414	健康増進課	○
32	4	1	5	妊産婦・乳幼児健診事業	■幼児健診・教室会場における新型コロナウイルス感染症予防対策	1,825,442	こども未来課	○
33	4	1	6	病院事業会計負担金 病院事業会計出資金	■磐田市立総合病院の感染防止対策のための支援 ※決算額にふるさと納税「新型コロナウイルス感染症対応の医療従事者支援」分422,000円を含む	175,030,000	健康増進課	○
34	4	2	4	聖苑施設管理事業	■待合室に飛沫飛散防止パネルを設置	1,225,026	環境課	○
35	5	1	1	地域雇用支援事業	■中小企業等の人材確保支援 企業採用紹介動画制作事業費補助金	900,000	経済観光課	○
36	6	1	1	農地中間管理機構集積支援事業	■農地現地調査のICT化 農地現地調査支援システムの導入	1,592,800	農林水産課	○
37	6	1	3	地域農業マスタープラン推進事業	■茶生産者の経営多角化を促進 茶園からその他作物への転換を支援するため補助金を交付	2,759,000	農林水産課	○
38	7	1	1	マーケティング支援事業	■中小企業の新製品開発・販売開拓等への支援 新製品・新サービスの開発や販路開拓への取組みに対して補助金を交付	6,314,000	産業政策課	○
39	7	1	1	中小企業支援事業	■移動販売等導入支援 事業存続に向けた業態転換等の支援として、移動サービス車及び設備の購入・改修費の補助 ■デジタル化支援 生産性向上や新たな事業展開のためデジタル技術を活用しようとする事業者に対し導入費用を補助	14,591,380	産業政策課	○
40	7	1	1	中小企業支援事業	■経済変動対策貸付資金への利子補給 資金繰り支援のため、静岡県制度融資を利用した事業者に対しその利子を補給	129,586,600	産業政策課	
41	7	1	2	新型コロナウイルス感染防止協力金事業	■緊急事態宣言中間中に自主的に休業を行った飲食店に対し協力金を支給	800,000	経済観光課	○
42	7	1	2	キャッシュレス活用促進事業	■中小規模事業者を対象としたスマートフォン決済を活用したポイント還元（第2弾）を実施	83,195,870	経済観光課	○
43	8	2	2	会計年度任用職員給与費（緊急雇用対策）	■離職者に対する支援 会計年度任用職員を雇用（5名）	10,741,104	職員課	○
44	9	1	1	常備消防庁舎施設管理事業	■公共施設等における感染防止対策 トイレ手洗い場への非接触型の自動水栓導入、消防署3階男子トイレの洋式化	2,427,150	消防総務課	○

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
45	10	1	2	修学旅行中止経費等補助事業	■市立小中学校での修学旅行等が中止又は延期になった際に生じた経費に対する補助	1,072,090	教育総務課	○
46	10	1	2	いじめや不登校等に対応する教育相談体制推進事業	■コロナ禍における学習環境の整備 教育支援センターの教室に空調設備を設置	990,000	学校教育課	○
47	10	1	3	単独調理場等学校給食施設管理事業	■学校給食施設（調理場）に空調設備を設置	792,000	学校給食課	○
48	10	1	3	小学校給食衛生管理事業（磐田北小分）	■学校給食施設（調理場）に空調設備を設置	269,665	学校給食課	○
49	10	1	3	小学校給食衛生管理事業（磐田中部小分）	■学校給食施設（調理場）に空調設備を設置	187,000	学校給食課	○
50	10	1	3	小学校給食衛生管理事業（磐田南小分）	■学校給食施設（配膳室）に空調設備を設置	708,400	学校給食課	○
51	10	1	3	小学校給食衛生管理事業（田原小分）	■学校給食施設（調理場）に空調設備を設置	228,800	学校給食課	○
52	10	2	1	会計年度任用職員給与費（小学校スクールサポートスタッフ）	■新型コロナウイルス感染症対応により増加した教職員の業務支援 スクールサポートスタッフを任用	4,846,480	教育総務課	○
53	10	2	1	小学校施設整備事業	■コロナ禍における学習環境の整備 市立小学校の空調設備未設置の普通教室等について空調設備を設置	14,886,300	教育総務課	
54	10	2	1	小学校施設空調設置事業	■特別教室に空調設備を設置	128,229,881	教育総務課	○
55	10	3	1	会計年度任用職員給与費（中学校スクールサポートスタッフ）	■新型コロナウイルス感染症対応により増加した教職員の業務支援 スクールサポートスタッフを任用	1,969,920	教育総務課	○
56	10	3	1	中学校施設空調設置事業	■特別教室に空調設備を設置	58,238,819	教育総務課	○
57	10	4	1	幼稚園施設管理事業（本課分）	■コロナ禍における研修会の維持と充実 公立幼稚園・こども園各園にリモート会議用の端末（タブレット）を設置	592,027	幼稚園保育園課	○
58	10	4	1	幼稚園施設管理事業（本課分）	■コロナ禍における研修会の維持と充実 公立幼稚園・こども園各園にリモート会議用の端末（タブレット・パソコン）を追加で設置	3,221,828	幼稚園保育園課	○
59	10	4	1	幼稚園施設整備事業	■公立園の感染対策事業 衛生的な換気のため窓に網戸を設置	3,066,580	幼稚園保育園課	○
60	10	4	1	幼稚園施設整備事業	■公立幼稚園等の感染対策事業、ICT環境整備事業 汚物飛散による感染防止のためトイレ便器を洋式化 公立幼稚園・こども園各園にW i - F i 環境を整備	7,679,135	幼稚園保育園課	○
61	10	5	1	中央図書館施設管理事業	■図書館カウンターに飛沫飛散防止パネルを設置 ■手指の消毒や、返却本の拭き取り消毒及び貸出時の図書消毒機にかかる消耗資材の購入	528,785	中央図書館	○
62	10	5	1	中央図書館施設管理事業	■トイレ手洗い場への非接触型の自動水栓導入及び感染防止資機材等の購入	904,695	中央図書館	○
63	10	5	2	埋蔵文化財センター等施設管理事業	■トイレ手洗い場への非接触型の自動水栓導入及び感染防止資機材等の購入	228,855	文化財課	○
64	10	5	2	旧見付学校施設管理事業	■トイレ手洗い場への非接触型の自動水栓導入	90,530	文化財課	○
65	10	5	2	旧赤松家記念館施設管理事業	■トイレ手洗い場への非接触型の自動水栓導入	135,795	文化財課	○
合 計						5,901,752,043		

一般会計【繰越明許費分】

(備考欄：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象は「○」)

No.	款	項	目	事務事業名称	内 容	該当経費の 事業費 [決算額] (円)	予算所管課	備考
1	2	1	6	ふるさといわた学生応援事業	■県外で頑張る学生への支援 本市出身の県外でがんばる学生に対し、磐田の特産品とメッセージを贈った	5,041,580	秘書政策課	
2	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	■新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、ワクチン接種を実施	25,743,000	健康増進課	
3	5	1	1	地域雇用支援事業	■中小企業等の人材確保支援 正規社員として雇い入れる中小企業等に対し「いわた雇用奨励金」を支給	12,100,000	経済観光課	
4	7	1	1	中小企業支援事業	■移動販売等導入支援 事業存続に向けた業態転換等の支援として、移動サービス車及び設備の購入・改修費の補助 ■中小企業等の感染防止対策 企業が独自で感染対策として購入または改修した費用の一部を補助	24,805,000	産業政策課	
5	7	1	2	プレミアム商品券事業	■プレミアム商品券「いわた応援チケット2」の発行・販売等	132,535,809	経済観光課	○
6	7	1	2	キャッシュレス活用促進事業	■中小規模事業者を対象としたスマートフォン決済を活用したポイント還元を実施	56,017,383	経済観光課	○
7	10	2	1	小学校施設管理事業（事務局分）	■小学校の感染症対策を徹底するために必要な保健衛生用品などの購入 手指消毒液など	21,945,000	教育総務課	○
8	10	3	1	中学校施設管理事業（事務局分）	■中学校の感染症対策を徹底するために必要な保健衛生用品などの購入 手指消毒液など	11,072,000	教育総務課	○
9	10	4	1	幼稚園施設管理事業（園分）	■幼稚園等の感染拡大防止資機材などの購入	1,862,465	幼稚園保育園課	○
合 計						291,122,237		

【参考】病院事業会計

収益的収入

No.	国・県補助事業等名称	内容	該当経費 [決算額] (円)
1	一般会計負担金	■個人防護具の購入	5,549,000
2	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	■新型コロナウイルス感染症患者専用の病床の確保、個人防護具の購入、簡易診察室のレンタル、クラスター発生病院への補助	2,061,720,459
3	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	■新型コロナウイルス感染症対応に係る人件費、委託料等	52,500,000
4	インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	■発熱患者等専用の診察室を設け、発熱患者等を受入れる体制確保に要する経費	22,683,000
5	新型コロナウイルス感染症患者病床回転率向上促進事業補助金	■コロナ病床の回転率を向上させ、より多くの患者の受入に対応するための補助	4,650,000
6	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保事業費補助金	■新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療従事者の宿泊費補助	2,091,000

資本的収入

1	一般会計出資金	■正面玄関及び救命救急外来改修工事	169,481,000
2	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	■簡易陰圧装置1台、人工呼吸器1台、超音波画像診断装置1台、一般X線発生装置1台、送信機8台、HEPAフィルター付パーテーション9セット、翻訳用タブレット20台の購入	36,357,541
合 計			2,355,032,000

議 会 事 務 局

議会事務局

1. 本会議・委員会の開催状況 【1款1項1目】

(1) 会議状況

区 分	会 期	会期日数	会 議 日 数				
			本会議	常 任 委 員 会			
				総 務	民生教育	建設産業	予算決算
5月臨時会	自 5.17 至 5.24	8	2	2	1	1	1
6月定例会	自 6.14 至 7.12	29	7	2	2	2	3
9月定例会	自 9.9 至10.13	35	6	1		1	2
11月定例会	自11.26 至12.23	28	7	2	1		4
2月定例会	自 2.18 至 3.24	35	8	1	1	1	2
合 計		135	30	8	5	5	12

(2) 議決状況

① 報告及び付議事件

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	合 計	
報 告	5	10	12	3	2	32	
市長 提出	予 算	2	3	4	6	20	35
	決 算			12			12
	条 例	1	6	1	11	10	29
	そ の 他		4	7	2	4	17
	人 事	17	3	1	1	1	23
	諮 問						
小 計	20	16	25	20	35	116	
議員 (長) 提出	条 例・規 則		1		1	2	
	決 議・意 見 書			1		1	2
	そ の 他						
	小 計		1	1		2	4
選 挙・選 任 等	9					9	
請 願							
陳 情							
合 計	34	27	38	23	39	161	

② 審議結果

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	合 計
原 案 可 決		1 4	1 3	1 9	3 6	8 2
修 正 議 決						
修 正 案 否 決						
承 認	3					3
認 定			1 2			1 2
同 意	1 7	3	1	1	1	2 3
決 定	1 0	2	1	1	1	1 5
否 決						
実 施						
撤 回						
継 続 審 査						
審 議 未 了						
採 択 (一 部 採 択)						
不 採 択						
取 下 げ						
合 計	3 0	1 9	2 7	2 1	3 8	1 3 5

2. 全員協議会開催状況 【1款1項1目】

区 分	会議日数	報 告	協 議
5 月 臨 時 会	2	2	1
6 月 定 例 会	1		1
9 月 定 例 会			
11 月 定 例 会	2	1	1
2 月 定 例 会	1		1
合 計	6	3	4

3. 委員協議会開催状況 【1款1項1目】

名 称	開催日数	名 称	開催日数
総 務 委 員 協 議 会	2	民 生 教 育 委 員 協 議 会	2
建 設 産 業 委 員 協 議 会	4		

4. 各種委員会等開催状況 【1款1項1目】

名 称	開催日数	名 称	開催日数
議 会 運 営 委 員 会	26	選 考 委 員 会	3
議 会 運 営 委 員 協 議 会	5	会 派 代 表 者 会 議	15
議 員 懇 談 会	9	広 報 広 聴 委 員 会	20
議 員 勉 強 会	14	磐田市総合計画特別委員会	5
議 員 協 議 会	1		

5. 請願・陳情の処理状況 【1款1項1目】

- (1) 請 願 なし
- (2) 陳 情 なし

6. 意見書・決議の処理状況 【1款1項1目】

- (1) 意見書 1件
- (2) 決 議 1件

7. 代表・一般質問者数 【1款1項1目】 (単位：人)

区 分	代表質問	一般質問
6 月 定 例 会		17
9 月 定 例 会		5
11 月 定 例 会	6	4
2 月 定 例 会		13
計	6	39

8. 傍聴者数 【1款1項1目】 (単位：人)

区 分	本会議	常任委員会等	合計
5 月 臨 時 会	4		4
6 月 定 例 会	50		50
9 月 定 例 会			
11 月 定 例 会	11		11
2 月 定 例 会			
そ の 他		1	1
計	65	1	66

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、9月定例会及び2月定例会は議会傍聴の受入れを停止した。

※「その他」の1人は磐田市議会災害等対策会議。

9. 行政視察（調査） 【1款1項1目】

常任委員会、議会運営委員会ともに、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため視察の実施を見合わせた。

10. 会派研修・視察 【1款1項1目】

会派	人数	日数	会場・視察先	内 容
せい わ 会	2	1	市内	新人議員のための自治体議会特別セミナー in 磐田参加
市 民 と 創 る 磐 田	2	1	市内	新人議員のための自治体議会特別セミナー in 磐田参加
	2	1	オンライン	第45回議員の学校参加

11. 各都市視察来訪状況 【1款1項1目】

(1) 来訪

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来訪による視察受入れを停止した。

(2) オンライン

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数											1		1
人 員											8		8

令和3年度から、議会のタブレット端末導入により、オンラインによる視察受入れを開始した。

12. 市議会刊行物 【1款1項1目】

区 分	発行	発行部数	版型	配 布 範 囲
市議会だより	年5回	約58,900部/回	A4	市内全世帯
本 会 議 録	年4回	95部/回	A4	市内交流センター・図書館・国立国会図書館
磐田市の概況	年1回	200部	A4	行政視察、来客資料

13. 議会報告会の開催 【1款1項1目】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、映像配信により開催した。また、あわせてアンケートを実施し、議会報告会の感想や市議会に対する質問・意見を聴取した。

- (1) 配信開始 令和3年11月19日（金）から
- (2) 内容等
 - 議会からの報告事項
 - 【議会の災害等対策】
 - ◎平常時の備え
 - ◎災害等発生時の体制
 - ◎新型コロナウイルス感染症への対応
 - 各委員会報告
 - 【予算決算委員会】
 - ◎予算・決算のしくみ
 - ◎令和2年度決算の概要
 - 【総務委員会】
 - ◎総務委員会について
 - ◎所管事務調査「災害等対策について」
 - ◎今後の取組について
 - 【民生教育委員会】
 - ◎学校教育・学校運営について
 - 「GIGAスクール構想下の取組について」
 - 【建設産業委員会】
 - ◎高齢社会における介護・医療費の抑制策について
 - ◎建設産業委員会について
 - ◎所管事務調査
 - ・産業振興計画について
 - ・キャッシュレス社会への対応について
 - ・脱炭素社会に向けての取組・支援について
 - 【特別委員会】
 - ◎磐田市総合計画特別委員会
 - ・目的と検討項目
 - ・議論の経過
 - ・提言のまとめ
- (3) 視聴回数【令和3年11月19日（金）から令和3年12月3日（金）まで】
合計 653回（全体映像：404回、報告別映像：249回）
- (4) アンケート結果 回答者 90人（市議会に対する質問・意見：23件）

14. その他議会の広報・広聴機能 【1款1項1目】

- (1) 会議のインターネット及び携帯端末での映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
- (2) 会議録検索システムの稼働（本会議・委員会記録をホームページで公開）
- (3) 市議会フェイスブックによる情報発信
- (4) 議会「ご意見ポスト」の設置

15. 議員研修会の開催 【1款1項1目】

(1) 議員研修

- ① 開催日 令和3年7月12日（月）
会 場 磐田市議会 議場
講 師 磐田市健康福祉部国保年金課職員
テーマ 「磐田市の国民健康保険事業について」
- ② 開催日 令和3年7月29日（木）
会 場 磐田市役所 大会議室
講 師 磐田市環境水道部環境課職員、ごみ対策課職員
テーマ 「カーボンニュートラルについて」
- ③ 開催日 令和3年9月6日（月）
会 場 磐田市議会 議場
講 師 磐田市消防署職員
テーマ 「災害における消防活動について」
- ④ 開催日 令和4年1月28日（金）
方 法 オンライン
講 師 金井 利之 氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
テーマ 「自治体議会・議員の役割とあり方」
- ⑤ 開催日 令和4年2月15日（火）
会 場 磐田市議会 議場
講 師 磐田市企画部資産経営課職員
テーマ 「磐田市公共施設等総合管理計画の現状と今後について」

16. 議会の防災等の対策 【1款1項1目】

(1) 会議等開催状況

名 称	開催日数
磐 田 市 議 会 災 害 等 対 策 会 議	3
磐 田 市 議 会 防 災 対 策 会 議	5
情 報 伝 達 訓 練 の 実 施	3
うち、地域状況報告訓練を同時実施	1

(2) 磐田市議会業務継続計画（議会BCP）の策定

大規模災害のような事象が発生した場合であっても議事機関としての役割を果たすことができるよう、議会及び議員の対応について、必要な組織体制や議会・議員等の役割を定めた「磐田市議会業務継続計画（議会BCP）」を、令和3年10月7日に策定した。

17. タブレット端末の導入 【1款1項1目】

(1) タブレット端末導入

議会運営の効率化、迅速化、議員活動の充実等により議会改革を推進するため、令和3年7月に全議員へタブレット端末を配付した。

(2) 議場等 Wi-Fi 環境整備 (委託料 1,342,000 円)

全議員に配付したタブレット端末を会議等で活用する際に支障なく使用できるよう、磐田市役所本庁舎 6 階議場及び委員会室の Wi-Fi 環境を整備した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・議会改革の推進のため、全議員へタブレット端末を導入し、会議のペーパーレス化やオンラインによる議員研修、会議の打ち合わせを実施するとともに、令和 4 年 2 月定例会から本会議審議、委員会審査への持ち込みを試行した。また、タブレット端末の使用に支障がないよう本庁舎 6 階の Wi-Fi 環境を整備した。
- ・議会の防災対策を進めるため、磐田市議会業務継続計画（議会 BCP）を策定するとともに、その実効性を検証するため、議会の情報伝達訓練やタブレットを使用した市内各地域の状況報告訓練を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、議会報告会を昨年度に引き続き映像配信で実施するとともに、行政視察の受入れは初めてオンラインにより行った。
- ・改選 1 年目の議員研修として、外部講師により議会や議員の役割とあり方について学ぶとともに、市の主要な施策や課題について理解を深めるため、市職員を講師として研修を実施した。
- ・議会基本条例の理解を深めるため逐条解説を作成し、市議会ホームページへ掲載した。

○課題

- ・タブレット端末の導入効果を高めていくため、端末操作の習熟を支援するとともに、オンラインによる委員会が開催できるようにするための議会運営を検討する。
- ・市民に開かれた市議会を実現し、市民の多様な意見を的確に議会に反映させるため、議会の広報広聴機能の向上に取り組んでいく。

總 務 部
監 查 委 員 事 務 局

総務課

1. 文書・例規 【2款1項2目】

(1) 条例・規則等の公布等 (単位：件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	2	28	0	30
規則	4	39	1	44
告示	22	63	5	90
訓令	1	4	1	6
計	29	134	7	170

告示は、要綱に限る。

例規審査委員会開催 5回

(2) 浄書取扱状況

オフセット印刷機印刷総数 1,474,167 枚

リソグラフ印刷機印刷総数 871,285 枚

高速カラー印刷機印刷総数 1,274,869 枚

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市民等が行う書面による申請書の押印欄の見直し作業により、様式から押印を原則廃止する例規改正を実施し、行政手続の簡素化及び市民の利便性の向上が図られた。

○課題

- ・法令改正等に対応して遺漏、遅滞なく例規の制定や改正に取り組んでいく。
- ・政策法務の推進役となる人材の育成を目的に、法務主任者の育成を図っていく。

2. 統計調査事業 【2款5項2目】

(1) 令和3年経済センサスー活動調査

産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、各種統計調査の精度向上に資するための情報を得ることを目的に5年ごとに実施。

調査期日 令和3年6月1日

調査員数 70人・指導員数 6人

調査区 276調査区

<成果と今後の課題>

○成果

- ・経済センサスー活動調査は、登録統計調査員等の協力を得て、国・県の指導のもと適正に調査することができた。

○課題

- ・登録調査員の高齢化が進んできており、新規登録調査員の確保に努めていく。

3. 平和事業 【2款1項1目】

- (1) 広島平和記念式典小中学生派遣事業
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
- (2) パネルを使用した写真展の実施
(市内公共施設) 中央図書館、ひと・ほんの庭 にこっと、竜洋なぎの木会館
福田中央交流センター、豊岡中央交流センター
(市内中学校) 磐田第一中学校、城山中学校、向陽中学校、神明中学校、南部中学校
福田中学校、竜洋中学校、豊田南中学校、豊田中学校、豊岡中学校
磐田東中学校
- (3) 平和のモニュメント「磐田平和の灯（ともしび）」の制作
地域や世代を超えて一人ひとりが命の大切さや平和の尊さを考え、その想いを次の世代に引き継いでいくための象徴として平和のモニュメントを制作した。
委託料 1,000,000 円

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・パネル写真展やモニュメントの制作を通じ、中学生及び市民に核兵器の恐ろしさや平和の大切さを考える機会を提供することができた。
- 課題
 - ・戦争の悲惨さを風化させないよう、若い世代に継承していく。

4. 公平委員会 【2款1項1目】

- (1) 委員会開催日数 1日
- (2) 主な審議事項 職員団体の登録事項の変更について

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・職員団体の登録事項の変更を行った。
- 課題
 - ・事案への対応能力を向上させるため、公平委員会判定集等を活用して、引き続き事例研究等に取り組んでいく。

5. コンプライアンス推進事業 【2款1項1目】

- (1) コンプライアンス委員会
2月1日、第三者委員会であるコンプライアンス委員会をオンラインにより開催し、職員実態調査（アンケート）結果及び再発防止に関する取組状況の報告と検証を行った。なお、8月に予定していた委員会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
委員数 5人
開催回数 1回

(2) コンプライアンス研修

5月に新規採用正規職員及び会計年度任用職員を対象とし、コンプライアンスに関する基本的な考え方や知識等を習得し公務員としての意識の醸成・向上を図ることを目的として研修を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師についてはオンラインとした。

①実施日：令和3年5月27日

②受講人数：221人（新規採用正規職員12人、その他正規職員23人、会計年度任用職員186人）

1月に主査・主任級職員を対象とし、クレーム対応を含めたコンプライアンス研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。代替として参加予定者（300人）にテキストを送付しテキストを読んだ感想を記載後、総務課へ提出してもらった。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・2年ぶり2回目となる職員実態調査（アンケート）を実施し前回調査との比較を行ったところ、全体をとおして改善傾向がみられたことをコンプライアンス委員会で報告することができた。

○課題

- ・再発防止に対する意識が年数の経過とともに薄れることがないように、職員一人ひとりのモチベーションを下げないための取組みを引続き実施していく。

選挙管理委員会

1. 委員会開催状況 【2款4項1目】

令和3年度において磐田市選挙管理委員会を19回開催し、付議した件数は、107件であった。

2. 選挙人名簿 【2款4項1目】

(1) 令和3年4月1日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,209人	67,552人	135,761人

(2) 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに登録した数は、次のとおりである。

区 分	男	女	計
定時登録者数	2,102人	1,641人	3,743人
選挙時登録者数	667人	570人	1,237人
補正登録者数	0人	0人	0人
計	2,769人	2,211人	4,980人

(3) 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
3,093人	2,464人	5,557人

(4) 令和4年3月31日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
67,885人	67,299人	135,184人

3. 在外選挙人名簿 【2款4項1目】

令和4年3月31日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
65人	42人	107人

4. 選挙結果 【2款4項3目～6目】

令和3年4月1日から令和4年3月31日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

(1) 磐田市長選挙

- ① 任期満了日 令和3年4月23日
- ② 告示日 令和3年4月11日
- ③ 立候補者数 1人(定数1人)
- ④ 選挙期日 令和3年4月18日(無投票)
- ⑤ 選挙会 令和3年4月18日 午後1時21分～午後1時31分

(2) 磐田市議会議員選挙

- ① 任期満了日 令和3年4月23日
- ② 告示日 令和3年4月11日
- ③ 立候補者数 28人(定数26人)
- ④ 選挙期日 令和3年4月18日
- ⑤ 選挙会 令和3年4月18日 午後9時15分～午前0時41分

(3) 静岡県知事選挙

- ① 任期満了日 令和3年7月4日
- ② 告示日 令和3年6月3日
- ③ 立候補者数 2人(定数1人)
- ④ 選挙期日 令和3年6月20日

(4) 参議院静岡県選出議員補欠選挙

- ① 事由発生日 令和3年5月14日
- ② 告示日 令和3年10月7日
- ③ 立候補者数 3人(定数1人)
- ④ 選挙期日 令和3年10月24日

(5) 衆議院議員総選挙

- ① 解散日 令和3年10月14日
- ② 公示日 令和3年10月19日
- ③ 立候補者数 小選挙区(静岡県第3区)2人(定数1人)
比例代表(東海選挙区)88人(定数21人)
- ④ 選挙期日 令和3年10月31日

5. 明るい選挙推進事業 【2款4項2目】

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行った。また、市内中学校(2校)、高等学校(2校)へ選挙資器材の貸出しを行い、選挙への関心を高めるとともに、選挙に関する正しい知識を周知するため、市内図書館にて選挙啓発DVDの貸出しをするなどの活動を行った。

6. 主権者教育 【2款4項2目】

磐田市明るい選挙推進協議会の委員とともに主権者教育（出前授業）を市内高等学校で実施した。

実施日	学校名	学年	参加数
令和3年7月16日	袋井特別支援学校 磐田見付分校	1～3年	49人
令和3年11月18日	磐田西高等学校	3年	121人
令和3年12月7日	磐田北高等学校	2年	240人

なお、小学6年生向け模擬選挙「給食大臣を選ぼう」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・選挙事務について、円滑に事務を進め、適正に執行することができた。
- ・選挙執行における新型コロナウイルス感染症対策基本方針の見直しを行い、感染防止を図るための準備を進めることができた。
- ・若年層に対する選挙啓発として、市内高等学校で出前授業を実施することができた。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、選挙事務については感染防止対策を、主権者教育についてはその実施方法を、引き続き検討していく。
- ・若年層の投票率向上のために学校などと連携を図り、段階的な主権者教育に取り組んでいく。

職員課

1. 人事管理

- (1) 職員採用・退職等 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区 分	採 用	退 職	休 職	復 職
一 般 職	41 人	56 人	7 人	4 人
消 防 職	8 人	5 人	0 人	0 人
技能労務職	0 人	4 人	0 人	0 人
計	49 人	65 人	7 人	4 人

- (2) 一般行政職及び技能労務職の職員数、給料月額、経験年数、年齢 (令和4年3月31日現在)

区 分		職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一般行政職	全 学 歴	562 人	331,100 円	20 年 6 月	46 歳 2 月	
	う ち	大学卒	411 人	331,200 円	19 年 3 月	43 歳 8 月
		高校卒	62 人	354,000 円	29 年 8 月	49 歳 3 月
技 能 労 務 職		52 人	303,300 円	28 年 8 月	52 歳 5 月	

- (3) 職種別職員数及び基本月額 (令和4年3月31日現在)

区 分	職 員 数	平均給料月額	平均扶養手当額	合 計
一 般 行 政 職	562 人	331,100 円	10,000 円	341,100 円
税 務 職	62 人	318,600 円	8,900 円	327,500 円
医師・歯科医師職	0 人	0 円	0 円	0 円
薬剤師・医療技術職	6 人	299,800 円	0 円	299,800 円
看護・保健職	36 人	315,900 円	5,500 円	321,400 円
福 祉 職	87 人	290,300 円	1,200 円	291,500 円
技 能 労 務 職	52 人	303,300 円	8,500 円	311,800 円
幼稚園・教育職	112 人	297,600 円	3,500 円	301,100 円
消 防 職	205 人	302,300 円	16,500 円	318,800 円
計	1,122 人	316,700 円	9,500 円	326,200 円

- (4) 会計年度任用職員 (令和4年3月31日現在)

市 長 部 局		教 育 委 員 会	
職種	職員数	職種	職員数
一 般 事 務	141 人	一 般 事 務	70 人
相 談 員	15 人	相 談 員	28 人
幼 稚 園 教 諭	112 人	教 員	157 人
保 育 士	133 人	栄 養 士	6 人
宿 日 直	5 人	調 理 員	34 人
看 護 師	145 人	用 務 員	32 人
保 健 師	2 人	そ の 他	315 人
そ の 他	136 人		
計	689 人	計	642 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍においてもオンライン等を活用した積極的な採用活動に力を入れ、優秀な人材の確保に努めた。
- ・新型コロナウイルスワクチンの接種を推進するため、看護師を会計年度任用職員として任用した。
- ・国の経済対策に対応し、保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の会計年度任用職員について、処遇改善を実施した。

○課題

- ・令和5年度施行の定年延長制度を見据えつつ、総人件費と年齢バランスに留意した職位体制を構築していく。
- ・厳しい採用状況の中であっても優秀な人材を確保するため、受験資格や試験方法について引き続き検討していく。

2. 職員研修 【2款1項7目】

(1) 職員研修

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

研修区分		研修の名称	期間・回数	受講者数
自主研修		自分磨き支援制度	5月～3月	3人
		通信教育(希望者)	7月～3月	15人
		浜松市政策講演会	1回	6人
職場外研修	通信教育	通信教育(新任課長補佐級)	7月～3月	14人
	階層別 集合研修	新規採用職員研修・現場体験研修他	7回	92人
		市長講話、市長・階層別能力向上研修 (主任・主査試験合格者、主幹級昇格者、社会人経験職員との市長ミーティング)	7回	85人
		副市長ミーティング(グループ長)	11月～1月	66人
		部長・課長講話等 (採用2年目、5年目、新主任)	3回	73人
		イクボス講演会	1回	60人
		スクラップ&ビルド研修	1回	57人
		新主任級対象 議会対応講座	1回	20人
		再任用職員研修	1回	29人
		西部四市職員合同研修 (新規採用・初級・中級・上級職員、監督者、管理者他)	10回	90人
	集合研修	新規採用職員配属先管理・監督者研修	1回	20人
		フレッシュヤーズ・トレーナー研修	2回	28人
		人事評価制度定着化研修	3回	60人
		メンタルヘルス研修	1回	22人
		技能労務職員研修	2回	24人
		消防業務体験及び防災研修	2回	53人
		複式簿記と公会計入門研修	1回	10人
		ハラスメント研修	2回	98人
		普通救命講習	3回	47人
		テーマ別 派遣研修	静岡県自治研修所研修 (EBPM入門講座、政策実現能力向上講座他)	20回
静岡州市町職員広域研修 (女性職員キャリアアップ、法制執務他)	7回		14人	
自治大学校研修 (基本法務研修B、第2部派遣、第1部・第2部特別派遣、事後研修会) ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣辞退	未実施		0人	
長期専門派遣研修 (固定資産税課税事務、広報の効果的実践)	2回		2人	
民間研修機関等への派遣 (指定管理者のモニタリングと評価・事業者選定の実務、DTP研修)	2回		3人	
その他研修 (静岡州市職員研修協議会研修会他)	3回		3人	
受講者数計				1,048人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による中止や延期はあったが、警戒レベルなどの状況に応じた対策を徹底したうえでオンライン研修や内部講師による研修を開催し、職員能力向上に努めた。

○課題

- ・職員により多くの学びの機会を提供していくため、研修内容の見直しを進めるとともに、集合主体の研修だけではなく、オンラインやeラーニング等による実施や自主的研修の支援など、多様な研修手法について検討していく。

情報政策課

1. 電子計算機管理運営及び情報化関連事業 【2款1項10目】

(1) 電子計算機管理運営

① 電子計算機運営事業

基幹業務システム（住民記録・税・福祉）を運用し、安定した住民サービスの提供に努めた。
（システム賃借料 130,922千円、運用支援委託料 33,000千円）

② 庁内ネットワーク運営事業

99拠点のネットワーク機器の保守を行い、安定した庁内ネットワーク運用に努めた。
（ネットワーク機器賃借料 34,250千円、システム委託料 26,015千円）

(2) 情報化関連事業

① 行政情報化推進事業

DX 推進のために体制の整備、AI・RPA の活用、情報セキュリティ対策に努めた。

- ・推進本部を設置し、目標・取り組み・方針のガイドラインとして推進計画を策定した。
- ・地方創生人材支援制度「デジタル専門人材派遣」を活用して外部人材を登用し、CDO 補佐官として委嘱した。
- ・9業務に AI・RPA を活用し、年間約 680 時間の事務処理時間を削減した。
- ・情報セキュリティの維持のため、業務パソコンの操作記録を毎月確認した。また、第三者の視点でチェックするため、情報セキュリティ外部監査（2 部署）を継続して実施した。（外部監査業務委託料 308 千円）

② 情報化研修推進事務

職員の情報リテラシーや情報セキュリティ意識の向上を図るため、ICT 研修を実施した。

- ・e ラーニングを活用し、Office ソフトや情報セキュリティ対策に関する知識の習得を図った。
- ・全職員を対象とした情報セキュリティポリシー研修をオンラインで実施した。

③ 地域情報化推進事業

県内市町共同利用による「しずおか電子申請サービス」の終了に伴い、新たな電子申請システムを導入し、各課への周知と利用拡大に努めた。（システム利用料 594 千円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・タブレットの導入やファイルサーバ更新により、職員の事務効率化を推進した。
- ・「磐田市 dX 推進計画」の策定により、方向性や重点取組事項が明確になった。
- ・AI・RPA や電子申請を導入することで、全庁的な業務の効率化に取り組んだ。

○課題

- ・電子申請など DX の庁内取組体制の整備について検討していく。
- ・基幹業務システムの標準化について、期限までに標準準拠システムへ移行できるように検討していく。

危機管理課

1. 防災対策 【2款1項8目】

(1) 防災施設管理事業

防災施設の維持、管理に努め、市ホームページやいわたホットライン等を活用し、市民への情報提供を実施した。

① 雨量計システム保守業務委託	660,000 円
② 災害用緊急浄水装置保守点検業務委託	881,100 円
③ 津波監視カメラシステム保守点検業務委託	275,000 円
④ 防災備蓄ステーションエレベーター保守点検業務委託	492,800 円
⑤ 災害情報共有システム構築業務委託	10,868,000 円
⑥ 災害情報共有システム保守業務委託	550,000 円
⑦ 避難所非常用電源切替装置保守点検業務委託	1,188,000 円
⑧ 雨量計システム賃借料	650,160 円
⑨ 雨量計システムサーバー賃借料	792,000 円
⑩ 雨量計システムウイルス対策ソフト更新手数料	214,500 円
⑪ 緊急通報システム賃借料	1,980,000 円
⑫ 静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	5,322,000 円
⑬ 海上保安協会御前崎支部負担金	40,000 円
⑭ 中越大震災ネットワークおぢや協議会負担金	10,000 円
⑮ 津波避難施設照明取替修繕	649,000 円
⑯ 全国市長会防災減災費用保険料分担金	2,000,000 円

(2) 津波対策事業基金積立金

津波対策を実施する経費に充てるため、「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。

① 寄附金分	18,008,299 円
② ふるさと納税分	93,000,000 円
③ 募金	56,814 円
④ 利子	2,255,436 円
⑤ 財源活用分	500,000,000 円

(3) 防災資機材等整備事業

指定避難所及び防災備蓄ステーションに備蓄する食料や資機材を整備した。

① アルファ米 (21,600 食分)・ライスクッキー (1,536 枚)	3,345,840 円 (県 1/3)
② 乳幼児対応非常食 粉ミルク (11,152 食)、アレルギー対応粉ミルク (189 食)、米かゆ (1,680 食)	836,913 円 (県 1/3)
③ 保存水 500ml (672 本)	94,348 円 (県 1/3)
④ 非常用電源切替装置設置工事 (3 カ所) 場 所 岩田小、大藤小、向笠小	10,120,000 円 (国 1/2)
⑤ 非常用電源切替装置用発電機 (6 台) 場 所 岩田小、大藤小、向笠小	2,164,800 円 (県 1/2)
⑥ インバータ式発電機 (7 台) 場 所 磐田北小、ワークピア磐田、東部小、神明中、於保農村婦人の家、豊岡南部会館、 防災センター	1,166,000 円 (県 1/2)
⑦ 折りたたみリヤカー (5 台) 場 所 富士見小、磐田南小、田原小、岩田小、総合体育館	352,000 円 (県 1/3)

⑧	防雨型コードリール (38 台)	480,700 円 (県 1/3)
	場 所 各避難所	
⑨	ワンタッチテント (24 基)	475,200 円 (県 1/3)
	場 所 防災備蓄ステーション	
⑩	災害用排便処理袋 (184 セット)	2,125,200 円 (県 1/3)
	場 所 防災備蓄ステーション	
⑪	豊岡東交流センター河川監視カメラ設置	737,000 円
(4) 防災無線施設管理事業		
	同報無線の維持管理、地域防災無線の設置を実施した。	
①	防災行政無線(同報系)機器等修繕	1,135,860 円
	場所 国府台、東原、三家、下野部	
②	地域防災無線設置作業	2,059,200 円
	場所等 森岡、上新屋地内及び公用車 3 台	
③	同報無線設備保守点検業務委託(磐田・豊田支所管内)	11,632,500 円
④	同報無線装置保守点検業務委託(福田・竜洋・豊岡支所管内)	840,840 円
⑤	地域防災無線設備保守点検業務委託	4,576,000 円
⑥	全国瞬時警報システム保守点検業務委託	550,000 円
⑦	防災行政無線(同報系)用バッテリー	9,636,000 円
⑧	防災行政無線(移動系)用バッテリー	2,809,400 円
⑨	防災行政無線(移動系)直流電源装置蓄電池交換	3,030,720 円
⑩	防災行政無線(固定系・移動系)発電機修繕	715,000 円
⑪	静岡県防災行政無線運営協議会分担金	638,000 円
(5) 避難所災害時生活用水確保事業		
	大規模災害時に避難所での生活用水を確保するため、防災用井戸を設置した。	
①	防災井戸設置工事 (3 カ所)	2,970,000 円 (県 1/3)
	場 所 長野小、於保農村婦人の家、東部小	
②	避難施設防災井戸用配線改修 (3 カ所)	404,250 円 (県 1/3)
	場 所 長野小、於保農村婦人の家、東部小	
(6) 水防事業		
	台風等の風水害に備えるため水防演習を実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症防止のため、規模を縮小して実施した。	
①	水防演習会場施設設営業務委託	495,000 円
②	太田川原野谷川治水水防組合分担金	1,940,000 円
(7) 地域防災計画等策定事業		
	防災会議を開催し、地域防災計画の修正について審議した。また、洪水ハザードマップを印刷し、全戸配布した。	
①	防災会議委員報酬 (1 回開催)	48,000 円
②	洪水ハザードマップ印刷	981,970 円
(8) 防災備蓄ステーション整備事業		
	旧豊田支所を改修し、災害時の物資等を集中管理する防災拠点施設を整備した。また、必要な資機材を購入した。	
①	豊田支所改修工事(建築) (債務負担行為 (R2~R3))	132,503,800 円 (県一部)
②	豊田支所改修工事(電気設備) (債務負担行為 (R2~R3))	31,680,000 円

③ 豊田支所改修工事(機械設備) (債務負担行為 (R2~R3))	29,555,900 円
④ 豊田支所改修工事監理業務委託 (債務負担行為 (R2~R3))	4,565,000 円
⑤ フォークリフト(1 台)	2,193,400 円 (県 1/3)
⑥ イージーコンテナ(50 台)	984,500 円 (県 1/3)
⑦ LEDライト蓄電池セット(2セット)	770,000 円 (県 1/3)
⑧ 充電式特殊LED投光器(1 台)	781,000 円 (県 1/3)

(9) 防災訓練の実施状況

実施月日	訓練名	概要
5月30日(日)	土砂災害防災訓練	土砂災害の危険が及んだ場合に迅速な避難行動ができるよう、情報伝達・避難訓練を実施した。 大藤地区の住民など23人が参加
6月27日(日)	磐田市水防演習	台風等の風水害に備え、天竜川河川敷及び堤防(池田地先)で水防工法等の訓練を実施。 自治会、消防団、防災関係機関など196人が参加
9月5日(日)	総合防災訓練(地域)	突発的に発生した地震を想定し、身体の安全確保、避難行動、安否確認や応急対策等の確認・検証を行い防災・減災意識の向上を図った。 自治会、消防団など29,807人が参加
12月5日(日)	地域防災訓練	南海トラフ巨大地震が突発的に発生したことを想定し、市内43の指定避難所を会場に避難・安否確認訓練及び新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所利用者受入訓練を実施。 市職員、自治会30,789人が参加

(9) 災害対策本部等の配備状況

一般災害・風水害による本部配備

令和3年度においては、情報収集体制等を17回配備した。津波注意報の発表に伴うものが1回、気象警報の発表に伴うものが5回、豪雨に伴うものが11回であった。

No.	配備日時		解散日時		配備事象	配備体制(最大)
1	4月5日	1:17	4月5日	2:45	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課
2	4月17日	20:15	4月17日	22:15	時間雨量20mm超	危機管理課、支所、広報広聴CP課
3	5月1日	18:50	5月1日	21:10	時間雨量20mm超	危機管理課、広報広聴CP課
4	5月21日	14:48	5月21日	21:00	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、道路河川課
5	7月2日	3:17	7月4日	16:00	大雨警報、洪水警報、土砂災害警戒情報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、道路河川課、農林水産課
6	7月29日	5:20	7月29日	8:30	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴CP課、地域づくり応援課、道路河川課
7	7月30日	19:17	7月30日	21:30	時間雨量20mm超	危機管理課、広報広聴CP課
8	8月12日	12:37	8月12日	19:00	時間雨量20mm超	危機管理課

9	8月14日	3:30	8月14日	6:30	時間雨量 20 mm超	危機管理課、支所
10	8月14日	9:46	8月15日	12:22	大雨警報	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課
11	8月17日	22:15	8月20日	2:36	大雨警報	危機管理課、支所、地域づくり応援課、道路河川課
12	8月20日	6:39	8月20日	12:59	時間雨量 20 mm超	危機管理課
13	8月20日	20:13	8月20日	22:35	時間雨量 20 mm超	危機管理課
14	9月3日	2:25	9月3日	3:55	時間雨量 20 mm超	危機管理課
15	9月17日	17:00	9月18日	13:30	台風警戒	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課、地域づくり応援課
16	1月16日	0:45	1月16日	14:00	津波注意報	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課、スポーツ振興課
17	3月26日	19:36	3月26日	22:35	時間雨量 20 mm超	危機管理課、支所、広報広聴 CP 課

※ 消防本部は除く。

(10) 災害発生状況

令和3年7月2日から7月4日までの大雨による被害

発 生 日 令和3年7月2日(金)～4日(日)

被害状況 崩落1箇所 虫生地内

(11) 新型コロナウイルス感染症対策本部等の状況

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症への対策のため新型コロナウイルス感染症対策本部会議を10回、関係部局による専門部会長会を5回開催した。

No.	開催日	会議内容
1	4月8日	第23回対策本部会議 ・65歳以上高齢者のワクチン接種について
2	4月26日	第24回対策本部会議 ・ゴールデンウィーク中の対応について
3	5月12日	第25回対策本部会議 ・緊急事態宣言とまん延防止等重点措置について ・健康福祉部所管業務での感染情報について ・磐田市保健師の県への派遣について
4	6月4日	第26回対策本部会議 ・第1回市議会災害等対策本部会議について ・ワクチン接種について ・コロナ対策事業について
5	7月7日	第27回対策本部会議 ・残余ワクチンの使途方針について ・ワクチン接種について ・台風等によるワクチン接種会場の中止判断について
6	8月2日	第28回対策本部会議 ・まん延防止等重点措置について ・イベント開催について

6	8月2日	・市長メッセージについて ・感染者状況について
7	8月7日	第1回専門部会長会 ・まん延防止等重点措置について
8	8月11日	第29回対策本部会議 ・まん延防止等重点措置の適用について ・公共施設の対応について ・市長メッセージについて ・ワクチン接種スケジュールと予約について
9	8月19日	第30回対策本部会議 ・緊急事態宣言発令について ・公共施設の対応について
10	8月27日	第2回専門部会長会 ・西部保健所長ヒアリング事項について ・各部からの状況報告について
11	8月30日	第3回専門部会長会 ・感染者の状況について
12	9月10日	第31回対策本部会議 ・感染者の状況について ・緊急事態宣言の延長について ・本部長指示事項について
13	9月29日	第4回専門部会長会 ・感染者の推移について ・緊急事態宣言解除に伴う市の対応方針について ・公共施設の状況について ・本部長メッセージについて
14	令和4年 1月14日	第5回専門部会長会 ・感染者の推移について ・無料PCR検査について ・イベント等について ・市立小中学校、幼保こ園等の対応について ・感染防止対策の徹底及び市職員に発生した場合の対応について
15	1月26日	第32回対策本部会議 ・感染者の状況について ・まん延防止等重点措置の適用に伴う市の対応方針について ・市長メッセージについて

<成果と今後の課題>

○成果

- ・導入から5年以上が経過している災害情報共有システムを更新した。
- ・旧豊田支所を改修し、防災備蓄ステーションとして整備し、防災資機材を集約した。
- ・市内7地区に分けた洪水ハザードマップを全戸配布し、市民の避難行動の啓発を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度に引き続き対策本部を設置し、感染症対策に取り組んだ。

○課題

- ・原子力災害広域避難計画については、静岡県及び避難先自治体との協議の場を設け調整していく。
- ・防災備蓄ステーションにおける発災時の運用手順を定めていく。

契約検査課

1. 契約・入札 【2款1項1目】

建設工事及び建設業関連業務委託の入札・契約を実施した。

(1) 令和3年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	236件 (うち電子236件)	31件	0件	16件 (うち電子16件)	252件 (うち電子252件)
委託業務	95件 (うち電子95件)	—	0件	7件 (うち電子7件)	102件 (うち電子102件)
計	331件 (うち電子331件)	31件	0件	23件 (うち電子23件)	354件 (うち電子354件)

(注：課長専決分は除く)

(2) 令和3年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建設工事	114者	751者	865者
測量・建設コンサル等	17者	364者	381者
計	131者	1,115者	1,246者

<成果と今後の課題>

○成果

- ・建設工事の入札において、目標の30件以上について総合評価落札方式を採用し、行き過ぎた価格競争による落札に対応した。

○課題

- ・予定価格を漏洩する等の入札妨害に対応するため、建設工事及び測量・建設コンサルタント（建設業関連）業務委託の入札について、前年度に引き続き予定価格の事前公表を実施した。
建設工事入札の抽選による落札件数は236件中107件であったが、落札額は、事後公表の最低制限価格と同額又はそれに近い金額であった。また、建設工事入札の平均落札率は88.0%であり、高止まりの状況とは言えず公正な入札が行われたと考える。
今後も引き続き入札状況を検証しながら、予定価格の事前公表や価格競争のみで落札者を決定しない総合評価落札方式入札を実施していきたい。

2. 建設工事等の検査業務 【2款1項1目】

建設工事及び建設業関連業務委託の適正な履行を確認するための検査を行った。

(1) 建設工事検査件数

完成検査	253件
中間検査	213件
材料検査	6件
出来形検査	2件
既済部分検査	0件
計	474件

(2) 建設業関連業務委託検査件数

完了検査	65件
中間検査	2件
出来形検査	0件
既済部分検査	0件
計	67件

(3) 現場査察

実施件数 105件

<成果と今後の課題>

○成果

- 各種検査時において、請負業者及び監督員に対し継続的な指導が実施できたことにより、工事成績の平均点は、昨年度同様の81点を保つことができた。また、現場査察については、昨年度以上の件数を実施することができ、請負業者に対し安全対策や法的掲示物等の意識向上へ貢献することができた。

○課題

- 各種検査時における指摘事項を減らすため継続的に指導は行っていくが、より指摘事項の減少を図るため、更なる指導の強化と請負業者内の検査指摘事項等の情報共有化を促していく。

市民課

1. 戸籍・住民基本台帳 【2款3項1目】

(1) 住民基本台帳（世帯数・人口）戸籍（本籍数・本籍人口）

区 分	住 民 基 本 台 帳			世 帯 数	戸 籍	
	人 口				本 籍 数	本 籍 人 口 (人)
	(内 外国人) (人)					
男	女	計				
令和4年3月 末現在	84,691 (4,397)	82,972 (3,907)	167,663 (8,304)	69,580 (4,244)	66,486	165,214
令和3年3月 末現在	85,438 (4,608)	83,575 (3,949)	169,013 (8,557)	69,408 (4,501)	66,661	166,157
増減	▲747	▲603	▲1,350	172	▲175	▲943

(2) 外国人国籍別人口 (人)

国 籍	人 口	国 籍	人 口
ブラジル	4,924	韓国・朝鮮	110
フィリピン	1,303	スリランカ	53
ベトナム	471	ネパール	46
中国	452	その他	272
インドネシア	266	合計	8,304
ペルー	255	前年同期	8,557
タイ	152	増減	▲253

外国人住民の国籍数は51ヶ国

(3) 届出事件数

① 戸籍関係

(件)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	1,454(114)	死亡	2,151(10)
養子縁組	104(3)	入籍	217(0)
養子離縁	37(3)	転籍	651(0)
婚姻	1,424(62)	訂正・更正	70(0)
離婚	303(19)	その他	170(9)
法77条の2	115(0)	合計	6,696(220)

() 内数 外国人が関係する届出

その他…認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

② 住民基本台帳関係(外国人含む)

区 分	種 別	人 口 (人)			世 帯
		男	女	合計	
増 加	転 入	3,153	2,383	5,536	3,322
	出 生	527	516	1,043	0
	そ の 他	39	28	67	718
	計	3,719	2,927	6,646	4,040
減 少	転 出	3,314	2,518	5,832	2,852
	死 亡	989	935	1,924	660
	そ の 他	163	77	240	356
	計	4,466	3,530	7,996	3,868

増加その他 世帯増加…転居増、世帯分離等（人口増減なし）
 人口増加…帰化、国籍取得、職権記載等
 減少その他 世帯減少…転居減、世帯合併等（人口増減なし）
 人口減少…職権消除等

(4) 事務処理件数

① 戸籍関係

(件)

区分	件数	区分	件数
新戸籍編製	931	戸籍の再製・補完	0
戸籍全部消除	1,106	そ の 他	7
違反通知	15	合 計	2,059

② 住民基本台帳(外国人含む)

(件)

届出の種類	件数	届出の種類	件数
転 入	4,278	世 帯 合 併	172
転 出	4,720	世 帯 分 離	230
転 居	3,051	出入国在留管理庁通知	4,132
出 生	1,037	そ の 他	3,598
死 亡	1,924	合 計	23,149
帰化・国籍取得	7		

出入国在留管理庁通知…出入国在留管理庁通知による修正・消除等（外国人のみ）
 その他…世帯主変更、世帯一部変更、住所修正、旧氏併記等

③ 郵便請求関係 (件)

	有料	公用	合計
戸籍	6,343	5,246	11,589
住民票	4,778	4,213	8,991
その他	1,358	2,800	4,158
合計	12,479	12,259	24,738

その他…戸籍の附票の写し、身分証明等

④ 西部広域関係 (件)

	当市受付での請求	他市町からの請求	合計
戸籍	1,104	1,214	2,318
住民票	201	367	568
その他	71	181	252
合計	1,376	1,762	3,138

取扱いは、浜松市・磐田市・袋井市・湖西市・森町の5市町

⑤ コンビニ交付関係 (通)

	市内	市外	合計
戸籍	926	586	1,512
住民票	6,260	1,598	7,858
印鑑登録証明書	5,464	1,005	6,469
住民票記載事項証明書	141	23	164
戸籍の附票の写し	79	85	164
合計	12,870	3,297	16,167

戸籍・戸籍の附票の写しの内、本籍地証明交付 496 通

⑥ 印鑑登録関係 (人)

令和4年3月末現在登録者数	110,994
前年度登録者数	111,187
増減	▲193

事務処理件数 (件)

区分	種別	件数
登録	新規・再登録	5,258
修正	記載項目・引替・その他	3,740
抹消	転出	2,024
	死亡	1,748
	氏変更	157
	廃止	417
	亡失	1,061
	その他	75
合計	計	5,482
合計		14,480

その他…成年被後見人登記による抹消他

(5) 時間外窓口サービス来庁者

(人)

	毎週木曜日 午後5時15分～午後7時	毎月第2日曜日 午前8時30分～午後0時	マイナンバーカード交付 主に毎月最終日曜日 午前8時30分～午後0時
来庁者数	4,130	2,420	1,238
一回当たりの来庁者数	84.3	201.7	95.2

木曜時間延長実施日数 49日、第2日曜開庁実施日数12日、マイナンバーカード交付特別開庁実施日数13日

(6) 旅券関係

(件)

5年申請	10年申請	記載事項 変更	増補	紛失	申請合計	交付	総合計
163	369	17	5	2	556	552	1,108

平成20年9月1日、県から権限移譲

(7) 戸籍の謄抄本・住民票の写し交付及び証明等手数料

区分	種別	有 料 交 付					金額 (円)
		件 数 (件)				合計	
		本 庁	支 所	コンビニ	合計		
戸籍	戸籍謄本	9,962	4,082	1,031	15,075	6,783,750	
	戸籍抄本	2,415	1,443	481	4,339	1,952,550	
	除籍・改製原戸籍謄抄本	12,443	3,025	—	15,468	11,601,000	
	記載事項証明・受理証明	663	12	—	675	245,700	
	小 計	25,483	8,562	1,512	35,557	20,583,000	
住民 基本 台帳	世帯全員の写し	22,506	5,752	7,858	36,116	10,834,800	
	世帯一部の写し	17,570	9,847	0	27,417	8,225,100	
	全国広域分住民票	42	5	—	47	14,100	
	閲 覧	569	—	—	569	170,700	
	除 票	3,087	559	—	3,646	1,093,800	
	記載事項証明	882	426	164	1,472	441,600	
	戸籍の附票の写し	2,489	345	164	2,998	899,400	
小 計	47,145	16,934	8,186	72,265	21,679,500		
印鑑 証明 登録	印鑑登録	4,043	1,201	—	5,244	1,573,200	
	印鑑登録証明書	21,973	13,615	6,469	42,057	12,617,100	
	小 計	26,016	14,816	6,469	47,301	14,190,300	

区分	種 別	有 料 交 付				金額 (円)
		件 数 (件)				
		本 庁	支 所	コンビニ	合 計	
身分証明 他	個人番号カード	90	—	—	90	72,000
	身分証明書	938	257	—	1,195	358,500
	その他証明(不在籍証明など)	310	31	—	341	102,300
	小 計	1,338	288	—	1,626	532,800
	自動車臨時運行許可	786	—	—	786	589,500
	広域証明(戸籍・住民票・印鑑証明)	942	434	—	1,376	587,900
	総 合 計	101,710	41,034	16,167	158,911	58,163,000

(8) 福祉関係届出取扱い件数 (件)

届出等		件 数
障害福祉関係	死亡関係	521
	転入・転出・転居関係	250
	医療費関係	733
	その他	255
	合 計	1,759
児童福祉関係	児童手当	2,974
	こども医療費	4,704
	母子関係	250
	その他	34
	合 計	7,962
高齢者福祉関係	死亡関係	1,747
	転入・転出・転居関係	729
	納付書交付	3
	その他	1,432
	合 計	3,911
総 合 計		13,632

(9) 磐田オリジナル記念証関係

	受理件数	記念証発行件数	しっぺいステッカー 配付件数
出生届	1,064	1,000	975
婚姻届	612	507	
合 計	1,676	1,507	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・住民基本台帳及び戸籍の異動届出を関係法令に基づき適正・迅速に処理し、公に証する各種証明書のスムーズな発行を図った。また、条例に基づく印鑑登録についても印影等の保存・管理を行い、正確な登録・発行事務に努めた。
- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、住所・氏名等の異動時及び申請者へのマイナンバーカード交付等について、厳格な本人確認のうえ複層的なチェックにより誤交付等の問題なく事務処理を行った。
- ・マイナンバーカードの交付拡大については、支所・確定申告会場・ワクチン接種会場及び商業施設にて出張申請受付を実施し申請者の拡大に努めた。また、マイナンバーカードの交付時の来庁予約を可能として、交付時の待ち時間解消による市民サービスの向上と事務の効率化が図れた。
- ・本市に、出生届または婚姻届を提出された方のうち希望者に、「磐田オリジナル記念証」の発行や、自動車用「しっぺいステッカー」の配付を行い、市としてお祝いする気持ちを示した。
- ・遺族や葬祭業者の利便性、事務の効率化のため、磐田市聖苑の火葬予約について、インターネットによる24時間予約システムを導入した。

○課題

- ・マイナンバーカードを利用した電子申請により、転出時の来庁を無くし、転入先で手続きを行うことができるワンストップ化が令和5年1月より運用されるなど、今後のdX推進に対するシステム改修、事務手順の確認等効率的な対応が必要となるため、職員の制度理解に努めるとともに、市民への十分な周知を徹底していく。

支所市民生活課

1. 支所施設管理事業 【2款1項9目】

各支所における庁舎の施設維持管理を行った。

- (1) 庁舎の維持管理経費の内訳 (単位：円)

施設名	光熱水費	修繕料	委託料
福田支所	8,409,288	5,948,165	19,619,223
竜洋支所	2,655,616	2,480,363	11,397,122
豊田支所	1,301,096	651,728	1,373,240
豊岡支所	4,326,441	2,090,347	9,703,390
	16,692,441	11,170,603	42,092,975

※修繕料には(2)新型コロナウイルス感染症対策事業 修繕料 655,600円含む

- (2) 新型コロナウイルス感染症対策事業

庁舎のトイレ手洗い場へ非接触型の自動水栓を設置した。

- ・竜洋支所(3箇所)、豊田支所(2箇所)、豊岡支所(3箇所) 修繕料 655,600円

2. 支所運営事務 【2款1項9目】

- (1) 窓口業務

戸籍業務、住民基本台帳関係業務、税証明発行業務等をはじめ、自治会や福祉、環境等の各種申請受付、相談等の窓口業務を実施した。

- (2) 地域防災対応

大雨や台風等の災害対応をはじめ、自治会や自主防災会の活動支援を行い、協力連携体制及び防災組織の強化を図るとともに、地域の安全安心のまちづくりの推進に努めた。

- (3) 地域振興イベント補助金

地域の振興及び活性化を図るため、市民等が実施するイベントへの補助金を計上したが、豊岡地区の初日の出のイベント1件のみ補助し、その他は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

- ・福田地区 福田の夜店市、初日の出大会 (中止により交付実績無し)
- ・竜洋地区 竜洋海洋フェスタ (中止により交付実績無し)
- ・豊田地区 豊田ふれあいフェスタ (中止により交付実績無し)
- ・豊岡地区 獅子ヶ鼻公園桜まつり、蝉しぐれの盆、ふるさとまつり (中止により交付実績無し)
初日の出 (50,000円)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルスの基本的な感染対策に十分配慮しながら、市民サービスの向上に努めるとともに、自治会等の運営及び活動支援を行った。
- ・豊田支所をアミューズ豊田内へ移転し、公共施設集約による市民の利便性向上を図った。

○課題

- ・支所業務は極めて多岐にわたることから、常に職員のスキルアップを図るとともに、関係課との連携をより密にし、円滑な窓口業務の実施に努める。
- ・老朽化する施設の維持と補修を効率的かつ計画的に実施し、適正な維持管理に努める。

監査委員事務局

1. 定期監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第4項の規定により、次のとおり定期監査を実施した。

月 別	定期監査を実施した課、学校等
令和3年7月	【総務部】 総務課、職員課、情報政策課、危機管理課、契約検査課、市民課 福田支所、竜洋支所、豊田支所、豊岡支所 【議会事務局】 【消防本部】
10月	【こども部】 竜洋西保育園、竜洋北保育園、竜洋幼稚園、福田こども園、竜洋東こども園 【教育委員会事務局教育部】 福田小学校、豊浜小学校、竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校 福田中学校、竜洋中学校
11月	【建設部】道路河川課、都市計画課、建築住宅課、都市整備課
12月	【健康福祉部】高齢者支援課、健康増進課、新型コロナウイルスワクチン対応室
令和4年1月	【健康福祉部】国保年金課、福祉課
3月	【こども部】 こども未来課、こども・若者相談センター、幼稚園保育園課 ひと・ほんの庭 にこっと

課等については2年に1回、学校等については4年に1回実施しており、令和3年度は上記のとおり実施した。また、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

2. 例月出納検査 【2款6項1目】

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

3. 決算審査 【2款6項1目】

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

4. 財政健全化判断比率等審査 【2款6項1目】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

5. 行政監査 【2款6項1目】

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、プロポーザル方式による契約予定者の選定について監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市監査基準に基づき監査等を行うことができた。
- ・監査項目の基本チェックの徹底、誤謬・違法行為などの発生リスクの高い項目の監査を実施することができた。また、監査実施後の調査により取組状況を確認するとともに、指摘等及び留意事項の一覧を作成し庁内へ周知することができた。
- ・リスクに応じた監査を実施するため、指導状況からリスクを評価し、定期監査への適用を進めることができた。

○課題

- ・監査の実効性をより高めるため、リスクに応じた監査の実施及び内部統制の適切な評価をしていく。
- ・質の高い監査の実現のため、職員の能力向上を図っていく。

企 画 部

秘書政策課

1. 企画関係 【2款1項6目】

(1) 行政経営審議会

行政経営審議会を開催し、第2次磐田市総合計画後期基本計画および、第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について審議した。

委員数：14人 開催回数：6回（うち1回は書面による審査）

(2) まちづくり人材育成

本市における課題の解決や人材の育成を図るため、高校生を対象とした「いわた高校生まちづくり研究所」を実施した。また、本市への移住・定住を促進するため、Uターン促進奨学金返済支援事業や移住・就業支援金事業を実施した。

- | | |
|-------------------|---|
| ① いわた高校生まちづくり研究所 | 参加 11グループ（68名） |
| ② 中学生海外派遣事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 |
| ③ 磐田・めぐりあい事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 |
| ④ インターンシップ受入 | 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 |
| ⑤ ヤング草莽塾提案推進事業 | しっぺいトイレットペーパー 1万ロールを作製し、市内の学校等に配布（平成29年度磐田北高提案） |
| ⑥ Uターン促進奨学金返済支援事業 | 交付人数 102名 交付額 8,020,000円 |
| ⑦ 移住・就業支援金事業 | 交付人数 1名 交付額 600,000円 |
| ⑧ みんなで朝ごはん研究事業 | 担い手の確保につなげるため自治会等に対し事業説明を実施 |

(3) 総合計画策定事務

第2次磐田市総合計画後期基本計画を策定し、周知のために冊子を作成した。

(4) ふるさといわた学生応援事業

本市出身の県外で頑張っている学生にふるさと磐田を感じてもらうため、磐田の特産品とメッセージを贈った。

送付件数 1,172件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・人口減少の進行など、本市を取り巻く変化に対応するため、第2次磐田市総合計画後期基本計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定並びに磐田市人口ビジョンの改訂を行い、今後5年間のまちづくりの指針を示した。
- ・いわた高校生まちづくり研究所やふるさといわた学生応援事業により、磐田市の将来を担う若い世代の人材の育成やふるさと磐田への愛着心を育んだ。

○課題

- ・移住・定住の促進など、人口減少を抑制する取組を検討していく。

2. 行財政改革の推進 【2款1項6目】

(1) 行財政改革推進事務

市の行財政改革の具体的な取組みを示した第3次磐田市行財政改革実施計画を推進する取組みとして、各グループにおいて行革効果を高める事業展開を積極的に推進し、市民サービスの向上、事務手続きの効率化、経費の削減等を図るため、一グループ一改善制度を実施した。

一グループ一改善制度報告件数 134件

(2) ふるさと納税推進事務

地域振興及び自主財源確保のため、ふるさと納税業務を推進した。

寄附件数 32,002件 寄附金額 956,143,000円

<成果と今後の課題>

○成果

・ふるさと納税推進事務においては、コロナ禍における巣ごもり需要の高まり等を背景に、ふるさと納税運営サイトを活用した返礼品のPRを行うことにより寄附件数及び金額が増加し、地域の振興及び財源の確保につながった。

○課題

・交付金・補助金等を有効な財源として積極的に活用するため、国や県の動向を注視し必要な施策を実施していけるように調整を図る。
・ふるさと納税推進事務では、寄附件数の増加に比例して事務量も増加しており、効率的かつ効果的に事業を運営していくために運営体制や事務処理の効率化を検討していく。

3. 秘書事務 【2款1項1目】

(1) 表彰

磐田市民賞に関する条例による表彰

①市民賞 スポーツの分野で活躍された方 3名

環境の保全の分野で活躍された方 1名

②市民栄誉賞 スポーツの分野で活躍された方 2名

(2) 磐田の未来を語る会～市長と市民の対話の場～

市長と市民の皆さんが「安心できるまち、人が集まる磐田市を目指して」をテーマに意見交換を行った。

・開催回数 3回（11月4日、11月14日、12月10日）

・開催場所 ワークピア磐田

・参加者 30人（各回10人）

(3) 草地市長が行く～現場訪問型市民との対話の場～

団体や個人等の活動拠点を市長が訪問し、懇談を行った。

・訪問回数 3回

・訪問先 企業、消費研究グループ、地域交流の場

<成果と今後の課題>

○成果

・対話の場での懇談を通じ、市民や地域活動の実情等を把握・確認することができた。

○課題

・円滑な市政推進のためには、多岐に渡る市民ニーズの把握と効果的な市政状況・情報の発信が必要であることから、継続的にその方法を検討していく。

4. 姉妹都市・友好都市交流 【2款1項1目】

(1) 姉妹都市交流事業

交換学生派遣事業（委託料 221,641円）

新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に延期したマウンテンビュー市との交換学生派遣事業を中止したが、参加予定の学生とホストファミリーによるオンライン交流を行った。

(2) 友好都市交流事業

駒ヶ根市、玉野市への表敬訪問等を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

・SNSや広報紙を活用したPRのほかオンライン交流により、相互理解に努めた。

○課題

・姉妹都市、友好都市について、市民に対する効果的な周知方法を検討するとともに、コロナ禍であっても交流できる方法を関係市町村や団体と検討していく。

資産経営課

1. 財産管理 【2款1項5目】

普通財産の貸付により財産の有効活用に努め、また、本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

(1) 財産貸付状況

長期貸付				短期貸付（1年未満）			
土地		建物		土地		建物	
件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
79	15,892,480	1	165,883	27	1,744,354	0	0

(2) 本庁舎・西庁舎の維持管理経費内訳

- ① 庁舎光熱水費 34,414,442 円
- ② 庁舎修繕料 14,591,170 円
- ※ 新型コロナウイルス感染症予防対策分を除く
- ③ 庁舎設備委託料 36,638,250 円

(3) 新型コロナウイルス感染症予防対策

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するなどして、庁舎等のトイレ改修を実施した。

- ① 改修修繕料 405,614 円
- ② 改修工事費 9,611,800 円

(4) 嘱託登記処理実績

所有権移転外 250件 596筆

(5) 市バス運行状況

(単位:回)

大型バス1号 (41人乗り)		大型バス2号 (41人乗り)		中型バス (29人乗り)	
市内	市外	市内	市外	市内	市外
55	10	29	6	31	4

<成果と今後の課題>

○成果

- ・普通財産、未利用地の有償貸付を実施し、財源確保を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、本庁舎、支所等のトイレに温水洗浄便座を設置した。

○課題

- ・本庁舎長寿命化改修事業を進めていく上で、適宜、施工計画を見直し、手戻りの無いよう進めていく。

2. 公共施設等の適正管理 【2款1項5目】

(1) 公共施設等総合管理

平成27年度に策定した「磐田市公共施設等総合管理計画」の改訂を行った。
施設カルテを作成して公共施設等のデータベース化を図るため、施設情報を収集し整理を行った。

(2) 指定管理者制度

制度を導入している14指定61施設のうち、5指定31施設について、指定管理者選定等委員会を実施して中間モニタリングを行った。

(3) 財産処分及び取得

将来活用する見込みのない普通財産や法定外公共物等の売却などを行い、普通財産売払収入については「公共施設整備基金」に積み立てた。

① 財産処分状況

(一般競争入札)

なし

※ 福田第2保育園跡地について売却のため入札を募集したが応札はなく、その後の先着順による応募にも申込みがなかった。

(法定外公共物等)

区 分	件 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
普通財産 (狭小地等)	6 件	1,028.17	23,583,053
法定外公共物	9 件	1,360.73	26,784,191

(譲渡)

物 件 名 称	面 積 (㎡)	相 手 方
宅地 (匂坂上公会堂)	530.40	匂坂上自治会

② 財産取得状況

なし

<成果と今後の課題>

○成果

- 策定から5年が経過した「磐田市公共施設等総合管理計画」について、これまでに策定した「個別施設計画」の内容や実績等を反映し、国から新たに示された項目を加えた改訂を行った。

○課題

- 公共施設整備のための財源を確保していきたい。
- 公共施設の最適化のため、改訂した「磐田市公共施設等総合管理計画」で明らかとなった現状や課題をもとに、各々の「個別施設計画」の見直しや策定を行なう中で、より具体的な検討を行っていきたい。

広報広聴・シティプロモーション課

1. 広報 【2款1項2目】

(1) 広報いわたの発行

新型コロナウイルス感染症に関する情報や市内の行事、市民活動などの旬な話題から、市の施策や防災意識の啓発などを各事業の担当課（者）の紹介も含めて市民に伝えた。なお、市の大型事業の進捗状況などはページを増やして紹介するなど、多様化する市民ニーズへの対応と、UDフォントの使用やレイアウトの見直しなどで全ての人に见やすく分かりやすい表現を心掛けて広報いわたを発行した。

また、市出身のスポーツ選手や市に本拠を置くサッカー・ラグビーチームを特集し、「スポーツのまち磐田」のPRをした。併せて、紙面離れが進む若年層に興味を持ってもらうため、二次元コード掲載による動画閲覧の促進やコンビニ（セブンイレブン）への配架なども実施している。

発行部数 730,800部（約60,900部/月）
 広告掲載料収入 3,650,000円（広報いわた広告料）

各号の特集・トピックは、次のとおり。

号	記事の内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・市長インタビュー 渡部 修 市長 退任にあたって ・令和3年度 磐田市の予算と事業 ・建設が進んでいます 新しい文化会館 ・防潮堤の整備を進めています
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター たっち
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種のお知らせ/ワクチン接種会場 当日の流れ ・市長インタビュー 草地博昭 新市長に聞く ・風水害から身を守る
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・《特集》さあ、キャンプをはじめよう ・安心・安全な水をお届けするために 新しく強い水道管へ
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・きらりいわた人スペシャル:格闘家 ホベルト・サトシ・ソウザ選手 クレベル・コイケ選手 ・開通！新磐田スマートIC ・南海トラフ地震臨時情報をご存じですか
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・《特集》磐田ペアが世界の頂点に
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市民の安全安心のために ・感染症予防は手洗い×睡眠・食事×運動 そして笑顔！ ・減らそう！食品ロス
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・《特集》SDGsってなんだ？ ・令和2年度決算報告
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市この1年 2021 ・しっぺい誕生10周年をお祝いしよう
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・《特集》ジュビロ磐田 共に行こう J1の舞台へ ・市長新春インタビュー ・遠江国分寺跡の再整備工事を行っています
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・《特集》静岡ブルーレヴズ始動 前例のない挑戦の始まり ・530（ごみゼロ）を目指そう！
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・LGBT 人の数だけある性のあり方 ・4月から18歳は“大人”です

(2) 声の広報

広報いわたの発行に合わせ、身体障害者手帳1・2級に該当する目の不自由な方などで希望する方に、広報いわたの内容をCD-Rに録音して郵送した。また、市ホームページにも掲載した。

令和3年度郵送希望者 40人（令和3年度末 37人）

(3) 磐田市ホームページの管理・運営

ホームページは、広報紙と並んで重要視している情報発信媒体であり、最新の情報を求める市民の要求に対応するため、常に正確かつ必要な情報をタイムリーに発信するよう努めた。

ホームページのアクセス件数 11,490,788件（全ページ対象）、1,550,733件（トップページのみ）
管理業務委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日
管理業務委託先 株式会社フューチャーイン

(4) 取材対応・報道件数

各課から集約した情報は、広報紙やホームページだけでなく新聞社やテレビ局などのメディアに対して取材メモとして提供した。

取材メモ提供件数 706件
新聞掲載件数 817件
テレビ放映件数 159件

(5) 展示ブースの運用

季節やイベントなどのタイミングに合わせ、磐田市が有するスポーツ、歴史・文化などの魅力や市の取り組みの企画展示を次のとおり実施し、来庁者へ視覚的に情報を発信した。

月	左ブース	担当課	右ブース	担当課
4月	中学生スタートアップ 応援事業 (4月1日～4月30日)	ひと・ほんの庭 にこっと	竜洋昆虫自然観察公園展示 (4月1日～4月30日)	都市整備課
5月	出水期に備えて マイ・タイムラインを つくろう！ (5月6日～5月28日)	地域づくり 応援課	花いっぱいコンクール パネル展 (5月6日～5月31日)	都市整備課
6月	ここがすごいゾ！磐田の給食 (6月1日～6月18日)	学校給食課	竜洋昆虫自然観察公園展示 (6月1日～6月30日)	都市整備課
	男女共同参画に関する 啓発活動 (6月21日～6月30日)	地域づくり 応援課		
7月	文化財課 夏の企画展プレ展示 (7月1日～7月30日)	文化財課	新旧聖火リレートーチ (7月1日～7月16日)	スポーツ 振興課
8月	いわた×ジュピロ (8月2日～8月31日)	スポーツ 振興課	オリンピックを 応援しよう！ (7月20日～8月17日)	スポーツ 振興課
9月 10月	水谷隼選手・伊藤美誠選手 メダルおめでとう！ (9月1日～10月8日)	スポーツ 振興課	水谷隼選手・伊藤美誠選手 メダルおめでとう！ (8月18日～10月8日)	スポーツ 振興課
10月	ごみの減量・もったいない チャレンジ！ (10月11日～10月29日)	ごみ対策課	歴史文書館企画展 プレ展示と旧見付学校紹介 (10月11日～10月28日)	文化財課

11月	児童虐待防止推進月間 女性に対する暴力をなくす 運動啓発 (11月1日～11月30日)	こども・若者 相談センター 地域づくり 応援課	そうだ！図書館に行こう (10月29日～11月12日)	中央図書館
			木造住宅の耐震補強 (11月12日～11月30日)	建築住宅課
12月	障害者週間 (12月1日～12月10日)	福祉課	香りの博物館 &新造形創造館 (12月1日～12月24日)	文化振興課
			桶ヶ谷沼ビジターセンター (12月25日～1月16日)	環境課
1月	ジュビロ磐田J2優勝 & J1昇格 (12月13日～12月28日)	スポーツ 振興課	しっぺいへのプレゼント &10回目のお誕生日を 祝う展示 (1月17日～2月18日)	経済観光課
2月	(仮称) 磐田市民文化会館 ついに完成。今夏オープン！ (2月1日～2月28日)	文化振興課	フォトコンテスト2021 (2月25日～3月14日)	広報広聴・ シティ プロモーション課
3月	住宅火災報知器展示 (3月1日～3月14日)	消防本部 予防課	スポーツのまち1位 (3月15日～3月31日)	スポーツ 振興課
	スポーツのまち1位 (3月15日～3月31日)	スポーツ 振興課		

(6) 同報無線

火災情報、行方不明情報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報など合計71件を放送した。放送の内訳は、火災40件、行方不明21件、そのほか自然災害など10件。

(7) ドローンによる空撮

ドローンを活用することにより、これまでは見られなかった視点での迫力ある写真や動画の撮影が可能となり、広報紙やホームページ、SNSなどで活用した。

令和3年度飛行回数26回

<成果と今後の課題>

○成果

- これまで主に市の魅力発信に活用していた動画を市政や事業の発信などでも活用することで、難しい内容を接しやすく、分かりやすくなるよう努めた。
- 新型コロナウイルスワクチン予約システムとしてラインを活用したことにより、友だち登録者は市民の半数を超えるまでに増加した。ただ、操作方法に不安を感じる方が多かったため、友達登録から予約完了まで、操作が円滑にできるように動画やチラシの作成、対面説明などに努めた。

○課題

- ラインを活用した行政サービスのデジタル化を検討し、導入を進めていく。
- 情報が市民により分かりやすく伝わるよう基本的な情報発信媒体である広報いわたやホームページの改善を検討する。

2. シティプロモーション推進事業 【2款1項2目】

(1) 魅力発信

① SNSを活用した情報発信

InstagramやフェイスブックなどのSNSを活用して、市のさまざまな情報や魅力を市内外に発信し、磐田市により愛着を持ってもらえるよう努めた。

ユーチューブ	視聴回数	187,755回（投稿件数 121件）
Instagram	フォロワー数	8,350人（投稿件数 264件）
ツイッター	フォロワー数	6,043人（投稿件数 625件）
フェイスブック	フォロワー数	1,501人（投稿件数 729件）

② 磐田っていいな♪フォトコンテスト2021

Instagramとプリント写真部門を設け、見た人が笑顔になれる写真を募集し、市民参加による磐田の魅力発信を図った。

募集期間 7月21日～10月31日

応募数 Instagram部門 548点 プリント写真部門 80点

(2) 磐田市情報館施設管理事業（委託料 40,105,200円）

市政情報をはじめ、観光・産業や子育てなどの情報を発信した。週1回のラジオ放送やテレビCMなどメディアを積極的に活用し、イメージの定着とブランド力の向上に努めた。また、館内で年間を通じてイベント等を開催したほか、まちめぐりクーポンで市内回遊の促進を図った。

年間利用者数	420,196人
ラジオ放送	毎週金曜日 週1回公開生放送
テレビCM	毎週土曜日 週1回放送
まちめぐりクーポン	参加店舗 86店

館内スペースで年間を通じたイベント・展示内容は、次のとおり。

開催月	イベント・展示内容	実施主体
4月	いわた茶缶PR販売、お茶缶クイズ	磐田市情報館
5月	いわた茶缶PR販売、お茶缶クイズ	磐田市情報館
6月	水谷隼選手と伊藤美誠選手へ応援メッセージを書こう	スポーツ振興課
7月	しっぺいぬり絵展示、オリンピック展示	磐田市情報館、 広報広聴・シティプロモーション課
8月	しっぺいぬり絵展示、オリンピック展示	磐田市情報館、 広報広聴・シティプロモーション課
	熱中症パネル展示	消防本部予防課
9月	しっぺいぬり絵入賞作品展示	磐田市情報館
	ジュビロ磐田選手パネル展示	スポーツ振興課
10月	ジュビロ磐田応援ボード、磐田ペアにメッセージを書こう	磐田市スポーツ協会
	みんなのはじまりパネル展示	ワークピア磐田
11月	税に関する作品展示	磐田税務署
	「お仕事体験わくわくワーク」活動報告展示	経済観光課

12月	しっぺいクリスマスクイズ企画	磐田市情報館
	いわた働く人フォトコンテスト作品展示	磐田商工会議所
	しっぺい感謝祭みんなでまるっとおめでとう！ メッセージ募集	経済観光課
	遠州織物の製品展示	経済観光課
1月	しっぺい感謝祭パネル展示	経済観光課
	「磐田っていいな♪フォトコンテスト 2021」作品展示	広報広聴・シティプロモーション課
2月	静岡産業大学 女子サッカー部展示	静岡産業大学
	イワタハタチフォトコンテスト作品展示	地域づくり応援課
3月	ミニ手ぬぐい作品展示	豊田南中学校
	2021年「スポーツのまち」第1位記念展示	スポーツ振興課、 広報広聴・シティプロモーション課

<成果と今後の課題>

○成果

- ・「磐田っていいな♪フォトコンテスト 2021～笑顔あふれる「いいわたし」～」を実施した。素敵な魅力が詰まった見た人が笑顔になれる写真が集まり、コロナ禍で気持ちがうつむきがちな今、明るい気持ちになれるきっかけとすることができた。
- ・東京 2020 オリンピックで卓球ペアの水谷選手・伊藤選手が金メダルを獲得するなど、市民のオリンピックへの気運の高まりに合わせ、関連した動画等を制作し市内外へ発信した。
- ・2021年に「スポーツのまち」として思い浮かぶ市町村ランキングで、磐田市が初めて全国の頂点に立った。市内外から多くの人が集まるららぽーと磐田内の磐田市情報館でも、磐田市で活躍している様々なスポーツ選手のパネルや、東京 2020 オリンピックで金メダルを獲得した卓球ペアの水谷選手・伊藤選手のポスター等を展示した。

○課題

- ・スポーツ・歴史・文化・産業など様々な分野の磐田の魅力を市外にも発信していく。
- ・磐田市情報館を「市の情報発信拠点」として、より効果的・魅力的な情報発信ができる施設として活用していく。

3. 市民相談 【2款1項11目】

(1) 一般相談

生活上の問題や悩みについて、助言や担当部署への引継ぎ、外部機関の紹介などを実施した。

(単位：件)

項目\区分	問合せ	意見	要望	苦情	その他	合計
面談	895	26	27	12	213	1,173
メール	2,066	674	21	2	65	2,828
電話	1,912	104	40	67	397	2,520
投書箱	3	48	2	0	0	53
郵送・FAX	1	12	1	1	2	17
合計	4,877	864	91	82	677	6,591

(2) 各種専門相談

専門的知識を要する問題についての助言等を提供する機会として、各種専門相談を開設した。

(単位：件)

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法律相談	278	弁護士	毎週木曜日及び4・6・11・2月の第2日曜日 予約制
相続・登記相談	118	司法書士	月2回 予約制
遺言・約束相談	24	公証人	月1回 予約制
交通事故相談	32	交通事故相談員	週5日 電話相談あり
消費生活相談	767	消費生活相談員	週5日 電話相談あり
合計	1,219		

(3) 消費生活センターの運営

① 相談事業（実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載のとおり）

- ・自主解決が難しい相談について、相談者と事業者との交渉を仲介する「あっせん」を実施した。
あっせん件数 78件（解決76件、不調2件）

② 啓発事業

- ・悪質商法による被害の防止等を図るため、消費者講座を実施した。
件数 8件
参加者 201人

・啓発資料等の作成、配布

小学5・6年生向け消費者教育冊子「めざせ！行動できる消費者」 4,000部
中学生向け消費者教育冊子「めざせ！社会を変える消費者市民」 5,200部
中学校教職員向け冊子「18歳で大人になるってどんなこと」 500部
啓発チラシ22,000枚（全戸回覧2回、消費者講座時及び各種団体へ配布）

(4) 情報公開制度の運用

(単位：件)

実施機関	区分	公開の請求 (義務公開)	公開の申出 (任意公開)	左の請求又は申出に対する処理状況			
				全部公開	一部公開	非公開	却下
市長		58	31	34	38	8	9
教育委員会		6	14	7	10	2	1
病院事業管理者		2	3	5			
消防長		1	2	1	2		
選挙管理委員会		1		1			
議会		4		2			2
合計		72	50	50	50	10	12

主な請求又は申出の事例

位置指定道路図面, 事業提案書 ほか

(5) 終活おうえん窓口の運営

① 相談事業

件数 114件

② 啓発事業

・人生の最期を円滑に迎えることを目的に、終活講座を実施した。

件数 6件

参加者 83人

(6) 犯罪被害者等に対する支援

① 相談受付

件数 3件

② 相談に対する支援

・申請手続の補助 1件

・見舞金(10万円)の支給 2件

③ 啓発講演会「犯罪被害者遺族の声 今、私たちにできること」

日時 12月4日 14:00~15:00

会場 アミューズ豊田ゆやホール

参加者 103人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・犯罪被害者等支援制度の運用を開始し、被害者等の精神的な被害回復に努めた。
- ・新規にろうあ者向けチラシを作成し、障害者相談支援センター及び障害者団体へ配布することで、障害者への消費生活相談の周知を図った。
- ・10代前半を対象にSDGsやキャッシュレス化に対応した冊子及び指導者用教材を発行し、若年層の消費者教育を推進した。

○課題

- ・多種多様化する相談への対応するため関係機関等の連携強化を図る。
- ・消費生活相談における若年層への対応について検討していく。

市税課 【2款2項2目】

1. 市民税

(1) 個人市民税の課税状況

① 主たる所得区分別の納税義務者数 (単位：人)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減
均等割のみの者		8,139	8,233	94
均等割・所得割両方の者	給 与 所 得	68,101	67,850	△251
	営 業 等 所 得	2,968	3,086	118
	農 業 所 得	233	203	△30
	そ の 他 所 得	12,151	12,320	169
	分 離 譲 渡 所 得	848	969	121
	小 計	84,301	84,428	127
合 計		92,440	92,661	221

※「課税状況等の調」から7月1日現在

② 主たる所得区分別の調定額 (所得割) (単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
給 与 所 得	7,884,576	7,509,294	△375,282
営 業 等 所 得	441,735	461,962	20,227
農 業 所 得	30,185	22,651	△7,534
そ の 他 所 得	618,825	623,235	4,410
分 離 譲 渡 所 得	287,921	305,170	17,249
合 計	9,263,242	8,922,312	△340,930

※「課税状況等の調」から7月1日現在

(2) 法人市民税の課税状況

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
納 税 義 務 者	3,790 (3,647) 法人	3,824 (3,676) 法人	34 (29) 法人
現年課税分調定額	1,446,365 千円	1,442,444 千円	△3,921 千円

※ () 内は、減免を除いたもの

(3) 申告相談・受付

令和4年2月16日から3月15日まで、本庁舎及び各支所（豊田支所を除く）において、市県民税申告の相談・受付を実施した。

（会場開設日数 本庁舎：19日・支所：各1日）

相談・受付（仮収受）件数

（単位：件）

区 分	令和2年分申告	令和3年分申告	増 減
市県民税申告書受付	1,708	1,457	△251
所得税確定申告書仮収受	708	604	△104
合 計	2,416	2,061	△355

<成果と今後の課題>

○成果

- ・給与所得について納税義務者数、調定額ともに減少したことから、個人市民税の調定額は、前年度対比340,930千円減の8,922,312千円、また、法人市民税の調定額は、コロナ禍からの回復基調を受け、持ち直しの傾向がみられたものの、税率引き下げの影響から前年度対比3,921千円減の1,442,444千円となった。

○課題

- ・パソコン、スマホによる確定申告を推進するため、税務署と連携し普及に努めていく。
- ・市県民税申告会場での待ち時間短縮のため、事前予約の方法を検討していく。
- ・公平公正な課税を行うため、勉強会の開催など引き続き職員の税知識の習得に努めていく。

2. 諸税

(1) 軽自動車税（種別割）の課税状況

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減		
原動機付自転車	50cc以下 (うちリジナルナンバープレート)	7,141台 (2,250)	6,604台 (2,369)	△537台 (119)		
	90cc以下 (うちリジナルナンバープレート)	861 (231)	867 (263)	6 (32)		
	125cc以下 (うちリジナルナンバープレート)	2,894 (1,008)	2,862 (1,121)	△32 (113)		
	ミニカー	105	101	△4		
軽自動車	二輪	3,621	3,729	108		
	三輪	0	0	0		
	四輪乗用	営業用	0	0	0	
		自家用	旧税率	21,835	18,999	△2,836
			重課税率	8,923	9,530	607
			新税率	13,177	16,267	3,090
			軽減税率	2,559	2,445	△114
		営業用	旧税率	120	132	12
			重課税率	65	94	29
			新税率	108	134	26
	軽減税率		2	2	0	
	四輪貨物	自家用	旧税率	3,837	3,286	△551
		重課税率	4,446	4,426	△20	
		新税率	2,586	3,113	527	
		軽減税率	93	99	6	
	小型特殊自動車	農 耕 用	1,167	1,196	29	
そ の 他		436	457	21		
二輪小型自動車		3,863	3,969	106		
合 計		77,839	78,312	473		
調 定 額		554,520,800円	576,634,600円	22,113,800円		

(2) 軽自動車税（環境性能割）の課税状況

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
課税台数	1,191台	1,280台	89台
税 額	19,637,000円	21,661,700円	2,024,700円

(3) 市たばこ税

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
市内小売販売業者の 買入本数	159,600,596本	157,876,053本	△1,724,543本
手持品課税対象本数	8,687,037本	9,495,425本	808,388本
税 額	937,919,204円	996,345,899円	58,426,695円

(4) 入湯税

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
入 湯 客 数	10,355 人	12,131 人	1,776 人
税 額	1,553,250 円	1,819,650 円	266,400 円

<成果と今後の課題>

○成果
・軽自動車税（種別割）は、課税台数が増加するとともに、新税率を適用する車両が増加したことなどから、調定額は、前年度対比 22,113,800 円増の 576,634,600 円であった。
・軽自動車税（環境性能割）は、課税台数が前年度対比 89 台増の 1,280 台、税額は 21,661,700 円であった。
・市たばこ税は、喫煙者数の減少により消費本数は減となったが、10月の税率引上げにより税額は前年度対比 58,426,695 円増の 996,345,899 円であった。
○課題
・軽自動車税（種別割）については、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続していく。

3. 固定資産税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和2年度		令和3年度		課税前年 対比(%)
	地 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	23,919,252	2,472,138	23,884,947	2,468,752	99.9%
市街化区域田	298,268	1,093,462	279,393	947,490	86.7%
畑	21,991,128	1,687,758	21,946,285	1,683,997	99.8%
市街化区域畑	862,296	3,337,826	808,995	2,963,062	88.8%
宅 地	31,842,310	254,046,755	32,011,524	252,258,936	99.3%
鉱 泉 地	3	268	3	268	100.0%
池 沼	86,446	13,326	74,720	12,889	96.7%
山 林	12,284,750	314,252	12,309,992	312,320	99.4%
原 野	328,409	5,048	328,211	3,972	78.7%
雑 種 地	6,592,216	28,421,305	6,794,479	28,954,883	101.9%
合 計	98,205,078	291,392,138	98,438,549	289,606,569	99.4%

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和2年度			令和3年度			課税前 年対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	53,441	6,193,293	160,165,079	53,587	6,218,162	152,925,411	95.5
非木造	25,731	7,347,572	246,573,299	25,410	7,090,686	232,076,214	94.1
合計	79,172	13,540,865	406,738,378	78,997	13,308,848	385,001,625	94.7

(3) 償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分 個人・法人	令和2年度		令和3年度		課税前 年対比 (%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個人	1,409	7,721,336	1,338	6,841,965	88.6
法人	1,982	251,514,626	1,704	232,764,123	92.5
合計	3,391	259,235,962	3,042	239,606,088	92.4

<成果と今後の課題>

○成果

- ・土地については、地価の下落による評価額の修正及び前年度の税額に据え置く特例措置により課税標準額が0.6%減、家屋については、評価替えによる減額に加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置により課税標準額が5.3%減となった。
- ・償却資産については、経年による減価に加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置により課税標準額が7.6%の減となった。

○課題

- ・固定資産税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。
- ・高齢化の進展と一人暮らし高齢者の増加に伴い、固定資産にかかる相続人把握のための追跡調査が増加するとともに煩雑化しており、相続に関する知識の習得と業務改善に努めていく。

4. 都市計画税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	令和2年度		令和3年度		課税前年 対比(%)
	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
宅地	17,117	226,738,649	17,174	225,413,252	99.4
農地	1,048	6,453,494	1,003	5,936,477	92.0
その他	1,565	12,621,380	1,577	12,727,402	100.8
合計	19,730	245,813,523	19,754	244,077,131	99.3

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	令和2年度			令和3年度			課税前年 対比(%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	26,253	3,091,560	84,262,359	26,332	3,101,975	80,231,070	95.2
非木造	12,183	4,691,602	169,738,167	12,007	4,511,824	157,754,003	92.9
合計	38,436	7,783,162	254,000,526	38,339	7,613,779	237,985,073	93.7

<成果と今後の課題>

○成果

- ・土地については、地価の下落による評価額の修正及び前年度の税額に据え置く特例措置により課税標準額が0.7%減、家屋については、評価替えによる減額に加え、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての軽減措置により課税標準額が6.3%減となった。

○課題

- ・都市計画税の課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続していく。

5. 国有資産等所在市町村交付金

区分 項目	令和2年度		令和3年度		前年対比 (%)
	納付数	収入金額(円)	納付数	収入金額(円)	
交付金	7	21,615,400	7	21,453,100	99.2
合計	7	21,615,400	7	21,453,100	99.2

6. 証明等の発行件数・手数料

(1) 税証明等の発行件数・手数料

種 別	発 行 件 数 (件)				金 額 (円)	
	本 庁	支 所	コンビニ	合 計		
税 証 明 関 係	納税証明	6,261	866		7,127	2,138,100
	所得証明	13,610	4,213	876	18,699	5,609,700
	課税証明		43		43	12,900
	所在地証明	51			51	15,300
	その他証明	2	9		11	3,300
	小 計	19,924	5,131	876	25,931	7,779,300
証 固 明 定 関 資 係 産	評価証明	1,152	423		1,575	472,500
	公課証明	1,413	194		1,607	482,100
	記載事項証明	9	2		11	3,300
	住宅用家屋証明	795			795	1,033,500
	その他証明	100			100	30,000
	小 計	3,469	619		4,088	2,021,400
合 計	23,393	5,750	876	30,019	9,800,700	

(2) 固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種 別	閲 覧 件 数 (件)			金 額 (円)
	本 庁	支 所	合 計	
地番集成図	526	285	811	243,300
名寄帳	1,174	300	1,474	442,200
償却資産課税台帳	18		18	5,400
合 計	1,718	585	2,303	690,900

<成果と今後の課題>

○成果

- ・マイナンバーカードの普及や市ホームページ、窓口等での周知・啓発の効果により、コンビニ交付サービスの利用件数は倍増した。
- ・令和3年2月から開始したPayPay等キャッシュレス決済による証明・閲覧手数料の支払実績は緩やかに増加している。

○課題

- ・コンビニ交付サービスの更なる利用拡大を図るため、引き続き市ホームページ、窓口等での啓発に努める。

収納課 【2款2項2目】

1. 収納状況

(1) 現年課税（還付未済額を除く） (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	9,457,498,200	9,392,671,330	182,951	64,643,919	99.31	0.40
法人市民税	1,442,444,380	1,439,258,780	0	3,185,600	99.78	1.06
固定資産税	12,554,635,900	12,526,384,909	0	28,250,991	99.77	0.84
都市計画税	1,439,441,100	1,435,182,684	0	4,258,416	99.70	0.59
軽自動車税(種)	576,634,600	572,705,100	33,000	3,896,500	99.32	0.06
その他市税	1,041,280,349	1,041,280,349	0	0	100.00	0.00
一般会計合計	26,511,934,529	26,407,483,152	215,951	104,235,426	99.61	0.64
国民健康保険税	3,113,772,400	3,029,306,778	0	84,465,622	97.29	1.00

(種)：種別割

(2) 滞納繰越（還付未済額を除く） (単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	289,712,571	88,564,818	29,100,165	172,047,588	30.57	-0.65
法人市民税	17,202,387	14,322,479	499,415	2,380,493	83.26	52.12
固定資産税	225,823,388	140,813,381	16,800,606	68,209,401	62.36	25.75
都市計画税	24,847,338	12,893,104	1,301,189	10,653,045	51.89	16.48
軽自動車税(種)	14,778,543	3,527,461	2,012,759	9,238,323	23.87	0.24
一般会計合計	572,364,227	260,121,243	49,714,134	262,528,850	45.45	12.67
国民健康保険税	444,971,856	115,231,911	51,043,986	278,695,959	25.90	-1.30

(種)：種別割

2. 納付の多様化

(1) 税目別口座振替加入状況（令和3年度当初課税分） (単位：人、台、%)

税目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	21,466	8,026	37.4
固定資産税・都市計画税	70,103	43,511	62.1
軽自動車税	78,973	22,061	27.9
国民健康保険税	23,072	13,515	58.6
合計	193,614	87,113	45.0

※軽自動車税の加入者数は台数

(2) 納付方法別構成比（令和3年度納付分） (単位：%)

税目	口座振替	金融機関	コンビニ	クレジット	ネットバンキング	Pay払い	ゆうちょ
市県民税	30.33	28.31	33.95	0.63	0.16	3.25	3.37
固定資産税 都市計画税	57.58	18.12	19.08	0.42	0.11	2.31	2.38
軽自動車税	27.61	22.70	42.73	0.55	0.12	3.41	2.88
国民健康保険税	57.96	19.58	18.87	0.26	0.05	1.33	1.95
合計	49.74	20.61	24.34	0.42	0.10	2.32	2.47

※本税及び延滞金の納付件数別集計（特別徴収分を除く）

3. 収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組み

- (1) 時間外領収窓口の閉鎖
コンビニ納付の浸透やスマホ納付等のキャッシュレス決済の拡充に伴い、時間外領収窓口は、令和3年12月をもって終了した。
- (2) 現年度の徴収対策
一斉催告書を年間5回発送し、納付や連絡がない滞納者に対し、早期に差押えを実施した。
- (3) 滞納整理の推進
 - ① 財産調査（預金・給与・保険等）を実施し、2,435件の差押えを実施した。
 - ② 財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、徴収猶予申請の受け付け、分割納付及び執行停止による徴収の緩和措置を図った。
- (4) 外国人に対する取組み
新規滞納者に対し早期催告を行い、納付・連絡等がなければ、差押えを実施した。
- (5) 納税啓発
 - ① 11月の税を考える週間に合わせ、税に関する作品募集を小中学生対象に行い、応募のあった市内小中学生の作品（329点）を中央図書館にて展示した。また入賞作品（60点）を磐田市情報館で展示するとともに、ホームページに掲載した。
 - ② 広報いわた及びLINE、いわたホットライン等を利用して、毎月の納期限を案内した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・現年の滞納者に対し、早い段階での滞納処分を執行するなど早期着手に努めた結果、市税と国保税ともに前年度を上回り、収納率の向上を図ることができた。
- ・納付方法の多様化へ対応するため、スマホアプリを利用したキャッシュレス決済の拡充を図り、令和3年4月から「PayPay」「LINE Pay」による納付を実施した。令和4年4月からは、「d払い」「auPAY」「J-coin」による納付を実施する。

○課題

- ・国の推進する共通納税の税目拡大に対応するため、基幹システムの改修や金融機関等との調整を行っていく。

4. 債権の回収

(1) 税外債権の集約と効率的な徴収

- ① 税外債権所管課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期解決に努めた。
- ② 税外債権の徴収状況

区 分	引受件数	引受金額	収納額	収納率
税外債権 (15 債権)	103 件	10,286,272 円	7,000,310 円	68.05%

(2) 税外債権所管課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権所管課へ提供し、介護保険料等 12 件について収納課で交付要求手続きを一括して行った。

(3) 静岡地方税滞納整理機構への移管

- ① 市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し 30 件移管した。
- ② 静岡地方税滞納整理機構移管分の徴収状況 (県民税含む)

区 分	移管件数	移管金額	収納額	収納率
市税	30 件	28,273,120 円	19,813,326 円	70.08%

(4) 徴収困難案件に対する取り組み

- ① 動産 8 件の公売を行い、3 件落札し、市税に充当した。
- ② 滞納者の財産及び生活状況を調査するため搜索を 6 件実施した。

5. 債権管理の適正化

(1) 債権管理委員会の開催

債権管理委員会を 2 回開催し、各債権の未納圧縮対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の指導を行った。

(2) 債権所管課に対する支援

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や債権の管理に関する研修を個別に実施した。また、第 2 回債権管理委員会前に債権所管課に出向き、債権管理が適正に処理がされているかを確認した。

(3) 収納対策ワーキング会議の開催

税外債権受任の考え方及び収納対策等について、税外債権所管課と意見交換を行った。また、徴収緩和の手順の改正案について説明をした。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・税外債権の徴収緩和手続きについて、債権所管課で判断できるようしたことから、債権管理の知識習得や自主的な債権管理が図られた。

○課題

- ・長期滞納事案の解決と累積滞納を抑制するため、インターネット公売や期日公売を実施していく。

自 治 市 民 部

地域づくり応援課

1. 地域活動支援 【2款7項1目】

(1) 交流センター等施設管理事業

① 交流センター長連絡会

交流センターや地域づくり協議会の事業を円滑に進めるため連絡会を2回開催した。

② 事務員連絡会

交流センターの業務を円滑に進めるため連絡会を2回、基礎知識を得るための研修会を開催した。

③ エリア連絡会

交流センター職員の連携を強化し、また事務の効率化等に繋がる情報交換を目的として、5エリアに分けて各2回（計10回）の連絡会を開催した。

④ 交流センター等管理

交流センターを適切に維持管理するため警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

⑤ 交流センター運営業務委託

交流センターの業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃、樹木管理及び小規模な修繕等を行うことを目的に、各地域づくり協議会に交流センターの運営を委託した。

委託先 地域づくり協議会 22 団体 委託料 24,340,000 円

⑥ 工事

見付交流センター 駐車場整備工事 5,038,000 円

井通交流センター 空調設備更新工事 2,706,000 円

福田中央交流センター オイルサービスタンク改修工事 1,606,000 円

⑦ 施設管理営繕

池田交流センター 北側フェンス修繕 997,810 円

大藤体育館 臨時駐車場原状復旧修繕 968,000 円

* 交流センター使用件数及び利用人数の状況

岩 田		大 藤		向 笠		田 原		御 厨		南御厨	
(件)	(人)										
1,561	15,354	1,651	23,333	1,487	13,988	1,673	25,411	2,097	21,143	1,683	22,041

西 貝		南		長 野		見 付		中 泉		福田中央	
2,011	25,431	1,979	32,855	1,931	22,742	4,836	45,517	3,475	33,832	1,759	29,793

福田南		豊 浜		竜 洋		富 岡		池 田		井 通	
793	8,089	931	7,269	1,648	12,353	1,980	8,204	1,715	15,417	818	5,150

青 城		豊田東		豊岡中央		豊岡東		ふれあい		合 計	
2,334	28,840	1,263	8,743	1,267	17,538	1,285	12,863	1,930	22,484	42,107	458,390

⑧ 学習交流センター管理運営委託

市民に憩い・ふれあい・学びの場を提供するため天平のまち3階公共フロアを適正に管理する中で、学習交流センターを運営した。

管理及び保守委託料

管理人業務委託料 5,900,455 円

清掃業務委託料 2,903,631 円

利用人数 (人)

学習室	くつろぎ憩いコーナー	合計
10,277	45,932	56,209

⑨ 多文化交流センター運営委託

英語遊び等による親子の交流や主に外国にルーツのある子どもたちへの学習支援、保護者の生活相談等を行うため「共生のなかま樹の会」に事業を委託した。

委託料 8,740,000 円

利用者数 6,124 人

(2) 自治会・自治会連合会支援事業

① 自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会に交付金を交付した。

交付 304 自治会 交付額 146,597,000 円

(自治会交付金 均等割額 140,000 円・1世帯当たり 1,500 円)

② 自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会に交付金を交付した。

交付額 4,580,000 円

(3) 地域防犯活動支援事業

① 防犯カメラの維持管理

犯罪を抑止し市民の安全を確保するため防犯カメラの適正な維持管理を行った。

防犯カメラ 17 基 23 方向 2,464,440 円

なお、自転車等駐車場施設管理事業(2款7項3目)の防犯カメラ13基13方向は除く。

② 迷惑電話防止装置購入費補助金

電話を介した詐欺被害を減少させるため、迷惑電話防止装置の設置者に補助金を交付した。

交付 30 件 交付額 280,000 円

(4) 地域活動支援事業

① 地域づくり応援一括交付金

地域のニーズに応じたきめ細やかな地域づくりを推進するため、地域づくり協議会による地域自治の活性化を目的とした事業に経費の一部を交付した。

交付 23 協議会 交付額 103,531,850 円

② みんなでラジオ体操

地域交流、世代間交流を進めるとともに、地域のボランティア人材の発掘や育成につなげるために12の地域づくり協議会が実施する「みんなでラジオ体操」を支援した。

③ 30歳の大同窓会「三十祭」開催への支援

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、やむなく中止した。

④ 地域づくり推進事業費補助金

市民による自主的な地域づくりを支援するため、それぞれの特性を生かした地域づくり活動を行う市民活動団体に補助金を交付した。

交付 14 団体 交付額 1,726,000 円

⑤ 青少年育成事業費補助金

青少年の健全育成活動を行っている団体へ補助金を交付した。

交付 3 団体 交付額 1,925,000 円

⑥ 家庭教育支援事業

家庭教育支援員の活動や課題を共有するために集いを開催した。

子育ての不安や悩みを解消するため、保護者等に向けて出前講座を実施した。

家庭教育出前講座 7 件

⑦ 小規模多機能自治の推進

市民がまちづくりに関心を持ち、主体的に取り組む小規模多機能自治を推進するため、地域活動情報交換会や講演会等を開催し、地域活動の現状や先進的な取組を共有した。

ア 地域活動情報交換会

地域の特性に応じた様々な取組について、活動に直接関わる方々の情報共有を図った。

令和3年10月27日(水) テーマ：防犯・交通安全

令和3年12月22日(水) テーマ：子育て・健全育成

イ 小規模多機能自治研修会

様々なデータから推測される磐田市の未来や日本各地の先進的な地域活動の取組を学び、今後の地域活動のヒントを得る学びの場として、研修会を開催した。

令和3年7月29日(木)

内容：「自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために」

対象：磐田商工会議所青年部会、一般社団法人磐田青年会議所を中心とした若手事業者向け

講師：I I HOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表 川北 秀人 氏

会場：磐田商工会議所(録画配信あり)

令和3年12月19日(日)

内容：「自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために」

対象：現自治会長及び新年度新自治会長、自治会連合会役員、地域づくり協議会役員等

講師：I I HOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表 川北 秀人 氏

会場：竜洋なぎの木会館(録画配信あり)

ウ 中学生以上全住民アンケート講演会

住民ニーズの把握や地域課題の解決に向けた「中学生以上全住民アンケート」講演会を開催した。

令和3年9月18日(土)

対象：地域づくり協議会役員、市社会福祉協議会職員等

講師：里山くらしLABO(2015年設立)：代表 池田 水穂子 氏 河村 将雄 氏

会場：アミューズ豊田ゆやホール(録画配信あり)

エ 小規模多機能自治オンライン勉強会

小規模多機能自治推進ネットワーク会議が主催する勉強会に参加した。

年2回(6月、12月)、それぞれ全6回

対象：自治会連合会役員、地域づくり協議会役員、条例策定検討委員会委員、市職員等

(5) コミュニティ施設整備費補助事業

① 公会堂整備費補助金

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に対し、県の補助制度を活用して補助金を交付した。

交付 2 自治会(上本郷自治会、高木自治会)

交付額 20,000,000 円(県負担率2/5)

② コミュニティセンター助成事業費補助金(宝くじ助成)

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に対し、(財)自治総合センターの助成制度を活用して

助成金を交付した。

交付 1 自治会 (6 の 3 番組)

交付額 15,000,000 円 (財自治総合センター負担率 10/10)

③ 一般コミュニティ助成事業費補助金 (宝くじ助成)

地域活動に活用する備品を購入する地域づくり協議会に対し、(財)自治総合センターの助成制度を活用して助成金を交付した。

交付 3 協議会 (福田中央地域づくり協議会、青城まちづくり協議会、豊岡中央地域づくり協議会)

交付額 7,400,000 円 (財自治総合センター負担率 10/10)

④ 公会堂改造事業費補助金

公会堂をユニバーサルデザインに配慮して改造する自治会に補助金を交付した。

交付 2 自治会 (白羽自治会、笠梅自治会)

交付額 793,000 円

⑤ 公会堂改修事業費補助金

公会堂の長寿命化を図るため、屋根及び外壁の修繕を行う自治会に補助金を交付した。

交付 14 自治会 (東部台自治会、鎌田鍬影自治会、本町自治会、気子島自治会、東大久保自治会、雁代自治会、西新町自治会、西堀自治会、三家自治会、匂坂新自治会、大藤 4 区自治会、元宮町自治会、江口自治会、白拍子自治会)

交付額 4,772,000 円

⑥ 公会堂耐震補強事業費補助金

公会堂の耐震補強のため、耐震診断、耐震補強計画の策定及び耐震補強工事を行う自治会に補助金を交付した。

交付 1 自治会 (白拍子自治会)

交付額 189,000 円

⑦ 掲示板設置事業費補助金

地域活動に必要な掲示板を設置する自治会に補助金を交付した。

交付 4 自治会 (塩新田自治会、住吉町自治会、白羽自治会、新開自治会)

交付額 500,000 円

(6) 地域防災活動支援事業

① 家庭内家具固定の推進

家具転倒による被害を減少させることを目的に家庭内家具固定推進事業を実施した。

要配慮者世帯：21 世帯 50 棹 200,000 円 (県負担率 1/3、市町村振興協会負担率 1/9)

一般世帯：10 世帯 19 棹 38,000 円

② 可搬式動力ポンプの更新

自主防災組織の強化を図るため可搬式動力ポンプを更新した。

2 自主防災会 (東原東自主防災会、豊島南自主防災会) 2,112,000 円 (県負担率 1/3)

③ 自主防災倉庫整備事業費補助金

地域の防災力の維持・向上を目的に防災倉庫設置・修繕を行う自主防災会に補助金を交付した。

防災倉庫設置：交付 7 自主防災会 (富士見町自主防災会、五十子自主防災会、海老塚自主防災会、富里自主防災会、6 の 3 番組自主防災会、上本郷自主防災会、東新町自主防災会)

交付額 1,676,000 円 (県負担率 1/3)

防災倉庫修繕：交付 7 自主防災会 (西新町自主防災会、大原新町自主防災会、東部台自主防災会、新貝自主防災会、岩井自主防災会、西平松自主防災会、竜洋稗原自主防災会、)

交付額 507,000 円

④ 感震ブレーカー設置事業費補助金

地震による通電火災を防止するため感震ブレーカーの設置者に補助金を交付した。

交付 84 件 交付額 2,800,000 円 (県負担率 1/3)

⑤ ハザードマップの周知とマイ・タイムライン作成の普及促進

市民一人ひとりが災害リスクを正しく理解し、命を守る適切な避難行動をとれるようにするため、交流センター等においてマイ・タイムライン作成講座を実施した。

講座回数 18 回 受講者数 507 人

(7) 生涯学習推進事業

① 社会教育委員会運営事務

社会教育を推進するための会議を 4 回開催した。

② 生涯学習情報誌の発行

・生涯学習イベント情報誌「学びの庭」

交流センター等で開催する講座の情報誌を年 6 回配布した。

・生涯学習指導者情報紙「学びの師」

市民の多様な学びを支援するため、指導者を掲載した冊子による情報提供を行った。

・自主学习グループ・サークル情報紙「学びの友」

市内のスポーツ・文化・芸術などのグループ活動を掲載した冊子による情報提供を行った。

③ 生涯学習情報の提供

市ホームページに、交流センターや地域づくり協議会のイベント及び講座情報等を掲載した。

④ 放送大学再視聴施設

静岡産業大学の図書館に放送大学の通信衛星授業をする場を設け、放送教材の貸出を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大学が図書館を閉鎖したことから利用者は無かった。

⑤ 磐田市学術交流振興事業費補助金

公私協力方式により設立した静岡産業大学が「地域に開かれた大学」として、地域文化の向上、地域経済の発展及び国際的視野に立った人材の育成や市民へ向けた学習機会等を提供する拠点となるように助成事業を実施した。

交付 35 人 交付額 4,200,000 円

⑥ 交流センター講座等開催

多様な学習機会の場を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催した。

460 講座 (延講座回数 936 回・延受講者数 7,354 人)

(8) 成人式開催事業

「イワタハタチ 2022」と称し、新成人が共にお祝いできる場所としてヤマハスタジアムを開放して開催した。会場では学校ごとに記念撮影や大型スクリーンで新成人が感謝と決意を語る動画上映をした。また、市内のフォトスポットを紹介するリーフレットの配布やフォトコンテストを開催した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地域づくり協議会や自治会等に対し、録画配信を活用して小規模多機能自治に関する講演会や研修会を開催することができた。
- ・福祉課、高齢者支援課、市社会福祉協議会及び地域デザイン推進室の4課の長を中心に、福祉外郭組織及び地域づくりや地域福祉の現状認識を確認するとともに課題を共有することができた。
- ・個々で活動している家庭教育支援員を集めて活動や課題を共有する機会をつくるとともに、地域活動情報交換会に参加していただくことで、地域で子ども・若者の健全育成に携わる方と支援員をつなぐことができた。

○課題

- ・交流センター職員が自ら学び、行政課題や地域課題を捉えた講座をより効果的に企画・実施できるよう、研修会の実施や講演会を開催し、個々のスキルアップに努める。
- ・地域づくり協議会自らが、地域課題の把握や解決に向けて取組む中学生以上全住民アンケートを支援する。
- ・災害から命を守るため市民一人ひとりが災害リスクを正しく理解し適切な避難行動をとることができるよう、河川氾濫を想定したマイ・タイムライン作成の普及促進に取り組むとともに、土砂災害を想定したマイ・タイムライン作成講座を新たに企画・実施する。

2. 協働・共生社会推進事業 【2款7項2目】

(1) (仮称) 磐田市自治基本条例検討事業

「磐田市協働のまちづくり推進条例」の改正に向けて、本年度は「(仮称) 磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会」を開催したほか、委員にはまちづくりに関する講演会や研修会への参加を依頼した。

庁内検討会	1回
策定検討委員会	2回

(2) 市民活動推進事業

市民活動センターの運営や特定非営利活動法人などのボランティア団体が行う社会貢献活動を支援した。

① 市民活動センター

市民活動センターにおける企画・運営や広報紙発行等の業務を「特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワーク」に委託した。

委託料	8,440,425円
利用者数	2,246人

② 特定非営利活動法人設立認証等事務

県から権限移譲を受け、特定非営利活動法人の認証等の事務を行った。

新規設立認証数	2件
---------	----

(3) 男女共同参画推進事業

誰もが自分らしく暮らせる社会を実現するため男女共同参画の推進に努めた。

① 男女共同参画審議会

第2次男女共同参画プランの進捗報告と第3次プランを策定するため審議会を5回開催した。

② 「女性に対する暴力をなくす運動週間」に今之浦公園屋根付広場を使ってパープルライトアップを実施して啓発した。

③ 性の多様性に配慮するため、申請書等に記載された性別記載欄を廃止した。

④ 性の多様性に関する理解促進を図るため、動画視聴による職員向け講座の実施や新たに作成したガイドブックを活用するとともに、広報いわた3月号にて正しい理解を広く促した。

⑤ 企業連携講演会

女性の社会活躍を推進するため浜松いわた信用金庫ワーキングレディースクラブと共催で講演会をオンライン開催した。

講演題目「ジェンダーと社会構造 ～誰でもわかるダイバーシティ論～」

開催日 3月9日(水)

講師 静岡県立大学経営情報学部准教授 国保祥子氏

参加者 31人

⑥ 男女共同参画センター

男女共同参画を推進するため、「男女共同参画週間」に中央図書館及び本庁舎1階展示ブースで男女共同参画と性の多様性に関する啓発パネルを展示した。

(4) 多文化共生推進事業

互いの違いを認め合う多文化共生のまちづくりを推進した。

① 多文化共生社会推進協議会

第3次多文化共生推進プランの進捗報告と第4次プランを策定するため協議会を5回開催した。

② ポルトガル語版広報いわた

ポルトガル語を母国語とする外国人市民に市政情報等を提供するため、ポルトガル語版広報いわたを発行し、希望する自治会・企業・ブラジル人学校・ブラジル雑貨店等に配布した。

配布数 月1回3,000部

③ 外国人情報窓口

外国人の生活相談等をする外国人情報窓口業務を（株）ORJへ委託した。

委託料 29,333,700円

転入者へのオリエンテーション 762件

生活一般相談 13,939件

④ 国際交流団体等の支援

多文化共生社会の推進を目的に磐田国際交流協会が行う事業に補助金を交付した。

交付額 6,000,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田市協働のまちづくり推進条例の改正に向け、(仮称)磐田市協働のまちづくり基本条例策定検討委員会の委員を対象に、小規模多機能自治に関する講演会や研修会の機会を提供することができた。
- ・第3次磐田市男女共同参画プラン及び第4次磐田市多文化共生推進プランの策定にあたり、関係各課や関係団体とヒアリングを実施することで現状と課題を把握し、今後、重点的に取り組むべき施策を盛り込むことができた。
- ・申請書等にある性別記載欄を廃止するとともに、職員向けLGBT基礎研修の実施やガイドブックを作成し活用することができた。また、職員の理解が深まった部署から窓口にはレインボーフラッグを掲出するなど、性の多様性に関する理解を促進する取組を進めることができた。

○課題

- ・(仮称)磐田市協働のまちづくり基本条例をひとりでも多くの市民に理解していただけるよう、市民ワークショップの開催を検討する。
- ・男女の固定的役割分担意識をなくすため、広報や学習機会の提供により意識改革を促すことで、ワーク・ライフ・バランスの実現や男女共同参画の推進に努める。
- ・多国籍化が進む外国人住民に向けて必要な情報を届けるため、外国人情報窓口から発信する市政情報の多言語化及びSNSを活用した動画配信を進める。
- ・外国人住民の地域や職場における円滑なコミュニケーションを促し、また市内企業による外国人就労を促進するため、初期日本語教室の充実と外国人を雇用する市内企業との連携に努める。

3. 交通対策事業 【2款7項3目】

(1) 地域公共交通推進事業

① デマンド型乗合タクシー運行委託料

交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行した。

委託先 遠鉄タクシー(株) 委託料 52,185,420 円

番号	地区名	登録者数 (人)	使用車両数 (台)	利用者数 (人)	運行経費 (円)	運賃収入等 (円)	運行委託料 (円)
1	竜 洋	1,667	3,080	4,321	9,349,080	1,902,700	7,446,380
2	福 田	1,394	1,982	2,597	5,925,050	1,449,300	4,475,750
3	豊 岡	983	1,244	1,724	3,784,250	616,500	3,167,750
4	豊 田	2,262	4,931	7,014	11,171,290	2,521,200	8,650,090
5	磐田北部	609	859	1,012	2,716,540	450,100	2,266,440
6	磐田東部	819	4,172	5,863	10,872,560	2,004,900	8,867,660
7	磐田南部	904	2,821	3,853	8,200,530	1,619,800	6,580,730
8	磐田中央	1,802	6,893	10,152	15,467,220	4,736,600	10,730,620
合計		10,440	25,982	36,536	67,486,520	15,301,100	52,185,420

※ 登録者数は令和4年3月31日現在の人数

※ 運賃収入等は利用者負担額と国庫補助額の合計額

② ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進事業費補助金

誰もが安全・安心で快適に利用できる交通環境の整備を図るため、ユニバーサルデザインタクシーを購入する事業者に補助金を交付した。

交付 (株)トヨタレンタリース浜松 交付額 300,000 円

(2) 民間バス事業者支援事業

① 生活バス路線維持費補助金

地域住民の交通の利便を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付 遠州鉄道(株) 交付額 28,526,000 円

② 広域生活バス路線運行事業費補助金

地域住民の通勤及び通学を中心とした日常生活における交通の利便性を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付 秋葉バスサービス(株) 交付額 3,653,000 円

(3) 地域公共交通検討事務

① 地域公共交通会議

市民生活に必要な移動手段を確保し利便の増進を協議するため地域公共交通会議を3回開催した。

第1回 令和3年6月2日(水)

議題：地域公共交通計画の策定、退出意向路線の代替、デマンド型乗合タクシーの運行内容

第2回 令和3年12月15日(水)

議題：路線バス退出の代替交通、単独継続困難路線の申出、デマンド型乗合タクシーの運行内容

第3回 令和4年3月30日(水) 書面開催

議題：デマンド型乗合タクシーの運行内容 報告：地域公共交通計画策定の中間報告

② 地域公共交通計画

本市の交通施策の方針を示す地域公共交通計画を策定するためアンケート調査等を実施した。

委託料 3,300,000 円

(4) 交通安全教育センター施設管理事業

自転車運転技術の向上や交通安全教育を通して交通事故の防止を推進するため、交通安全教育センターの管理運営を行った。

利用者数一覧

月	開場 日数	利用者数			月	開場 日数	利用者数		
		団体 利用	個人 利用	計			団体 利用	個人 利用	計
4	22	116	1,329	1,445	10	22	0	1,461	1,461
5	19	98	1,651	1,749	11	20	3	1,492	1,495
6	20	0	1,010	1,010	12	20	0	977	977
7	21	0	794	794	1	20	0	1,201	1,201
8	19	0	594	594	2	19	0	1,054	1,054
9	20	0	968	968	3	22	0	1,508	1,508
		合計			244		217	14,039	14,256

(5) 交通安全啓発事業

① 交通安全啓発事業

「出会い頭の交通事故防止」を重点目標として、交通事故を防止するための啓発事業を実施した。また、自治会連合会や関係機関と連携して、交通安全運動期間を中心とした広報活動を行うなど、地域に根ざした交通安全の啓発を行った。

② 急発進抑制装置設置費補助金

交通事故の防止を図るため急発進抑制装置を設置する高齢者に補助金を交付した。

交付 27件 交付額 270,000円

(6) 自転車等駐車場施設管理事業

自転車利用者の利便を図るため、17箇所の自転車等駐車場の管理及び運営を行った。また、自転車の盗難や放置を防止するため、防犯カメラの設置や自転車利用者に対する指導啓発を行った。なお、令和3年11月御厨駅北自動二輪車等駐車場を新設した。

賃借料（防犯カメラ13基13方向、借地、管理機器） 2,287,159円

(7) 照明灯LED化事業

① 照明灯LED化工事

明るく安全なまちづくりを促進するため、照明灯のLED化を行った。

デザイン灯 17台、防犯灯 12台 12,056,000円（起債 11,400,000円）

② 防犯灯設置費補助事業

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

交付 55自治会（107灯） 交付額 2,256,100円（市町村振興協会負担額 2,256,100円）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・民間バスの路線退出に伴う代替交通として磐田市生活バス路線「掛塚磐田駅線」の令和4年4月からの運行開始について、地域公共交通会議の承認を得るとともに運行準備を整えることができた。

○課題

- ・多様な市民が安心して生活できるよう、本市の実情に即した持続可能な公共交通を確保するため、地域公共交通計画の策定を進める。
- ・犯罪のない、より安全で安心なまちづくりを推進するため、地域の自主的な防犯活動を支援する。

スポーツ振興課

1. スポーツ振興事業 【2款7項4目】

(1) 体育施設管理事業

社会体育施設 37 施設の管理運営を指定管理者に委託した。

① 委託の状況

(単位：円)

施設名	委託先	委託料
磐田市総合体育館外 17 施設	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	93,530,000
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外 3 施設	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	75,779,000
福田屋内スポーツセンター外 6 施設	ミズノ・磐田カルチャーSC・ 理研Gグループ	111,009,000
竜洋海洋センター体育館外 3 施設	遠鉄アシスト株式会社	28,400,000
磐田市アミューズ豊田外 3 施設	磐田市元気と笑顔づくりパートナーズ	71,917,000

② 工事の状況

(単位：円)

工事名	箇所	工事費	改修内容
磐田城山球場三塁側防球ネット設置工事	見付	5,819,000	ポール建柱 3本 ネット設置 202㎡
アミューズ豊田電気設備改修工事	上新屋	47,718,000	非常用発電機更新 1台 中央監視制御装置改修
竜洋海洋公園テニスコートクラブハウス 屋根防水改修等工事	駒場	3,052,500	屋上屋根防水改修 既存テントシート改修 内装(女子更衣室)改修
磐田市温水プール電話設備更新工事	刑部島	1,298,000	電話設備主装置更新 電話機更新 7台

(2) その他体育施設管理事業

社会体育施設 6 施設及び学校体育施設の管理や予約受付等の業務を委託した。

① 委託の状況

(単位：円)

名称	委託先	委託料
磐田市竜洋体育センター管理業務委託 (竜洋地区学校体育施設開放に伴う受付業務含む)	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	13,981,000
磐田卓球場外 1 施設管理業務委託	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	4,559,500
豊田野球場管理業務委託	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	1,870,000
豊田加茂グラウンド外 1 施設管理業務委託	磐田市元気と笑顔づくり パートナーズ	2,742,300
磐田市小中学校体育施設予約受付等業務委託 (磐田・福田・豊田・豊岡各地区)	ミズノ・磐田カルチャー SC・理研Gグループ 外 2 指定管理者	3,245,700

(3) スポーツ教室等開催事業

① 主なスポーツ教室・イベント

生涯スポーツの推進を図るため各種スポーツ教室、大会等を開催した。

親子ふれあい体育教室	
開催日	前期：①5月16日②6月5日③6月27日④7月17日・31日（4回開催） 後期：①10月17日②11月27日③12月11日④1月23日⑤2月26日 （5回開催）
会場	磐田市総合体育館、磐田稗原グラウンド、福田屋内スポーツセンター
内容	親子運動を中心とした教室
参加者	幼稚園・保育園・こども園の年中・年長児とその保護者、 小学校1・2年生とその保護者 前期：65組 後期：65組

わくわくスポーツ教室	
開催日	前期：①5月22日②6月20日③7月24日④10月3日（4回開催） 後期：①11月6日②12月19日③1月15日④2月13日⑤3月5日（5回開催）
会場	福田南島体育館、福田屋内スポーツセンター、ゆめりあ球技場
内容	運動に親しみ進んで運動ができるきっかけを提供するための教室
参加者	小学校3・4年生児童 前期：18名 後期：22名

発達支援親子のびのびスポーツ教室	
開催日	①10月30日 ②1月29日
会場	福田屋内スポーツセンター
内容	親子で参加し、ボッチャやトランポリン、サーキット運動など、子供の発達段階に合わせて体を動かす楽しさを知る教室
参加者	①11組 ②3組

スポーツ体験会 in 磐田	
開催日	11月3日
会場	磐田市陸上競技場、磐田市総合体育館
内容	モルックやディスクゲッターナイン、トランポリン、ボッチャなど様々なスポーツを体験でき、家族で体力テストにも挑戦できるイベント
参加者	292名

- ・ボッチャ体験会、ボッチャ交流会
新型コロナウイルス感染症の影響により中止

② 全国大会等出場賞賜金

全国大会へ出場した個人・団体に対して賞賜金を授与した。（賞賜金合計：51件、1,005,000円）

③ 補助金交付関係

スポーツ振興や市民相互の交流、地域の活性化等を図るため、補助金を交付した。

(単位：円)

名称	補助額
特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会補助金	11,479,500
静岡県市町対抗駅伝競走大会参加補助金	1,000,000
5地区選抜グラウンド・ゴルフ大会開催事業費補助金	255,384

(4) ジュビロ磐田ホームタウン推進事業

① ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

プロスポーツを身近に感じる機会を提供するため、小中学生のうち希望者をジュビロ磐田のホームゲーム3試合のスタジアム観戦に招待した(参加者621名)。

② ジュビロ磐田・静岡ブルーレヴズとの交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田(サッカー)」及び「静岡ブルーレヴズ(ラグビー)」を身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市民との交流を図った。

- ・幼児合同スポーツ教室(サッカー)
- ・ラグビー、タグラグビー体験
- ・小学校訪問(サッカー) ※リモートにより実施

③ 広報紙等によるPR

ジュビロ磐田及び静岡ブルーレヴズの活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用して情報発信した。また、磐田市とジュビロ磐田の関わりを紹介する「いわた×ジュビロ」展を中央図書館展示室(7月14日～7月25日)と市役所1階展示ブース(8月2日～8月30日)で実施した。

④ 関係機関等との連携

市内各団体等で組織されるジュビロ磐田ホームタウン推進協議会と連携を図り、ホームタウン活動の推進を行った。また、ジュビロ磐田のJ2優勝及びJ1昇格を周知するため、チラシ・ポスターを作成した。

⑤ 補助金交付関係

ジュビロ磐田のJ1復帰を応援することを通じて、市民の元気を取り戻すことを目的に、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、寄せられた寄附金からジュビロ磐田へ補助金を交付した。

(単位：円)

名称	補助額
地域の元気づくり応援補助金	40,842,562

【ふるさと納税型クラウドファンディング「磐田市×ジュビロ磐田プロジェクト」】

実施期間：令和3年6月25日～8月31日

寄附総額：73,358,000円

寄附件数：2,043件

(5) ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業

子供たちのスポーツへの関心を高め、ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。小学6年生約1,500人が5月15日のザスパクサツ群馬戦を観戦した。

(6) 戦略的スポーツイベント活用事業

① 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに関連した取組

オリンピックの感動を市民に体感してもらうため、磐田市出身選手の応援企画や、活躍を讃える展示、都市装飾などを実施した。

東京 2020 オリンピック聖火リレーミニセレブレーション（出発式）	
開催日	6月23日
会場	磐田市役所本庁舎南側駐車場
内容	県と組織委員会が主催する東京 2020 オリンピック聖火リレーの実施に際し、ミニセレブレーション（出発式）を無観客で行った。

磐田市出身オリンピック出場選手激励会	
開催日	6月24日
会場	アミューズ豊田ゆやホール
内容	磐田市出身の伊藤美誠選手と水谷隼選手に応援の気持ちを届けるため、会場の関係者と東京の選手をオンラインでつなぎ激励会を開催した。
参加者	約30名

磐田市出身選手を応援する会	
開催日	①7月25日 準々決勝（ドイツ戦） ②7月26日 決勝（中国戦）
会場	磐田市総合体育館大会議室・小会議室、磐田市役所大会議室
内容	磐田市出身の伊藤美誠選手と水谷隼選手がペアを組んで挑んだ、卓球混合ダブルスの2試合について、関係者のみでテレビ映像を通じて応援した。
参加者	①約30人 ②7人

オンライン市長表敬訪問	
開催日	8月14日
会場	磐田市役所市長公室
内容	卓球混合ダブルスの金メダル獲得をはじめ複数のメダルを獲得した伊藤美誠選手と水谷隼選手がオンラインで結果報告を行った。

東京 2020 パラリンピック聖火リレー採火式	
開催日	8月17日
会場	磐田市役所本庁舎南側駐車場
内容	県と組織委員会が主催する東京 2020 パラリンピック集火式及び聖火リレーの実施に合わせ、無観客で採火式を行った。
参加者	オリパラ推進校の代表児童7人

市長表敬訪問	
開催日	10月5日
会場	磐田市役所市長公室
内容	卓球混合ダブルスの金メダル獲得をはじめ複数のメダルを獲得した水谷隼選手が大会以来初めて磐田市へ戻り、結果報告とともに市民への感謝を語った。

東京2020オリンピック卓球台お披露目式	
開催日	11月3日
会場	磐田卓球場ラリーナ
内容	磐田市出身ペアのオリンピックでの活躍を讃えるとともに、市のレガシーとして継承していくため、東京2020オリンピックで実際に使用された卓球台を展示エリアに設置した。

東京2020オリンピック水谷隼選手・伊藤美誠選手凱旋報告会	
開催日	12月26日
会場	ヤマハスタジアム
内容	磐田市出身の伊藤美誠選手と水谷隼選手が揃って凱旋し、市民に直接結果を報告するとともに、大会中の市民の応援に感謝の気持ちを伝えた。
参加者	約3,000人

●展示、都市装飾

内容	期間
東京2020聖火リレートーチ&ユニフォーム展示	7月1日～7月16日
オリンピックを応援しよう展示	7月20日～8月17日
メダル獲得おめでとう展示	8月18日～9月15日
磐田ペアのきせき展示	9月16日～10月8日
メダル獲得ごとの横断幕掲示	7月27日～12月28日
磐田ペア感動をありがとう都市装飾（横断幕、懸垂幕、ポスター、マグネット、のぼり旗、メッセージボード）	9月16日～12月28日
東京2020オリンピック表彰台展示	3月28日～

② 合宿・全国大会開催に対する支援

日本代表の合宿、全国大会開催のため、機材の運搬、会場準備等の支援を行った。

卓球U-7強化合宿	
開催日	12月17日～12月19日
会場	磐田卓球場ラリーナ
内容	日本卓球協会が主催する7歳以下の全国トップ選手の合宿を誘致し、会場準備等の支援を行った。
参加者	約60人

全日本タンブリング・ダブルミニトランポリン競技年齢別選手権大会	
開催日	令和4年3月5日～3月6日
会場	アミューズ豊田メインアリーナ
内容	日本体操協会が主催するタンブリング及びダブルミニトランポリンの全国大会開催に際し、機材運搬等の支援を行った。また、大会に併せて競技の魅力を市民にPRするため、小学校3・4年生を対象としたトランポリン体験会（3月5日）を開催した。
参加者	選手権大会 約150人 体験会 約30人

③ 補助金交付関係

大会開催支援を通じたスポーツ振興と地域活性化のため、補助金を交付した。

(単位：円)

名称	補助額
U-12 国際サッカー大会開催事業費補助金	500,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・体育施設で突発的に発生した緊急修繕の対応や経年劣化が進む施設・設備の大規模改修を行い、安全性の確保や長寿命化に取り組むことができた。
- ・ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施し、全国から寄せられた寄附金をジュビロ磐田へ補助金として交付することで、チームのJ1リーグ昇格を後押しすることができた。
- ・東京2020オリンピックの開催に合わせ、本市出身選手の応援企画や展示等を行うことで、シビックプライドの醸成に繋げるとともに、メダル獲得などの機を捉えた情報発信により、「スポーツのまち磐田」を全国に発信することができた。

○課題

- ・利用者が安全安心に施設を利用できるよう修繕や改修を計画的に進める。
- ・コロナ禍においてあらゆる世代でスポーツに親しむ機会が減少している傾向がある中で、感染症対策を講じながら市民がスポーツを体験できる場の提供に努めていく。

社会体育施設利用状況（令和3年度）

【体育館】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市総合体育館	29,148	110,911
福田南島体育館	2,062	25,784
磐田市竜洋体育センター	2,827	35,568
竜洋海洋センター体育館	1,025	12,821
磐田市アミューズ豊田	7,148	159,409
(内ゆやホール)	299	14,684
磐田市豊岡体育館	2,875	15,671
合 計	45,085	360,164

【卓球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田卓球場	2,390	18,723

【野球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田城山球場	304	13,368
磐田兎山公園野球場	277	5,112
福田公園野球場	180	5,330
竜洋海洋公園野球場	94	3,453
豊田野球場	319	11,512
磐田市豊岡野球場	159	4,410
合 計	1,333	43,185

【サッカー場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場	3,089	54,323
竜洋スポーツ公園サッカー場	287	17,127
磐田安久路公園多目的グラウンド	139	10,228
磐田稗原グラウンド	327	28,977
合 計	3,842	110,655

【プール】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	37,828	52,775
磐田温水プール	58,890	66,130
竜洋海洋センタープール	16,511	16,725
合 計	113,229	135,630

【陸上競技場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	22,868	58,127

【グラウンド】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	386	10,477
磐田東大久保運動公園グラウンド	297	6,319
福田公園多目的グラウンド	663	12,438
はまぼう公園グラウンド	103	4,022
豊田加茂グラウンド	555	7,600
磐田市豊岡多目的運動場	269	7,201
磐田天竜川グラウンド	257	8,407
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	497	11,832
豊田天竜川グラウンド	1,465	32,784
豊岡天竜川グラウンド	48	1,022
合 計	4,540	102,102

【テニスコート】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	4,659	23,718
福田公園テニスコート	1,414	14,747
竜洋海洋公園テニスコート	5,168	27,966
豊田加茂テニスコート	2,037	16,577
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,538	18,844
磐田市豊岡テニスコート	1,892	8,526
合 計	17,708	110,378

【その他施設】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田相撲場	57	320
磐田弓道場	11,392	11,392
磐田アーチェリー場	3,040	3,040
磐田市豊岡グリーンボウル場	31	367
磐田市豊岡憩いの広場	92	1,179
合 計	14,612	16,298

【全施設合計】

件数	人数
225,607	955,262

学校体育施設利用状況（令和3年度）

No.	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場		件	人数
		件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数		
1	磐田北小学校	467	8,940	107	5,007							574	13,947
2	磐田中部小学校	445	9,137	60	2,980							505	12,117
3	磐田西小学校	262	10,789	59	3,490							321	14,279
4	磐田南小学校	381	5,542	32	765							413	6,307
5	東部小学校	307	4,131	93	2,985							400	7,116
6	大藤小学校	139	2,279	55	2,991							194	5,270
7	向笠小学校	172	2,932	27	890							199	3,822
8	長野小学校	222	5,791	1	180							223	5,971
9	岩田小学校	176	3,144	34	1,382							210	4,526
10	田原小学校	240	3,374	0	0							240	3,374
11	富士見小学校	297	11,397	171	9,835							468	21,232
12	福田小学校	384	6,073	39	996							423	7,069
13	豊浜小学校	389	6,416	2	60							391	6,476
14	竜洋東小学校	261	8,909	83	3,230							344	12,139
15	竜洋西小学校	323	12,366	73	2,750							396	15,116
16	竜洋北小学校	299	12,348	84	3,294							383	15,642
17	豊田南小学校	371	7,489	59	2,275	146	3,215					576	12,979
18	豊田北部小学校	0	0	0	0	0	0					0	0
19	青城小学校	418	9,687	65	4,349	122	5,988					605	20,024
20	豊田東小学校	300	8,310	53	1,590	82	1,608					435	11,508
21	豊岡南小学校	124	4,572	22	280							146	4,852
22	豊岡北小学校	125	1,622	28	810							153	2,432
小 計		6,102	145,248	1,147	50,139	350	10,811					7,599	206,198
23	磐田第一中学校	566	7,172	3	280	162	4,319	196	5,058			927	16,829
24	城山中学校	514	5,544	1	10	52	993	206	8,784			773	15,331
25	向陽中学校	410	11,336	0	0	39	763					449	12,099
26	神明中学校	381	6,899	0	0	83	1,489	115	1,290			579	9,678
27	南部中学校	347	5,360	1	30	31	574	197	3,201			576	9,165
28	福田中学校	234	2,633	0	0	0	0	139	2,734	0	0	373	5,367
29	竜洋中学校	342	5,649	0	0	60	1,034	135	2,681	215	2,145	752	11,509
30	豊田中学校	426	7,256	0	0	0	0	1	4			427	7,260
31	豊田南中学校	415	5,093	0	0	69	1,925	183	6,046			667	13,064
32	豊岡中学校	182	2,464	0	0	36	568	109	1,940			327	4,972
小 計		3,817	59,406	5	320	532	11,665	1,281	31,738	215	2,145	5,850	105,274
合 計		9,919	204,654	1,152	50,459	882	22,476	1,281	31,738	215	2,145	13,449	311,472

※ながふじ学府の利用状況は豊田中学校に含める。

文化振興課

1. 施設管理費 【2款7項5目】

(1) 市民文化会館・文化振興センター施設管理事業

新たな文化会館で使用するため、市民文化会館、文化振興センターのピアノの管理を行った。また、解体工事の延伸に伴い安全対策を行った。

① ピアノの維持管理

- ・市民文化会館及び文化振興センターピアノ運送保管業務（手数料 841,489円）

② 主な安全対策

- ・残存樹木選定および除草作業（手数料 207,900円）
- ・旧会館及び旧センター仮囲い設置機材借上げ（使用料 4,317,500円）

(2) 熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設管理事業

熊野伝統芸能館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
熊野伝統芸能館	296	77	26.01	708

(3) 竜洋なぎの木会館施設管理事業

竜洋なぎの木会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

① 施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
竜洋なぎの木会館	298	298	100.00	56,200
（内、大ホール）	298	201	67.45	16,826

② 主な修繕等の状況（修繕料：4,379,529円、工事請負費：3,949,000円）

- ・大ホール照明切替システム取替修繕（修繕料 544,500円）
修繕概要 照明制御盤内の電源回路切替システムに不具合が生じたため、取替修繕を行った。
- ・大ホール操作室空調設備更新工事（工事請負費 3,949,000円）
工事概要 映写室、音響調整室、ピンスポット室の空調設備が経年劣化により正常に作動しなくなったため、取替工事を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・なぎの木会館は、老朽化に対応した修繕・改修を実施したことで、事故もなく安全で円滑な施設利用を提供することができた。
- ・旧市民文化会館・旧文化振興センターの解体工事請負契約を締結し、近隣世帯への事前説明を実施し、解体に向けた準備を実施することができた。

○課題

- ・旧市民文化会館・旧文化振興センターの解体整備工事を安全に実施する。
- ・老朽化の進む施設の維持管理のため、計画的に修繕・改修を実施する。

2. 文化振興事業 【2款7項5目】

(1) 文化芸術振興事業

- ① 文化の向上及び振興を図るとともに、生の文化芸術に触れる機会を提供することを目的として文化振興事業を実施する磐田文化振興会に対し、補助金の交付を行った。(補助額 36,000,000円)

公演名	開催日・会場	入場者数
いわた音楽まちめぐり ～春を彩る二胡の調べ～	令和3年4月17日(土) 花咲乃庄	70人
ケロポンズ&たにぞう ファミリーコンサート	令和3年5月9日(日) なぎの木会館	611人
磐田ビッグバンド ジャズフェスティバル2021	令和3年5月29日(土) なぎの木会館	303人
高嶋ちさ子～ゆかいな音楽会～	令和3年6月6日(日) なぎの木会館	403人
狂言 出前講座	令和3年6月10日(木) ～12月3日(金) 市内小学校他6か所	903人
ワンワンとあそぼうショー	令和3年6月12日(土) アミューズ豊田	232人
第20回 人形劇フェスティバル inいわた	令和3年7月3日(土) 4日(日) アピタ磐田店	457人
奥村愛プロデュース キッズのためのはじめての音楽会	令和3年7月31日(土) なぎの木会館	200人
ホールでピアノ2021 ベーゼンドルファーを弾こう	令和3年8月22日(日) なぎの木会館	23人
磐田能	令和3年9月12日(日) 熊野伝統芸能館	中止
磐田寄席	令和3年9月26日(日) なぎの木会館	中止
竜洋海洋フェスタ	令和3年10月30日(土) 竜洋海洋公園	中止
第29回 劇団たんぽぽ公演	令和3年10月31日(日) 豊岡東交流センター	111人
いわた de 音楽フェスタ	(ジャンルフリー) 令和3年11月6日(土) アミューズ豊田	282人
	(吹奏楽) 令和3年11月14日(日) なぎの木会館	1,000人
IWATA DANCE EVOLUTION 2021	令和3年11月27日(土) 28日(日) なぎの木会館	1,011人
親子ふれあいコンサート	令和3年12月4日(土) にこっと	64人
しおさいコンサート	令和3年12月5日(日) なぎの木会館	348人

H ZETTRIO	令和3年12月12日(日) なぎの木会館	351人
クリスマス図書館コンサート	令和3年12月26日(日) 中央図書館	55人
漫才のDENDO 全国ツアーin 磐田	令和4年1月16日(日) なぎの木会館	401人
いわた音楽まちめぐり プレミアム・ジャズ・ナイト	令和4年2月19日(土) アミューズ豊田 (令和3年9月26日(日)延期分)	74人
牛田智大ピアノリサイタル	令和4年2月27日(日) なぎの木会館	495人
音楽物語ピノキオの冒険 &おもちゃの国コンサート	令和4年3月6日(日) アミューズ豊田	140人
合 計 (24公演うち3公演中止)		7,534人

(2) 文化芸術活動支援事業

市民の文化芸術活動の活性化を図るため、磐田市文化協会に対し、補助金の交付等を行った。

- ① 磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金を交付した。(補助額 2,400,000円)
- ② 磐田市文化協会に芸術祭の実施を委託した。(委託料 4,000,000円)

(3) 青少年文化芸術活動育成支援事業

青少年の文化芸術活動の育成を支援するため、子どもたちが心豊かに育ち、想像力を養うことのできる事業を行った。

- ① 磐田高校演劇振興事業(委託料 500,000円)
市内高校演劇のレベルアップを目指すため、演劇講習会等の実施を磐田市高等学校演劇連盟に委託した。
- ② 吹奏楽公開クリニック(委託料 431,500円)
市内の中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るため、パート別講習会の実施を磐田吹奏楽連盟に委託した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大により、やむを得ず講習会を中止した。
- ③ 器楽指導者派遣事業(委託料 2,123,880円)
演奏技術の向上を図るため、市内中学校吹奏楽部10校及び磐田 Jr. マーチングバンドへ器楽指導者を派遣した。
- ④ 磐田子どもミュージカル育成事業(補助額 789,000円)
磐田市の舞台芸術振興を図るため、磐田子どもミュージカル育成委員会の運営に対して補助金を交付した。
- ⑤ 磐田子どもミュージカル第13期生修了公演台本等作成業務委託(委託料 919,730円)
令和4年8月に開催予定の修了公演に向けた練習を令和3年度から実施するため、台本作成、作曲、振付等を行った。

(4) 展示体験施設費

① 香りの博物館施設管理事業

・指定管理者である東海ビル管理株式会社に香りの博物館の管理運営業務を委託した。

(指定期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日)

委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

委託料 40,803,000円

施設の利用状況 開館日数 310日 入館者数 31,040人

② 新造形創造館施設管理事業

指定管理者であるSBSプロモーション・静岡ビル保善グループに、新造形創造館の管理運営業務を委託した。

(指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日)

委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

委託料 43,810,000円

施設の利用状況 開館日数 303日 入館者数 28,195人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・磐田文化振興会の事業は、入場者数の制限等の新型コロナウイルス感染症防止対策を行うことで、市民に生の文化芸術に触れる機会を昨年度より多く提供することができた。
- ・青少年の文化芸術に対する支援として各分野の専門家等による指導を行ってきたことで、子どもたちの演技や演奏の技術を向上させることができた。
- ・香りの博物館・新造形創造館は、指定管理者との定期的な連絡調整により、円滑な管理運営を行うことができた。

○課題

- ・市民をはじめ多くの方が新しい市民文化会館へ来館し、安心して文化芸術を鑑賞していただけるよう、感染症防止対策を行い、開館記念公演等を実施していく。
- ・香りの博物館をより効果的・効率的に運営するため、新たな指定管理者の選定を行う。

3. 施設整備事業 【2款7項5目】

(1) (仮称) 磐田市文化会館整備事業 (令和元年度～令和3年度)

令和3年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

施設・設備名	事業費	事業概要
(仮称) 磐田市文化会館	4,549,510,700	[委託料] 工事監理業務 30,740,700
	【特定財源】 起債 4,321,700,000 (内 R2 繰越 166,400,000) 基金繰入金 479,000,000 (内 R2 繰越 9,000,000)	[工事請負費] 建築 2,406,590,000 (内 R2 繰越明許分 121,370,000) 電気設備 512,380,000 (内 R2 繰越明許分 21,621,000) 空調設備 503,100,000 (内 R2 繰越明許分 19,389,000) 給排水衛生設備 266,200,000 (内 R2 繰越明許分 13,118,000) 舞台機構・舞台照明・舞台音響設備 830,500,000

付帯設備 備品・消耗品	283,807,099	[委託料]	
	【特定財源】		
	基金繰入金 17,622,563	舞台用備品製作業務	50,160,000
	寄附金 7,973,119	緞帳制作業務	21,780,000
		[工事請負費]	
		電動ロールスクリーン設置	17,160,000
		連絡通路設置	57,142,800
		[備品購入費]	125,276,946
		[消耗品費]	12,287,353

<成果と今後の課題>

○成果

- ・（仮称）磐田市文化会館の建物や設備の整備工事が計画どおり令和4年1月に完成した。
- ・開館に向けて、会館の事業及び管理・運営の方法について規定する条例の整備を行った。

○課題

- ・新たな文化会館を多くの方に利用してもらうため、ホームページ、広報紙等を活用しPR活動を行う。
- ・会館利用者が安心して気持ちよく利用できるよう、施設の安全で円滑な管理・運営を実施する。

健 康 福 祉 部

国保年金課

1. 国民年金 【3款1項5目】

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和3年度			
	男	女	計	
第 1 号 被 保 険 者	強 制	7,855	6,738	14,593
	任 意	54	76	130
	計	7,909	6,814	14,723

(2) 異動処理状況

(単位：件)

資格取得	資格喪失	種別変更	そ の 他	計
2,894	88	485	332	3,799

(3) 付加年金加入被保険者数

(単位：人)

強 制 加 入	任 意 加 入	計
24	720	744

(4) 年金別裁定請求受付状況

(単位：件)

老 齡 基 礎 年 金	障 害 基 礎 年 金	遺 族 基 礎 年 金	寡 婦 年 金	死 一 時 金	亡 金	計
4	66	0	1	5		76

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国民年金の資格の適正化のため、被保険者に係る資格取得、住所変更等の事務、保険料免除申請受付、障害年金の相談及び申請受付、所得状況届受付や所得の確認等を法定受託事務として行った。
- ・外国人被保険者の未納対策として、磐田国際交流協会主催の外国人向け日本語教室において浜松東年金事務所による国民年金制度の仕組み、脱退一時金、社会保障協定等のオンライン講義を協力して実施した。

○課題

- ・国民年金制度への理解と周知を図る。

福祉課

1. 社会福祉事業 【3款1項1目】【3款1項3目】

(1) 福田健康福祉会館管理運営事業

① 指定管理者制度（公募、平成30年度から5年間）

指定管理者：静岡ビル保善株式会社

静岡市葵区鷹匠2丁目23番9号

委託金額：31,362,000円（令和3年度分）

② 施設の利用状況

開館日数：356日 利用日数：356日

保養施設（大広間、和室、浴場等）利用者数 (単位:人)

区分	当日券	回数券	減額・免除	合計	一日平均
利用者数	5,709	39,248	6,807	51,764	145

会議室等利用者数等 (単位:件、人)

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
201	3,953	85	453	124	1,007	103	691	108	1,032	621	7,136

③ 指定管理者自主事業

レンタル事業：卓球、トレーニング機器

イベント・講座等：ママヨガ教室、肌育タッチケア教室等

(2) 豊田福祉センター管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：300日 利用日数：300日

会議室等利用者数等 (単位:件、人)

大会議室		調理室		会議室		その他		合計	
268	4,101	26	238	222	1,851	6,283	614	12,473	

(3) 総合健康福祉会館管理運営事業

① 施設の利用状況

開館日数：359日 利用日数：359日

会議室等利用者数等 (単位:件、人)

ふれあい交流室		研修室		合計	
2,074	18,613	637	6,896	2,711	25,509

(4) 地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会への支援を通じて地域福祉活動の推進を図った。

- ① 社会福祉協議会補助金（地域福祉活動事業費等補助金） 補助額 7,637,233 円
地域福祉活動事業費（地区社会福祉協議会への補助金）、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

(5) 人権啓発推進等事業

人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

① ふれあい交流センターにおける実施事業

人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業、ふれあい交流センターまつりほか

利用回数 357 回

利用人数 4,710 人

② 人権教育推進協議会の開催

総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を1回行った。

③ 人権教育啓発冊子の発刊

学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校6年生等に配布した。

④ 人権教育講演会の開催

開催日 令和3年12月4日

会 場 アミューズ豊田 ゆやホール

講 師 鴻巣 たか子 氏

内 容 「犯罪被害者遺族の声 今、私たちにできること」

参加者 103 人（一般市民など）

⑤ 人権・同和教育事業

京見塚自治会に事業を委託し、人権問題における先進地の視察研修会を実施した。

開催日 令和3年11月8日

視察先 豊橋・新城方面（京見塚のルーツを探る研修）

参加者 13 人（自治会関係者、県人権・地域改善推進会理事、など）

⑥ 人権教室の開催

期 間 7月～1月

内 容 小学生、中学生等を対象に、さまざまな人権問題の理解のため、人権擁護委員を講師に人権に関するDVDや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

参加者 延べ 1,208 人 竜洋西小、浜松特別支援学校磐田分校、磐田中部小、竜洋東小、竜洋北小、城山中

(6) 磐田市平和祈念式の開催

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催し、黙祷、遺族による追悼のことば、中学生代表による平和への想いの発表、高校生による弦楽合奏を行った。

開 催 日 令和3年8月15日

場 所 磐田市竜洋なぎの木会館

参列者数 100人

(7) 老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金 補助額 14,797,029 円
単位老人クラブ：110 クラブ 趣味クラブ：174 クラブ

(8) 公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業 補助額 22,000,000 円

会員数	就業率	受注件数	契約金額
790 人	86.7%	4,456 件 (請負) 181 件 (派遣)	284,488,964 円 (請負) 62,526,820 円 (派遣)

(9) 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況

令和4年3月31日現在 (人)

施設名	楽寿荘	篠原ケアホーム (浜松市)	砂丘寮 (浜松市)	小笠老人ホーム (掛川市)	計
入所者数	35	1	1	2	39

(10) 老人ホーム楽寿荘運営事業

① 指定管理者制度 (公募、平成30年度から5年間)

指定管理者：社会福祉法人遠江厚生園 磐田市大久保 522 番地 1
委託金額 113,453,926 円

② 入所者の状況

② 入所者の状況

現入所者数 令和4年3月31日現在

市町名	人数
磐田市	35
浜松市 (中区)	1
浜松市 (浜北区)	1
袋井市	1
合計	38

入所者数の年齢調べ

令和4年3月31日現在

年齢	65歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	合計	平均年齢
人数	0	1	11	7	7	9	3	38	80.2歳

※ 最高年齢102歳

入所者の入所期間調べ

令和4年3月31日現在

期 間	人数	期 間	人数
1年未満	2	10～15年未満	5
1～3年未満	7	15～20年未満	2
3～5年未満	6	20年以上	1
5～10年未満	15	合計	38

平均入所年数 5年11ヶ月

(11) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支えるため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付した。

住民税非課税世帯	8,587世帯
家計急変世帯	59世帯
支給額	864,600,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・総合健康福祉会館外2施設について、地域福祉の活動拠点として安心して活用できるよう、適正な施設運営を行った。豊田福祉センターについては、インターネットで予約状況を確認できるようにしたことで新規の利用者が増加した。
- ・人権擁護委員による市内幼稚園・小学校等での人権教室、犯罪被害者の実話を基にした人権教育講演会の実施により、幅広く人権啓発を行った。
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業について、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支えるため、迅速な給付を行った。

○課題

- ・豊田福祉センターをはじめ、施設や設備が老朽化しているため、計画的な修繕を行っていく。
- ・養護老人ホームの老朽化が進んでいるため、今後の施設運営のあり方を検討していく。

2. 障害者福祉費 【3款1項2目】

身体障害者手帳所持者

令和4年3月31日現在（単位：人）

区 分	年齢別	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	18歳未満	0	0	0	0	1	0	1
	18歳以上	83	88	13	17	36	17	254
	計	83	88	13	17	37	17	255
聴覚障害	18歳未満	0	5	3	1	0	5	14
	18歳以上	27	82	48	89	1	127	374
	計	27	87	51	90	1	132	388
音声・言語 機能障害	18歳未満	0	0	0	0			0
	18歳以上	0	3	36	15			54
	計	0	3	36	15			54
肢体不自由	18歳未満	27	8	7	1	2	2	47
	18歳以上	433	425	353	621	247	129	2,208
	計	460	433	360	622	249	131	2,255
内部障害	18歳未満	10	0	7	4			21
	18歳以上	1,209	18	299	324			1,850
	計	1,219	18	306	328			1,871
合 計	18歳未満	37	13	17	6	3	7	83
	18歳以上	1,752	616	749	1,066	284	273	4,740
総合計		1,789	629	766	1,072	287	280	4,823

療育手帳所持者

令和4年3月31日現在（単位：人）

区 分	療育手帳A	療育手帳B	計
18歳未満	99	362	461
18歳以上	378	694	1,072
計	477	1,056	1,533

精神障害者保健福祉手帳所持者

令和4年3月31日現在（単位：人）

区 分	1級	2級	3級	計
所持者数	86	613	349	1,048

(1) 在宅障害者援護事業

① 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい者児の社会活動の促進とその療育を推進し、保護者の経済的負担を軽減するためタクシーの利用料金の一部を助成した。(乗車券 1枚あたり600円・年48枚交付)

・交付者数 970人 ・延利用枚数 20,609回 ・助成額 12,365,400円
(交付者内訳 身体障害 616人、知的障害 164人、精神障害 190人)

② 難病患者介護家族リフレッシュ事業

難病患者等の介護に従事している者や就学する学校における活動での医療的ケアを提供し介護者の負担軽減を図った。

・在宅支援 ・延利用回数 0回 ・助成額 0円
・就学支援 ・延利用回数 15回 ・助成額 313,560円

③ 障害者食の自立支援事業

在宅の障がい者に対し、配食サービスを実施することにより、障がい者の生活の質の確保と安否の確認をするとともに、障がい者の自立と健康の増進を図った。

・利用申請者数 10人 ・延利用回数 629回 ・助成額 549,117円

④ 在宅身体障害者施設入浴サービス事業

家庭において入浴することが困難な身体障がい者児に対し施設の機能を利用し入浴サービスを提供した。

・利用者数 3人 ・延利用回数 218回 ・助成額 1,199,000円

⑤ ライフサポート事業費補助金

障がい者児への生活支援サービスを提供する事業所に対して助成した。

・利用実人員 82人 ・延利用回数 2,988回 ・補助金額 6,770,444円
・登録事業所 11事業所

⑥ 社会参加促進事業

障がい者の自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう事業を実施した。

・自動車改造費助成事業 ・利用者数 4人 ・助成額 230,800円
・自動車運転免許取得費助成事業 ・利用者数 1人 ・助成額 100,000円

⑦ 重度身体障害者等防災用具給付事業

市内に居住する重度身体障がい者児及び難病患者に対し、大規模災害に備えるための自立支援用具を給付した。

・実人員 4人 ・延給付件数 5件 ・助成額 561,240円

(2) 医療費等助成事業

① 心身障害者扶養共済事業

心身障がい者の将来の生活を危惧する保護者の不安感の軽減を図るため、掛金の徴収・扶養共済年金の支払いを実施した。

・年金受給者数 84人 ・年金支給総額 22,700,000円

② 重度障害者児医療費助成事業

障がい者児の経済的負担の軽減を図ることにより、その療育を推進するため医療費助成事業を実施した。

・受給者証交付実人員 3,469人 ・延受給件数 76,225件 ・助成額 257,663,012円

③ 精神障害者医療費助成事業

精神障がい者の介護者の経済的負担軽減と精神障がい者の療養を促進するため、医療費を助成した。

・実人員 165人 ・延件数 1,324件 ・助成額 16,914,362円

(3) 手当給付事業

在宅の重度障がい者児に対し、経済的・精神的負担の軽減の一助として手当を支給することにより福祉の向上を図る。

区分	延べ受給者数（人）	支給額（円）
特別障害者手当	1,683	46,030,050
障害児福祉手当	1,008	14,999,040
福祉手当（経過措置分）	12	178,560
計	2,703	61,207,650

(4) 障害者福祉施設通所費助成事業

福祉施設等に通所する障がい者を対象に通所に要する費用の助成をした。

・利用実人員 516人 ・延利用回数 5,247件 ・助成額 9,133,000円

(5) 障害者福祉サービス事業・補装具費給付事業

障がい者の日常生活に必要な生活指導、作業指導並びに機能訓練等のための介護給付及び訓練等給付を実施した。また、身体障がい者児の日常生活の安全性向上を図るため、補装具の給付を実施した。

支給決定者数は令和4年3月31日現在の数値

区分		支給決定者数 （人）	利用件数 （件）	助成額（円）	
障害福祉サービス事業費等	介護給付費等	居宅介護	98	935	52,476,880
		重度訪問介護	2	49	11,727,870
		同行援護	30	204	4,729,601
		行動援護	9	87	7,652,248
		療養介護	29	297	79,273,498
		生活介護	316	3,739	706,069,420
		短期入所	238	529	25,600,894
		施設入所支援	116	1,314	149,891,551
	訓練等給付費等	自立訓練（機能訓練）	0	0	0
		自立訓練（生活訓練）	23	328	36,281,439
		就労移行支援	55	551	80,800,179
		就労継続支援 A 型	100	744	101,137,838
		就労継続支援 B 型	360	3,792	484,167,621
		就労定着支援	24	194	4,976,614
		共同生活援助	102	993	162,815,757
特定障害者特別給付費（補足給付）		218	2,307	24,508,549	
相談支援給付事業費等		976	2,994	39,918,091	
高額障害福祉サービス等給付費		-	14	277,186	
補装具給付（身体障害者）		128	142	12,643,979	
補装具給付（身体障害児）		22	36	5,369,261	

(6) 地域生活支援事業

障がい者児等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

区分	利用実人員 (人)	利用状況	助成額等 (円)
移動支援事業	14	440.75 時間	1,372,431
日中一時支援事業 (デイサービス)	6	439 回	2,200,770
日中一時支援 (日帰り短期入所)	368	20,759 回	48,620,041
訪問入浴サービス事業	18	1,272 回	15,225,840
手話通訳者派遣事業	37	448 回	2,568,797
手話奉仕員養成事業	14	21 回	258,000
要約筆記通訳者派遣事業	1	1 回	2,450
声の広報等発行事業	15	23 回	116,500
日常生活用具給付事業	393	3,374 件	35,848,666
障害者相談支援事業	668	10,760 件	28,030,000
障害者虐待防止センター事業	9	9 件	3,096,000
地域活動支援センター事業	5	329 件	345,450

(7) 自立支援医療

身体障がい者児の日常生活の向上を図るため、自立支援医療 (更生医療・育成医療) の給付を実施した。

区分	受給者数 (人)	延受給件数 (件)	助成額 (円)
自立支援医療 (更生医療) 給付	435	7,652	121,625,949
自立支援医療 (育成医療) 給付	13	81	784,033
療養介護医療費	26	247	20,247,132

(8) 施設・団体運営費等助成事業

① 施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

・交付件数 2 件 ・補助額 12,400,000 円

② 障害者団体等育成事業

障がい者団体の育成のため補助金を交付した。

・団体数 4 団体 ・補助額 1,589,715 円

③ 手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助事業

手話通訳者及び要約筆記通訳者の資格取得を目的とした、全国統一試験の受験料と会場までの交通費に係る補助金を交付した。

・手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助 ・交付人数 4 人 ・補助額 37,360 円

(9) 障害者福祉施設整備費補助事業

① 施設整備費及び償還金助成事業

障がい者支援施設に建設費及び償還金に対する補助金を交付した。

【償還金補助】

・交付件数 14件 ・補助額 20,157,748円

② 施設敷地借地料

・おおふじ学園敷地借地料 (9,046㎡) ・借地料 2,747,223円

(10) 施策推進事業

障害者福祉啓発事業（障害者週間）

・ふれあい作品展

障がい者の社会参加の促進と障がいに関する理解を深めることを目的として、中央図書館で「磐田ふれあい作品展」を開催した。

期 間 令和3年12月4日～12月12日

出品数 368点（応募者 852人） 期間来場者 1,268人

・啓発物品の配布

障がい者・高齢者虐待防止に関する啓発用品を、磐田市障害者相談支援センター、地域包括支援センター、中央図書館等で配布し、啓発を行った。

(11) 障害程度認定事業

障害福祉サービス支給決定のために、認定調査を行い、障害程度認定審査会を開催した。

・認定調査件数 250件 ・審査件数 200件 ・審査会開催回数 14回

障害程度認定審査会判定結果

(単位：件)

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
0	11	36	45	30	32	46	200

<成果と今後の課題>

○成果

- ・障がい者の増加に対応した給付や相談等の支援を行った。
- ・障がい者就労の農福連携において、産官学での連携や青空ミーティングを通し顔の見える関係の構築に努めた。
- ・障がい者の居場所及び相談支援体制の強化を図り、障がい者の自立を支援するため、障がい者地域活動支援センターの開設を決定した。

○課題

- ・障がい者雇用促進のため、関係機関と連携しながら雇用先の障がい者就労への理解促進や障がい者が就労先を選択できるよう就労支援体制の充実を図る。
- ・障害福祉サービスや地域生活支援事業等の利用について、より効果的な運用を図る。

3. 生活保護・生活困窮者自立支援 【3款3項1目】

(1) 生活保護の実施状況

種 類	金 額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	248,626,855	4,631	5,639
住宅扶助	148,418,278	4,692	5,756
教育扶助	2,882,497	144	332
介護扶助	34,540,540	1,301	1,305
医療扶助	419,990,571	4,821	5,588
出産扶助	0	0	0
生業扶助	519,203	51	51
葬祭扶助	1,501,785	9	9
就労自立給付金	227,035	4	10
進学準備給付金	100,000	1	4
施設事務費	36,451,289	187	187
計	893,258,053	15,841	18,881

(2) 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等2世帯4人に対して生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週1日配置し、生活に関する全般的な相談に応じ助言した。

(3) 生活困窮者自立支援

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の段階の生活困窮者自立支援のため、相談支援事業等を実施した。

① 住居確保給付金支給事業

離職や廃業に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化により、生活に困窮し住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に家賃相当分を一定期間給付し、併せて就労支援を行うことで、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施した。

支給決定件数 初回支給 49件 再支給 19件
支 給 額 10,223,400円

② 学習チャレンジ支援事業

生活困窮世帯等の子どもを対象に学習の場を提供し、学習支援及び教育相談を行い、高校への進学を促進することにより、将来の自立促進に向けた支援を実施した。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡
事業委託料 7,304,000円
参加人数 18名（中学生16名、小学生2名）
事業内容 週2回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施

③ 生活困窮者自立相談支援事業

相談支援員の直営5名体制により、自立相談支援事業を実施した。

新規相談件数 377件

④ 就労準備支援事業

一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね3箇月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で1年間の就労準備に関する支援を行った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 20,460,000円

参加人数 60名

事業内容 就労体験や面接への同行などによる求職活動の伴走支援、時間管理や食生活等の生活改善のアドバイス、就労意欲やコミュニケーション能力を高めるためにフォローアップミーティングなどの人が集まる場への参加 など

(4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、総合支援資金の特例貸付の利用を既に終えるなど、特例貸付の制度を利用できない世帯に対し、就労による自立や円滑に生活保護へ移行してもらうなど、支援の狭間を埋めるための自立支援金を支給した。

支給決定件数 初回支給 61件 再支給 7件

支給額 10,600,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・生活保護について、速やかな保護決定を行うとともに、被保護世帯に対し状況に応じた支援を行うことで、生活の維持、自立助長を図った。
- ・学習チャレンジ支援事業については、参加対象をこれまでの中学生に加え、小学4年生以上に拡充した。
- ・就労準備支援事業については、生活習慣を改善するための支援や求職活動に向けた技法や知識の習得等、対象者に寄り添った伴走支援を強化するため、支援員増員による支援体制の充実を図った。

○課題

- ・生活困窮者が抱える複合的な問題に対応するため、関係機関との連携強化を図るとともに、専門知識や経験を有する相談員を配置することで、課題解消に向けた支援体制の充実を図る。
- ・離職を繰り返してしまうなどの要支援者に対し、就労定着に向けた支援の強化を図る。
- ・一定の居所を持たない困窮者に対し、一時的な衣食住の提供を行う支援体制の構築を図る。

4. 災害救助事業 【3款4項1目】

(1) 災害見舞金支給状況

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備 考
		件数 (件)	金 額 (円)	
住宅火災 全焼		4	200,000	
住宅火災 半焼		1	30,000	
住宅火災 死亡		1	100,000	
住宅全壊		0	0	
住宅半壊		0	0	
合 計		6	330,000	

高齢者支援課

1. 高齢者福祉事業 【3款1項1目】 【3款1項3目】

(1) 生活支援事業

① はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、1回あたり1,000円、年間6回まで助成を行った。

交付者数 1,122人
治療受療券交付枚数 6,732枚（内利用枚数3,645枚）

② 高齢者等タクシー利用料金助成事業

在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券1枚600円を、年間最高48枚まで支給した。（1乗車につき2枚まで利用可能。ただし、支払額が1,200円以上の時に限る。）

交付者数 2,040人
乗車券交付枚数 90,480枚（内利用枚数36,758枚）

③ 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

在宅の介護保険の要介護・要支援に認定された方又はこれと同程度で、常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 751人

④ 高齢者補聴器購入費助成事業

聴力低下により日常生活を営むのに支障がある在宅の高齢者に対し、補聴器の利用を通じて、聴力低下により閉じこもりにならないよう高齢者の外出及び地域交流を支援することを目的とし、所得状況等により補聴器購入費の2分の1以内（30,000円上限）で助成を行った。

交付者数 179人

(2) 介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減額し、減額を行った社会福祉法人に助成を行った。

軽減者数 38人 助成法人数 6法人

(3) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数 279台（令和4年3月31日現在）

(4) 敬老祝金支給事業

喜寿（77歳）	5,000円	1,898人
米寿（88歳）	5,000円	823人
百寿（100歳）	30,000円	48人
茶寿（108歳）	50,000円	2人

(5) 在宅介護手当支給事業

介護負担の大きい要介護者を、通算して年間 180 日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

- ① 要介護 3 以上の状態が 1 年以上継続している方の介護者等
489 人 一人当たり 20,000 円
- ② ①のうち、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等
103 人 一人当たり 20,000 円加算
- ③ 要介護 2 の状態が 1 年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等
34 人 一人当たり 20,000 円

(6) 地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）

市民の異変に気付いた場合に市や地域包括支援センターへ通報する仕組みとして、福祉団体や市民団体、民間事業所、行政機関による「安心地域支え合い体制づくり市民会議」を組織して、住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めた。

加入団体数：62 団体（令和 4 年 3 月 31 日現在）
通報件数：31 件（平成 22 年度からの累計件数は 249 件）

(7) 成年後見制度利用促進事業

地域包括支援センター等と連携して、成年後見制度の普及啓発を行った。また、中核機関の開設に向けて、先進地の視察及び関係機関との協議を行った。

地域包括支援センターへの相談件数：704 件

(8) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

市が保険契約者となって、認知症高齢者等が事故で生じた損害を補償する賠償責任保険に加入した。
保険加入者：130 人（令和 4 年 3 月 31 日現在）

(9) 地域密着型サービス施設整備事業

- ① 小規模な住居型の施設への「通い」「訪問（介護・看護）」「宿泊」サービスを提供する看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者に対して補助金を交付した。
 - ・補助額 施設整備 33,600,000 円
開設準備 5,873,000 円
- ② 高齢者施設において、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる者が発生した場合に、感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置を設置する事業者に対して補助金を交付した。
 - ・補助額 2,974,000 円
 - ・設置施設 認知症グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所
 - ・設置台数 4 台

<成果と今後の課題>

○成果

- ・看護小規模多機能型居宅介護施設への開設支援により、在宅高齢者の多様な介護ニーズに応えることができた。
- ・成年後見制度の中核機関の在り方を検討し、令和 4 年度に設置する方針を決定した。

○課題

- ・成年後見制度の中核機関の運営が円滑に進むように、関係機関との連携を図っていく。
- ・在宅福祉サービスについて、継続的に事業を推進するために引続き制度の在り方の検討をしていく。

健康増進課

1. 保健対策事業 【4款1項1目】

(1) 健幸いわた 21

「健幸いわた 21（計画期間平成 30 年度～令和 5 年度）」に基づき、健康づくり施策を推進するとともに、磐田市健康づくり推進協議会において進捗状況の報告や事業推進に向け意見交換を行った。国の計画である「健康日本 21」が 1 年延長になったことから、「健幸いわた 21」も 1 年延長し令和 6 年度までの計画に変更した。

(2) 地域医療への支援

地域医療団体への支援

令和 3 年度はコロナの影響で活動が縮小されたが、市民が安心して暮らせる地域医療を守るために、住民、医療、行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」の活動を支援した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止策が最優先の中、計画の進捗に遅れが出ないよう、各種健診や個別の訪問支援などは感染対策を講じて実施し推進を図った。

○課題

- ・この先も安心して医療を受けられるよう市民啓発と市民活動の支援を行っていく。
- ・地域医療を守るため、適切な医療のかかり方などを啓発していく。

2. 災害医療 【4款1項1目】

(1) 災害医療救護体制整備事業

① 指定救護所医薬品更新（委託料 4,591,532 円）

令和 2 年度に医療救護活動が迅速になるよう見直した配備計画に基づき、指定救護所 5 箇所（豊岡中学校、第一中学校、磐田南小学校、磐田北小学校、神明中学校）の医療資機材の更新を行った。新たに、災害対策本部と防災備蓄ステーションに分散配備した。

② 医療救護訓練

- ・医療救護通信操作訓練（9 月 28 日・11 月 24 日・11 月 26 日）
- ・救護本部立ち上げ訓練（12 月 5 日：本庁舎第 1 会議室＝災害時救護本部）
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止及び、関係医療機関のコロナ対応を考慮し、医師会と協議の上初期診療講習会、医療救護訓練の実施を見合わせた。

③ 原子力災害対策（安定ヨウ素剤の備蓄）

	UPZ 圏内 3 日服用分 (浜岡原子力発電所 31 km 圏内)		UPZ 圏外 3 日服用分 (浜岡原子力発電所 31 km 圏外)	
	県からの配布分		市購入分	
		更新分		更新分
丸 薬(丸)	988,000	245,000	375,000	132,000
粉 末(本)	-	-	36	-
シロップ(本)	-	-	48	-
ゼリー薬(箱)	325	81	-	-

<成果と今後の課題>

○成果

- ・医療資機材は、新たな配備計画に基づき更新ができた。
- ・災害時に従事する職員を対象に通信訓練、医療救護本部立ち上げ訓練を行い、発災時の迅速な本部立ち上げに向けて確認することができた。

○課題

- ・救護所及び避難所の感染症対策について関係機関と連携し訓練により検証していく。
- ・感染対策を講じた救護所運営、医薬品の運搬など課題があるため、医療救護活動の迅速な運営に向けて組織体制について検討していく。
- ・災害時医療の現状と医療救護体制について広く周知し、災害時の医療救護について市民の理解を深めていく。
- ・「安定ヨウ素剤取扱い」に関する県のマニュアルが示されていないが、原子力災害時の迅速な配布に向け、市で進められるところから計画の見直しをしていく。

3. 感染症対策 【4款1項2目】

(1) 成人予防接種事業 (委託料 130,189,598 円)

感染症蔓延防止のため、医師会の協力を得て予防接種等を実施した。

① 定期予防接種

予防接種名	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
成人用肺炎球菌	5,767	1,612	27.95
高齢者インフルエンザ	48,541	26,987	55.59

② 成人の風しん対策

業務名	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)
抗体検査	20,206	1,278	6.32
予防接種	446	424	95.07

(2) 新型コロナウイルス感染症検査事業 (委託料 12,564,000 円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防及び福祉・医療・教育施設等の安定的な運営と市民生活の維持のため、医師会および市立総合病院等の協力を得て実施した。

事業名	受検者数(人)			
	65歳以上	基礎疾患	その他	計
福祉・医療・教育施設の従事者等へのPCR検査事業	265		822	1,087
高齢者等へのPCR検査事業	32	10		42

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

国の接種方針を踏まえ、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。

区分	初回接種		追加接種
	1回目	2回目	3回目
接種者数(人)	139,477	138,264	73,271

① 新型コロナウイルスワクチン接種受付等業務

(委託料 238,605,422 円)

コールセンター及びチャットボットの運営

- ② 新型コロナウイルスワクチン予防接種医師委託 (委託料 392,460,871 円)
集団接種会場における医師・看護師・薬剤師の従事、個別接種、職域接種
 - ③ 新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営等業務 (委託料 502,776,933 円)
集団接種会場の設置・運営、予診票に係るデータ処理作業、予約システムの運用
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策事業
感染症の拡大防止と自宅療養者等への支援を実施した。
- ① 保健所業務支援
 - ・疫学調査のため保健師派遣：79 日（119 回/半日単位）
 - ・連絡がつかない自宅療養者の安否確認：3 世帯（4 件）
 - ② 自宅療養者等への支援
 - ・医療機関へのパルスオキシメーターの貸し出し：7 医療機関（68 個）
 - ・食糧物資の配布：21 世帯
 - ③ 磐田市立総合病院と連携した支援
 - ・自宅療養者の健康観察：347 件（電話）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・福祉・医療・教育施設の従事者や入所者等に対し、早期に市独自のPCR検査を実施したことで感染拡大の防止につながった。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ円滑に実施するため、「新型コロナウイルスワクチン対応室」へと体制強化し、医師会等との連携により接種機会を通年で提供することができた。
- ・市ホームページに自宅療養者や濃厚接触者に関する「よくある質問」や「家庭での感染対策」など適宜情報を追記し必要な情報発信を行った。
- ・自宅療養者の重症化を防ぐため、磐田市立総合病院と連携し電話での健康観察を実施し、ひっ迫する医療機関の支援を行うことができた。

○課題

- ・風しんの抗体検査実施率を向上させるため、民間企業や各種団体へ働きかけていく。
- ・新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら今後の検査体制を検討していく。

4. 健康づくり事業 【4款1項3目】

(1) 磐田市健康づくり推進協議会（委員 10名）

開催日	議題
第1回 (書面報告)	・令和2年度健幸いわた21進捗状況について ・重症化予防事業の効果検証について ・食育月間の取り組みについて
第2回 (3月22日)	・令和3年度の健幸いわた21重点事業に対する実施報告 ・令和4年度の保健事業の取り組み ・新型コロナウイルス感染症対策について

(2) 食育推進

第3次磐田市食育推進計画に基づき食育活動を実施した。

① 食育講座等

保育園・幼稚園・こども園、高校、大学、民間企業において、生活習慣病予防を目的とした食事のとり方、生活リズム、食事マナーについての情報提供や食育講座等を実施した。

市内高校生へ生活習慣病予防およびベジ・ファーストの必要性について講座を開催した。

	回数(回)	延人数(人)
食育講座	47	3,212

② 民間企業との連携

生活習慣病予防のため野菜から食べる「ベジ・ファースト」の周知に重点をおき、市内3企業の32店舗でPOPの掲出やレシピの配布、市ホームページにて調理動画の公開を行った。また、健康経営支援を実施した企業従業員に対し体組成測定や健康情報の掲出等健康支援活動を実施した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内店舗にてPOPやポスターを掲示し、ベジ・ファーストを市民に広く啓発をした。
- ・働き盛り世代の生活習慣病予防を目的とし、企業が従業員の健康管理を経営的な視点で考え実践する「健康経営」を支援し、従業員の健康意識向上につながった。
- ・コロナ禍でも感染対策を施して、高校生に対し食事や生活習慣に関する講座を継続することができた。

○課題

- ・若い年代や働き盛り世代の生活習慣病予防や野菜の摂取率向上を目指し、民間企業と連携して食育の推進をしていく。

5. 成人保健事業 【4款1項4目】

(1) 健康教育

いきいき百歳体操や学校保健委員会等でフレイル予防や生活習慣病予防のための正しい知識の普及や健康診査の啓発に努めた。

	集団健康教育					計
	一般	歯周疾患	ロコモティブ シンドローム	病態別等	健幸 アンバサダー	
回数 (回)	40	1	0	1	0	42
延人数 (人)	895	30	0	37	0	962

(2) 健康相談 (まちの保健室での実績含む)

健康に不安がある方や保健指導が必要な方を支援するため、健康相談を実施した。

	総合相談		個別重点健康相談(高血圧・糖尿病・脂質異常症他)	
	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)
40～64歳	391	439	23	23
65歳以上	287	307		
39歳以下	97	126		

(3) がん等検診 (委託料 92,405,839円)

職場等で検診を受ける機会がない方に対して、各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施した。

節目年齢の方を対象に骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、胃がんリスク検診を実施した。

無料クーポンを、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳、肝炎ウイルス検診40歳の対象者に配付した。

検査項目	対象者	受診者数(人)	受診者数(人)		
			市内 開業医	集団 バス	人間 ドック
健康診査	40歳以上で生活保護受給者	24	24	-	-
胃がん検診	40歳以上	6,441	-	4,250	2,191
胃がんリスク検診	40/45/50/55/60/65/70歳で 過去未受診者	531	-	531	-
結核健診・肺がん検診	40歳以上	14,415	-	11,889	2,526
大腸がん検診	40歳以上	12,800	-	10,263	2,537
子宮頸がん検診	20歳以上偶数年齢女性	4,752	1,116	3,636	-
クーポン券受診者	20歳女性 (令和3年4月1日時点)	88	78	10	-
乳がん検診(超音波)	20～38歳偶数年齢女性	1,444	724	720	-
乳がん検診(マンモグラフィ)	40歳以上偶数年齢女性	4,031	92	3,939	-
クーポン券受診者	40歳女性 (令和3年4月1日時点)	325	92	233	-
前立腺がん検診	50歳以上男性	3,908	1,100	2,185	623
肝炎ウイルス検診	40～74歳で過去未受診者	860	188	669	3
クーポン券受診者	40歳で未受診者 (令和3年4月1日時点)	370	5	362	3
骨粗しょう症検診	40/45/50/55/60/65/70歳女性	910	-	910	-
歯周疾患検診	40/50/60/70歳	661	661	-	-

※対象者は年度末年齢(クーポン以外) ※クーポン券受診者数は総受診者数に含む。

(4) 若年がん等支援事業

若年がん患者等の社会復帰に向けた生活支援のため、医療用補整具の購入費や在宅での療養生活に必要な福祉用具の購入等に要する費用に助成した。

① がん患者医療用補整具購入費助成 (助成額 2,434,229円 県1/2)

実人数(人)	医療用ウィッグ(件)	補整下着(件)	人工乳房(件)
122	68	53	1

② 小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業助成 (助成額 34,200円 県1/2)

実人数(人)	福祉用具購入(件)	福祉用具貸与(件)	居宅サービス(件)
2	1	5	0

③ 若年がん患者妊よう性温存治療支援 (助成額 0円 県1/2)

精子凍結(人)	卵子凍結等(人)
0	0

(5) 骨髄移植ドナー支援事業 (助成額 420,000円)

骨髄バンクにおいて骨髄等を提供したドナー2人に助成した。

(6) 訪問指導等 (65歳以上含む)

生活習慣の改善等により健康的な社会生活を送ることができるよう、特定保健指導の対象者以外に健診結果等に基づく要指導者等及び治療中断者へ指導を行った。

項目	実人数(人)	延人数(人)
要指導者等	590	590
治療中断者	43	43

(7) まちの保健室 (乳幼児も含む)

地区担当保健師が交流センター等へ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談を実施した。

回数(回)	延人数(人)
18	182

※出張まちの保健室 1回 (磐田市立中央図書館)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症対応により定期的に開催してきた「まちの保健室」を中止したが、訪問や市ホームページ等で案内し健康相談を実施することができた。
- ・コロナ禍で集団での講座の開催が困難だったため、健康情報の配信は、企業の健康経営支援や学校保健委員会などの機会を見つけ実施した。
- ・がん検診では、20歳～38歳の若年世代への婦人科検診に、個別検診を導入し受診しやすい体制に変更したところ、受診者の増加につながった。

○課題

- ・コロナ禍でも健診の重要性を伝え、感染対策を施し、安心安全な健診ができるようにしていく。
- ・働き盛り世代の健康づくり対策として企業での健康経営支援の強化やアプリ等の活用を検討していく。
- ・糖尿病性腎症の予防を効果的にしていくため、レセプト情報の活用や市内医療機関と糖尿病・腎臓病の専門医、市との連携を進めていく。

6. 後期高齢者健康診査事業 【3款1項4目】

(1) 後期高齢者健康診査

① 受診対象者数

対象者数	23,793人
------	---------

※対象者数は令和3年3月31日現在の被保険者数を計上。

② 受診内訳

指定機関	受診者数(人)	委託料(円)		助成額(円)
市内開業医	3,551	30,296,558		
1日人間ドック(75歳～)	488			7,320,000
合計	4,039			

③ 受診率

受診率	17.0%
-----	-------

(4,038人/23,793人)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・後期高齢者に向けて健診に関するPRや周知を行うことに加え、地域包括支援センター職員と連携し未受診者への勧奨を行った。

○課題

- ・コロナによる受診控えに加え、検診時期が新型コロナウイルスワクチン接種の接種時期と重なり、対象者はワクチン接種を優先し受診者が減少したが、コロナ禍でも健診の重要性を伝え、受診率を向上させるため、対象者への受診勧奨を行っていく。

7. 後期高齢者保健事業 【3款1項4目】

(1) 地区把握と分析

健診・医療・介護データを活用し地域の健康課題の現状把握と課題分析を行った。

(2) 個別支援

健診未受診で医療受診もない健康状態が不明な高齢者の状況把握を行った。

対象者612人のうち状況把握できた者313人(実施率51.1%)

(3) 集団支援

いきいき百歳体操の実施団体を対象にフレイル予防や感染症対策の健康教育を行った。

回数：86回 人数：1,107人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・健康状態不明者の状況把握は、地域包括支援センターの協力を得て実施できた。

○課題

- ・フレイル予防に向けて、県など他機関と協力し、課題解決のための効果的な方法の検討を進めていく。
- ・介護保険の認定状況やサービスの利用状況など、現状と課題について関係課と共有し、介護予防に向けて取り組みの方向性の統一を図っていく。

8. 救急医療等 【4款1項6目】

(1) 磐田市急患センター運営事業

① 診療状況

磐田市医師会及び浜松医科大学医学部附属病院、磐田薬剤師会の協力を得て、市の一次救急を担うため診療を行った。

区 分	受診者数 (人)	1日平均受 診者数(人)	診療科目別(人)			二次救急 医療機関等への 転送(人)
			内科	小児科	外科他	
夜間(365日)	1,654	4.5	885	769	0	87
休日(71日)	2,915	38.9	1,153	949	813	117
合計	4,569		2,038	1,718	813	204

新型コロナウイルス感染症疑い患者に対し、抗原検査を行った。

区 分	検査数(人)	陽性者数(人)	陽性率(%)
実施日数(37日)	533	170	31.9

② 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業

国の補助金を活用し、感染症対策として消耗品を購入した。

- ・アイソレーションガウンなど 89,100円

③ オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入

国の補助金を活用し、マイナンバーカードによる資格確認を可能とする資機材を購入した。

- ・オンライン資格確認端末など 495,000円

(2) 地域外来検査センター運営事業

地域の医療機関での検査体制が確立されたため、事業は実施しなかった。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・急患センターにおいて、日祝日に新型コロナウイルス感染症疑い患者の抗原検査を行うことで、感染者を早期発見し、適切な治療や療養に結び付けることができた。
- ・検査を実施することで、一次医療施設として磐田市立総合病院の負荷を減らすことができた。
- ・感染対策の徹底をしたことで施設従事者が新型コロナウイルスに感染することなく運営ができた。

○課題

- ・急患センターの安定した運営に向け、看護師の安定的な確保を行う。
- ・緊急を要する方が安心して医療が受けられるよう、不急な受診を控えるなど市民に適正受診に向けた啓発をしていく。

9. 病院事業会計における新型コロナウイルス感染症対応への支援 【4款1項6目】

(1) 負担金、出資金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やふるさと納税寄附金を活用し、感染症対策を実施する磐田市立総合病院を支援した。

① 負担金 5,549,000円

防護具等の購入など

② 出資金 169,481,000円

正面玄関及び救命救急外来の改修など。

じ ど も 部

こども未来課

1. 児童福祉総務費 【3款2項1目】

(1) 児童福祉事務

① 磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法に関する事業の実施状況等について協議するため、外部委員による会議を開催した。

会議委員数 12人 会議回数 2回（内1回はリモート開催）

② いわた子育てアプリ「母子モ」の運営（使用料 660,000円）

子育て情報の取得や予防接種の管理機能を持つスマートフォンのアプリケーションを活用し、子育て環境の充実を図った。

登録者数 3,314人 情報配信件数 40件

(2) しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担う子どもたちの健全な成長に資する事業を推進するため、しっぺいこども福祉基金への積み立てを行った。

積立金額 377,996,584円

(3) 児童虐待防止事業

① 子ども家庭総合支援拠点

市内に居住する子ども等を対象に、虐待対応専門員や子ども家庭支援員を配置し、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的な指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を実施した。

② 要保護児童等対策協議会

地域、児童相談所、警察、教育関係、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を2回、実務者会議を21回（定例会議10回、母子保健福祉検討会11回）開催。また、要保護児童等の早期発見や虐待通告への対応及び適切な支援に努めた。

要対協新規提案件数 77件

③ こども相談ダイヤル相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

延相談対応件数 295件

④ 子どもカルテシステムの導入事業

こども、女性、若者の相談情報や母子保健の情報を一元的にシステム管理することで、関係機関との情報共有と連携強化を図り、悩みを抱える家庭や発達に心配のある児童の早期発見・早期対応につなげるシステムを構築した。

事業費 子どもカルテシステム費 21,384,000円（内備品購入費17,160,000円）

(4) 子育て支援センター運営事業

① 子育て支援センター

未就学児の親子が安心して過ごせる場、子育ての不安を解消し、喜びを感じられる場として、市内10箇所の子育て支援センターにおいて、子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談及び援助、情報の提供を実施した。

保育園・こども園に併設している子育て支援センターは、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言中は休館し電話相談のみ実施した。

事業費 56,871,583 円 (内委託料 46,579,000 円)
年間利用者数 63,855 人 (延べ人数)

実施施設	愛称	開館日数	運営方法	委託料 (円)
磐田市子育て支援総合センター	のびのび	307	委託	20,952,000
こうのとり保育園	エンジェル	194	委託	5,423,000
こどもの森	こどもの森	145	委託	3,900,000
子育てセンターみなみしま	ほのぼの	213	委託	8,152,000
子育てセンターとみがおか	ぼっけ	256	委託	8,152,000
磐田市総合健康福祉会館	にっこにこ	242	直営	
磐田市立福田こども園	ふわっと	224	直営	
磐田市竜洋交流センター	こどもの家	243	直営	
磐田市豊岡中央交流センター	あいあい	243	直営	
磐田市東部子育て支援センター	たち	225	直営	

② 移動子育て支援センター

向陽中学校校区の交流センターにおいて、定期的に移動型の子育て支援センターを開設した。
開設日数 43 日 利用者数 471 人 (延べ人数)

③ 子育て支援総合センター

通常の子育て支援センター業務以外に、総合センターとして以下の事業を実施した。

・ファミリー・サポート・センター事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

会員登録数 1,331 人 (依頼会員 983 人、援助会員 241 人、両方会員 107 人)

延援助件数 2,628 件

・乳幼児一時預かり

未就学児童を 4 時間以内で一時的に預かる事業を実施した。

利用者数 493 人

(5) 障害児等福祉サービス事業

① 障害児通所支援事業

障害児に身近な地域での生活を支援する通所サービス、相談支援等の給付を行った。

区分	延サービス利用量(回)	給付額(円)
児童発達支援	25,797	377,123,391
放課後等デイサービス	67,384	664,313,947
保育所等訪問支援	2,036	37,060,269
居宅訪問型児童発達支援	1	19,075
障害児相談支援	1,978	34,024,150
合計	97,196	1,112,540,832

その他 高額通所給付費 175,324 円

② 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成した。

交付件数 9 件 345,906 円

(6) 児童福祉施設整備補助事業

児童福祉施設整備に係る借入金の償還金に対し、補助金を交付した。

交付件数 2件 聖隷びゅあセンター磐田 5,096,000円
聖隷こども発達支援事業所かのみあ富丘 1,845,662円

(7) 発達障害等支援事業

① 発達支援等事業（委託料 32,437,000円）

発達に遅れや心配のある子どもの相談・支援の場、医療・保健・福祉・教育の連携の推進の場として、磐田市発達支援センター「はあと」の事業を実施した。

健康確認の徹底や換気の徹底、次亜塩素酸空間除菌脱臭機の設置により、感染対策に配慮し、相談を実施した。

相談事業 2,533件（来所・電話・巡回相談）、通園事業 666件、連携支援事業 2,271件

② 就学についての情報交換会

幼稚園・保育園・こども園、児童通所支援事業所に通う年少・年中・年長児の保護者を対象に、就学支援、特別支援教育、小学校生活の様子などについての講座を実施した。年少児保護者を対象に1回、年中児保護者を対象に2回、年長児保護者を対象に1回実施した。

講座数	参加実人数（人）	参加延人数（人）
4	62	81

③ 発達支援講演会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

(8) 子育て相談員地域連携事業

産前6週間から出産後120日までの子をもつ親が安心して子育てができるよう、希望者へ子育て相談員の派遣または相談を行った。

申請者数 81人 派遣回数 609回 電話・来所相談 136件

(9) こども・若者相談事業

① 若者相談

中学校卒業以降64歳までの本人及びその家族を対象に、ひきこもり、不登校等の相談に応じ助言を行った。

延相談対応件数 1,294件

② 磐田サポートハウスほっと

ひきこもりや不登校等の相談会および家族会を実施し、安心・安全に過ごせる居場所と、同じ悩みを抱える他者との交流の場を提供し、本人の社会参加や孤立防止の促進を図った。

相談会 12回 家族会 4回

(10) 女性家庭相談事業

① 女性家庭相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づき、女性相談員を配置し、DVをはじめ女性の生き方や家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

延相談受付件数 981件

② 母子生活支援施設入所

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを母子生活支援施設に依頼し実施した。

利用件数 1件（継続ケース）

(11) 家庭の育児力向上推進事業

① 親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）

生後2か月～5か月の第1子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を11講座実施した。（うち9講座は地域主催）

新型コロナウイルス感染症の影響により、8講座中止（うち6講座は地域主催）

1講座全4回

講座数	参加実人数（人）	参加延人数(人)
11	276（138組）	662（331組）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内10箇所目となる子育て支援センター「たち」の運営を開始し、子育て中の家庭を支援する場の拡充ができた。
- ・発達支援センター「はあと」では、相談件数が増加しており、迅速に対応するため相談室を増設した。
- ・就学についての情報交換会では、保護者が中学校卒業後の我が子の姿をイメージして学びの場を選択することの大切さを伝えることができた。
- ・子どもカルテシステムを導入し、悩みを抱える家庭や発達に心配のある児童の情報を一元的に管理することで、早期発見・早期対応につなげる体制が整備できた。
- ・児童相談所、学校等関係機関、子育て世代包括支援センター、こども・若者相談センターとの連携により、児童虐待の早期発見・早期対応に努めるとともに未然防止を図ることができた。
- ・ひきこもり、不登校等の悩みを抱える本人やその家族の相談に応じるとともに、学びなおしや就労に向けての支援など関係機関と連携し、必要に応じて家庭訪問を行うなど支援を行った。

○課題

- ・発達支援センター「はあと」では、相談内容が複雑化してきていることから、専門職の配置など相談体制の充実について検討していく必要がある。
- ・1歳6か月児健診後の保護者へのフォロー体制、母子保健と保育園等との連携や情報共有について検討し、早期に支援に繋げられる体制を構築していく。
- ・障害児通所サービスにおいて、令和6年に報酬改定が予定され、さらなる給付費の増加が見込まれる。そのため報酬改定に併せ、適正な支給決定基準作成の検討をしていく。
- ・児童虐待防止事業において、各世代による切れ目のない支援を行うために、学校等関係機関、子育て世代包括支援センターと協力し、早期発見・早期支援体制が図られるよう今後も継続し連携していく。
- ・女性家庭相談内容が多岐にわたり、また、活用すべき社会福祉制度も幅広いことから、関係機関からの情報収集を行うなど、相談者の自立支援に向けた支援体制を構築していく。

2. 児童運営費 【3款2項2目】

(1) 児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定を目的として、中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している者に児童手当を支給した。

支給額

区 分		月 額 (円)
3歳未満		15,000円
3歳以上小学校修了前	第1・2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
小学校修了後中学校修了前		10,000円
特例給付(所得制限超過者)		5,000円

支給状況

区 分		延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	被用者	32,705	490,575,000
	非被用者	4,152	62,280,000
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	113,926
		第3子以降	15,712
	非被用者	第1・2子	15,367
		第3子以降	2,816
小学校修了後中学校修了前		49,269	492,690,000
特例給付(所得制限超過者)		14,426	72,130,000
計		248,373	2,688,525,000

(2) こども医療費助成事業

こどもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、0歳から高校生年代までを対象に医療費助成事業を実施した。

受給者数 26,930人

支給件数 319,227件

支給総額 805,214,494円

(3) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため臨時特別給付金を支給した。

支給対象児童数 25,925人

支給総額 2,592,500,000円

(4) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により損害を受けた低所得の子育て世帯の生活を支援するため、生活支援特別給付金を支給した。

ひとり親世帯分

支給対象児童数 1,495人

支給総額 74,750,000円

その他世帯分

支給対象児童数 1,292人

支給総額 64,600,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各要綱等に基づき、児童手当の支給及びこども医療費の助成を適正に支給することができた。
- ・当初予定のなかった子育て世帯生活支援特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給を適正に実施した。なお、子育て世帯臨時特別給付金の支給においては、電子申請により受給者の利便と事務効率の向上を図った。

○課題

- ・制度内容や事務処理方法について検討することで、更なる事務の効率化や受給者の負担軽減に繋げる。

3. 母子父子福祉費 【3款2項3目】

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

20歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭等（世帯全員が前年の所得税が非課税の世帯）のうち、健康保険に加入している養育者と児童に対し、保険治療が適用されたものについて助成した。

受給者数 526人 支給総額 25,722,683円

(2) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給した。

受給者数 853人 支給総額 424,206,220円

(3) ひとり親家庭自立支援費給付事業

ひとり親の就業をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額(円)
自立支援教育訓練給付金	4	95,382
高等職業訓練促進給付金	1	964,000
高等職業訓練修了支援給付金	2	100,000
計	7	1,159,382

(4) ひとり親家庭子育てサポート事業

ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象事業（病児・病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業、ファミリー・サポート・センター事業）を利用した場合に、利用料の一部を助成した。

支給件数 11件 支給総額 155,450円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各要綱等に基づき、受給者へ医療費、手当等を適正に支給することができた。

○課題

- ・不安を抱えたひとり親に対し、ニーズを適切に聞き取り、情報提供や相談機関へ繋げる等の支援を強化していきたい。

4. 児童厚生施設費 【3款2項5目】

豊岡児童遊園の遊具の補修や除草等の維持管理などを行った。また、外周フェンスの支柱に腐食が発見されたことから、撤去及び修繕を行った。

5. 予防費 【4款1項2目】

(1) 予防接種事業

① 定期予防接種（委託料 297,026,772円）

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、子どもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ロタウイルス	1価（ロタリックス）	2回	初回接種は、	999
	5価（ロタテック）	3回	生後2か月～14週6日未満	1,488
ヒブ	初回	3回	生後2か月～7か月未満	3,035
	追加	1回	初回接種終了後 7か月～13か月未満	1,103
小児用肺炎球菌	初回	3回	生後2か月～7か月未満	3,034
	追加	1回	生後12か月～15か月未満	1,086
B型肝炎		3回	生後2か月～9か月未満	3,049
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ)	初回	3回	生後3か月～12か月未満	3,049
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	1,181
不活化ポリオ	初回	3回	生後3か月～12か月未満	0
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	0
BCG		1回	生後5か月～8か月未満	1,016
麻しん風しん混合	1期	1回	1歳以上2歳未満	1,067
水痘		2回	1歳以上3歳未満	2,202
日本脳炎	1期初回	2回	3歳以上4歳未満	2,095
	1期追加	1回	4歳以上5歳未満	792
麻しん風しん混合	2期	1回	年長児	1,369
日本脳炎	2期	1回	9歳以上10歳未満	591
二種混合（ジフテリア・破傷風）		1回	11歳以上12歳未満	1,196
子宮頸がん		3回	中学1年生	707

② 県外予防接種費補助（補助金 268,225円）

里帰り出産等に伴い、子どもが県外で受けた予防接種に対する費用の補助金を支給した。（5件）

③ 特別の理由による任意予防接種費用助成金交付（補助金 127,879円）

骨髄移植等により、すでに接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種が必要な方に対し費用を助成した。（3件）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国の方針を受け、高校1年生相当年齢の方へ子宮頸がんワクチン接種の情報提供を個別に案内したことにより、例年と比べて接種者が増加した。

○課題

- ・定期予防接種は種類も多く対象年齢が定められているため、ホームページ等で予防接種の情報を周知し、接種率の向上を図っていく。
- ・令和4年度より子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開されることとなったため、定期接種の対象者への案内や勧奨差し控えにより接種機会を逃した方への対応を適確かつ速やかに実施する。

6. 母子保健費 【4款1項5目】

(1) 妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

① 家庭訪問

妊産婦及び4か月未満の乳児へ全戸訪問を実施した。幼児については、健診や教室において事後指導が必要な児や健診未受診等の児に対して行った。

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
1,033	19	40	1,017	50	3	2,162

※新生児・乳児訪問は、助産師会に委託した275件を含む

② 育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達・発育を促すとともに不安の解消に努めた。コロナ禍でも安心して育児ができるようにZOOMを活用したオンライン子育て相談を開始した。

随時相談（来所） 延件数 570人

随時相談（電話） 延件数 1,380人

すくすく7か月 24回 実人数307人（新型コロナウイルス感染症の影響により中止期間あり）

地区赤ちゃん相談（まちの保健室の相談を含まない） 4回 延人数 9人

オンライン相談 延件数 3人

③ 育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

離乳食教室 26回 実人数265人（新型コロナウイルス感染症の影響により中止期間あり）

オンライン離乳食教室 1回 実人数14人

④ フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、1歳6か月児・2歳2か月児・2歳8か月児・3歳児に対してフッ化物塗布と個別指導を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

フッ化物塗布 4,546人

フッ化物洗口 18施設

⑤ 歯科に関する健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校などからの要望により、歯磨き指導等歯科に関する健康教育を実施した。（食育推進事業は除く）（新型コロナウイルス感染症の影響により中止期間あり）

幼稚園、保育園、こども園（4園） 4回 144人

小学校（7校） 9回 415人

(2) 妊産婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査（4か月児・10か月児）、新生児聴覚スクリーニング検査及び妊婦歯と歯肉の健診は、医療機関に委託し、個別健診として実施した。また、1歳6か月児及び3歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館（iプラザ）で実施した。

里帰り出産等のため県外の医療機関で実施した妊婦健康診査、産婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部補助した。

1歳6か月児及び3歳児健康診査では、疾病の早期発見及び育児支援を目的として、医師、歯科医師による診察及び育児（栄養、歯科を含む）・発達相談を実施した。

① 妊婦健康診査（委託料 93,599,740 円、補助金 941,700 円）

受診状況

(単位：人)

	初回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
受診券交付数	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058	1,058
健診受診人数	1061	930	1011	1002	902	947	981	961	919	926	946	896	691	457
里帰り人数	3	2	1	2	0	0	2	7	16	29	32	32	25	18

② 妊婦歯と歯肉の健診（委託料 1,609,730 円）

受診者数 578 人

③ 産婦健康診査（委託料 9,705,000 円、補助金 242,610 円）

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間及び産後1か月の産婦に対しても健康診査を実施した。

受診状況（里帰り出産先での受診を含む）

	産後2週間	産後1か月
受診人数	974	1,019

④ 新生児聴覚スクリーニング検査（委託料 4,353,000 円、補助金 143,200 円）

受診状況（里帰り出産先での受診を含む）

検査方法	自動ABR	OAE
受診人数	944	29

⑤ 乳児健康診査（委託料 13,294,149 円）

4か月児健康診査			10か月児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,039	1,015	97.7	1,108	1,058	95.5

⑥ 1歳6か月児・3歳児健康診査（委託料 3,992,560 円）

1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,205	1,175	97.5	1,425	1,383	97.0

(3) 未熟児養育医療費助成事業（扶助費 4,661,713 円）

出生時体重が2,000g以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。

助成件数 45 件

- (4) 不妊治療費助成事業（補助金 26,008,057 円）
- ① 特定不妊（体外受精及び顕微授精）治療 補助件数 271 件
（男性不妊）治療 補助件数 3 件
 - ② 一般不妊（人工授精）治療 補助件数 47 件
 - ③ 不育症治療 補助件数 4 件

(5) 子育て世代包括支援センター事業

① 母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付した。

母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数（冊）	妊娠届出数（人） （うち外国人）	届出妊娠週数別（人）					
		～11週 以内	12週～ 19週	20週～ 27週	28週 以上	分娩後	不明
1,070	1,061 (93)	961	85	10	3	1	1

② 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、保健師が母子健康手帳交付時の相談や訪問、関係機関との連携を図った。

妊婦相談（母子健康手帳交付時） 1,061 件

ケアプラン作成 18 件

訪問 11 件

ケース会議 1 件

③ 産後ケア事業

出産直後の母親とその子どもに助産師が訪問し、心身のケア、育児サポート等を実施した。

実利用人数 5 人 延利用回数 7 回

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍でも安心して育児ができるように、オンラインによる子育て相談や離乳食教室等を開催した。
- ・母子健康手帳交付時と転入妊婦へはこども未来課所属の保健師が全員に面接を行った。また、支援が必要な妊産婦へは健康増進課やこども・若者相談センター、関係医療機関等と連携をとり支援を行った。
- ・妊婦歯と歯肉の健診について、妊婦の健康管理のため、継続的に受診の啓発に取り組むことで、受診者数の増加につなげることができた。

○課題

- ・発達の見守りと支援が必要な母子に対し、専門的な視点からの助言や見守りを行うサポート体制を構築し、児の発達と併走していく切れ目ない支援体制を構築していく。
- ・令和4年度から拡充する産後ケア事業について、さらなる周知を図り、利用者の増加を図る。

幼稚園保育園課

1. 保育園・幼稚園・こども園等の入園状況

(1) 保育園

令和4年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
磐田北保育園 (90人)	1	9	11	15	18	19	73
二之宮保育園 (120人)	3	12	16	14	22	24	91
竜洋西保育園 (180人)	2	12	17	19	19	21	90
竜洋北保育園 (110人)	0	12	15	18	19	22	86
豊田北保育園 (120人)	9	16	20	20	26	26	117
豊田西保育園 (90人)	1	8	8	17	19	19	72
こうのとり保育園 (120人)	18	24	23	26	25	27	143
いずみ保育園 (90人)	13	18	16	16	17	17	97
いずみ第二保育園 (120人)	12	21	21	24	24	24	126
いずみ第三保育園 (150人)	13	23	30	30	29	30	155
西貝保育園 (96人)	9	15	18	16	18	18	94
風の森保育園 (150人)	12	23	24	27	30	29	145
中泉保育園 (90人)	10	16	20	19	20	18	103
リーザプレスクール (90人)	6	16	18	17	20	17	94
ひまわり保育園 (90人)	15	16	19	19	20	20	109
豊田みなみ保育園 (168人)	17	27	28	30	30	30	162
バディ保育園 (110人)	15	18	18	20	20	20	111
広 域	0	0	1	0	1	1	3
合計	156	286	323	347	377	382	1,871

(2) 地域型保育事業

令和4年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	区分	年齢区分						計
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
にじいろ保育所 (地域枠10人)	事業所内	1	9	9	—	—	—	19
あいむ保育園 (地域枠5人)	事業所内	2	5	6	—	—	—	13
ひよこ保育園 (19人)	小規模	2	7	9	—	—	—	18
りんご保育園 (19人)	小規模	1	5	9	—	—	—	15
ハッピー保育園 (19人)	小規模	0	6	7	—	—	—	13
はあとふる保育園 (19人)	小規模	5	9	6	—	—	—	20
ハッピー第二保育園 (19人)	小規模	1	5	6	—	—	—	12
磐田のびやか保育園 (12人)	小規模	4	6	4	—	—	—	14
四季の風保育園 (19人)	小規模	6	9	6	—	—	—	21
新貝ひよこ保育園 (19人)	小規模	2	7	6	—	—	—	15
ハッピー第三保育園 (19人)	小規模	1	7	7	—	—	—	15
ゆうあい保育園 (18人)	小規模	7	5	5	—	—	—	17
のっぼ保育園 (19人)	小規模	5	8	4	—	—	—	17
広域	—	0	2	0	—	—	—	2
合計		37	90	84	—	—	—	211

(3) 幼稚園

令和4年3月1日現在 (単位:人)

園名	3歳児		4歳児		5歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	3	51	2	66	2	65	7	182
磐田南幼稚園	2	30	2	41	2	38	6	109
向笠幼稚園	1	14	1	22	1	12	3	48
長野幼稚園	1	19	1	18	1	17	3	54
田原幼稚園	1	18	1	9	1	16	3	43
東部幼稚園	2	36	2	42	2	50	6	128
竜洋幼稚園	2	30	2	42	2	51	6	123
豊田北部幼稚園	2	27	2	36	1	32	5	95
豊田東幼稚園	1	15	1	27	1	19	3	61
豊岡南幼稚園	1	20	1	28	1	23	3	71
*磐田聖マリア幼稚園	—	73	—	74	—	62	—	209
広域	—	1	—	0	—	2	—	3
合計	16	334	15	405	14	387	45	1,126

※混合クラスで合計7クラス

(4) 認定こども園

① 幼保連携型認定こども園

令和4年3月1日現在 (単位:人)

年齢区分 園名 (定員)	区分	0歳児	1歳児	2歳児	※ 3歳児	4歳児	5歳児	計
福田こども園 (幼稚園150人・保育園150人)	1号	—	—	—	41	48	38	127
	2・3号	3	18	16	21	30	27	115
竜洋東こども園 (幼稚園15人・保育園100人)	1号	—	—	—	6	4	3	13
	2・3号	3	13	16	16	16	16	80
龍の子幼稚園 (幼稚園120人・保育園60人)	1号	—	—	—	68	35	31	134
	2・3号	4	7	13	12	13	16	65
聖隷こども園こうのとり豊田 (幼稚園15人・保育園140人)	1号	—	—	—	4	4	1	9
	2・3号	16	26	28	29	31	32	162
聖隷こども園こうのとり東 (幼稚園15人・保育園200人)	1号	—	—	—	2	1	2	5
	2・3号	23	31	36	33	39	36	198
聖隷こども園こうのとり富丘 (幼稚園9人・保育園120人)	1号	—	—	—	3	3	2	8
	2・3号	20	19	22	21	23	16	121
子育てセンターみなみしま (幼稚園3人・保育園150人)	1号	—	—	—	2	2	1	5
	2・3号	14	20	22	24	28	29	137
子育てセンターとみがおか (幼稚園6人・保育園90人)	1号	—	—	—	2	1	2	5
	2・3号	9	16	16	19	20	20	100
広瀬こども園 (幼稚園6人・保育園168人)	1号	—	—	—	2	3	0	5
	2・3号	15	26	26	30	30	29	156
岩田こども園 (幼稚園43人・保育園60人)	1号	—	—	—	10	7	7	24
	2・3号	5	15	9	11	10	8	58
広 域	1号	—	—	—	3	4	2	9
	2・3号	1	3	0	3	1	2	10
1号計		—	—	—	143	112	89	344
2・3号計		113	194	204	219	241	231	1,202
合 計		113	194	204	362	353	320	1,546

※満3歳児含む

② 幼稚園型認定こども園

令和4年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	年齢区分 区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
大藤こども園 (幼稚園 125人・保育園 15人)	1号	17	19	16	52
	2号	6	5	6	17
豊田南こども園 (幼稚園 130人・保育園 30人)	1号	13	22	20	55
	2号	2	12	8	22
青城こども園 (幼稚園 195人・保育園 15人)	1号	24	35	35	94
	2号	3	5	9	17
豊岡こども園 (幼稚園 110人・保育園 30人)	1号	19	16	24	59
	2号	4	11	5	20
磐田なかよしこども園 (幼稚園 255人・保育園 30人)	1号	46	48	56	150
	2号	7	10	13	30
1号計		119	140	151	410
2号計		22	43	41	106
合計		141	183	192	516

③ 保育所型認定こども園

令和4年3月1日現在 (単位:人)

園名 (定員)	年齢区分 区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
広域	1号	—	—	—	2	1	0	3
	2・3号	0	0	0	1	0	1	2
合計		0	0	0	3	1	1	5

2. 公立保育園・幼稚園・こども園の職員数

令和4年3月31日現在 (単位:人)

区分 園種別	正規職員	会計年度任用職員 (クラス担任)	会計年度任用職員 (クラス補助員)	計
保育園	57	27	66	150
幼稚園	55	11	57	123
幼保連携型 認定こども園	30	12	28	70
幼稚園型 認定こども園	33	4	40	77
合計	175	54	191	420

※保育士・教諭・保育教諭のみ

3. 保育園・幼稚園・こども園等の年齢別保育料階層状況

(1) 保育認定

令和4年3月1日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	1	1	1	2	5	0.2	0.3
第2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	8	25	7	10	14	14	78	2.3	2.7
第2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	5	7	3	2	5	3	25	0.7	0.9
第3-1	48,600円未満 (ひとり親世帯等)	5	10	13	17	28	23	96	2.8	2.5
第3-2	48,600円未満 (ひとり親世帯等以外)	15	26	25	24	13	13	116	3.4	3.0
第4-1-1	77,101円未満 (ひとり親世帯等)	1	5	9	3	21	13	52	1.5	1.1
第4-1-2	77,101円未満 (ひとり親世帯等以外)	26	61	33	35	27	16	198	5.8	5.2
第4-2	97,000円未満	30	65	33	35	24	36	223	6.6	6.5
第5	169,000円未満	118	227	200	157	174	158	1,034	30.5	30.8
第6	301,000円未満	89	130	245	227	265	276	1,232	36.3	35.1
第7	397,000円未満	6	8	31	55	56	56	212	6.3	7.6
第8	397,000円以上	3	6	11	23	33	45	121	3.6	4.3
合 計		306	570	611	589	661	655	3,392	100.0	100.0

(2) 教育認定

令和4年3月1日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第1	生活保護世帯	0	0	0	1	1	0.1	0.1
第2	市民税非課税世帯	1	20	23	29	73	3.9	3.7
第3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	2	1	1	4	0.2	0.2
第3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	0	15	10	10	35	1.8	1.9
第4-1	60,000円以下 (ひとり親世帯等)	0	4	9	2	15	0.8	0.8
第4-2	60,000円以下 (ひとり親世帯等以外)	1	37	31	37	106	5.6	4.8
第5-1	77,100円以下 (ひとり親世帯等)	0	1	3	1	5	0.3	0.3
第5-2	77,100円以下 (ひとり親世帯等以外)	2	21	21	32	76	4.0	4.2
第6	115,000円以下	8	106	123	94	331	17.6	17.1
第7	169,000円以下	11	153	190	189	543	28.8	28.5
第8	211,200円以下	3	85	103	93	284	15.1	15.9
第9	301,000円以下	6	71	90	91	258	13.7	15.7
第10	301,001円以上	4	47	53	48	152	8.1	6.8
合 計		36	562	657	628	1,883	100.0	100.0

4. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

魅力ある園づくり

教育・保育の質を更に向上させるため、各園が子どもの現状や課題を踏まえた目標を立てる中で、子どもの主体性を大切にされた教育・保育活動を展開した。

(1) 職員の資質向上

園訪問や公開保育において助言を行うとともに、研修参加者への支援を行った。また、目指す姿を「磐田市幼稚園等教員育成指標」で示し、キャリアステージごとの各種研修を通して職員の資質向上を図った。

(2) 保育園・幼稚園・こども園の連携推進

各種研修会において、保育園・幼稚園・こども園の職員が入ったテーマ別グループ研修を実施し、「磐田の教育・保育＜乳幼児期における『教育・保育』で大切にしたいこと＞」の共通理解を図った。また、園同士の情報交換を活発にして連携に努めた。

(3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校の連携推進

園と小学校の円滑な接続を推進するため、接続カリキュラムを改正した。また、小学校1年生担任と園の年長児担任を集めた合同研修会を実施して、接続カリキュラムの必要性和活用の仕方について理解を深めた。

(4) 特別支援教育体制の推進

年長児の就学支援と幼児ことばの教室については、教育委員会と連携する中で、より主体的で丁寧な対応に努めた。また、特別な支援を要する子どもたちにより細やかな支援・指導を行うため、公私立園合同の幼児理解支援研修会(オンライン)を年2回開催した。

○特別支援員（特別な支援を要する園児への支援員）の配置

公立保育園・幼稚園・こども園 23 園 計 108 人

○巡回カウンセラー

各園で特別な支援を要する園児の対応や指導、保護者支援について助言を行った。

カウンセラー 4 人 年間各園 1 回～5 回実施 計 60 回

(実施園：公立保育園・幼稚園・こども園 計 23 園)

5. 保育事業 【3款2項4目】

(1) 認可保育園・地域型保育事業

① 運営状況

(単位：円)

区 分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり 市負担額(年)
市内公立保育園	1,148,736,552	81,237,200	1,409,000	1,066,090,352	1,233,901
上記以外	3,425,864,853	148,842,760	2,299,058,387	977,963,706	353,183
計	4,574,601,405	230,079,960	2,300,467,387	2,044,054,058	

② 令和3年度 保育枠の定員変更等

【こども園】

岩田こども園（新設 ※公立から民間へ移行） 45人増

【保育所】

豊田みなみ保育園 12人減

【小規模保育所】

のっぽ保育園（新設） 19人増

(2) 公立保育園施設整備事業

13,653,473円

【主な支出】

- ① 公立園ひかり電話及びWi-Fi設置等業務
(保育園4園、幼保連携型認定こども園2園) 1,932,731円
- ② 公立園網戸設置 421,520円
(保育園2園、幼保連携型認定こども園1園)
- ③ 公立園トイレ洋式化修繕 1,347,082円
(保育園2園、幼保連携型認定こども園1園)
- ④ 豊田北保育園 築山作業 498,300円

(3) 民間認可保育園施設等整備事業

467,044,800円

- ① 児童福祉施設整備費償還金補助金（いずみ保育園外16園）
施設整備等に係る借入金の元利償還額に対して補助金を交付した。 39,250,800円
- ② 児童福祉施設整備費補助金 427,794,000円
園を新設したためいわ竜洋保育園に補助金を交付した。

(4) 民間認可保育園等運営費補助事業

3,034,171,513円

- ① 施設型給付費（市内19園 広域19園）
民間認可保育園等に対し運営に係る経費を給付した。 2,602,323,196円
- ② 民間保育所等補助金（市内33施設、広域5施設）
「乳幼児保育」「延長保育」「病後児保育」「一時預かり」等の事業を実施する保育所等に対し補助金を交付した。 419,608,697円
- ③ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 12,239,620円
職員の給与等を引き上げる「処遇改善臨時特例事業」を実施した民間園（保育園・こども園・地域型保育事業を実施する事業所）に補助金を交付した。

- | | |
|---|---------------|
| (5) 認可外保育施設等利用費等補助事業 | 59,106,289 円 |
| ① 認可外事業補助金 | 1,886,079 円 |
| 認可外保育施設に対し児童の保育環境の改善、保育士の処遇の改善を図るため運営に係る経費について補助金を交付した。(3園) | |
| ② 幼児教育・保育の無償化に係る認可外保育施設等保育料分 | 57,220,210 円 |
| 認可外保育施設等を利用した園児の保護者に対し認可外保育施設等保育料を給付した。 | |
|
 | |
| (6) 小規模保育等事業 | 425,378,360 円 |
| ① 地域型保育給付 (市内13園 広域6園) | 425,378,360 円 |
| 事業所内保育所及び小規模保育所に対し運営に係る経費を給付した。 | |

6. 幼稚園事業 【10款4項1目】

(1) 運営状況

(単位：円)

区分	実支出額	保育料等収入	国・県支出金	市負担金	園児1人当たり 市負担額(年)
市内公立幼稚園	988,722,603	46,574,879	910,000	941,237,724	658,208
上記以外	97,022,482	0	54,069,637	42,952,845	202,608
計	1,085,745,085	46,574,879	54,979,637	984,190,569	

(2) 幼稚園施設整備事業

52,331,770円

幼稚園等の施設・設備の業務委託及び園舎等の解体工事などを実施した。

【主な支出】	岩田こども園園舎等解体工事	14,583,800円
	野際遺跡本調査に伴う東部幼稚園掘削・埋戻し業務委託	5,932,575円
	公立園ひかり電話及びWi-Fi設置等業務 (幼稚園10園、幼稚園型認定こども園5園)	4,831,829円
	磐田なかよしこども園昇降口前屋根設置工事	4,477,000円
	公立園網戸設置 (幼稚園6園、幼稚園型認定こども園3園)	3,066,580円
	公立園トイレ洋式化修繕 (幼稚園6園、幼稚園型認定こども園2園)	2,847,306円

(3) 預かり保育全園実施事業 (公立幼稚園・公立認定こども園)

【利用者数】

(単位：人)

	通常預かり	緊急預かり	計
月平均	104	297	401
年間計	1,224	3,548	4,772

(4) 私立幼稚園施設利用費等補助事業

149,019,386円

① 私立幼稚園運営費補助金 (市内1園)

2,574,000円

市内の私立幼稚園に入園している園児の保護者の負担を軽減するとともに幼稚園教育の充実を図るため、幼稚園に対して補助金を交付した。

18,000円×園児数(学校基本調査の在園人数143人)

② 幼稚園教諭等処遇改善臨時特例給付補助金 (市内1園)

398,760円

職員の給与等を引き上げる「処遇改善臨時特例事業」を実施した私立幼稚園に補助金を交付した。

③ 施設型給付 (市内1園 広域4園)

96,918,082円

民間幼稚園に対し運営に係る経費を給付した。

④ 幼児教育・保育の無償化に係る保育料分

48,199,000円

私立幼稚園・こども園を利用した園児の保護者に対して無償化に係る保育料及び預かり保育料等を給付した。

⑤ 実費徴収に係る補足給付費分

929,544円

低所得世帯に対して食事の提供に要する費用の一部を補助した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・幼児教育・保育の一体的な質の向上を図ることを目的とする「磐田市幼児教育・保育推進計画（第3期計画）」を策定した。これまでの施設再編や保育士確保策の拡充などを継続して検討を進めるとともに、幼児教育・保育の質の向上や多様な保育ニーズへの対応に取り組む考えなども盛り込んだ。
- ・待機児童は2年連続ゼロを達成できた。大きな要因として保育枠の拡大とA Iを活用した入所選考システム等を活用することで入園調整に掛けられる期間が増加できたことが挙げられる。
- ・令和4年2月から実施した保育士等への処遇改善に係る補助金では、2月と3月の処遇改善に係る費用として市内31施設630人に対し補助した。
- ・新型コロナウイルス感染症に対しては、感染状況や国、県の動向を踏まえながら対策マニュアルを随時見直し、公私立園共通の基準に沿って対応した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策で登園しなかった場合の保育料を日数に応じて減免した。令和4年1月からは、陽性者、濃厚接触者も対象を拡大し、延べ3,885人分の保育料を減免した。
- ・公立園における感染症対策として、網戸設置やトイレの洋式化、事務室を中心としたWi-Fi環境の整備等を実施した。なお、Wi-Fi環境が整備できたことで会議や研修会のリモート実施が可能となり、職員の移動負担の軽減から業務効率向上に繋がった。
- ・民間保育施設等の感染症対策として空気清浄機やマスク、消毒液等の購入費等の経費を33施設に補助した。

○課題

- ・入園調整中児童は、ここ3年間ではほぼ横ばいの状態である。直ちに職場復帰を希望しない方が一定数存在していることや、育児休業期間を延長する傾向も強まり、入園申請をするものの育児休業を延長するケースが増加しており、保育ニーズの多様化への対応が難しくなっている。
- ・保育枠の在園児童数が、令和2年4月は3,174人、令和3年4月は3,222人と増加傾向だったが、令和4年4月3,186人と初めて減少に転じた。保育ニーズの見極めが非常に困難な状況となっている。
- ・特別な支援を必要とする子どもが増加傾向にある。今後も関連各課と連携を図る中で、園への巡回相談や丁寧な相談体制を継続し、切れ目ない支援に取り組む必要がある。
- ・ホームページの活用や中学生への保育講座など、啓発活動としての保育士確保対策に努めてきたが、保育の現場では特に朝夕の時間帯の職員確保が難しい状況にある。募集方法や勤務条件の改善などの直接的な対策を検討する必要がある。
- ・老朽化が進む施設については、子どもの人数の減少と保育ニーズを考慮し、施設の統合・再築や今後の整備計画を検討していく。

ひと・ほんの庭 にこっと

1. ひと・ほんの庭 にこっと運営事業 【3款2項1目】

施設の利活用を図るとともに、講座等の開催により子育て支援を推進した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部制限をしながらの施設運営を行い、講座等は中止又は人数制限等を行いながら実施した。

(1) 開館、資料状況

開館日数	入館者数	利用者カード新規登録者数
289日	146,135人	1,042人
貸出利用者数(延べ)	貸出点数(延べ)	所蔵点数(雑誌を含む)
62,751人	283,481点	113,968点

(2) 子育て支援に関する講座

専門職による、さまざまな年齢を対象とした講座を実施した。(講座での相談件数 計76件)

- ・心理士相談子育て講座(うち4回は個別相談のみ実施)
11回開催 参加人数 大人36人 子供29人 計65人
- ・発達心理士等による父親向け子育て講座
4回開催 参加人数 大人49人 子供40人 計89人
- ・栄養士による食育講座(個別相談のみ実施)
6回開催 参加人数 大人27人 子供26人 計53人

(3) 子育て相談

子育てに関する幅広い相談に職員、講師が対応した。
相談体制 保健師2名、保育士2名、講座等外部講師
相談件数 260件((2)の相談件数を含む)

(4) 就労支援

主に子育て世代の就労について支援を行うため、静岡労働局との雇用対策協定に基づき、にこっとハローワークを行った。

44回開催 相談件数 124件

(5) 読書推進活動

職員がさまざまな年齢を対象としたおはなし会や資料展示を行うことで、資料の利活用を図った。
おはなし会等(時間短縮し、1回7組までで実施、希望者多数の場合は2回目を実施)

106回開催 参加人数 大人664人 子供765人 計1,429人

(6) 自主事業

施設の特徴を生かした事業を行った。

- ・講座等 23回開催 参加人数 大人177人 子供191人 計368人
- ・天体観測会 24回開催 参加人数 大人236人 子供211人 計447人

(7) ブックスタート事業

生後4か月児とその保護者を対象に、絵本を読んだりわらべうたを歌ったりしながら、楽しいひと時と絵本が入ったセットを贈る事業を、市立図書館と連携し実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団での実施を中止していた5月～10月までは、来館による個別対応配布を実施した。

対象者数 1,035人 配布人数 548人(うち集団では25回開催)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・長期化するコロナ禍においても人数制限や開催方法を工夫するなど、感染症拡大防止対策を講じながら、安全に講座やイベント等を実施することができた。
- ・小学生・幼稚園児等の施設見学や各校・各園教諭の研修及び専門学校生徒の実習を受け入れ、にこっとの子育て支援の取組を伝えることができた。

○課題

- ・各種教室や講座の拡充のほか、相談体制の見直し等により、子育て支援機能の充実を図る。

2. 中学生スタートアップ応援事業 【3款2項1目】

子どもたちがたくましい若者に成長していくことを願い、中学校進学に際し、市民からの応援メッセージを入れた下敷きを手渡すとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、制服等の購入費用の一部を補助する商品券を併せて支給した。

(1) 対象者数及び申請者数

- ・対象者 中学校に入学予定の児童（小学6年生）の保護者
- ・対象者数 1,650人 申請者数 1,628人

(2) 商品券の支給

支給額 児童一人につき 30,000円分の商品券を支給

<成果と今後の課題>

○成果

- ・教育委員会や制服体育衣料取扱店などの協力により事業を円滑に進めることができた。
- ・市民からの応援メッセージに対して子どもたちからのお礼の返信があり、子どもたちを応援し、成長を見守ろうという機運と応援メッセージに対する感謝の気持ちの醸成を図ることができた。

○課題

- ・子どもたちの門出を祝う事業として、保護者と子どもたちにお祝いの気持ちを届けられるよう、新たな事業展開を研究していく。

産 業 部

産業政策課

1. 企業立地推進事業 【7款1項1目】

(1) 企業誘致活動

新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等への企業訪問が制限されたため、Web 会議等の情報交換手段を活用し、工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

① 企業の立地相談

工業用地等のパンフレットを市内外の企業並びに産業支援機関や、県東京事務所及び大阪事務所、政府系支援機関、金融機関、建設会社等に配布し、情報発信及び収集に努めた。

内 容 新設・移転・増設等の支援
立地件数 5社(約3.7ha)

② 静岡県企業立地市町推進連絡会

Web を活用した会議、勉強会及び産業見学会に参加し、企業立地に関する基礎知識を得るとともに、工業用地紹介等の誘致活動を行った。

(2) 立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

① 産業立地促進事業費補助金

立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

件数 3件 補助額 109,980,000円(県1/2)

企業名	業種	補助額(円)
(株)ウェルテック伸栄	輸送用機械器具製造業	52,500,000
(株)太和ホールディング	プラスチック製品製造業	47,000,000
(株)セイショー	金属製品製造業	10,480,000
計		109,980,000

② 産業立地奨励補助金

立地企業に賦課される固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

件数 9件 補助額 142,396,100円

企業名	業種	補助額(円)
(株)遠州	輸送用機械器具製造業	9,311,000
(株)キャタラー	輸送用機械器具製造業	76,169,300
秋本食品(株)	食料品製造業	6,771,800
杉崎運輸(株)	道路貨物運送業	7,813,300
天龍産業(株)	輸送用機械器具製造業	5,911,800
(株)ソミック石川 外3社	輸送用機械器具製造業	30,260,500
アズマ工業(株)	その他の製造業	2,935,600
(株)キャリスター	道路貨物運送業	1,324,000
(有)武豊工業	輸送用機械器具製造業	1,898,800
計		142,396,100

③ 次世代型農水産業立地促進事業費補助金

新たな地域基幹産業を創出するため、次世代型農水産業を行う企業の設備取得費等に対して補助金を交付した。

件数 1件 補助額 300,000,000円

企業名	業種	補助額 (円)
合同会社F・Lファーム	太陽光利用型植物工場	300,000,000

(3) 未来投資推進事業

① 工業用地の整備

令和2年度に公募した民間工業用地について、開発に向けた支援を行った。

② 情報収集・マッチング支援

新たな産業を発見及び育成するため、情報収集やマッチング支援を行ったほか、市内企業の地域経済牽引事業計画の策定を支援した。

③ 中小企業等経営強化法への対応

中小企業等の設備投資を支援するため、中小企業等経営強化法による先端設備等導入計画について53件の認定を行った。

(4) オフィス立地推進事業

首都圏や中京圏、関西圏の情報通信業等に対して電話やアンケートによりオフィス設置に関する調査を実施したほか、立地を検討する企業に対して訪問やWeb会議等により誘致活動を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

・企業誘致活動や立地相談の結果、製造業等5社(約3.7ha)の誘致につながった。

○課題

・企業ニーズや社会状況を把握しながら、投資意欲のある企業に対して用地等の情報を提供し、各種法令の手続き等がスムーズに進むようワンストップ支援を行うことで、企業の誘致につなげていく。

2. 産業活性化推進事業 【7款1項1目】

(1) 魅力産業支援会議の開催

平成28年度に策定した産業振興計画の進捗状況を評価・確認し、次期計画を策定するため、学識経験者や産業団体関係者、民間企業の代表者で構成する魅力産業支援会議に意見を求め、産業施策への反映を図り、磐田市経済産業振興プランを策定した。

(2) 企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業480社（延べ1,282社）を訪問し、課題や行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

(3) 企業の課題解決に向けた「おせっかい」事業

課題解決に意欲的な事業者に対して専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」により、マッチングの成立事例54件を創出した。

(4) がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業 188社 訪問職員 128人
実施期間 第1回目 令和3年6月～令和3年7月
第2回目 令和3年12月～令和4年1月

(5) 新産業創出支援事業

① 健幸プロジェクト「ジュビロ飯」

産学官連携により、食とスポーツによる市民の健康生活の向上と地域経済の活性化を図った。

ジュビロ飯認定件数 5件

② 磐田市公民連携イベント

スタートアップ連携及び自治体連携により、地域課題解決を新事業・新ビジネスモデルの創出につなげるため、企業と本市の各担当部署をつなぐマッチング会を開催した。

期 日 令和3年12月15日（水）

場 所 磐田グランドホテル

参加者 企業及び支援機関等17団体（33名） 磐田市役所職員8部17課（34名）

内 容 本市の各担当部署が抱える課題をスタートアップ企業等に提起し、企業から課題に対する事業提案を受けた。

(6) マーケティング支援事業

販売力強化補助金により、新製品・新サービスの開発や販路開拓に関する経費の一部を補助し、中小企業等の新製品・新サービスの事業化及び販路開拓を支援した。

件数 30件（うち新製品・新サービス開発事業13件、販路開拓事業17件）

補助額 8,291,000円

(7) 中小企業等承継支援事業

中小企業等の技術など経営資源の持続的発展と雇用維持のため、事業承継の支援を行った。

事業承継診断実施 24社

相談機関へのつなぎ 4社

(8) 中小企業支援事業

中小企業等に対し借入金利子を補給し、経営の安定を図った。また中小企業等の課題解決を支援するための専門家派遣を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境変化への対応を支援するため、各種補助金を交付した。

① 利子補給金

・小口資金利子補給金

原材料・商品仕入れなどに必要な運転資金及び店舗等の新築や改築・改装、機械設備に必要な設備資金を貸し付けた指定金融機関に対し、利子補給を行った。

件数 3件（平成29年度より新規受付停止） 利子補給額 9,149円

・経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 137件 利子補給額 5,393,000円

過年度継続分 305件 利子補給額 124,193,600円

・開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 6件 利子補給額 42,000円

過年度継続分 5件 利子補給額 49,600円

② 移動販売等導入事業費補助金

新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の変化を受け、中小企業等の事業存続に向けた事業展開や新ビジネス構築を支援した。

件数 9件（うち令和2年度繰越明許分5件）

補助額 9,320,000円（うち令和2年度繰越明許分4,774,000円）

③ 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（令和2年度繰越明許分）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴った新しい生活様式を踏まえ、事業所における感染症対策を行う中小企業等の取り組みを支援した。

件数 179件

補助額 20,031,000円

④ デジタル化支援補助金

新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の変化を踏まえ、中小企業等のデジタル技術導入による生産性向上を支援した。

件数 15件

補助額 9,940,000円

⑤ DX・デジタル化推進セミナー

市内中小製造業における「DX」「デジタル化」を促進するためセミナーと個別相談会を開催した。

期 日 令和3年12月16日（木）

場 所 磐田グランドホテル

参加者 18社29人

⑥ 専門家派遣事業（委託料 1,500,000円）

中小企業等の個別課題解決のため、専門家を招き指導・助言を行う専門家派遣事業を実施した。

委託先 磐田市商工会 利用企業数 30社 派遣回数 84回

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業等への資金繰り支援として、県制度融資「経済変動対策貸付資金」を借り受けた中小企業等に対して、3年間実質無利子となる利子補給を行い、442件の交付を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の変化に対して、各種補助金を交付し、中小企業等の対応を支援することができた。

○課題

- ・市の支援施策や支援事例を周知し、更なる利用促進を図り、中小企業等の課題解決に取り組んでいく。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大をはじめとする経営環境の変化をとらえながら、市内企業の支援策を随時検討していく。

経済観光課

1. 勤労者対策 【5款1項1目】 【5款1項2目】

(1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金 3,500,000円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会に対して補助した。

(2) 勤労者協調融資事業

① 勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し、住宅建築資金の融資を支援した。

新規件数 31件 継続件数 314件

預託契約額 1,068,439,000円

② 勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を支援した。

新規件数 11件 継続件数 48件

預託契約額 33,194,000円

(3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 8,000,000円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターに対して補助した。

会員数 326事業所 4,803人（令和4年3月31日現在）

(4) 地域雇用支援事業

① 磐田市UIJターン就職・地元定着促進事業

学生のUIJターン就職や地元定着の促進を目的に、企業のインターンシップ情報の発信、近隣市や中京圏大学と連携した業界研究会の開催、求職者を対象にした転職・再就職フェア等を通じて、市内企業とのマッチング支援を展開した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業内容の一部を中止またはWEB開催に変更して実施した。

・UIJターン就職・地元定着促進事業業務委託料 11,050,050円

（地域づくり推進事業助成金2,524,574円）

事業期間内の就職決定者数 141人

磐田市内企業への就職決定者 37人 うち磐田市出身者 21人

磐田市外企業への就職決定者 104人 うち磐田市出身者 26人

・業界・企業研究会

令和3年10月22日「緊急開催!!磐田de就活オンライン」参加企業6社 参加者4人

令和3年11月13日「業界・企業見学ツアーin産業振興フェア」参加者33人

令和3年11月20日「冬のインターンシップフェアオンライン」参加企業40社 参加者51人

令和3年11月25日「名城大学学内業界研究会」参加企業12社 参加者25人

令和3年12月11日「第1回転職・再就職相談カフェ」参加企業8社 参加者11人

令和4年2月10日「魅力発見フェアオンライン」参加企業32社 参加者60人

令和4年3月16日「愛知工業大学学内業界研究会オンライン」参加企業12社 参加者28名

令和4年3月19日「第2回転職・再就職相談カフェ」参加企業10社 参加者12名 採用1名

・いわた・ふくろいインターンシップフェア WEB 説明会

袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、令和5（2023）年3月以降卒業予定の大学・短大・専門学校生を対象とした企業の夏季インターンシップを促進するための業界研究フェアをWEB上で開催した。

企業就職説明会負担金収入 230,000円

開催日 令和3年5月29日

参加者 学生28人 企業14社

② いわた・ふくろい就職フェア（負担金 517,062円）

袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、大学・短大・専門学校生等・卒業後3年以内の既卒者を対象とした合同企業研究会をWEB上で開催した。

開催日 令和4年2月25日

参加者 学生99人 企業50社

③ 静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金 500,000円

働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助した。

④ 就労・起業啓発事業

市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観を培う啓発事業を実施した。

参加者 5校508人（延べ） 講師11人（延べ）

⑤ 障害者就労支援事業（負担金 1,354,271円）

中東遠地域6市町で運営協議会を設置し、障害者の就労に向けた職業準備訓練を実施した。

施設名 中東遠ワークセンター ワークラック（袋井市）

⑥ ものづくり教室

中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

⑦ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会（負担金 455,249円）

袋井市及び両市の商工会議所・商工会、ハローワーク磐田と共催して、令和5年3月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会を開催した。

開催日 令和4年3月18日

参加者 高校生164人 企業57社

⑧ 高校と市内企業等との交流授業

企業の人材確保支援及び高校生の市内企業への関心を高め、大学卒業後の将来的なUターン就職及び定住の促進、または高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業PR及びグループ交流を実施した。

磐田北高校

開催日 令和3年10月21日、28日、11月4日

参加生徒 1年生195人 参加企業14社

磐田農業高校

開催日 令和3年12月3日

参加生徒 2年生71人 参加企業10社

磐田西高校

開催日 令和4年2月10日

参加生徒 2年生40人 参加企業6社

磐田南高校

開催日 令和3年12月7日

参加生徒 1年生40人 参加企業6社

磐田東高校

開催日 令和4年3月4日

参加生徒 2年生36人 参加企業6社

⑨ 高校生向け市内企業見学バスツアー

企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業の雰囲気や実際に働く様子を見学するバスツアーを開催した。

開催日 令和3年12月21日

参加生徒 32人 受け入れ企業 3社

⑩ 若者就労支援サポーター養成研修

市と勤労者総合福祉センター、NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表等を実施した。

開催日 令和4年1月15日

参加者 24人

⑪ 若者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センター、NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡が主催で、個別相談会を実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年開催していた基調講演、体験談発表、グループワークは中止した。

開催日 令和4年2月19日

参加者 12人（相談者3組）

⑫ 障がい者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センターが共催で、社会的責任の一環としての障がい者雇用について検討中の事業所や、障がい者雇用の事例を知りたい方などを対象に、障がい者就労への理解を深めるための取組事例発表と情報交換会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

⑬ 地域雇用創造事業（委託料 3,000,000円）

事業主向けにマーケティングセミナーや技能訓練機関見学研修などの雇用拡大メニューを、求職者向けに切削加工・研削加工等の人材育成メニューを実施した。

期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

参加者 雇用拡大メニュー 623人（10講座）、人材育成メニュー 103人（7講座）

雇用創出 165人

⑭ 子ども職業体験事業費補助金 250,000円

働くこととは何かを考え、就労観を養うことを目的に、小学生4～6年生を対象としたお仕事体験事業を実施する民間団体に対して補助した。

⑮ いわた雇用奨励金 12,100,000円（県1/2）

市内中小企業等の人材確保を緊急的に支援することにより、市民の安定就労を促進し、継続雇用・早期再就職の確保を図るため、正規労働者として雇い入れる中小企業等に対して、いわた雇用奨励金として正規雇用1人あたり20万円を支給した。さらに、介護サービス分野については、採用者に入社支度金として5万円を支給した。

雇用奨励金 46社59名分 11,800,000円 入社支度金 6名 300,000円

⑯ 企業採用紹介動画制作事業費補助金 900,000円（国10/10）

市内中小企業等の人材確保と求職者の市内就職を促進するため、企業採用紹介動画を制作する中小企業等に対して、1件あたり10万円の補助金を支給した。

補助対象 9件

(5) 創業支援事業

創業支援機関である商工団体や金融機関等が参加するネットワーク会議を2回（うち1回は書面）開催し、創業支援の実例などについて情報共有を図った。ワンストップ相談窓口では、相談者の相談内容に応じて、市の支援メニューやセミナー・専門家などを紹介した。また、磐田市の創業支援メニュー全27事業を集約したパンフレットを作成し、創業相談窓口等で活用した。

市ワンストップ相談窓口の相談件数 16件（延べ）

創業支援ネットワーク会議の開催 2回（うち1回は書面開催）

(6) 職業訓練校施設管理（中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金 1,000,000円）

職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助した。

(7) 勤労者総合福祉センター施設運営管理

指定管理者 東海ビル管理(株) 委託料 47,421,620 円

① 勤労者総合福祉センター利用状況

施設利用者数 57,198 人

利用件数 4,276 件

開館日数 356 日

② 各種相談

職業相談 202 人

内職相談 233 人

外国人総合相談 414 人

③ パートタイマー就職相談面接会

年4回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、うち3回を開催中止とした。中止となった3回については、出展予定だった企業の情報を掲載したパートタイマー情報誌「いわたのおしごと」やPR動画を作成し、広く周知を行った。

開催回数 年1回(令和3年11月20日)

参加者数 29人 出展企業数 19社

いわたのおしごと発行回数 年2回(令和3年6月5日、9月4日)

出展企業数 33社(延べ)

お仕事PR動画の作成 年1回(令和4年1月29日)

出展企業数 14社

④ 講座等の開講状況

定期講座 20講座 受講者数 4,085人(延べ)

就労支援セミナー 6事業 受講者数 250人(延べ)

起業・創業支援 10事業 受講者数 738人(延べ)

⑤ 創業支援の状況

・専門家による創業相談窓口

中小企業診断士、キャリアコンサルタント、税理士、フードコンサルタントの4名による相談を実施した。

相談者 201人(延べ)

・コワーキングスペース利用状況

オンラインを併用したイベント開催などにより利用者数は若干増えた。

登録者数 442人(うち新規登録85人)

利用者数 2,164人(延べ)

・女性起業家育成講座

起業を目指す女性を支援し、自分サイズで夢の実現につながるワーク中心の分かりやすい講座を実施した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により5月～7月の予定を延期して開催した。

開催日 令和3年9月18日～11月13日 指定の土曜日 全8回

受講者数 8人

⑥ 主要な工事

施設利用者の利便性向上を目的とした施設改修工事を行った。

・厨房空調設備更新工事 1,013,100 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍における企業と求職者とのマッチングの場を提供するため、就活専用サイトをリニューアルし、企業情報の集約、企業から求職者にスカウトできる機能構築など、WEB を活用した取り組みを進めた。
- ・新卒者向けに対しては、大学との連携や情報発信の強化とともに、早期化する就職活動に対応するよう、業界・企業研究会、インターンシップフェア等の開催により、企業と学生とのマッチングを促進することで市内企業の人材確保を支援した。
- ・高校生に対しては、企業との交流授業の拡大や企業見学バスツアーの開催などにより市内企業の魅力を知るきっかけ作りや就職の後押しができた。
- ・中小企業の採用を後押しするため、上半期は「いわた雇用奨励金」、下半期については「採用動画制作費補助金」により切れ目ない人材確保支援を実施した。
- ・ワークピア磐田の空調設備更新工事を行い、利用者の利便性向上を図った。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、有効求人倍率や国・県の動向に注視しつつ、インターンシップの重要性の高まりなどニーズに応じた雇用施策を検討し取り組んでいきたい。

2. 商工業振興 【7款1項2目】

(1) 商業振興事業

① 商店会連盟事業費補助金 1,500,000 円

商店街の活性化を図るため販促企画などの事業活動に取り組む磐田市商店会連盟に対して補助した。

② 商業出店奨励補助金 3,731,910 円（1年分）

遊休不動産の利活用及び中心市街地の賑わい創出を図るため、市有財産の旧都市整備課事務所跡地（土地・建物）で賃貸借により出店営業する事業者に対して補助した。

③ 商店街美化事業費補助金 631,400 円

商店街の美化及び一般公衆の利便向上のため、見付本通り商店街の街路灯を修理する事業に対し、支援を行った。

(2) 軽トラ市開催支援事業

ジュビロードで年4回の開催を予定していた「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」は、12月に1回実施できたが、それ以外は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市

第42回 令和3年 5月9日 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

第43回 令和3年 9月12日 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

第44回 令和3年 12月12日 出店数：50台 来場者数：6,000人

第45回 令和4年 3月13日 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

(3) 磐田駅北口広場管理事業

磐田駅北口多目的広場の利用による賑わいづくりを促進することを目的に、移動販売車等に使用許可を出している。また、それに伴い市民が集い利用者が使いやすいように広場の管理を行っている。

① 磐田駅北口広場貸出業務（磐田駅北口多目的広場使用料収入 350,090 円）

キッチンカーなどによる飲食だけでなく、音楽イベントやテントによる雑貨販売等多くの利用者の活用により、賑わいづくりに繋がった。（使用件数 170 件）

② 維持修繕業務（修繕料 447,700 円）

老朽化などにより傷んだデッキやベンチなどの修繕を行った。

(4) 商工業振興団体支援事業

① 商工業イベント事業費補助金

地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助した。

- ・産業振興フェア in いわた 8,000,000 円

「次世代技術で産業構造を転換」をテーマとして開催されたフェアに対して補助した。

開催日 令和3年11月12日、13日

参加企業 117 企業/団体

来場者 約2,500 人

- ・いわた夏祭 in ジュビロード 138,000 円

商工業の振興を図り、中心市街地の活性化や賑わいの創出のためのイベントの開催を令和3年8月21日に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため中止となった。

- ・見付宿場市 450,000 円

旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助した。

② 商工業振興事業費補助金

◆磐田商工会議所

- ・商工業振興事業 6,000,000 円

商工業の振興を図るための各種事業に対して補助した。

- ・磐田中小企業相談所事業 8,000,000 円

中小企業の経営安定・改善を図る事業に対して補助した。

◆磐田市商工会

- ・商工業振興事業 32,000,000 円

中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助した。

- ・繊維新製品販売開拓事業 500,000 円

繊維産業の活性化を図る事業に対して補助した。

(5) 繊維工業団体支援事業

① 静岡県繊維協会

- ・静岡県繊維協会事業費補助金 500,000 円

繊維産業の活性化を図るため、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助した。

② 繊維工業振興事業費補助金

- ・繊維産業販路拡大推進事業 800,000 円

天龍社織物工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助した。

- ・地場産業普及促進事業 1,200,000 円

天龍社織物工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設（コーデュロイハウス）の管理運営や各種資料の展示を実施した。

入館者数（体験教室含む） 3,127 人（年間）

(6) 新型コロナウイルス感染防止協力金事業

新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、緊急事態宣言の期間中に自主的に休業を行い、かつ、静岡県の休業及び営業時間の短縮要請に基づく協力金の支給を受けていない飲食店に対し、市独自の協力金を支給した。

支給額	1店舗あたり 200,000 円
休業要請期間	令和3年8月20日から令和3年9月30日
支給要件	・休業要請の期間中、全ての期間において休業を実施していたこと。 ・令和3年8月18日時点で営業実態があること ・静岡県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の支給を受けていないこと。
支給実績	4件 800,000 円 (国 10/10)

(7) プレミアム商品券事業

コロナウイルス第3波の影響により、低迷している地域経済の活性化のため、商品券を活用し磐田市内の消費喚起と事業者支援を目的として、プレミアム分が付いた商品券「いわた応援チケット2」を販売した。

プレミアム商品券「いわた応援チケット2」繰越明許費 (委託料 132,535,809 円) (国 1/2 県 1/2)

利用期間	令和3年2月22日から令和3年5月31日まで
発行総額	552,500,000 円 (8万5千セット)
発行形態	1枚500円の商品券を1セット13枚綴り (額面6,500円) とし 5,000円で販売
販売方法	事前申込ハガキによる市民限定販売 令和3年2月22日から 市内郵便局 18ヶ所にて販売
登録店舗数	1,085 店舗
換金額	459,969,000 円

(8) キャッシュレス活用促進事業

新型コロナウイルスによる消費の低迷により影響を受けている市内の中小事業者に対して、非接触型のキャッシュレス決済の導入を促進して新しい生活様式での商業活動を推進するとともに、キャンペーン期間中、対象店舗でのスマートフォン決済利用者に対して、決済額の一部 (最大 20%) をポイント等で還元することにより、消費を喚起し、事業者の売り上げ向上を図り、地域経済の活性化を促すことを目的とする事業を実施した。

①キャッシュレス活用促進事業 繰越明許費 (委託料 56,017,383 円) (国 1/2 県 1/2)

【キャンペーン名称】 「みんなで応援ぺいぺいおー!!この夏はPayPay キャンペーン！」

【委託業者】 PayPay 株式会社

【付与上限】 1,000 円相当/回 5,000 円相当/月

【実施期間】 令和3年7月1日～令和3年7月31日

【事業費内訳】 キャンペーン還元額：55,409,677 円 事務費：607,706 円

【キャッシュレス決済教室】参加者数；160人 (市内5会場 15回実施)

②キャッシュレス活用促進事業 [その2] (委託料 83,195,870 円) (国 10/10)

【キャンペーン名称】「第2弾もっとみんなで応援ぺいぺいおー!!この年末もPayPay キャンペーン！」

【委託業者】 PayPay 株式会社

【付与上限】 1,000 円相当/回 3,000 円相当/月

【実施期間】 令和3年12月1日～令和3年12月31日

【事業費内訳】 キャンペーン還元額：78,882,498 円 事務費：4,313,372 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施したプレミアム商品券事業やキャッシュレス活用促進事業は、切れ目ない経済対策として市民の消費喚起と多様な業種の継続的な事業者支援に繋がった。
- ・コロナ禍で開催を見合わせていた軽トラ市について、規模の縮小や感染対策などを講じたうえで実施し、多くの来場者を集め、駅前の賑わいに繋げることができた。

○課題

- ・中心市街地の活性化は簡単にできることではなく、事業者や地域の方と一緒に盛上げていくことが重要だと考えている。引き続き軽トラ市や JR 磐田駅前北口多目的広場の活用など賑わいづくりにつながる活動を支援していきたい。
- ・新型コロナウイルスの影響を受けた事業者などに対し、継続的かつ効果的な支援につながる経済対策事業を実施していきたい。

3. 消費者対策 【7款1項2目】

(1) 消費者啓発事業

① いわた消費者協会事業補助金 620,000 円

いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助した。

② 計量・表示立入検査

・量目立入検査

店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。

実施数 4店舗 168 個

・家庭用品品質表示法立入検査

家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。

実施数 3店舗 1,416 個

・消費生活用製品安全法立入検査

消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。

実施数 特定製品 4店舗 2製品 41 個

特定保守製品 2店舗 2製品

<成果と今後の課題>

○成果

- ・小学生向けの地球温暖化防止事業（アース・キッズチャレンジ）や消費者のつどいなどを通して、食品ロスをはじめとする、環境や消費に関する知識の普及啓発活動を実施した。
- ・全ての検査店舗で適正な計量、表示が行なわれ、市民の消費生活における信頼が確保された。

○課題

- ・事業の継続的な取り組みに向けて、市民に向けた事業 PR や新規会員の加入促進等、団体の存続に向けた支援をしていきたい。

4. 観光事業 【7款1項3目】

(1) 観光振興事業

① 観光パンフレットの作成 (印刷製本費 583,000円)

市内施設を紹介する観光パンフレット「トラベルトランク簡易版」の改訂・増刷と人気アニメ「ゆるキャン△」で取り上げられたスポットやグルメを掲載したパンフレットを作成した。

② 見付写生大会 (事業費 740,406円)

開催日：令和3年4月23日

見付地区の神社・寺院の協力のもと、見付地区を周遊しながら写生を楽しむ「見付写生大会」を実施した。後日、入賞者の表彰式、入賞作品を含めた全作品の展示を実施した。

③ テント de マーケット (事業費 360,795円)

「ゆるキャン△SEASON2」の作品を通して磐田市を訪れた方やアウトドアブームで増加しているキャンプ場の利用者の方に、市内の物産及び事業者を知っていただく機会を作るため、物産市「テント de マーケット」を開催した。

開催日：令和3年11月28日 10:00～14:00

会場：竜洋海洋公園 しおさい竜洋なぎさ広場

内容：テント5店舗、キッチンカー2台出店 来場者数1,300人

(2) 広域観光・ネットワーク事業

県内外から本市への誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種PR事業を行った。

静岡県遠州観光協議会負担金	205,000円
富士山静岡空港利用促進協議会会費	820,000円
静岡県観光協会運営会費	869,250円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	285,000円

(3) 磐田市イメージキャラクター推進事業 (事業費 1,892,090円)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、以前に比べ出演の機会が大幅に減少したが、感染症対策を行った上でのイベント参加やリモート配信を通して各種PRを行った。また、誕生から10年を迎え、今後もしっぺいが市民に愛されるキャラクターであり続けるため、また、市内外に磐田市の魅力を発信するため、誕生から10年の記念イベントを行った。

① PR広報物・ノベルティグッズの作成

誕生10年を記念したデザインのシール・クリアファイルを作成・配布し、しっぺいと磐田市のPRに活用した。また、新型コロナウイルスの感染対策等をデザインしたグリーティングカードを新たに制作・活用した。

② 市内での出演・訪問

感染対策をした上で出演・訪問を実施することにより、市民への認知度を向上させた。

③ 市外・県外イベントへの出演

新型コロナウイルス感染症の影響により、市外・県外の出張は大きく減少したが、リモート配信によるイベント出演を通して市外・県外の方々へ磐田市の魅力を発信することが出来た。

④ しっぺいが主役となる市内イベントの開催

しっぺい誕生10年を記念し以下のイベントを実施した。

◆しっぺい誕生10年記念デジタルスタンプラリー「しっぺいを探せ！」

ARを活用したデジタルスタンプラリーを実施した。市内18か所をスポットに設定し、このうち5か所を周遊した先着500名に参加賞として、オリジナルのしっぺいグッズを、全18か所を周遊した方のうち抽選15名へしっぺいぬいぐるみを配布した。

期間：令和3年11月1日から令和4年1月20日まで

参加人数：延べ1,974名 (抽選応募人数：183名)

◆しっぺいお誕生会

例年行われてきた「しっぺい誕生会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みて、Web配信により実施した。他の自治体キャラクターなどのリモート参加、しっぺいのチャレンジ企画等、視聴者とコミュニケーションをとりながら実施した。

実施日時：令和4年1月22日 13:00～（約2時間）

視聴数：放送終了後再生数：3,208回、放送中最高同時接続数302回

◆しっぺい感謝祭

昨年に引き続き、ららぽーと磐田館内にて「しっぺい感謝祭」を実施。10年間のあゆみや、しっぺいカルタ、これまで作成してきたグリーティングカードなどを展示した。

実施期間：令和4年1月8日から令和4年1月24日まで

◆しっぺいなりきりパレード

しっぺいの誕生10年及び今之浦公園歩道橋開通を記念して、令和4年3月27日に開催を予定していた「しっぺいなりきりパレード」に犬部門・人間部門合わせて304名の応募があったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響でイベントは中止となった。

⑤ しっぺいデザイン使用申請許諾（デザイン使用料収入 156,000円）

グッズだけではなく、チラシや看板などの申請も多く、民間事業者の活動に寄与するとともに、しっぺいの認知度向上につなげることができた。（239件のデザイン使用を許諾）

(4) 磐田市観光協会支援事業（補助金 28,432,000円）

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」や「ゆるキャン△」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助を行った。磐田歴史検定や飲食店支援スタンプラリーなどの企画実施、しっぺい感謝祭やJR磐田駅北口多目的広場のイルミネーション等のイベントを開催した。

(5) 観光施設維持管理事業

① いこい茶屋（委託料 261,000円）

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

② 見付観光駐車場トイレ維持管理（委託料 499,939円）

トイレ清掃管理業務委託

(6) 渚の交流館施設管理事業

指定管理者 遠鉄アシスト(株)（委託料 20,741,274円）

渚の交流館利用状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

開館日数	307日
来場者数	181,476人
津波避難タワー見学者数	13,548人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・アニメーションを活用した観光PRについては、キャンプをモチーフにした人気アニメーション「ゆるキャン△」の放映を機に、舞台となったスポットやグルメの紹介、マルシェの開催等により、市内外に向けて新たな魅力を発信できた。
- ・しっぺいのイベント等は、接触を控えたり、出演をWeb配信にしたりすることで、感染症が流行する中でも工夫を凝らし認知度向上につなげることが出来た。
- ・しっぺい誕生10周年を記念した企画は、感染症の影響により中止になったものもあったが、デジタルスタンプラリー「しっぺいを探せ！」では、市内外から多くの参加者が集まり、しっぺいの魅力とともに磐田市の魅力を発信することが出来た。
- ・渚の交流館は、コロナ禍においても多くのリピーターが訪れ、毎月、前年同月を上回る来館者数であった。食とレジャーの発信基地および海辺のにぎわい創出の場として、年々認知度が増している。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光需要の低下が見込まれる中、旅行者の志向の変化等について情報収集に努め、観光協会と連携し地域の素材の良さを効果的に市内外の人に発信することで、交流客数を増やす工夫をしていきたい。
- ・しっぺいは10年の活動の中で、市内外を問わず愛されるキャラクターへ成長することが出来た。節目の年を迎え、今後は継続して行っている活動を含めて費用対効果を検証し、実施方法等を検討していく。

農林水産課

1. 農業の概況

(1) 農家戸数 (単位：戸)

農家戸数	販売農家	自給的農家
2,169	991	1,178

(資料：2020年農林業センサス調査結果より)

(2) 耕地面積 (単位：ha)

耕地面積	田	畑
4,320	2,300	2,020

(資料：令和3年耕地面積調査結果より)

(3) 農業経営体数 (単位：経営体)

農業経営体数	個人経営	団体経営
1,041 (25)	1,015	26 (25)

(資料：2020年農林業センサス調査結果より) ※ カッコ書きは、法人経営体の数

(4) 規模別経営体数 (単位：経営体)

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha未満	187	1.5～2.0ha	50
0.3～0.5ha	173	2.0～3.0ha	52
0.5～1.0ha	293	3.0ha以上	159
1.0～1.5ha	127	計	1,041

(資料：2020年農林業センサス調査結果より)

2. 農業委員会 【6款1項1目】

(1) 委員等の構成

委員等の名称	定数	実数
農業委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	50人	50人

(2) 会議の開催

- ① 総会 12回
- ② 事前審査会 12回
- ③ 農地あっせん委員会 3回

(3) 農地法の規定に基づく処理の状況

処 理 事 項	件 数	地 目	面積 (㎡)
農地法第3条 使用貸借権並びに賃借権設定	14	田	933
		畑	15,672
		計	16,606
農地法第3条 所有権移転	34	田	19,965
		畑	23,731
		計	43,786
農地法第4条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	12	田	990
		畑	2,028
		計	3,947
農地法第5条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	153	田	46,983
		畑	107,765
		計	175,151
農地法第18条 賃借権の合意解約	284	田	605,954
		畑	569,361
		計	1,175,315
農地法第4条・第5条の転用確認	64	—	—
農地法第4条・第5条の許可後の計画変更	5	—	—
計	566	—	1,416,306

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(4) 農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった3件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動（売買）のあっせんを行った。

成立件数3件（畑12筆11,029.59㎡、計11,029.59㎡）

(5) 国有農地等管理事務

国有農地等の維持、保存のための管理を実施した。

件数	面積 (㎡)
19	9,529

(6) 農業者年金基金受託事業

農業委員等の情報提供に基づき、農業後継者を中心に、農業者年金への加入推進を行った。

なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

- ① 被保険者数 40人
通常加入者 30人
政策支援加入者 10人

- ② 受給者数 386人

項 目		人 数
旧制度	老齢年金のみ受給	163人
	経営移譲年金のみ受給	90人
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	82人
新制度	老齢年金のみ受給	47人
	老齢年金と特例付加年金の併給	4人

③ 取扱件数 80 件

項目	件数	備考
給付関係諸変更届	68 件	
資格関係諸届	7 件	
裁定請求	5 件	

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地域	借り手	設定面積 (a)		貸し手
利用権設定等促進事業	市内全域 (市街化区域除く)	163 人	田	5,984	669 人
			畑	3,746	
			樹園地	2,684	
			計	12,413	
農地中間管理事業	福田地区 磐田東部地区 磐田西南地区 等	74 人	田	9,300	522 人
			畑	1,029	
			樹園地	402	
			計	10,731	

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(8) 農地利用状況調査

農地法第 30 条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の区分	地目別耕作放棄地面積 (a)			計 (a)
	田	畑	樹園地	
1	1,158	1,734	629	3,521
2	989	2,921	1,114	5,023
合計 (1 + 2)	2,147	4,655	1,743	8,544
3	119	360	73	552

※ 耕作放棄地等の区分

1 農業機械等で復元可能 2 基盤整備、重機等により復元可能 3 非農地とするもの

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・農地中間管理事業の貸付面積が 2 年連続で県内 1 位となった。
- ・農地集積に向けた取組みをさらに推進するため、県内初となる関係機関 5 者の連携協定を締結した。

○課題

- ・新たな担い手の確保と耕作放棄地の発生抑止を目的として創設した農地貸借の特例制度を活用して、小規模農地と担い手のマッチングに取り組んでいく。

3. 農業振興 【6款1項3目】

(1) 経営所得安定対策推進事業

① 水田活用の実施状況

令和3年度実績

水田面積 (㎡)	水稲作付面積 (㎡)	転作実施面積 (㎡)	転作率 (%)
23,925,638	17,779,804	6,145,834	25.7

② 補助金

団体名	対象事業等	補助金(円)
磐田市農業再生協議会	新規需要米及び転作作物等の経営所得安定対策に係る事務費	2,262,000

(2) 特産農作物振興対策事業

補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及びPR事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及びPR事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興対策事業	1,500,000
施設園芸農家(2戸)	石油代替エネルギー施設整備事業	315,520
合 計		3,365,520

(3) 農業まつり支援事業

いわた農業まつり 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

(4) 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)

経営改善に要する経費を日本政策金融公庫等から借り入れている認定農業者に対し、利子を助成した。
1件 補助額 267,484円

(5) 農業振興地域整備促進事業

磐田市農業振興地域整備計画は策定から15年が経過することから、令和2年度に行った農業振興地域整備計画に関する基礎調査結果に基づき、県農業振興地域整備基本方針に則するとともに、地域の情勢の変化や市総合計画その他諸計画との整合性を図りつつ、今後10年を見通した総合的な見直し(定期変更)を行った。また、軽微な変更である、用途区分の変更は行わなかった。

① 農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況

(単位:ha)

農業振興地域の土地利用概況										
農 地 等					混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	混 牧 林 地 以 外 の 山 林 原 野	そ の 他	計	
農 地			採 草 放 牧 地	小 計						
田	畑	樹園地			小 計					
2,540	1,277	1,021	4,838	0	4,838	0	74	2,663	5,427	13,002

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

② 農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況 (単位：ha)

農 用 地 利 用 計 画								
農 用 地					混 牧 林 地	農 業 用 施 設 用 地	計	
農 地				採 草 放 牧 地				
田	畑	樹園地	小 計					
2,227	824	821	3,872	0	3,872	0	70	3,942

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

③ 農用地利用計画変更の内訳 (単位：㎡)

区 分	件数	用 途 区 分 面 積						
		田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計	
定期変更	除外	25	14,931	3,938	15,274	364	0	34,507
	用途変更	0	0	0	0	0	0	0
	編入	0	0	0	0	0	0	0
軽微変更	用途変更	0	0	0	0	0	0	0

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

④ 除外内訳

変更理由・目的	件数	面積 (㎡)
道路・河川等の整備による潰れ地	11	16,673
認定電気通信事業の整備による潰れ地	6	32
非農地判断	8	17,802
計	25	34,507

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(6) 農業団体支援事業

団体名	対象事業等	負担金・補助金 (円)
静岡県農業共済組合	農業共済事業	4,872,000
磐田市竜洋東地区農用地利用振興会	農地集積活動事業	50,000
磐田市駒場蟹新田地区農業振興会	農地集積活動事業	50,000
合 計		4,972,000

(7) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定数 (件)			令和4年3月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者・認定新規就農者数 (人)	
農業経営改善計画	21	4	25	認定農業者	199
青年等就農計画	-	3	3	認定新規就農者	16

(8) 認定農業者等ステップアップ事業

意欲ある担い手が自身の経営発展のために行う新規販路開拓などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額(円)
13	620,200

(9) 地産地消推進事業

① 地域農産物の提供

学校給食において、地元生産者が育てた農産物を提供し地域農作物のPRを図るとともに、地域農業の振興を図った。

実施校 中学校1校 小学校7校

包括連携協定を締結している(株)セブン-イレブン・ジャパンと磐田市産小松菜を使用した新商品を双方連携して開発し、県内のセブン-イレブン全店舗で約1箇月販売された。

② いわた茶缶の販売

平成12年に発売した「いわた茶缶」を、平成30年にリニューアルし、いわた茶振興協議会や遠州中央農協と連携して販売した。

令和3年度販売実績 107,704本

(10) 未来の農業者育成事業

農業に対する理解を深めるため、農業者等が自ら行う子どもを対象とした栽培、収穫体験などの取り組みに対して支援を行った。

交付人数	交付金額(円)
7	547,117

(11) 多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水路等の保安全管理活動を行う農業者や地域住民等により構成された活動組織に対して支援（農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金）を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるような支援（資源向上支払〔長寿命化〕交付金）を行った。

<農地維持支払・資源向上支払（共同活動）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
10	510.3	246.2	756.5	32,604,542 (市費 8,151,136)

<資源向上支払（長寿命化）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
9	332.8	160.7	493.5	15,249,640 (市費 3,812,411)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(12) 環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

組織数(会員)	面積 (a)			交付金(円)
	田	畑	合計	
1 (3)	2,598	517	3,115	2,838,160 (市費 709,540)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(13) 荒廃農地対策事業、荒廃農地再生・集積促進事業

市の荒廃農地対策事業費補助金、並びに県の荒廃農地再生・集積促進事業費補助金により荒廃農地の再生事業を下記のとおり実施した。

<県補助対象分>

地 区	地目	再生面積(a)	作 目	補助金(円)
請負新田地区	田	17	飼料用米	市費 299,500 県費 299,500
豊岡地区	畑	13	ブロッコリー	市費 333,750 県費 333,750
西平松地区	畑	8	白ネギ	市費 222,750 県費 222,750
計		38		市費 856,000 県費 856,000

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

<市単独分>

地 区	地目	再生面積(a)	作 目	補助金(円)
上野部地区	畑	30	にんにく	市費 861,866
計		30		市費 861,866

負担割合 市費 1/2

(14) 地域農業マスタープラン推進事業

① 人・農地プラン作成事業

市内 16 地域の「人・農地プラン」を更新した。

② 茶園集積推進事業

県から茶園集積推進事業費補助金を受け、茶園の集積と荒廃化防止の取り組みを下記のとおり実施した。

地 区	茶園面積(a)	取 組	補助金(円)
東原地区	52	土壌改良・深耕等	260,000 (市費 130,000)
向笠新屋・藤上原・ 平松掛下入作・ 匂坂上地区	81	土壌改良・深耕等	405,000 (市費 202,500)
岩井地区	26	土壌改良・深耕	130,000 (市費 65,000)
匂坂上地区	12	土壌改良・深耕	60,000 (市費 30,000)
計	171		855,000 (市費 427,500)

負担割合 県費 1/2、市費 1/2

③ 茶園転換支援事業

茶の需要が減少し、茶生産者の経営が厳しくなっていることから、経営の多角化を促進するため、茶から他作物への転換支援を行った。

交付人数	補助金額(円)
10	2,759,000

④ 農業次世代人材投資事業

就農5年以内で申請時に50歳未満の独立就農者に対して、就農後の定着を目的に年間最大150万円の農業次世代人材投資資金を交付した。

対象人数	給付金額(円)
12	16,330,917

⑤ 特産品（海老芋）承継事業

海老芋生産者の減少、高齢化に対応するため、遠州中央農協や関係機関と連携し、日本一の産地の維持・拡大を目指して栽培技術などを習得する研修を実施するとともに、交付金により研修期間中の生活支援を行った。

研修人数	交付金額(円)
2	1,200,000

(15) 未来の農林業連携懇話会

① 懇話会

静岡県立農林環境専門職大学や関係機関との連携により、様々な農業分野の課題を解決し、未来につながる農林業の確立を目指すため、連携懇話会を開催した。

期 日 令和3年11月17日

場 所 静岡県立農林環境専門職大学

参加者 13団体

② 意見交換会

事業者と専門分野の教授等が農業分野における具体的な課題について、課題共有や課題解決を図るための意見交換会を開催した。

開催回数 8回

参加団体 11団体

(16) 鳥獣被害防止対策事業

① 有害鳥獣の駆除状況

イ. 猟友会への委託駆除状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的に、猟友会の協力を得て、有害鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除総数	委託金額(円)
福田支部	6/5～6/27	福田地区	8	カラス	8羽	81,000 (捕獲員確保) 56,000 (捕獲業務)
				スズメ	2羽	
				ドバト	4羽	
				ヒヨドリ	4羽	
豊岡支部	4/1～6/30	豊岡地区	22	イノシシ	3頭	198,000 (捕獲員確保) 552,000 (捕獲業務) 396,000 (捕獲獣処理費)
	ニホンジカ			0頭		
	ハクビシン			2頭		
	カラス			0羽		
7/1～9/30	豊岡地区	22	イノシシ	9頭		
ニホンジカ			1頭			
ハクビシン			1頭			
カラス			0羽			
10/1～12/31	豊岡地区	22	イノシシ	7頭		
ニホンジカ			6頭			
ハクビシン			0頭			
カラス			0羽			
1/1～3/31	豊岡地区	22	イノシシ	2頭		
ニホンジカ			3頭			
ハクビシン			0頭			
カラス			0羽			
磐田地区	4/1～6/30	大藤・向笠・ 岩田・笠梅・ 新貝・稗原・ 東脇地区	22	イノシシ	0頭	198,000 (捕獲員確保) 588,000 (捕獲業務) 24,000 (捕獲獣処理費)
	カラス			83羽		
	ニホンジカ			0頭		
	イノシシ			0頭		
7/1～9/30	大藤・向笠・ 岩田・笠梅・ 新貝・稗原・ 東脇地区	22	カラス	45羽		
ニホンジカ			0頭			
イノシシ			0頭			
カラス			42羽			
10/1～12/31	大藤・向笠・ 岩田・笠梅・ 新貝・稗原・ 東脇地区	21	ニホンジカ	0頭		
イノシシ			0頭			
カラス			42羽			
ニホンジカ			0頭			
1/1～3/31	大藤・向笠・ 岩田・笠梅・ 新貝・稗原・ 東脇地区	21	イノシシ	2頭		
カラス			37羽			
ニホンジカ			0頭			
イノシシ			0頭			
豊田支部	有害駆除実施なし					45,000 (捕獲員確保)

ロ. 野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣による農作物被害防止のため、事業費が3万円以上の電気柵等の防止措置を講じる方を対象に補助制度を実施し、被害の軽減・防止に努めた。

件数	補助金額(円)
14	712,000

② 磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

捕獲数の増加を図るため、捕獲器材を購入した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・農業次世代人材投資資金の交付及び関係機関との連携した伴走型支援により、新規就農者の確保が図られた。
- ・地産外商等の活動を通して、農産物の販路開拓・拡大を支援することができた。
- ・茶生産者の作物転換を支援することにより、経営の多角化の促進に寄与することができた。
- ・JA遠州中央及び生産者と連携して、海老芋の栽培技術などを習得する研修事業に取り組み、特産品の担い手を2名確保することができた。
- ・未来の農林業連携懇話会に2団体を加え、農林業分野の課題解決に向けて取り組むことができた。
- ・多面的機能支払事業により、地域主体の農地保全活動や新たな活動団体の組織化を支援することができた。

○課題

- ・市内農業者の経営発展に寄与するため、マーケットインの視点で販路開拓の取り組みを支援していく。
- ・特産品栽培農家の減少、高齢化に対応していくため、人材（担い手）育成や特産品（海老芋）承継事業の仕組みを活用し、引き続き産地維持・拡大を図っていく。

4. 畜産振興 【6款1項4目】

畜産関係団体への補助金交付及び県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施した。

(1) 家畜伝染病対策

種別	検査名	件数
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	7
蜜蜂	ふそ病検査	12

(2) 環境対策

種別	内容	件数
全畜種	飼養衛生管理及び畜産環境巡回調査	2

(3) 畜産関係補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
磐田市養豚協会	養豚協会活動事業	150,378
磐田市酪農・肉牛協会	酪農・肉牛協会活動事業	110,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業(18件)	163,850
合計		424,228

<成果と今後の課題>

○成果

・各団体による環境対策事業の支援及び西部家畜保健所との巡回検査等により、家畜衛生の確立が図られた。また、死亡獣畜の処理を適正に行うことができた。

○課題

・家畜伝染病の予防に関する畜産農家の意識向上のため、県と連携した巡回検査を引き続き行っていく。

5. 基盤整備事業 【6款1項5目】【6款1項6目】

(1) 土地改良事業

農業の生産性の向上、農業構造の改善及び営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

① 県単独土地改良事業(事業主体:磐田市)

県単独農業農村整備事業

()内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考(受益)
				県(1/3)	市	地元	計	
かんがい排水工事	蛭池地区	用水路工	L=236.2m	千円 2,700	千円 6,980	千円 0	千円 9,680	7.2ha
計	1箇所			2,700	6,980	0	9,680	

② 施設維持管理用原材料

工種	支給箇所	概要	事業費(円)
排水路	富里 外13箇所	角落し、除草シート 外	6,694,446
用水路	玉越 外16箇所	フランジフリーム、分水栓 外	3,351,480
農道	豊浜中野 外4箇所	砕石	1,389,850
計	36箇所		11,435,776

③ 市単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
排水路整備工事	掛下地区	浚渫工	V=50 m ³	1,144,000
	松之木島地区	浚渫工	V=50 m ³	1,210,000
	西島地区	水路工	L=55.0m	6,886,000
	竜洋北地区	水路工	L=151.5m	5,456,000
	吹上地区	水路工	L=81.2m	5,808,000
	金洗地区	水路工	L=184.0m	7,073,000
	西之島地区	水路工	L=144.0m	2,431,000
	上神増地区	浚渫工	V=130 m ³	1,287,000
用水路整備工事	掛塚地区	水路工	ゲート設置	858,000
農道整備工事	東大久保地区	舗装工	A=420 m ²	2,739,000
	見付地区	舗装工	A=225 m ²	1,287,000
	掛下地区	舗装工	A=572 m ²	2,607,000
	敷南地区	道路改良	L=211.8m	6,314,000
	中大原地区	道路改良	L=71.9m	5,104,000
計	14箇所			50,204,000

④ 排水機場施設管理事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
施設改修工事	竜洋排水機場	改修工	用排水機据付工 1式 扉体取付工 1式	1,276,000
	上大之郷地区	改修工	小形水門扉製作工 1式	924,000
計	2箇所			2,200,000

(2) その他

各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団 体 名	金 額 (円)	説 明
磐田原土地改良区	17,022,632	土地改良事業費補助残融資対応償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	214,543,723	県営かんがい排水事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 施設維持管理負担金
磐田用水東部土地改良区	14,210,914	大海見取地区事業費償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 施設維持管理負担金
一宮土地改良区	50,000	県営農地開発事業事務費負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	747,200	一般賦課金、特別賦課金
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合会	80,000	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合負担金
天竜川下流用水協議会	1,735,000	農業用水事業推進のための協議会分担金
非補助土地改良事業	9,763,219	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	41,462,355	団体営土地改良事業償還金
静岡県農林技術研究所	54,662	三ヶ野圃場排水ポンプ電気料金を面積割合で負担
中遠土地改良事業推進協議会	2,000	視察研修参加負担金
袋井市	164,000	蟹田排水機場の管理運営委託負担金
	1,043,347	基幹水利施設管理事業等負担金（浅羽揚水機場）
基幹水利施設ストックマネジメント事業 （静岡県）	11,250,000	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
	8,290,000 [特定財源] 起債	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（繰越明許）
	2,900,000	
静岡県	9,800,000	畑地総合整備事業（竜洋東）負担金
	2,384,600	県営農村地域防災減災事業（ぼう僧川）負担金
	1,556,500	県営農村地域防災減災事業（竜洋地区）負担金
	92,400	県営農村地域防災減災事業（草崎地区）負担金
	2,150,000	県営湛水防除事業（柴田山調整池）負担金
土地改良施設維持管理適正化事業	5,640,000	排水機場を整備補修するための事業負担金
負 担 金 計	342,042,552	
ふるさと水と土保全事業	134,000	土地改良施設を利活用した保全活動に要する 経費の助成
補 助 金 計	134,000	
合 計	342,176,552	

<成果と今後の課題>

- 成果
- ・用排水路や農道の整備を実施し、耕作放棄地の抑制と営農者の安定した経営の継続に寄与した。
 - ・農村地域の湛水を防除するため、土地改良施設の機能維持・耐震化を図った。
- 課題
- ・集積・集約が進み、大規模化する営農者へ対応するため、基盤整備を推進していく。
 - ・老朽化する土地改良施設の維持管理及び長寿命化対策を効率的に実施していく。

6. 国土調査事業 【6款1項8目】

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにすると共に地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は、土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業6地区1.02km²、市単独事業3地区0.06km²について調査を実施した。

(1) 補助対象事業

① 地籍調査事業費

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳 () 内は補助率		
	国 (1/2)	県 (1/4)	市
23,960,000	11,980,000	5,990,000	5,990,000

② 事業内訳

地区名	実施箇所	※工程・面積	精 度	縮 尺	筆 数	備 考
磐田地区	見付の一部地区 1-1 その1	FⅡ-2、G工程 0.05km ²	甲2N	1/500	207筆	委託料・6地区 22,660,000円 ・E工程 ・FⅠ工程 ・FⅡ-1工程 ・FⅡ-2工程 ・G工程 ・H工程 (複図作成)
竜洋地区	掛塚の一部地区 その6	H工程 0.06km ²	甲2N	1/500	311筆	
	掛塚の一部地区 その7	E、FⅠ、FⅡ-1、 FⅡ-2、G工程 0.03km ²	甲2N	1/500	151筆	
豊田地区	森本・立野の 一部地区	E工程 0.20km ²	甲3N	1/500	328筆	
豊岡地区	虫生の一部地区 その3	H工程 0.34km ²	甲3N	1/1000	90筆	
	虫生の一部地区 その4	FⅠ、FⅡ-1、 FⅡ-2、G工程 0.34km ²	甲3N	1/1000	263筆	

※【地籍調査工程大分類】C工程 地籍図根三角測量、D工程 地籍図根多角測量、E工程 一筆地調査、FⅠ工程 細部図根測量、FⅡ-1工程 一筆地測量、FⅡ-2工程 地籍図原図作成、G工程 地積測定、H工程 地籍図及び地籍簿の作成

(2) 市単独事業

① 地籍調査事業費 2,915,000 円

② 事業内訳

地区名	実施箇所	※工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	池田の一部地区 その4	FⅡ-1、FⅡ-2、 G工程 0.04 km ²	甲2N	1/500	159筆	委託料・3地区 2,915,000円 ・FⅠ工程 ・FⅡ-1工程 ・FⅡ-2工程 ・G工程 ・H工程 (複図作成)
福田地区	福田の一部地区 その1	H工程 0.01 km ²	甲2N	1/500	39筆	
	福田の一部地区 その2	FⅠ、FⅡ-1、 FⅡ-2、G工程 0.01 km ²	甲2N	1/500	73筆	

※【地籍調査工程大分類】C工程 地籍図根三角測量、D工程 地籍図根多角測量、E工程 一筆地調査、FⅠ工程 細部図根測量、FⅡ-1工程 一筆地測量、FⅡ-2工程 地籍図原図作成、G工程 地積測定、H工程 地籍図及び地籍簿の作成

<成果と今後の課題>

○成果

・市内9地区において着実な事業の推進を図り、認証遅延地区を含む2地区0.16 km² 367筆について登記を完了し、2地区0.4 km² 401筆の認証を請求することができた。

○課題

・公図と現地の乖離が大きい市街化区域では、事前に関係機関と協議を図った上で、より慎重に境界確認を行っていく。正確な土地情報作成のため、着実に事業の推進を図っていく。
・市単独事業は、境界紛争等の問題が解決できず、認証請求まで至らなかった地区の再調査である。地権者の合意形成を図りながら、より慎重に調査を進めていく。

7. 林業 【6款2項1目】【6款2項2目】【6款2項3目】

(1) 林業の概況

① 森林面積（面積単位：ha）

全域 面積	森林 面積	森林率 (%)	森林面積内訳				人工林 面積	人工林 率(%)
			県有林	市有林	財産区有林	私有林		
16,345	2,609.82	15.97	143.17	26.16	532.81	1,907.68	1,435.20	54.99

(資料：令和3年度版静岡県森林・林業統計要覧より)

② 林業経営体

林業経営体数 6経営体

(資料：2020年農林業センサス調査結果より)

③ 特用林産物

乾しいたけ (kg)	生しいたけ (kg)	なめこ (kg)	ひらたけ (kg)
413	15,415	220	30

(資料：令和3年特用林産物生産統計調査より)

(2) 松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

① 防除事業

イ. 薬剤空中散布

駒場海岸～福田海岸の海岸松林（県有林、市・民有林）

散布面積 67.40ha（うち県委託 46.40 ha）

事業費 4,001,800 円（県委託金 2,189,000 円）

ロ. 被害木伐倒駆除

福田地区海岸林 事業費 657,580 円

豊岡総合センターふれあいの森 事業費 97,680 円

ハ. 予防剤注入

豊岡総合センターふれあいの森 事業費 396,000 円

② 補助事業

薬剤空中散布・伐倒駆除への助成

東海開発観光株

施行面積 30ha 補助額 1,150,000 円

(3) 保安林保全管理費

① 鮫島海岸生活環境保全林の管理（委託料 894,028 円）

鮫島海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理のため、保全林清掃管理、砂地林保護業務、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理の業務を実施した。

② 福田海岸生活環境保全林、豊浜生活環境保全林の管理（委託料 289,638 円）

福田海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理並びに豊浜生活環境保全林の管理のため、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理業務を実施した。

(4) 林業建設事業

山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

① 市単独治山事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
治山工事	下野部地区	流路工	L=46.5m	2,959,000
計	1箇所			2,959,000

② 県単独林道整備事業(事業主体：磐田市)

() 内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (受益)
				県 (1/3)	市	地元	計	
林道 工事	虫生地区	舗装工	A=1,291 m ²	千円 3,000	千円 6,372	千円 0	千円 9,372	98ha
計	1箇所			3,000	6,372	0	9,372	

(5) グリーン・ツーリズム推進事業

農山村地域の地理・景観等を生かし、地域の活性化を図るため、獅子ヶ鼻トレッキングコースの修繕や維持管理を実施した。

- ① トレッキングコース修繕料 93 千円
- ② 仮設トイレリース料 198 千円
- ③ トイレ清掃委託料 64 千円

<成果と今後の課題>

○成果
・間伐等による森林の管理を目的とした林道整備及び山地災害防止のための治山事業を推進することができた。
○課題
・森林が有する多面的機能を維持し、山地災害による停電等の被害を防ぐため、現況の把握を進め、整備を図っていく。

8. 海岸堤防整備事業 【6款2項4目】

静岡県第4次地震被害想定レベル2津波に対応した海岸堤防整備を、静岡県と連携して実施した。本年度は、海岸防災林工区の357m、竜洋海洋公園工区の455mを整備し、市施工分の完成延長が3,641m、進捗率は、35.7%となった。なお、県施工分としての完成延長は3,453m、進捗率は、33.8%となった。

(1) 工事

工区	箇所	延長/築堤高	事業費(円)	事業概要
海岸防災林工区	福田地区	357m/12m	351,956,000	・築堤工・伐木工 ・工事用搬入路設置
海岸保全工区	駒場地区 外		13,717,000	・行政無線移設 ・祠移設
竜洋海洋公園工区	駒場地区	455m/14m	284,101,000	・築堤工 ・法面種子吹付工
その他	駒場地区 外	L=431m A=2,480 m ²	36,036,000	・土砂運搬経路の舗装補修

(2) 業務委託

工区	箇所	事業費(円)	事業概要
海岸防災林工区	福田地区 外	13,651,000	・防潮堤実施設計 ・鳥類生息調査
海岸保全工区	駒場地区 外	111,045,000	・防潮堤実施設計 ・用地測量

(3) 土地取得

工区	箇所	事業費(円)	事業概要
海岸保全工区	駒場地区	8,746,420	34,118 m ² 、対象者31名

(4) 起債

名称	充当額 (円)	工区
緊急自然災害防止対策事業債	333,600,000	海岸防災林工区
合併特例事業債 (繰越明許)	74,600,000	竜洋海洋公園工区

<成果と今後の課題>

○成果
・地域の理解を得ながら、福田地区に工所用搬入路を新設することにより、市施工分の整備期間を3年間短縮し、令和8年度を完成予定とした。
・静岡県と駒場外地内の海岸堤防建設工事の委託契約を締結した。
○課題
・豊浜地内の海岸防災林工区について、令和5年度から工事着手ができるよう、工事車両の搬入経路等について地元調整を行い、準備を進める。
・海岸保全工区の用地取得ができていない箇所について、引続き取得に向け粘り強く交渉を続ける。
・海岸防災林工区及び海岸保全工区については、県との調整を綿密に行い、連携して事業を実施する。

9. 水産業 【6款3項1目】【6款3項2目】

(1) 漁港港勢の概況 (令和2年港勢調査より)

① 登録・利用漁船

登録漁船		利用漁船					
		総数		地元船		外来船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
126	827	125	980	114	802	11	177

② 水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸揚金額
1108 t	1108 t	701 百万円	632 円/kg

③ 魚種別陸揚量

魚種	陸揚量
しらす	1,101 t
かつお	2 t
たちうお	4 t
その他	1 t
総数	1,108t

④ 組合員数等

正組合員	95 人
准組合員	201 人
合計	296 人

漁業経営体数	24
--------	----

(2) 福田漁港整備

漁港整備事業（実施主体：静岡県）

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

水産生産基盤整備事業

- ・全体事業費 74,848,000 円
- ・市負担金 12,116,000 円

内訳 水産生産基盤整備事業 10,500,000 円（事業費×15%）

県単独県営漁港整備事業 1,616,000 円（事業費×1/3）

- ・主な事業 陸揚げ岸壁の耐震化
照明取り付け

(3) 水産関係補助金の状況

団体名	対象事業等	補助金(円)
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業（河川美化活動）	270,000
遠州漁業協同組合	資源保全活用振興事業（福田漁港・前川）	136,263

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各団体の活動を支援することにより、河川美化活動や水産資源の保護を行うことができた。

○課題

- ・漁業環境の整備充実を図るため、今後も県が行う漁港整備事業と連携した支援を行っていく。

10. 施設の状況 【6款1項3目】

(1) 福田農村環境改善センター

施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室1室		和室2室		農産加工兼実習室		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	475	12,310	322	5,685	21	124	195	1,940	64	1,390	1,077	21,449

(2) 豊岡サブセンター

施設利用状況

利用件数 336件 利用人数 3,147人

(3) 豊岡地場産品ふれあい施設

① 施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	17	196	323	972	6	39	346	1,207

② 施設管理運營業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した㈱とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運營業務を委託した。

業務概要 地場産品ふれあい施設の管理運營業務

業務期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(4) 市民農園事業

施設の利用状況

名 称	区画数	使用料 (円/区画)	利用者数 (人)	使用料収入(円)
夢農園 RYUYO	60	6,280	53	332,840
とよおかふれあい農園	34	5,230	29	151,670

(5) 於保農村婦人の家

① 施設利用状況

種 別	学習室	調理実習室	体育室	屋 外	合 計
回 数	92	252	96	8	448
人 数	1,072	909	169	142	2,292

② 先進的農業地域活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、下記の事業を実施した。

事業費 委託料 2,134,000 円

- ・推進協議会開催 5回
- ・学習活動事業 ゆかた着付け教室1回(7月16日、17日)
金山寺みそ作り教室1回(7月21日、28日)
みそ作り教室2回(10月22日、10月28～30日)
焼肉のタレ作り教室1回(11月7日)
ゴキブリ団子作り教室1回(3月14日)
- ・高齢者いきいきサロン12回(毎月第2木曜日)
- ・百歳体操34回(毎週水曜日)

<成果と今後の課題>

○成果

- ・各施設、地域住民の活動の拠点として活用された。

○課題

- ・社会環境の変化や、施設の老朽化も進みつつある中で、今後のあり方について地域と共に検討していきたい。

建設部

道路河川課

1. 管理関係 【8款2項1目】【8款2項2目】

(1) 公共用地境界立会件数 (単位：件)

管内別	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	254	46	49	90	22	461
確定件数	240	43	47	89	26	445

(2) 占用許可状況

① 道路占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	74	24	100	12	199	36	9	1	455
福田	3	8	0	8	35	9	2	1	66
竜洋	9	15	5	7	43	7	0	0	86
豊田	11	12	32	9	100	18	0	0	182
豊岡	10	7	0	0	28	6	0	0	51
計	107	66	137	36	405	76	11	2	840

② 河川占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	24	11	1	10	5	0	5	0	56
福田	5	4	1	8	0	0	0	0	18
竜洋	7	4	0	0	0	0	0	0	11
豊田	15	7	1	1	5	3	0	0	32
豊岡	4	1	0	0	0	0	0	0	5
計	55	27	3	19	10	3	5	0	122

(3) 占用料等

① 道路占用料 (単位：円)

占用者	物件	金額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	13,995,459
ガス事業関係 (サーラエナジー外)	管路	17,901,014
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	31,816,691
一般	電柱広告等、バス停標識、管路等、架線、通路、工所用足場等、その他	6,328,219
計		70,041,383

② 河川占用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係 (中部電力)	電柱、ケーブル、鉄塔	5,276,500
ガス事業関係 (サーラエナジー外)	管路	96,500
電気通信事業関係 (NTT/CTC 外)	電話柱、管路等	2,117,600
一般	進入路、管路、架空電線、その他	5,010,400
計		12,501,000

③ 行政財産目的外使用料 (単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
一般	駐車場等	731,415

④ 命名権収入 (市道ネーミングライツ) (単位：円)

導入路線名	ネーミング (愛称)	金 額
富里大久保線	ららぽーと通り	300,000
御厨駅北口広場	ヤマハ発動機 Revs サークル	300,000
計		600,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 11 件

(5) 道路橋りょう管理事業

① 委託料 (単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	事業費	業 務 内 容
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	1,309,000	ポンプ点検業務
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	上野部	1,221,000	ポンプ点検業務
豊田町駅東排水ポンプ設備及び5号調整池非常用発電機点検業務委託	立 野	961,400	ポンプ点検業務
道路台帳補正業務委託	全 市	20,702,000	台帳補正業務
道路台帳補正業務委託 (新貝区画整理)	新 貝	3,960,000	台帳補正業務
WebGIS保守業務委託	—	1,386,000	システムメンテナンス
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	19,019,000	除草工 A=65,700 m ² ×2 回
その他 4 件	—	376,200	
計	11 件	48,934,600	

(6) まち美化パートナー推進事業

市民と協働のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。令和3年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合 意 団 体 数	人 数
225 団体	26,403 人

(7) 磐田駅南北自由通路等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
南北自由通路日常清掃業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	8,522,042	床、トイレ等の日常清掃
南北自由通路特別清掃等業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	2,389,640	窓清掃、床の機械清掃等 の定期清掃
昇降機設備保守点検業務委託	磐田駅、御厨駅	9,969,300	保守点検
その他 2件		755,040	
計		21,636,022	

(8) 交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生危険がある箇所重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

① 主な交通安全施設の修繕

(単位：円)

区分	箇所	事業費	事業概要
道路反射鏡修繕	福田外	9,506,883	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕 105箇所
区画線修繕	二之宮外	29,417,300	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕 172箇所
安全柵等修繕	天龍外	449,217	警戒標識・注意喚起標識(交差点注意等)に対する修繕
計		39,373,400	

② 主な交通安全施設の整備

(単位：円)

区分	箇所	事業費	事業概要
区画線設置	富丘外	55,374,000	市内全域の小学校通学路・中学校周辺道路・幹線道路を中心に集中的な安全対策(区画線集中補修工事)を実施 区画線工L=60,448m
交通安全施設設置	竜洋中島外	10,307,000	道路反射鏡設置による安全対策工事 4箇所 交通安全施設設置工事
計		65,681,000	

(9) 危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となる恐れのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要した経費に対して、経費の2分の1以内の額(20万円が限度)の補助金を交付した。

補助金交付 31件 補助額 4,316,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・道路区画線の集中補修を最終年度として継続実施し、道路交通環境の改善を図った。(平成 29 年度スタート)

○課題

- ・少子高齢化が進む中、協働による道路等の維持管理を継続するため、まち美化パートナー団体への支援とともに、より多くの団体に参画してもらえよう、制度周知と情報発信に努めていく。
- ・本市の玄関口である磐田駅と豊田町駅のトイレの老朽化対策として、早急なりリニューアルに取り組んでいきたい。

2. 直営事業 【8款2項2目】

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施工した箇所は次のとおりである。

(1) 舗装修繕

区 分	舗 装 修 繕
箇所数	397
面積(m ²)	7350.1

(2) 側溝蓋設置

設 置 地 区	箇所数	数 量
小島方・4番組・東大久保・一番町・赤池・城之崎・元宮町・駒場・西新町・太郎馬新田・加茂東・東原東・地脇町・森下・松本・下太・富士見町・美登里町・匂坂上・御殿・中央町・緑ヶ丘・久保町・大藤7区・江口・池田藤美・大中瀬・本田西・本町・高木・西貝塚・匂坂中下・今之浦3丁目・新通町・豊田西之島・長須賀・東新町・敷地北・弥藤太島・気子島・昭和組・宿町	42	196 枚

(3) 原材料支給・消耗品支給

材 料 名	支 給 地 区	箇所数	数 量
側 溝 蓋	大藤3区、中田	2	97 枚
再生基礎裏込材	中野	1	16.8 m ³
下層路盤材	三ヶ野	1	3.35 t
砕 石	新貝	1	4.3 m ³

(4) 草刈作業

区 分	箇 所 (河川名・路線名外)	面積 (㎡)
二級河川 堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、 小藪川、今ノ浦川、磐田田中川、磐田久保川	1,368,290
道路草刈	掛塚駒場幹線、篠原7号線、明ヶ島西島幹線、高木蛭池幹線、 東平松匂坂中幹線、飛平松21号線外 (68路線)	82,241
市管理地	倉西川調整池、安久路調整池、小立野水防倉庫、大池外周 道路事業用地、中川排水路、大池川、赤池川排水路、向陽川 (62箇所)	162,777

(5) 上水道管維持管理

道路河川課直営水道部門により施行した件数は次のとおりである。

施 行 内 容	箇 所 数
漏水修理(給水・配水管修理)	72
耐震補強金具取付(配水管用)	80
止水栓・バルブ、管関連修繕	32
消防関連修繕(消火栓修理、消火栓管修理等)	29
道路工事関連修繕(切り回し、管嵩調整等)	29
その他工事(舗装本復旧、試掘、閉栓、排泥管設置等)	126
計	368

(6) 新型コロナウイルス感染症対策

離職者の緊急雇用対策として、4月より新たに3名(日本人2名・外国人1名)を会計年度任用職員として雇用了。(合計6名:日本人3名・外国人3名)

緊急雇用対策事業:ヘルメット及び作業服等の消耗品の購入 事業費:198,218円

作業内容:道路及び河川等の維持管理現場作業

<成果と今後の課題>

○成果

- ・年間約160回の道路パトロール等により、舗装陥没等の異常箇所を把握し迅速に補修等を行うことで、道路管理瑕疵を未然に防ぐことができた。
- ・自治会等からの除草作業や道路修繕の依頼については、緊急性や必要性を考慮した上で迅速に対応した。

○課題

- ・一層の効率的かつ効果的な業務展開に努め、市民のため安全・安心な生活環境の維持に努めていく。

3. 生活道路事業（地元要望事業等） 【8款2項2目】【8款2項3目】

(1) 道路側溝舗装修繕事業

① 道路修繕費

(単位：円)

修 繕 内 容	件 数	事 業 費
舗装・路肩・法面・側溝・溝蓋・安全施設等	385 件	102,051,395

② 工事請負費

(単位：円)

路 線 名	工事箇所	事 業 費	事 業 概 要
大原千手堂幹線	大原	6,072,000	舗装工 A=561 m ²
岡南平松線	岡	4,851,000	擁壁工 L=38.5m
その他68件		77,385,000	
小 計	70件	88,308,000	
岩井鎌田幹線	岩井	18,722,000	舗装工 A=1,140 m ² (維持修繕工事) 交付金
向笠竹之内新出幹線	新貝	16,148,000	舗装工 A=779 m ²
小 計	2件	34,870,000	
計	72件	123,178,000	

(2) 道路側溝舗装新設改良事業

① 工事請負費

(単位：円)

路 線 名	工事箇所	事 業 費	事 業 概 要
気子島44号	気子島	9,031,000	側溝工 L=68m
掛塚塩新田幹線外1	掛塚	6,193,000	法面コンクリート工 A=153 m ²
御厨福田幹線	南島	6,006,000	舗装工 A=481 m ²
東新町2号線	東新町	5,522,000	舗装工 A=855 m ²
藤上原76号線	藤上原	5,511,000	側溝工 L=80m
今之浦二之宮線	鳥之瀬	4,917,000	舗装工 A=461 m ²
高木蛭池幹線	上岡田	4,378,000	舗装工 A=569 m ²
大立野福田幹線	福田	4,026,000	舗装工 A=331 m ²
中平松10号線	西平松	3,927,000	側溝工 L=61m
小島34号線	小島	3,784,000	舗装工 A=664 m ²
その他112件		144,360,000	
計	122件	197,655,000	

(3) 福祉のまちづくり歩道改良事業

① 工事請負費

(単位：円)

路 線 名	工事箇所	事 業 費	事 業 概 要
国府台中泉線	国府台	2,167,000	計画延長 L=3,110m 完成済 L=1,048m 進捗率 33.7% (延長ベース) 蓋板改良工 L=46m

<成果と今後の課題>

○成果

- ・地元要望事業は、自治会等と協議の上、約 250 件の舗装修繕や側溝新設等を実施し、道路の利便性や安全性が向上した。
- ・福祉のまちづくり歩道改良事業は、歩行者が安心して通行できるよう、国府台地内の約 50m の区間で歩道の段差解消を実施した。

○課題

- ・自治会要望は、今後も整備の緊急性や必要性を精査した上でコスト縮減に努め、効果的な事業実施に努めていく。

4. 幹線道路事業 【8款2項3目】

(1) 国交付金事業

国から交付金を受けて実施した路線は次のとおりである。

① 主要幹線整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率50・55%】	高木外	35,000,000 [特定財源] 国庫交付金 18,550,000 起債 15,600,000	計画延長 L=1,760m (H15～R6) 完成済 L=1,220m 進捗率 83.2% (事業費ベース) 道路改良工事費 25,080,000 L=246m 側溝工、歩道工等 2件 用地費 3,220,000 A=295.17㎡ 6件 補償費 6,700,000 建物、工作物、移転雑費等 2件
堀之内駒場線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率50・55%】 (繰越明許分)	高木	3,720,000 [特定財源] 国庫交付金 1,860,000 起債 1,700,000	用地費 2,470,000 A=742.04㎡ 2件 補償費 1,250,000 工作物、移転雑費等 1件
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】	北島外	44,000,000 [特定財源] 国庫交付金 24,200,000 起債 18,800,000	計画延長 L=5,930m (H17～R8) 完成済 L=4,260m 進捗率 62.5% (事業費ベース) 道路改良工事費 19,220,000 L=270m 舗装工、側溝工等 1件 用地費 8,420,000 A=637.14㎡ 3件 補償費 16,360,000 建物、工作物、移転雑費等 1件
匂坂新天龍幹線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】	国府台	35,000,000 [特定財源] 国庫交付金 19,250,000 起債 14,900,000	計画延長 L=480m (H17～R5) 完成済 L=320m 進捗率 84.9% (事業費ベース) 道路改良工事費 35,000,000 L=38m 排水構造物工等 1件
大藤1号線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率55%】	大久保	2,000,000 [特定財源] 国庫交付金 1,100,000 起債 800,000	計画延長 L=650m (H19～R7) 完成済 L=503m 進捗率 56.6% (事業費ベース) 道路改良工事費 2,000,000 L=60m 舗装工等 1件

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	清庵新田 外	73,700,000 [特定財源] 国庫交付金 36,850,000 起債 35,000,000	計画延長 L=910m (H20～R6) 完成済 L=190m 進捗率 74.0% (事業費ベース) 道路改良工事費 64,980,000 L=222m 舗装工、排水構造物工3件 用地費 4,720,000 A=546.04㎡ 3件 補償費 4,000,000 工作物、移転雑費等 2件
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】 (繰越明許分)	清庵新田	28,490,000 [特定財源] 国庫交付金 14,245,000 起債 13,500,000	計画延長 L=910m (H20～R6) 完成済 L=190m 進捗率 74.0% (事業費ベース) 用地費 2,930,000 A=515.11㎡ 2件 補償費 25,560,000 建物、工作物、移転雑費等 2件
磐田山梨線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	中泉	90,000,000 [特定財源] 国庫交付金 45,000,000 起債 42,700,000	計画延長 L=530m (H16～R6) 完成済 L=180m 進捗率 43.4% (事業費ベース) 委託費 18,450,000 物件調査等 1件 用地費 14,810,000 A=240.24㎡ 3件 補償費 56,740,000 建物、工作物、移転雑費等 3件
大立野福田幹線 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	東新町	48,430,000 [特定財源] 国庫交付金 24,215,000 起債 22,600,000	計画延長 L=1,800m (H26～R6) 完成済 L=1,250m 進捗率 80.1% (事業費ベース) 委託費 780,000 測量等 1件 道路改良工事費 28,430,000 L=265m 排水構造物工等 1件 用地費 19,220,000 A=1,756.42㎡ 7件
森本下万能幹線 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率50%】	立野	23,000,000 [特定財源] 国庫交付金 4,100,000 起債 10,900,000	計画延長 L=660m (H13～R3) 完成済 L=660m 進捗率 100% 道路改良工事費 23,000,000 L=89m 舗装工、縁石工等 1件

② 主要幹線道路以外の道路整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金 (交安)・補助率50・55%】 宮之一色6号線外	宮之一色 外	123,491,000 [特定財源] 国庫交付金 67,453,000 起債 53,200,000	計画延長 L=3,666m 完成済 L=1,852m 進捗率 50.5% 委託費 20,560,000 測量、設計等 3件 道路改良工事費 102,931,000 L=1,173m 排水構造物工、舗装工等 6件
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金 (改築)・補助率50%】	西之島	8,174,000 [特定財源] 国庫交付金 4,087,000 起債 3,800,000	道路改良工事費 8,174,000 L=61m 排水構造物工 1件

(2) 合併特例債事業

合併特例債（起債充当率95%）を活用して実施した路線は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線	高木外	6,355,330 [特定財源] 起債 4,900,000	委託費 473,000 用地調査等 1件 道路改良工事費 5,148,000 付帯工事 2件 用地費 49,092 6件 補償費 594,338 3件 事務費 90,900
高木蛭池幹線	北島外	9,650,422 [特定財源] 起債 8,500,000	委託費 7,392,000 物件調査等 2件 道路改良工事費 668,000 付帯工事 3件 用地費 75,762 3件 補償費 4,690 1件 事務費 1,509,970
匂坂新天竜幹線	国府台	4,624,200 [特定財源] 起債 3,700,000	委託費 2,258,300 地盤変動調査等 3件 道路改良工事費 1,652,000 付帯工事 2件 事務費 713,900
大藤1号線	大久保	673,000 [特定財源] 起債 600,000	道路改良工事費 673,000 付帯工事 1件
一色宇兵衛新田幹線	清庵新田外	21,974,632 [特定財源] 起債 13,700,000	委託費 10,560,000 物件調査等 6件 道路改良工事費 7,939,000 付帯工事 11件 用地費 7,010 3件 補償費 2,755,672 3件 事務費 712,950
磐田山梨線	中泉	3,922,414 [特定財源] 起債 3,600,000	委託費 3,396,000 物件調査等 5件 用地費 23,000 3件 補償費 26,014 3件 事務費 477,400

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
大立野福田幹線	東新町	6,819,410	委託料 4,027,000 測量設計 1件 道路改良工事費 1,248,000 付帯工事 3件
		[特定財源] 起債 1,500,000	用地費 34,610 7件 事務費 1,509,800
森本下万能幹線	立野	1,891,300	道路改良工事費 1,486,000 付帯工事 1件
		[特定財源] 起債 1,700,000	事務費 405,300

(3) 市単独事業

市単独費による幹線道路関連整備事業等は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業	宮之一色外	4,612,000	委託費 1,440,000 測量設計 4件 道路改良工事費 2,680,000 付帯工事 7件
			事務費 492,000
幹線道路関連整備事業	明ヶ島外	43,827,300	委託費 473,000 地質調査等 1件 道路改良工事費 36,534,000 舗装工、側溝工等 6件
			用地費 4,082,690 4件 補償費 2,417,040 2件 事務費 320,570

<成果と今後の課題>

○成果

- ・国道150号と県が施工中の国道150号バイパスを結ぶ一色宇兵衛新田幹線は、バイパスとの接続協議が完了し、計画通り用地取得や道路整備を進めることができた。

○課題

- ・整備期間に制約がある路線もあることから、選択と集中により全体の事業を効果的に進めていく。

5. 橋梁補修事業 【8款2項4目】

(1) 橋りょう維持改良事業

① 委託料

(単位：円)

業 務 委 託 名	事 業 費
東海道本線袋井・御厨間 242k 460m付近鎌田こ線道路橋外 3橋における橋梁点検委託	20,653,251
ぼう僧大橋外橋梁点検業務委託	17,710,000
三ヶ野新貝跨線橋線 1号橋外 3橋 定期点検業務委託	16,698,000
岩井跨道橋外 4橋橋梁点検業務委託	10,615,000
次郎太夫橋外 1橋補修設計業務委託	9,152,000
万正寺上橋外 1橋補修設計業務委託	8,745,000
上原跨道橋外 1橋補修設計業務委託	7,150,000
広野跨道橋外 1橋補修設計業務委託	6,160,000
新屋橋補修設計業務委託	6,105,000
稗原線 1号橋外橋梁点検業務委託	6,050,000
福田小学校前歩道橋外 1橋補修設計業務委託	6,028,000
磐田市橋梁耐震化計画検討業務委託	1,903,000
橋梁点検調書作成システム入力業務委託	484,000
浮宮橋耐震補強工事に伴う仮設工設計業務委託	484,000
計	117,937,251

② 工事請負費

(単位：円)

工 事 名	事 業 費
元天神第2跨道橋橋梁補修工事	15,400,000
小中瀬橋橋梁補修工事	12,727,000
中通橋橋梁補修工事	1,254,000
(R2年度繰越) 西橋車道部橋梁補修工事	55,209,000
(R2年度繰越) 福王寺東橋橋梁補修工事	51,700,000
(R2年度繰越) 大原堀之内幹線(千手堂橋)耐震補強工事	45,246,000
(R2年度繰越) 西原跨道橋橋梁補修工事	11,000,000
(R2年度繰越) たちばな跨道橋橋梁補修工事	11,000,000
(R2年度繰越) 福王寺東橋橋梁補修工事	7,799,000
(R2年度繰越) 西橋歩道部橋梁補修工事	2,167,000
計	213,502,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・橋梁の定期点検は令和元年度から二巡目に着手。令和3年度は、JR東海道本線や国道1号バイパスに架かる橋梁8橋及び一般橋梁503橋を実施した結果、進捗率は約64%となり31%増加した。また、西橋車道部、福王寺東橋など長寿命化修繕工事の実施により、早期に措置を講ずるべき32橋のうち14橋が措置済みとなった。

○課題

- ・跨道橋、跨線橋などの重要橋梁は、点検結果をもとに優先順位を定め、計画的な予防・保全型修繕に努めることで、長期的な維持管理費の縮減や財政負担の平準化を図っていく。
- ・橋長15m以上の橋梁のうち、防災上重要な橋梁については、耐震補強工事を計画的に実施し、発災時における輸送機能の確保を図っていく。

6. 河川関係事業 【8款3項1目】【8款3項2目】

(1) 河川海岸清掃美化事業

① 工事請負費

(単位：円)

海岸名	工事箇所	事業費	事業概要
磐田海岸	鮫島	1,188,000	海岸清掃工L=500m

(2) ポンプ場等施設管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
向岡ポンプ場外6施設 保守点検業務委託	福田外	682,000	向岡ポンプ場外6箇所 ポンプ設備保守点検業務
二之宮外ポンプ施設等 点検業務委託	二之宮外	638,000	二之宮外7箇所 ポンプ設備等保守点検業務
その他 23件		1,718,225	
計	25件	3,038,225	

(3) 河川管理事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	5,907,000	除草工 A=89,628 m ²
その他 1件		92,000	
計	2件	5,999,000	

② 工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
田川沢	下野部	5,225,000	浚渫工 V=160 m ³
その他 5件		5,962,000	
計	6件	11,187,000	

(4) 土砂災害対策事業

① 委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市上野部地区外土砂災害 ハザードマップ作成業務委託	上野部 大久保	352,000	土砂災害ハザードマップの 作成
豊田南地区急傾斜地崩壊危険区域 測量等業務委託	豊田	4,290,000	測量等業務委託
計	2件	4,642,000	

② 工事請負費

(単位：円)

事業名	工事箇所	事業費	事業概要
急傾斜地崩壊対策事業 向笠竹之内地内擁壁工事	向笠竹之内	13,618,000	擁壁工事
急傾斜地崩壊対策事業 向笠竹之内地内擁壁準備工事	向笠竹之内	4,730,000	擁壁準備工事
計	2件	18,348,000	

③ 負担金

事業名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
平松藪下B急傾斜地崩壊対策事業	平松	79,100,000	7,910,000	擁壁工事
大久保安井谷急傾斜地崩壊対策事業	大久保	12,000,000	1,200,000	擁壁工事
計	2件	91,100,000	9,110,000	

(5) 普通河川等改修事業

① 委託料

(単位:円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
上万能外地内排水路測量設計 業務委託	上万能外	5,390,000	浸水対策測量設計3地区 (上万能、東貝塚、駒場)
その他 1件		473,000	
計	2件	5,863,000	

② 工事請負費

(単位:円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
中泉地内排水路	中泉	2,684,000	排水路改修工 L=175m
大立野地内排水路	大立野	2,970,000	暗渠排水管改修工 L=11m
福田地内排水路	福田	9,812,000	排水路新設工 L=66m
豊田川	加茂	3,795,000	法面改修工 L=133m
第4号排水路	白羽外	2,420,000	法面改修工 L=146m
その他 27件		30,932,000	
計	32件	52,613,000	

(6) 河川水位監視システム整備事業

① 委託料

(単位:円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市河川水位監視システム 保守点検業務委託	今之浦外	2,640,000	システム機器保守点検業務
計	1件	2,640,000	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・河川管理事業は、堤防の雑木伐採や河床の浚渫等工事を計画どおり6箇所実施し、適正な維持管理を図った。
- ・普通河川等改修事業は、福田地内の道路冠水常襲箇所にバイパス排水施設を整備したことにより、排水機能が高まり浸水が改善した。

○課題

- ・河川の流下能力を低下させないため、適切な管理を行なうとともに老朽化が進行している河川構造物の改修に努めていく。
- ・急傾斜地崩壊対策事業は、県と連携し擁壁工事等を実施することで、生命・財産を崖崩れ等の土砂災害から守り、安全・安心な生活基盤の確保に努めていく。

7. 街路事業 【8款4項3目】

(1) 街路樹管理委託料

(単位：円)

業務委託名	事業費
富士見台中泉幹線外9路線街路樹管理業務委託	7,205,000
下野部社山幹線外6路線街路樹管理業務委託	7,167,600
見付岡田線外5路線街路樹管理業務委託	6,820,000
中泉新貝幹線外3路線街路樹管理業務委託	6,727,600
豊岡堀之内幹線外10路線街路樹管理業務委託	6,512,000
立野41号線外13路線街路樹管理業務委託	6,050,000
東平松匂坂中幹線外1路線街路樹管理業務委託	5,863,000
見付本通線外6路線街路樹管理業務委託	5,115,000
大立野福田幹線外9路線街路樹管理業務委託	4,565,000
豊田60号線外39路線街路樹管理業務委託	3,410,000
計	59,435,200

<成果と今後の課題>

○成果

- ・街路樹の維持管理は、計画通り実施することで良好な道路環境の保全を図った。

○課題

- ・落葉樹は道路排水等への影響があるため、常に管理方法や剪定時期を見直すなど適正な維持管理をしていく。

8. 施設の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 道 路

区 分		延 長 (m)
独 立 専 用 自 歩 道 (実延長)		3,411
実 延 長		2,049,225
改 良 ・ 未 改 修 の 内 訳	改 良 済 延 長	1,368,590
	未 改 良 延 長	680,635
路 面 別 内 訳	舗 装 道 延 長	1,851,710
	砂 利 道 延 長	197,515

(2) 橋 梁

区 分		橋 梁 数	延 長 (m)
総 数		1,641	12,999
内 訳	永 久 橋	1,628	12,865
	木橋・混合橋	13	134

(3) 河 川

準用河川

河 川 名	延 長 (m)	河 川 名	延 長 (m)
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石代川	770	古 川	1,692
向陽川	2,820	加茂川	1,950
下方能川	443	雨垂川	235
田川沢	1,500	合 計 9 河 川	12,320

都市計画課

1. 都市計画事業 【8款4項1目】

- (1) 磐田市都市計画基礎調査（建物利用現況）業務委託（委託料 3,256,000 円）
都市計画法第6条の規定に基づき静岡県が実施する都市計画基礎調査の内、同法同条第3項の規定に基づき依頼された建物利用現況調査を行い、最新の建物利用現況図等を作成した。

2. 許認可事務 【8款4項1目】

- (1) 都市計画法許認可等件数
- ① 適合証明 403 件
 - ② 建築許可 244 件
 - ③ 開発許可 14 件
 - ④ 地区計画 81 件
 - ⑤ 53 条許可 3 件
 - ⑥ 用途証明 13 件
- (2) 土地利用事業承認件数
- 件数 29 件
- 施行面積 200,601.84 m²

(単位：件)

住居系	店舗等	医療・ 社会福祉 施設等	工場・ 倉庫	公共公益 施設	砂利採取 事業	太陽光 発電事業	駐車場・ 敷材置場 等	計
4	2	4	7	1	5	4	2	29

- (3) 国土利用計画法届出件数
- 件数 52 件
- (4) 公有地の拡大の推進に関する法律届出件数
- ① 4 条届出 24 件
 - ② 5 条届出 2 件
- (5) 景観法届出件数
- 件数 38 件
- (6) 屋外広告物許可件数
- 件数 609 件（新規 40 件 継続 558 件 変更 11 件）
- (7) 立地適正化計画届出件数
- 件数 21 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市街化調整区域内の地域の実情を踏まえて、アジア各国の食材・調味料を販売する日用品店舗（小売店）兼用住宅1件の建築を県開発審査会に特別付議し承認を得られたことにより、地域住民の食品需要に応えることができた。

○課題

- ・企業への新型コロナウイルスの影響がある中でも、都市計画マスタープラン等の計画を推進するため、引き続き関係部署との連携を図り企業ニーズを把握し、立地に向けて迅速に対応していく。
- ・景観形成に大きな影響を及ぼす違反屋外広告物を引き続き計画的に是正指導していく。
- ・見付地区景観形成モデル事業では、新型コロナウイルスの影響により2年連続で実施予定の修景が中止となり成果に繋がらなかった。今後も個別訪問やチラシの配布を継続して行い、地元団体とも協力して事業の啓発に努めていく。

建築住宅課

1. 建築 【8款1項2目】

(1) 建築基準法関係の申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理（磐田市処理件数）
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
建築確認申請	3件	3件
昇降機確認申請		0件
工作物確認申請	0件	0件
計画通知申請（建築物・工作物・昇降機）	2件	2件
中間検査申請	1件	13件
完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含）	4件	8件
接道義務の特例に係る認定申請	14件	2件
建築許可申請		9件
仮設建築物の許可申請	1件	0件
不適格建築物（変更）登録申請	0件	1件
道路位置指定の申請（廃止・変更含）	1件	

- ③ 確認申請台帳記載事項証明申請 85件

(2) 指導要綱による届出

- ① 磐田市中高層建築物標識設置届 5件
- ② 磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届 4件

(3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）による届出

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 322件
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 329件

(4) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 293件
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 113件

(5) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）による申請・届出

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
性能確保計画の届出	6件	19件
適合性判定の申請	0件	0件
性能向上計画認定申請	5件	0件
基準適合認定申請（表示認定）	0件	0件

(6) 都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）による申請

- ① 建築基準法第6条第1項第4号物件の審査処理 14件
- ② 上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所） 0件

(7) 建築物等耐震改修促進事業

地震時の建物の倒壊による被害を軽減するため、建物の耐震化を行う者に対して補助金を交付した。

事業名		件数 (件)	金額 (千円)	備考
わが家の専門家診断事業		59	2,784	委託
木造住宅耐震補強工事助成事業(補強計画一体型)		15	15,669	補助金
木造住宅除却工事助成事業		43	13,670	補助金
建築物耐震化助成事業		1	0	補助金(繰越)
ブロック塀等耐震改修促進事業	撤去	30	2,014	補助金
	改善	4	1,000	
地域耐震化推進事業		1	60	補助金
計		153	35,197	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・木造住宅の耐震改修は、補強工事への助成を国庫補助事業へ移行し事業継続するとともに、建替えを推進するため除却工事への助成を行った結果、ほぼ計画どおり 58 件の利用があった。

○課題

- ・木造住宅耐震化助成制度の令和 7 年度終了が県から示されたことを踏まえ、ダイレクトメールや戸別訪問等により制度の更なる周知啓発に努め、「木造住宅耐震化」の総仕上げを図る。

2. 市営住宅 【8款5項1目】

(1) 管理住宅一覧（令和3年度末現在）

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
天竜住宅	天竜	耐火2階	3K	8	昭和29年8月	5,900～8,800
		〃	3K	8	昭和30年3月	5,900～8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋	2K	10	昭和40年3月	2,600～3,900
		〃	2DK	10	〃	3,100～4,700
		〃	2K	10	昭和41年3月	2,800～4,200
		〃	2DK	10	〃	3,300～4,900
		〃	2K	8	昭和42年3月	3,000～4,400
〃	2DK	9	〃	3,500～5,200		
大原住宅	大原	木造平屋	2K	16	昭和41年3月	3,000～4,500
小島団地	小島	簡耐平屋	2K	10	昭和43年3月	3,100～4,700
		〃	2DK	10	〃	3,700～5,500
		〃	2DK	20	昭和44年3月	3,300～5,800
		簡耐2階	2DK	8	昭和45年3月	7,000～11,300
東新屋団地	東新屋	簡耐2階	2DK	18	昭和46年3月	7,100～11,500
		〃	2DK	18	昭和47年3月	7,800～11,700
		〃	2DK	20	昭和48年3月	7,400～11,900
長森団地	長森	簡耐2階	2LDK	20	昭和47年1月	7,100～11,500
		〃	2LDK	15	昭和47年11月	7,900～11,700
大藤団地	大久保	簡耐2階	2DK	20	昭和49年2月	8,800～13,100
		〃	2DK	15	昭和50年3月	8,900～13,300
二番町団地	見付	耐火3階	3DK	30	平成2年8月	20,500～33,300
はまぼう団地	福田中島	耐火4階	2DK	2	平成5年3月	16,900～25,100
		〃	3LDK	22	〃	19,800～31,500
		〃	3LDK	14	平成6年3月	20,800～31,900
		耐火3階	3LDK	12	〃	20,800～31,900
北野団地	見付	耐火3階	3DK	12	平成6年3月	22,300～33,200
		耐火4階	3LDK	16	平成7年11月	25,000～37,300
		耐火3階	2DK	4	〃	18,600～35,100
		〃	3DK	8	〃	22,900～34,100
		〃	3LDK	6	〃	25,000～37,300
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火3階	1LDK	12	平成15年3月	20,600～30,700
		〃	2LDK	18	〃	24,400～36,300
		〃	3LDK	12	〃	27,500～41,000
東大久保団地	西貝塚	耐火3階	1LDK	6	平成20年6月	19,600～29,300
		〃	2DK	6	〃	22,600～33,700
		〃	3DK	6	〃	27,200～40,600

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額 (円)
再開発住宅 (市営住宅分)	中泉	耐火3階	1LDK	3	平成6年3月	15,200~25,500
		〃	2LDK	4	〃	20,600~30,700
		〃	3LDK	2	〃	25,100~37,400
		耐火4階	3LDK	15	平成7年8月	25,300~37,700
再開発住宅	中泉	耐火3階	1LDK	1	平成6年3月	29,000
		〃	2LDK	4	〃	39,000
		〃	3LDK	2	〃	48,000
		耐火4階	3LDK	9	平成7年8月	48,000
合計				489		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	16
簡易耐火平屋	97
簡易耐火2階	134
耐火2階	16
耐火3階	148
耐火4階	78
合計	489

(2) 入退去事務取扱状況

入居戸数	退去戸数
19	29

(3) 入居状況 (令和3年度末現在)

入居戸数	入居率(%)
310	93.1

※入居率は、管理戸数489戸のうち政策的な空き家156戸を除いた333戸に対しての率

(4) 市営住宅目的外使用の状況

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者及び、火災等により当面の住居に困窮した者に、はまぼう団地への期限付き入居を実施した。

区分	令和2年度末 入居戸数	令和3年度中 入居戸数	令和3年度中 退去戸数	令和3年度末 入居戸数
新型コロナウイルス感染症の 影響による離職者	3	0	3	0
火災等による住宅困窮者	1	0	1	0
合計	4	0	4	0

(5) 家屋等の修繕状況

① 工事請負費によるもの

工事名	工事箇所	事業費 (円)	工事概要
市営小島団地解体工事	小島地内	3,982,000	解体工事 1棟 4戸

② 修繕料によるもの 11,759,148 円

主な修繕

- ・東大久保団地ガス給湯器取替修繕 (18戸) 1,273,800 円
- ・竜洋豊岡団地エレベーター制御器等取替修繕 902,000 円
- ・竜洋豊岡団地排水管漏水修繕 759,000 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市営住宅ストック再編計画に基づき、小島団地及び東新屋団地に居住する 19 世帯に移転交渉を行った結果、計画どおり 8 世帯の住替移転を実施するとともに、小島団地 4 戸を廃止した。

○課題

- ・住替移転を進める小島団地と東新屋団地は、空き家となった住戸が多くなっているため、施設の適正な管理と計画的な廃止に努める。
- ・平成の年代に建設した団地の長寿命化を図るため、引き続き、有効な財源確保と計画的な大規模修繕の実施に努める。

3. 空き家 【8款5項1目】

(1) 中古建物リフォーム事業費補助金 件数 23 件 補助額 10,994,000 円

区分	世帯数	人数
市内から転居	20	63
市外から転居	3	9
計	23	72

(2) 空き家除却事業費補助金 件数 12 件 補助額 5,750,000 円

(3) 磐田市空き家バンク事業 新規登録件数 8 件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・空き家を有効活用し、定住の促進と地域の活性化を図るため、磐田市空き家バンクの運用を開始した結果、8 件の登録があり、そのうち 4 件の契約成立につながった。

○課題

- ・空き家対策は、相続や活用方法等の多岐にわたる問題を解決する必要があるため、関係機関と連携する中で、適切な支援を行っていく。

都市整備課

1. 新磐田スマート IC 設置推進事業 【8款2項3目】

- (1) 新磐田スマート IC 設置推進事業
令和3年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
新磐田スマート IC 設置推進事業 【社会資本整備 総合交付金 補助率50%】	敷地	195,261,299	〔委託〕 新東名高速道路（仮称）新磐田スマート インターチェンジに係る工事に関する契約 （令和3年度） 144,488,599 （内 R2 繰越明許分 46,000,000） 新磐田スマート IC 開通式典設営業 業務委託 139,700 〔工事〕 下野部敷地線外 1 路線舗装改良工事 等（3件） 50,633,000
		【特定財源】	
		国庫補助金 68,000,000	
		内 R2 繰越 (20,000,000)	
起債 72,600,000			
内 R2 繰越 (24,700,000)			

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ NEXCO 中日本との工事調整や関係機関との協議、関係者への周知等を計画的に進め、7月17日の午後3時に予定通り開通することができた。
- ・ 新磐田スマート IC の開通により新東名高速道路へのアクセスが向上し、経済活動を中心に磐田市北部地域の活性化につながった。

○課題

- ・ 新東名スマート IC の利用増進を図っていくため、利用状況の把握、地元や周辺企業等に利用促進のための情報発信を継続していく。

2. 土地区画整理事業 【8款4項2目】

(1) 土地区画整理事業（組合施行分）

組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

(単位：円)

地区	名 称		事 業 費	市支出額	市費負担率
新 貝	負担金	交付金	0	0	
	補助金（単独）		500,000	500,000	
	小 計		500,000	500,000	
鎌 田 第 一	負担金	交付金	52,600,000	13,150,000	事業費の25%
	補助金	都再区	129,155,000	129,155,000	(事業費の50%は国交付金)
		単独	1,000,000	1,000,000	
	小 計		182,755,000	143,305,000	
合 計			183,255,000	143,805,000	

(2) 土地区画整理支援事業（市施行分）

令和3年度に実施した土地区画整理支援事業（市施行分）は次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	箇 所	事 業 費	事 業 概 要
新貝土地区画整理 支援事業 【都市構造再編 集中支援事業 補助率40%】	新貝	16,907,000	〔工事〕 御厨駅北口駐輪場設置工事等（2件） 16,907,000
		【特定財源】 国庫補助金 2,500,000	
		起債 12,900,000	
鎌田第一土地区画 整理支援事業 【道路メンテナンス事業 補助率55%】	鎌田	34,022,299	〔委託〕 三ヶ野新貝跨線橋撤去に関する設計 業務委託等（2件） 24,595,299
		【特定財源】 国庫補助金 12,925,000	
		県費補助金（1/4） 2,350,000 内 R2 繰越（2,350,000）	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新貝土地区画整理支援事業は、御厨駅北口駐輪場（バイク置場）等の整備や換地処分に向けての換地計画個人説明会・出来形成果等に伴う事業計画変更を行った。進捗率は事業費ベースで2ポイント増の約97%となった。
- ・鎌田第一土地区画整理支援事業は、新たな国庫補助金を活用し、道路築造・街区造成・建物移転補償を進めた。進捗率は事業費ベースで3ポイント増の約45%となった。
また、JRとの協定により三ヶ野新貝跨線橋撤去に関する詳細設計を行った。

○課題

- ・新貝土地区画整理事業は、駅前街区の保留地を早期に販売できるよう組合に対し支援していくと共に換地処分に向け換地計画書認可の取得を進めていく。
- ・鎌田第一土地区画整理事業においては、三ヶ野新貝跨線橋の撤去を予定しているため、迂回に伴う交通渋滞や混乱を生じさせないよう地域や学校、周辺企業への周知に努めていく。

3. 風力発電所施設管理事業 【8款4項5目】

(1) 施設管理事業

風力発電施設の保守点検等を実施し、安全な運転が継続できるよう維持管理に努めてきたが、老朽化に伴う故障や停止が頻発したことから、安全面を優先し令和3年9月に機能を完全停止させた。風車本体は、今後の耐用年数や多額となる修繕費等を考慮し令和4年度に解体撤去する予定。

令和3年度の総発電量は580,704kwhで、このうち506,102kwhを電力会社に売電し10,370,027円の収入となった。また、竜洋海洋公園内の指定管理者が使用した電力64,600kwh分の568,478円が収入された。

(経費内訳)

① データ通信用回線使用料等	232,754円
② 風力発電修繕料	0円
③ 風力発電所運営保守業務委託料	25,248,300円
計	25,481,054円

4. 緑化推進事業 【8款4項5目】

(1) 磐田市緑化推進委員会事業 (補助金 1,542,000円)

花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進・啓発事業を実施した。

(2) 磐田市花の会活動事業費補助金 (補助金 2,912,000円)

地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。また、花の会磐田支部が県の花緑コンクール地域花壇の部において優良賞を受賞した。

(3) 公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務

緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。

① 緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等

- ・種子、球根(秋まき用) 種子 2,935ml 球根 26,400球 130団体
- ・種子、球根(春まき用) 種子 7,635ml 球根 18,350球 146団体
- ・緑化木 160本 12団体
- ・サクラ苗木 30本 3団体

② 緑化グループ支援事業の申請受付等

緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。 件数 6件 補助額 420,000円

(4) まち美化パートナー推進事業

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民のボランティアに公園の花壇管理や除草等の作業をお願いする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。

まち美化パートナー 新規合意数 3団体(累計61団体)・実施箇所数 50箇所

5. 公園施設管理事業 【8款4項5目】

(1) 公園施設管理業務

市内の公園を安全・快適に利用できるように維持するため、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については引続き指定管理者に管理・運営業務を委託した。

修繕費 (単位：円)

修 繕 名	修 繕 費
公園施設管理修繕料	10,647,321

委託料 (単位：円)

委 託 名	委 託 料
公園指定管理業務委託	82,891,957
公園樹木管理業務委託	62,299,600
公園清掃・除草業務委託	16,389,181
公園浄化槽維持管理業務委託	1,332,650
公園設備機器保守点検業務委託	4,197,600
工事関連業務委託外2件	1,108,800
計	168,219,788

工事請負費 (単位：円)

工 事 名	工 事 請 負 費
竜洋昆虫自然観察公園こんちゅう館外壁改修工事	760,100
今之浦公園看板設置工事	1,210,000
しおさい竜洋厨房空調機設置工事	1,650,000
竜洋海洋公園転落防止柵更新工事	9,361,000
水堀第2公園法面修繕工事	1,298,000
千手堂団地公園フェンス更新工事	1,133,000
今之浦公園トイレ音声誘導装置設置工事	957,000
計	16,369,100

(2) 市内公園の状況

令和3年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種 類		種 別	公 園 数	面積 (ha)
都 市 公 園	基 幹 公 園	街 区 公 園	51	13.98
		近 隣 公 園	14	18.84
		地 区 公 園	4	16.43
		都 市 基 幹 公 園	3	37.83
	特 殊 公 園	運 動 公 園	3	13.28
		風 致 公 園	3	11.50
		歴 史 公 園	1	2.16
	都 市 緑 地	墓 園	1	1.78
		都 市 緑 地	10	0.67
		広 場 公 園	2	0.12
緑 道	2	4.62		
計			94	121.21
都市公園以外の公園			186	41.23
合 計			280	162.44
市民1人あたりの都市公園面積				7.22 m ²

6. 公園施設長寿命化事業 【8款4項5目】

健全度調査で危険性が高いと判定された安久路公園の複合遊具を国庫補助を受けて更新した。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
公園施設 長寿命化事業 【社会資本整備 総合交付金 補助率50%】	安久路	48,928,000 【特定財源】 国庫補助金 20,000,000 内 R2 繰越(16,000,000)	[工事] 安久路公園遊具設置工事 32,285,000 安久路公園ブランコ設置工事 16,643,000

7. 今之浦市有地等公園整備事業 【8款4項5目】

今之浦公園と今之浦市有地を新たな交流、にぎわいづくりの拠点として整備するため、令和2年度に引き続き、県費補助（公園・緑化推進事業費補助金）を受けての植栽や歩道橋、3歳未満児遊具等を整備した。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
今之浦市有地等 公園整備事業	今之浦	200,497,000 【特定財源】 県費補助金 (1/4) 2,900,000 起債 178,600,000	[工事] 今之浦公園整備工事等 (2件) 200,497,000

<成果と今後の課題>

○成果

- ・市内280公園の施設管理について、愛護会を始めとした各種団体の協力のもと、適切な維持管理に努めた。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき安久路公園の複合遊具を更新することで、安全で楽しい施設を子どもたちへ提供することができた。
- ・今之浦公園の整備を計画通り進め、市街地に多くの市民が利用できる憩いとふれあいの場を創出することができた。

○課題

- ・公園の適切な維持管理のため、今後も愛護会等への支援を積極的に行っていく。
- ・公園内の大径木化・老木化が進む樹木の伐採等については、公園利用者や周囲への影響を見ながら、優先順位をつけ計画的に実施していく。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき遊具を更新していく際は、多くの市民に長く愛され利用される遊具となるように、利用者の意見をできる限り取り入れる工夫をしていく。

環 境 水 道 部

環境課

1. 環境対策 【4款2項1目】

(1) 愛玩動物適正飼育推進事業

愛玩動物の適正飼育に関する指導や畜犬登録、動物の死体収容を実施した。

- ① 狂犬病予防法に基づく犬の登録、予防注射済票の交付
- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| ・新規登録頭数 | 559 頭 | ・死亡届出頭数 | 792 頭 |
| ・総登録頭数 | 9,034 頭 | ・狂犬病予防注射済頭数 | 7,053 頭 |
- ② 路上等で死亡した犬猫等の収容
- | | |
|------------|---------|
| ・犬猫等死体収容頭数 | 1,044 頭 |
|------------|---------|
- ③ 飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金
- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ・飼い主のいない猫不妊や去勢手術費の補助金を交付 | 853,900 円 (110 頭) |
|--------------------------|-------------------|

<成果と今後の課題>

○成果

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区を巡回して実施する狂犬病予防集合注射を中止したため、動物病院で接種してもらうよう啓発に努めたことにより、今までと同等の接種率となった。

○課題

- 今後も、狂犬病予防注射の接種率を向上させるため、周知を図っていく。

2. 環境衛生 【4款2項2目】

(1) 市営霊園施設管理事業

市営霊園や合葬墓の適切な維持管理を実施した。

① 市営霊園の概要

霊園名	所在地	敷地面積	利用 区画数	使用料		令和3年度 使用許可数
緑ヶ丘霊園	西貝塚 3557 番地 2 外	19,724 m ²	1,022	1号区	250,000 円	0
				2号区	170,000 円	3
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 m ²	1,334	全区	190,000 円	14
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 m ²	338	全区	250,000 円	0
竜愛霊園	飛平松 29 番地 1 外	2,290 m ²	210	全区	200,000 円	0
池田霊園	池田 57 番地 4 外	315 m ²	70	全区	170,000 円	0
富里霊園	富里 437 番地 1 外	1,274 m ²	167	全区	170,000 円	1
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 m ²	40	全区	170,000 円	0
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 m ²	521	普通区画	300,000 円	12
				芝生区画	270,000 円	11
8 霊園合計		63,713 m ²	3,702			41

② 合葬墓の概要

所在地	収蔵可能数	使用料 (一体当たり)	令和3年度 使用許可数	使用許可数 (累計)
駒場4916番地10外 (駒場霊園内)	3,000 体	150,000 円	43 件 (51 体)	166 件 (197 体)

(2) 磐田市食品衛生協会支援事業

磐田市食品衛生協会の事業活動を推進するため、補助金を交付した。

- ・ 磐田市食品衛生協会運営費補助金 934,600 円

(3) 環境美化推進事業

地域や関係機関と連携し、環境美化の推進に努めた。

① 不法投棄防止看板の貸し出し、警察や県との合同パトロール実施

- ・ 看板の貸し出し 157 枚
- ・ 県や警察との合同パトロール 3 回

② 磐田市自治会連合会と連携した、ごみや空き缶等の回収

- ・ 環境美化統一行動 新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・ 秋の環境美化行動

③ 迷惑防止条例に基づいた環境美化指導員による環境美化活動

- ・ 地区内パトロール 通年

④ 雑草繁茂等に関する土地所有者等への指導

- ・ 指導件数 203 件
(磐田地区 89 件、福田地区 41 件、竜洋地区 29 件、豊田地区 30 件、豊岡地区 14 件)

⑤ 不法投棄防止のパトロールとごみの回収

- ・ 回収件数 (市民の通報等で現地確認を行い回収したもの) 507 件
- ・ 指導件数 (投棄物の中身から投棄者を特定したもの) 3 件

⑥ 不法投棄を抑制するため、まち美化パートナー制度の推進

- ・ 38 団体 1,223 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 駒場霊園内の合葬墓と芝生区画の供用により、多様化する墓地のニーズに対応した。
- ・ 環境美化指導員、市職員及びシルバー人材センターが監視パトロールを行い、不法投棄ごみの削減に努めた。

○課題

- ・ 市営霊園に関する問い合わせは、使用条件などの問い合わせが多いことから丁寧な対応を心掛けるとともに、適切な管理運営を行っていく。
- ・ ごみの不法投棄が無くならないことから、地域や警察等と連携した取組を実施していく。

3. 自然保護対策 【4款2項3目】

(1) 桶ヶ谷沼ビジターセンター施設管理事業

桶ヶ谷沼自然環境保全地域における保全活動や研修活動の他、同地域に関する情報を発信した。

① 利用状況

・開館日数 308日、入館者数 11,653人

② 自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

専門家による野鳥・魚類・トンボ等の観察会や体験教室を開催した。

・講座開催 15回、参加者数 236人

③ 広報活動

同センターの広報紙（月1回発行）やホームページ等を活用し周知を図った。

・桶ヶ谷沼の自然に関する展示会 4回

(2) 桶ヶ谷沼自然環境保全事業

① 保全管理業務

桶ヶ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へトンボや野鳥等の生態調査、水生植物や森林の管理及び外来種の駆除等を委託した。また、ベッコウトンボ個体数調査を実施し、67頭を確認した。

・委託料 4,000,000円（うち静岡県桶ヶ谷沼自然環境管理業務委託金 1,828,000円）

② 自然環境保全管理員による巡視

保全地域内の状況把握と違反行為に対する指導を行うため管理員による巡視を行った。

③ 保全用地の借地

トンボ類やその他動植物の保護のため、保全地域に隣接する森林や水路等の用地を借地し、生息域の確保に努めた。

・借地料 4,867,008円 37筆・30,265.99㎡

(3) 御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

公園内の自然保護と適正な利用を図るため、県と6市1町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報共有を図った。

(4) ひょうたん池自然を考えよう会への支援

同会が行う地域の環境学習活動への支援として用地借り上げと整備資材の支給を行った。

・水質調査 2回、湧水量調査 2回（平均湧水量 1.11㎡/分）

(5) 野生鳥獣保護事業

野生鳥獣に関する相談に対応するとともに、被害の防止を目的とした鳥獣の捕獲を行った。

① 野生鳥獣に関する相談

・13件（鳥類7件、獣類6件）

② メジロの飼養許可

・更新7件

③ 野生鳥獣の捕獲状況

・猟友会による捕獲12回

（延べ参加者数 142人、捕獲数 カラス 81羽、ムクドリ 23羽）

・鷹によるムクドリの追払い6回（JR豊田町駅周辺）

④ 野生鳥獣被害防止対策事業費補助金

・6件 236,000円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 猟友会等の協力を得て野生鳥獣の捕獲や追い払いを実施し、被害の拡大防止に努めた。

○課題

- ・ 住宅地等に出没する野生鳥獣に対応するため、引き続き関係機関との連携体制を強化し、市民等へ迅速な情報提供を行う。
- ・ 桶ヶ谷沼やひょうたん池の自然環境を保全するため、今後も市民団体等と協働していく。

4. 環境保全対策 【4款2項3目】

(1) 環境調査

水質や大気等の状況を把握するため、測定を行った。

① 水質・大気環境調査

調査期間 令和3年5月1日～令和4年2月22日

項 目		調査 地点数	環境基準※1 超過地点数	対 応
水質	河川水質	25	8	経過観察
	河川水ダイオキシン	3	1	経過観察
	河川底質中ダイオキシン	3	0	
	地下水			
	環境モニタリング	4	0	
	定点モニタリング	30	12	経過観察
大気	ダイオキシン類	3	0	

※1 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

② 事業場排水調査

調査期間 令和3年5月1日～令和4年3月22日

調査 地点数	排水基準※2 超過地点数	対 応
23	0	指導等無し

※2 水質汚濁防止法に定められた基準

③ 酸性雨調査

調査期間 令和3年6月1日～令和3年9月30日

場 所 磐田市役所

調査結果 平均値 pH 6.28 (酸性雨の目安 pH 5.6 以下：気象庁)

④ 水質等事故原因調査

水質等事故 無し

⑤ 自動車騒音調査

調査期間 令和3年12月1日～令和4年3月18日

(昼間：6時～22時、夜間：22時～翌6時)

No.	路線名	地点	環境基準値 (dB)※3		等価騒音 レベル(dB)		環境基準 適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	新東名高速道路	上神増地内	70 以下	65 以下	55	54	○	○
2	一般国道150号	福田中島地内			71	67	×	×
3	県道掛川天竜線	敷地地内			66	59	○	○
4	県道磐田停車場線	中泉地内			62	55	○	○
5	県道浜北袋井線	社山地内			70	61	○	○
6	県道上野部豊田竜洋線	池田地内			59	50	○	○
7	県道磐田袋井線	西島地内			69	63	○	○
8	市道中泉新貝幹線	城之崎地内	60 以下	55 以下	65	57	×	×

※3 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

(2) 公害の相談等

良好な生活環境を保つため、公害に関する相談の解決に努めた

① 相談件数の内訳

(単位：件)

業種等	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	17	0	0	0	3	0	20
鉱業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0	1
建設業	0	0	2	0	0	0	2
製造業	4	0	3	0	2	0	9
運輸業	1	0	1	0	0	0	2
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	2	0	0	0	2
サービス業	0	1	6	0	0	0	7
家庭生活	21	0	1	0	7	0	29
公務	0	0	0	0	0	0	0
不明・その他	7	2	2	1	0	3	15
合計	51	3	17	1	12	3	87

(3) 私設簡易水道組合連合会水質検査交付事業

安全な飲料水の確保に資するため、補助金を交付した。

・私設簡易水道組合連合会事業費補助金 9,614,550 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・公害の相談について状況を確認し、適切な助言・指導に努めたことで、被害が拡大する前に事態を収束することができた。

○課題

- ・野焼きに関する相談が多く寄せられているため、広報いわたやホームページ等を活用した啓発を継続して行うとともに、迅速な現場対応を行い、起因者に対し理解を求めていく。

5. 地球温暖化対策 【4款2項3目】

(1) 環境学習・環境教育・環境啓発

環境に関する意識の向上を図るため、環境学習等を実施した。

① アース・キッズ事業（委託料 2,350,645 円）

地球温暖化について学ぶ学習会を実施した。

- ・実施校数 小学校 10 校、参加者数 697 人

② 事業者と連携した環境学習

環境対策に取り組む事業所の見学や事業者による学習会を実施した。

- ・実施校数 小学校 4 校、参加者数 372 人

③ 小学校における環境学習

自然環境の保全や地球温暖化について学習会を実施した。

- ・学習会開催 3 回、受講者数 230 人

④ 野鳥観察会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(2) 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

家庭における消費エネルギー削減や再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光発電システムなどを導入する市民に奨励金を交付した。

対象設備	支給件数	補助額	支給金額
住宅用太陽光発電システム	227 件	20,000 円/件	4,540,000 円
家庭用蓄電池	179 件		3,580,000 円
住宅用太陽熱利用システム	26 件	10,000 円/件	260,000 円
家庭用コージェネレーション付給湯器 (エネファーム)	6 件		60,000 円
合計	438 件		8,440,000 円

(3) エコアクション 21 推進事業

市役所の事務事業に伴って発生する二酸化炭素の排出量の削減を目指し、全職員が省エネルギー、省資源に取り組んだ。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・エコアクション 21 の認証審査は、職員が一丸となった環境対策の取組が評価され、認証を更新することができた。
- ・2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、「ゼロカーボンシティ」を表明するとともに、市民や事業者によるその周知を図った。
- ・再生可能エネルギーに関する条例について発電事業者や自治会に対し手引き等で理解を求め、地域と調和した太陽光発電事業の導入を促進した。

○課題

- ・2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、全庁をあげて効果的な計画を策定するとともに、市民や事業者によるさらなる啓発に努めていく。

6. 磐田市聖苑 【4款2項4目】

(1) 聖苑施設管理事業

施設の利便性の向上を図るとともに、火葬炉等の適正な維持管理を実施した。

① 聖苑の利用状況

区分	死 体	死 胎	えな・その他	計
件 数	1,787 件	12 件	503 件	2,302 件

② 施設の適正な維持管理に必要な修繕及び工事の実施

- ・定期修繕工事 15,730,000 円
- ・駐車場区画線修繕 他4件 1,086,800 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・火葬設備は、長寿命化を意識した改修を実施したことで、一年間を通じて事故の無い運営を行うことができた。

○課題

- ・今後も、火葬施設の円滑な運営が求められることから、計画的な修繕工事等を実施していく。

ごみ対策課

1. ごみ収集 【4款3項1目】【4款3項2目】

(1) ごみの排出量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区 分		単 位	令和2年度	令和3年度		
A 人口(外国人を含む。各年度末現在)		人	169,013	167,663		
B 年間ごみ総排出量 [C + D]		t	45,713	43,840		
C ごみ 収集 量	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	24,729	24,192	
	資源 にする ごみ	空き缶	資源化業者	t	208	194
		空きびん	中間処理施設 (広域リサイクルセンター)	t	715	688
		ペットボトル		t	172	175
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1,488	1,413
		金物		t	653	620
		有害ごみ		t	62	58
不燃ごみ(埋立ごみ)		中遠広域粗大ごみ処理施設	t	341	309	
D 自 己 搬 入	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	15,841	14,821	
	資源にするごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	984	913	
	不燃ごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	520	457	
1人当たり年間ごみ排出量 [B / A]		t	0.270	0.261		
1人1日当たりごみ排出量		g	741	716		
資 源 化 量	① 資源化物量		t	4,282	4,061	
	② 古紙等資源集団回収及び拠点回収量		t	3,411	3,206	
	③ 焼却灰等資源化量		t	907	2,363	
資源化率 (①+②+③) ÷ (B+②) × 100		%	17.5	20.5		

(2) 粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 (うち減免件数)	収集個数	うち家電4品目 運搬個数	処理手数料
1,760件 (283件)	10,905個	234個	4,082,490円

(3) ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕に要する費用の半額(上限150,000円)の補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新築・改築	修繕	合計	
8件	36件	44件	4,060,000円

(4) 生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助した。

購入費用の半額(上限3,000円、1世帯につき2基まで)

交付件数	設置数	補助金額
69件	87基	187,400円

(5) 古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて奨励金(1kg当たり4円)を交付した。

交付団体数	交付件数	数量	奨励金額
152団体	410件	1,636,224kg	6,543,740円

(6) 磐田市廃棄物減量化等推進審議会

ごみの減量化及びごみ処理計画の策定に係る諮問機関

委員数 13名

開催回数 4回

審議内容
・磐田市一般廃棄物処理基本計画及び実施計画について
・ごみの排出量削減に向けた取組みについて

(7) リサイクルステーション

資源ごみの排出環境の充実を図るため、リサイクルステーションをごみ対策課分室で開設するとともに、日曜リサイクルステーションを市内5ヶ所で開設した。

リサイクルステーション 開設日数 242日 利用者数 64,155人

日曜リサイクルステーション 開設日数 51日 利用者数 13,680人

(8) 施設見学会、ごみの分別説明会

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的に、磐田市クリーンセンターの施設見学会や市内小中学生等を対象としたごみの分別説明会等を実施した。

開催回数 51回 参加人数 2,134人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ゼロカーボンシティに向けた取組みの一環として、市内 14 事業者（33 店舗）及びいわた消費者協会と「食品ロス及びプラスチックごみの削減に向けた取組みに関する協定」を締結し、県内初となる「値引きシールを集めて食品ロス削減キャンペーン」を実施するなど新たな取組体制を構築した。

○課題

- ・コロナ禍において増加した家庭ごみの排出量が落ち着きつつあるが、引き続きごみの減量に向けて可燃ごみに含まれる生ごみの削減と紙類の再資源化を啓発していく。

2. し尿収集 【4款3項1目】【4款3項2目】

(1) し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	2 台	32kℓ	-	-	2 台	32kℓ
許可業者	8 台	3,810kℓ	12 台	23,601kℓ	20 台	27,411kℓ
計	10 台	3,842kℓ	12 台	23,601kℓ	22 台	27,443kℓ

<成果と今後の課題>

○成果

- ・直営及び許可業者によるし尿の収集を円滑に行ったことで、生活環境の清潔維持を図ることができた。

○課題

- ・老朽化が進んでいるし尿収集車両の更新を計画的に進めていく。

3. 磐田市衛生プラント（し尿処理施設） 【4款3項3目】

(1) 磐田市衛生プラントの状況

① 搬入実績

(単位: kℓ)

区分	年度別	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	生し尿		4,101	4,048
浄化槽汚泥		24,888	24,145	23,601
計		28,989	28,193	27,443
前年度対比		1.8%	△2.7%	△2.7%

② 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

定期修繕工事

27,016,000 円

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・処理設備の維持管理を適正に実施したことで、効率的な運転管理を行うことができた。
- 課題
 - ・老朽化が進む設備、建屋を効率的に改修していく。

4. 磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設） 【4款3項4目】

(1) 磐田市クリーンセンターの状況

① 搬入実績 (単位：t)

年度別 区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 集	24,132	24,729	24,192
一 般 搬 入	16,215	15,841	14,821
そ の 他	831	799	794
計	41,178	41,369	39,807
前年度対比	0.5%	0.5%	△3.8%

*その他は、中遠広域事務組合からの残渣等と衛生プラントからの脱水汚泥の搬入実績

② 施設維持管理及び周辺環境整備工事の実施状況

周辺環境整備工事（2件）	103,466,000円	（起債86,900,000円）
周辺環境整備工事（繰越明許分）	123,585,000円	（起債70,900,000円）
厚生会館維持管理に係る修繕等工事（3件）	3,598,100円	

<成果と今後の課題>

- 成果
 - ・長期包括運営管理委託の実施により、設備機能の適正維持と周辺環境に配慮した安全で効率的な施設運営を行うことができた。
- 課題
 - ・施設建設時の地元協議に基づき、周辺環境整備事業を計画的に進めていく。

5. 一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設） 【4款3項4目】

(1) 磐田市一般廃棄物最終処分場

施設維持管理状況

平成30年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了し、廃止に向けた施設の適正な維持管理及び覆土工事を実施した。

施設維持工事 3,905,000 円

覆土工事 49,643,000 円

(2) 磐田市竜洋最終処分場

施設維持管理状況

平成25年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了後、平成31年1月28日付けで、最終処分場を廃止し、施設の適正な維持管理を実施した。

施設維持修繕（3件） 408,100 円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 磐田市一般廃棄物最終処分場の廃止に向けて、適正な維持管理を行い、覆土する工事を完了することができた。

○課題

- ・ 磐田市竜洋最終処分場の跡地利用検討委員会において、跡地の利用方法を検討していく。

上下水道総務課

1. 合併処理浄化槽設置整備事業 【4款3項5目】

(1) 合併処理浄化槽補助事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

当年度

人槽別	件数 (件)	金額 (千円)
5	75	24,900
6～7	14	4,648
8～10	1	332
計	90	29,880

財 源 内 訳 (千円)	
国庫補助金	9,296
県補助金	3,656
市 費	16,928
計	29,880

<成果と今後の課題>

○成果

- ・公共下水道等が整備されない区域における合併処理浄化槽の設置に対し、90件の補助金を交付した。公共用水域の水質保全を図るため、設置費用の一部を補助し、生活環境の改善につなげた。

○課題

- ・合併処理浄化槽の設置を促進させるため、引き続き制度の周知に努めていく。
- ・汚水処理人口普及率向上のため、補助額の見直しを検討していく。

消 防 本 部

消防本部

1. 常備消防 【9款1項1目】

(1) 消防活動状況

① 火災(令和3年1月～令和3年12月)

火災種別	建 物	林 野	車 両	その他	合 計
出火件数	21	3	2	11	37

(建物火災焼損程度 内訳)

焼損程度	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	合 計
焼損棟数	6	2	6	15	29

② 救 急(令和3年1月～令和3年12月)

区 分	出場件数	取扱件数	不搬送	PA連携出動件数	搬送人員
救急件数	5,810	5,237	573	1,050	5,255

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	15	0	12	437	66	33	829	10	35	3,745	628	5,810

③ 救 助(令和3年1月～令和3年12月)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	15	22	11	0	1	16	0	0	8	73
救助人員	4	14	7	0	1	11	0	0	4	41

④ 通 信(令和3年1月～令和3年12月) 災害発生時の通報状況(磐田市)

覚知方法	119番通報			合 計	参考 中東遠全域
	加入電話	I P電話	携帯電話		
火災発生通報	8	11	31	50	190
救急発生通報	1,168	2,046	2,401	5,615	14,863
救助発生通報	1	5	28	34	117
その他の災害	11	5	37	53	162
合 計	1,188	2,067	2,497	5,752	15,332

※ 上記は、「不明、いたづら・間違い等」を除く件数

⑤ 危険物申請手数料(令和3年4月～令和4年3月)

危険物申請手数料	10,179,450円	871件	(平均11,687円)
煙火消費許可申請手数料	71,100円	9件	(1件7,900円)
各種証明再交付手数料	600円	2件	(1件300円)
合 計	10,251,150円	882件	

(2) 常備消防庁舎施設管理事業

コロナ禍における対策として、非接触型自動水栓の導入や男子トイレ改修工事のほか、設備の不具合による緊急修繕等、必要な職場環境の整備を行った。

消防庁舎 (3階男子トイレ改修工事)	1,173,700 円
(照明器具取替修繕費等)	1,581,635 円
東部分遣所 (ホースタワー修繕等)	386,100 円
福田分遣所 (駐車場街路灯修繕等)	184,580 円
竜洋分遣所 (食堂空調取替修繕等)	126,330 円
豊田分遣所 (給水管漏水修繕等)	1,167,386 円
豊岡分遣所 (ホースタワーバルブ交換修繕)	60,500 円
消防庁舎及び4分遣所 (水道蛇口取替修繕)	1,253,450 円

(3) 中東遠消防指令センター運営事業

中東遠地域6市町(5消防本部)の共同で消防通信指令業務を実施した。

覚知から指令送出までに要する平均時間は1分30秒で、覚知から救急車の現場到着までに要する平均時間は、令和2年の全国平均8分54秒に対し、令和3年の磐田市は、8分16秒であった。新型コロナウイルス感染症の拡大により指令後の無線連絡で状況を把握した後出動するようになり、前年より現場到着まで41秒遅くなった。(中東遠地域5消防本部の覚知から救急車の現場到着までに要する平均時間は、8分30秒)

(4) 常備消防車両更新事業

災害対応特殊救急自動車1台を更新した。

災害対応特殊救急自動車(磐田市消防署) 32,649,100 円

(単位:円)

事業費	財 源 内 訳				
	補助金 () 内は補助率			市【一般】	起債【95%】
	補助事業名	国 (1/2)	県 (1/6)		
32,649,100	災害対応特殊救急自動車	10,624,000	3,541,000	831,100	14,400,000
	高度救命処置用資機材	2,440,000	813,000		

(5) 火災予防意識啓発事業

コロナ禍における電話での非対面方式による防火指導、及び消防SNS等の広報媒体を活用した情報発信のほか、各団体との連携による防災フォトコンテストを開催した。

(6) 救急活動推進事業

心肺蘇生を望まない意思を示した心肺停止事例に対する救急隊員の標準プロトコールについて、中東遠メディカルコントロール協議会作業部会のもとで検討を重ね、試験的運用を開始した。

また、救急救命士の特定行為の指示要請に係る契約について、磐田市立総合病院や聖隷三方原病院との契約に加え、あらたに浜松市の主要6病院及び中東遠総合医療センターと契約を締結し、救急出動体制の充実・強化を図った。

(7) 緊急消防援助隊活動対策事業

令和3年7月3日に熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害において、県消防相互応援協定に基づき、第1次隊から第11次隊まで24隊、延べ312人を派遣し、多様な被災地支援を行った。

(派遣期間:7月3日から8月3日までの32日間)

また、本市の消防防災に関する課題及び様々な施策を考えるうえでの教訓として、熱海市土石流災害活動記録を作成した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・消防庁舎整備の必要性について検討委員会を設置し、消防庁舎の現状と課題を抽出・検証を行い、「磐田市消防庁舎整備基本構想」を策定、公表した。
- ・指令システムの全更新が承認され、仕様書等の作成支援をプロポーザル方式でコンサルタントと締結し、機器の選定を進めた。
- ・警防課救急企画室を消防署に配置し、コロナ禍における関係機関（病院、医師会、保健所、健康福祉部等）や消防署との連携強化、及び新型コロナウイルス対策への迅速化を図った。
- ・消防署の災害対応特殊救急自動車1台を更新し、救急出動体制の充実・強化を図った。
- ・救急業務に携わる職員の生涯教育として、救急隊員教育管理マニュアルに基づいた教育指導を行い、基礎的知識及び技術の向上を図った。
- ・ホームページにて公表した重大違反防火対象物1件について、署所との連携による積極的な指導により、是正が完了した。また大阪府で発生した放火事件に鑑み、3件の類似施設に対して緊急査察及び防火指導等を行った。

○課題

- ・今後、消防庁舎整備を進めていく上で必要となる移転候補地の選定や財源確保などの課題解決に向け、引き続き検討を行い、令和4年度を目途に「磐田市消防庁舎整備基本計画」を策定していく。
- ・心肺蘇生を望まない意思を示した心肺停止事例に対する救急隊員の標準プロトコールについて、引き続き市民、介護サービスを提供する事業所等に取り組みを広報し、理解を図っていく。

2. 非常備消防 【9款1項2目】

(1) 消防团组织（団員条例定数 1,367人）

- ① 1本部 7方面隊 28分団（令和3年4月1日現在）
- ② 団員数 979人（本部 61人、女性隊17人、分団 901人） 団員平均年齢：31.3歳

(2) 消防団活動状況

- ① 災害等出動状況（令和3年1月～令和3年12月）
火災出動20件、誤報出動6件、警戒出動0件：合計26件
- ② 訓練等活動状況
辞令交付式、新入団員教養訓練、水防工法訓練、地域防災訓練、ワクチン接種会場従事各種会議等

(3) 非常備消防車両更新事業

消防力の強化を図るため、多機能可搬積載車2台を更新した。
多機能可搬積載車2台（磐田原2分団、竜洋3分団） 16,654,000円

（単位：円）

事業費	財源内訳（）内は補助率		
	市（一般）	県（1/3）	起債（95%）
16,654,000	661,000	5,493,000	10,500,000

(4) 非常備消防資機材整備維持管理事業

消防力の強化を図るため、可搬式小型動力消防ポンプ2台を更新した。

可搬式小型動力消防ポンプ2台（豊岡3分団、豊岡4分団） 3,476,000円

(5) 消防団活動推進事業

新入団員91人へ装備品を貸与した。 4,507,503円

<成果と今後の課題>

○成果
・多機能可搬積載車2台及び可搬式小型動力消防ポンプ2台を配備し、消防力の強化を図った。
・消防団員報酬額の引き上げを行い、消防団員の処遇改善を図った。
○課題
・対象年齢人口の減少及び参加意識の変化など、消防団員の確保が困難になってきていることから、引き続き、消防団員の確保に向けた効果的な対策の検討を進め、実施していく。

3. 消防施設 【9款1項3目】

(1) 消防水利施設整備事業

下記の通り耐震性貯水槽計4基を設置した。 33,847,000円

- ① 城之崎 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m³ 1基) 7,535,000円
- ② 向笠西 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m³ 1基) 6,611,000円
- ③ 五十子 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m³ 1基) 9,152,000円
- ④ 高木 地内 耐震性貯水槽設置工事 (40 m³ 1基) 10,549,000円

(単位：円)

事業費	財源内訳 ()内は補助率			
	市(一般)	国(1/2)	県(1/6)	起債(95%)
33,847,000	1,019,000	10,972,000	3,656,000	18,200,000

<成果と今後の課題>

○成果
・消防水利空白地域の削減及び老朽化した防火水槽について、城之崎など4箇所に耐震性貯水槽の整備を図った。
○課題
・令和3年度末の防火水槽耐震化率は49.7%であることから、今後も引き続き事業を推進していく。

教 育 部

教育総務課

1. 教育委員会事務局

(1) 職員数

(令和3年5月1日現在/単位:人)

所属別	区 分		事 務		給食調理		用 務 員		そ の 他		県 費 職 員		計		
	正 規	会 計 年 度	正 規	会 計 年 度	正 規	会 計 年 度	正 規	会 計 年 度	正 規	会 計 年 度	教 員	栄 養・事 務			
教育部長	1												1		
教育総務課	13	1											14		
学府一体校推進室	2	1											3		
放課後児童支援室	5	4							4				13		
学校給食課	6								3	(1)			9 (1)		
大原学校給食センター	1	1							1				3		
豊田学校給食センター	1								1				2		
豊岡学校給食センター	1												1		
学校教育課	14	2							40				56		
中央図書館	10								14				24		
福田図書館	2								4				6		
竜洋図書館	2								4				6		
豊岡図書館	2								2				4		
ながふじ図書館									3				3		
文化財課	14	20							9				43		
小計(事務局)	74	29							85	(1)			188 (1)		
磐田北小学校		1					1		2		40	(2)	2	46 (2)	
磐田中部小学校		1	2	3			1		5		44	(4)	1	57 (4)	
磐田西小学校		1	2	3			1		2		31	(1)	1	41 (1)	
磐田南小学校		1	2	5			1		2		37	(3)	1	49 (3)	
東部小学校		1					1		2		46	(2)	2	52 (2)	
大藤小学校		1	1	3			1				23	(3)	2	31 (3)	
向笠小学校		1	2				1		1		13	(1)	1	19 (1)	
長野小学校		1	2	3			1		1		21	(2)	1	30 (2)	
岩田小学校		1	1	2			1		1		13	(1)	1	20 (1)	
田原小学校		1	1	3			1		1		22	(3)	1	30 (3)	
富士見小学校		1					1		1		37	(4)	2	42 (4)	
福田小学校		1					1		3		33	(2)	2	40 (3)	
豊浜小学校		1					1		1		12		1	16	
竜洋東小学校		1					1		1		15	(2)	1	19 (2)	
竜洋西小学校		1	2	2			1		2		28	(3)	2	38 (4)	
竜洋北小学校		1	2	3			1		1		19	(1)	1	28 (1)	
豊田南小学校		1					1		5		30	(2)	1	38 (2)	
豊田北部小学校		1					1		2		32	(2)	2	38 (2)	
青城小学校		1					1		1		29	(1)	1	33 (1)	
豊田東小学校		1					1		1		22	(2)	2	27 (3)	
豊岡南小学校		1					1		2		21	(1)	1	26 (1)	
豊岡北小学校		1					1		1		20	(2)	1	24 (2)	
小計(小学校)		22	17	27			22		38		588	(44)	30	(3)	744 (47)

区分 所属別	事務		給食調理		用務員		その他		県費職員			計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務		
磐田第一中学校		1				1	1	2		36 (1)	1	42 (1)
城山中学校		1				1	2	2		51 (3)	4	61 (3)
向陽中学校		1				1	1	1		16 (1)	1	21 (1)
神明中学校		1				1	1	1		28 (1)	1	33 (1)
南部中学校		1				1	1	1		32 (1)	1	37 (1)
福田中学校		1				1	1	1		31 (3)	1	36 (3)
竜洋中学校		1				1	1	2		33 (1)	1	39 (1)
豊田中学校		1				1	1	3		31 (2)	1	38 (2)
豊田南中学校		1				1	2	3		30 (1)	1	38 (1)
豊岡中学校		1				1	1	1		21 (1)	1	26 (1)
小計(中学校)		10				10	12	17		309 (15)	13	371 (15)
合計	74	61	17	27		32	12	140 (1)		897 (59)	43 (3)	1303 (63)

※正規職員は、再任用職員、市費負担教員を含む。

※会計年度任用職員は、週 30 時間以上任用している職員を対象とする。

※「その他」区分には、市費負担教員、栄養士、教育支援業務、ことばの教室言語指導業務、学校司書リーダー、各種相談業務、図書館司書、図書館業務兼補助員、発掘調査業務、文化財施設長等を含む。

※県費職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭、養護教諭・講師等を含む。(再任用短時間勤務者は含まない)

※産休・育休代替者を含む。

※() 内人数は、産・育児休業者等の人数。

(2) 教育委員会会議の開催状況

① 開催状況及び議案等 [定例会：12回/臨時会：3回]

開催期	議案等
4 月 定例会 (4/22)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進審議会委員の任命について 学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱等について 学校体育施設利用管理指導員の任命について 磐田市立幼稚園等防火管理者の辞令発令について 学校運営協議会委員の任命について 地域学校協働活動推進員の委嘱について いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱等について いじめ防止等対策推進委員会委員の委嘱について
5 月 定例会 (5/26)	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年度磐田市教育委員会の自己点検及び評価について 磐田市社会教育委員の委嘱について 学校薬剤師の委嘱について 教務主任等の辞令発令について 磐田市文化財保護審議会委員の委嘱について 磐田市文化財保護審議会臨時委員の委嘱について 磐田市旧見付学校協議会委員の委嘱等について
6 月 臨時会 (6/8)	<ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年度豊田中学校既存校舎等解体工事請負契約の締結について 令和 3 年度ながふじ学府小中一校グラウンド整備工事(土木) 請負契約の締結について
6 月 定例会 (6/30)	<ul style="list-style-type: none"> 令和 3 年度磐田の教育について 磐田市立小・中学校通学区審議会委員の委嘱等について
7 月 臨時会 (7/9)	<ul style="list-style-type: none"> 中学校教科用図書(社会科歴史分野)の採択について

開催期	議案等
7月定例会 (7/27)	議案なし
8月定例会 (8/31)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について ・令和3年度磐田市一般会計補正予算（第6号）（教育費関係）の要求について ・磐田市立学校の学校医等の公務災害補償に関する条例施行規則等の一部改正について ・磐田市教育委員会公印規程の一部改正について ・磐田市歴史文書館運営審議会委員の委嘱等について
9月定例会 (9/30)	議案なし
10月定例会 (10/28)	議案なし
11月定例会 (11/25)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度磐田市一般会計補正予算（第9号）（教育費関係）の要求について ・令和3年度磐田市立幼稚園及び認定こども園の給食費について
12月定例会 (12/17)	<ul style="list-style-type: none"> ・豊岡地区の持参米飯の見直し並びに令和4年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について
1月定例会 (1/28)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度磐田市教育行政に係る一般方針の策定について ・令和4年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について ・令和3年度磐田市一般会計補正予算（第11号）（教育費関係）の要求について ・磐田市スポーツ夢基金条例の制定について ・磐田市豊岡総合センター条例の一部改正について ・磐田市指定有形文化財の指定について ・磐田市指定史跡の指定について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例施行規則の一部改正について
2月定例会 (2/17)	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市学校給食条例施行規則の一部改正について ・磐田市立幼保連携型認定こども園に係る磐田市学校給食条例施行規則の一部改正について ・磐田市立小・中学校処務規程の一部改正について
3月臨時会 (3/1)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度県費負担教職員人事異動の内申について
3月定例会 (3/24)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月1日付け人事異動(教育委員会関係)について ・磐田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について ・学校薬剤師等の委嘱について ・磐田市立小・中学校管理規則の一部改正について ・磐田市学校運営協議会規則の一部改正について ・磐田市語学指導を行う外国青年就業規則等の一部改正について

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

- ・修学旅行等中止又は延期に係る経費補助金

交付対象：5校（磐田第一中、神明中、福田中、竜洋中、豊岡中学校）

交付額：1,072,090円

- ・スクールサポートスタッフの任用

新型コロナウイルス感染症対応により増加した教職員の業務を支援する職員（スクールサポートスタッフ）を、10月から37名任用した。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍の影響により対面による研修会や視察が中止になったが、事務局として教育委員のオンライン研修参加を積極的に支援することで、他自治体の教育委員との交流を深められた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市立小・中学校が修学旅行等を中止又は延期した場合に生じる経費の補助を行い、保護者の経済的負担軽減を図った。

○課題

- ・教育委員が各地域の教育の実情把握や教育現場の課題について理解を深める機会がコロナ禍により減少しているため、感染状況をみながら地域住民等との意見交換の場を設けていく。

2. 新たな学校づくり 【10款1項2目】

(1) ながふじ学府一体校建設工事

ながふじ学府小中一体校のグラウンドが令和4年3月に完成し、同年4月より供用を開始した。

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
ながふじ学府 小中一体校	グラウンド	559,292	工事費
		[特定財源]	既存校舎等解体工事 207,900
		国庫補助金 73,256	グラウンド整備工事
		助成金 16,000	土木 287,045
		起債 423,000	電気設備 38,558
			機械設備 25,789
			工事概要
			既存校舎等解体工事
			・北校舎棟：RC造 3階 2,134 m ²
			・南校舎棟：RC造 3階 2,287 m ²
			・体育館棟：RC造 3階 1,674 m ²
			・技術棟：S造 2階 489 m ²
			・西校舎棟：RC造 4階 1,491 m ²
			・給食棟：S造 1階 184 m ²
			・体育器具庫 ・駐輪場
			・浄化槽 ・受変電設備
			・外構（植栽、フェンス等）
			グラウンド整備工事
			整備面積：14,680 m ²
			・グラウンド
			(200mトラック、野球、サッカー)
			・テニスコート（2面）
			・散策路 ・植栽帯 ・防球ネット

(2) 向陽学府の新時代の新たな学校づくり

令和2年度に立ち上げた「向陽学府新たな学校づくり検討会」で、引き続き、協議・検討を重ね、令和3年10月に「向陽学府一体校等整備基本構想・基本計画」を策定した。

(3) 向陽学府小中一体校整備基本・実施設計

基本構想・基本計画に基づいた設計を進めるために、プロポーザル方式で設計業者を選定した後、小中学校、幼稚園・こども園の保護者、地域住民、教職員等の代表から構成する「向陽学府小中一体校建設検討会」を立ち上げ、設計についての協議、検討を行った。

① 委託料

・242,550,000円（令和3～5年度 債務負担行為 令和3年度支払なし）

② 予定

・令和3年～令和4年 基本設計

・令和4年～令和5年 実施設計

(4) 学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援及び豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるようにするため、学府バス7台を運行した。通学には、学府バス2台を活用した。

① 委託料

・運行業務委託料：29,612,676円

② 利用状況

・通学：205回

・交流学习：24回

・校外学習：223回

・部活動送迎：153回

・その他：98回（豊田中体育授業対応等）

<成果と今後の課題>

○成果

・ながふじ学府小中一体校のグラウンドが完成し、令和4年4月から供用を開始した。

・向陽学府新たな学校づくり検討会を3回開催し、基本構想・基本計画を策定した。

（令和2年度：4回 令和3年度：3回 計7回）

○課題

・向陽学府小中一体校建設検討会での協議をもとに基本設計をまとめ、事業について地域住民に広く周知をしていく。

・向陽学府小中一体校の施設整備に関連する設計を進めながら、開校の準備も進めていく。

3. 教育施設・設備の整備状況 【10款2項1目】【10款3項1目】

(1) 営繕工事の状況

① 施設整備事業

(単位:千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
小学校	空調設備	14,886 〔特定財源〕 起債 10,900	工事費 14,886 空調設備設置工事 磐田中部小学校 普通教室 磐田西小学校 パソコン室 磐田南小学校 パソコン室 田原小学校 図書室 富士見小学校 普通教室 豊田東小学校 普通教室
磐田北小学校	渡り廊下	1,298	工事費 1,298 渡り廊下屋根改修工事 屋根面積 27 m ²
磐田南小学校	防犯カメラ	1,672	工事費 1,672 防犯カメラ設置工事 構内 カメラ3台
東部小学校	構内	779	工事費 779 構内舗装工事 コンクリート舗装工 44 m ²
大藤小学校	教室	1,089	工事費 1,089 普通教室棟特別支援教室改修工事 特別支援教室増設
岩田小学校	プール	1,067	工事費 1,067 プール槽内塗装改修工事 改修面積 408 m ²
田原小学校	外構	1,265	工事費 1,265 外構改修工事 張コンクリート工 110 m ² ネットフェンス工 H=1.2m、L=16m
豊田南小学校	防犯カメラ	1,080	工事費 1,080 防犯カメラ設置工事 構内 カメラ2台
豊田南小学校	プール	1,868	工事費 1,868 小プールろ過タンク取替工事 ろ過タンク 1.8 m ³ 取替
竜洋北学校	体育館	1,540	工事費 1,540 体育館床改修工事 床面積 583 m ²
豊岡北小学校	教室	875	工事費 875 北校舎普通教室床改修工事 床面積 53.4 m ²

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田第一 中学校	女子更衣室	748	工事費 748 女子更衣室改修工事 拡張面積 6.4 m ²
磐田第一 中学校	トイレ	10,945	工事費 10,945 LD等通級指導教室用トイレ増設 男子（大便器1、小便器1、手洗い） 女子（大便器2、手洗い）
城山中学校	外構	704	工事費 704 東門北側外周フェンス取替工事 ネットフェンス工 H=1.2m、L=61m
福田中学校	テニスコート	913	工事費 913 テニスコートフェンス改修工事 ネットフェンス工 H=1.8m、L=54m
豊岡中学校	渡り廊下	583	工事費 583 体育館渡り廊下塗装工事 塗装面積 193 m ²
豊岡中学校	自転車置場	1,991	工事費 1,991 自転車置場屋根改修工事 屋根面積 498 m ²
ながふじ学府 小中一体校	多目的室	468	工事費 468 予定黒板取付工事 予定黒板取付1室
ながふじ学府 小中一体校	電話設備	1,029	工事費 1,029 内線電話増設工事 内線電話7台増設

② 空調設置事業

(単位：千円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
小学校 21校	空調設備	128,230 〔特定財源〕 交付金 128,230	工事費 128,230 理科室・音楽室空調設備設置工事 各校2室
中学校 9校	空調設備	58,239 〔特定財源〕 交付金 58,239	工事費 58,239 理科室・音楽室空調設備設置工事 各校2室

(2) 施設管理委託の状況

① 管理運営費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
大型産業廃棄物 収集運搬処分	1,753,400	882,750	2,636,150
貯水槽清掃	935,121	402,479	1,337,600
防犯警備	6,073,617	3,160,443	9,234,060
浄化槽管理	3,412,035	1,898,820	5,310,855
校庭芝生管理	2,126,212	403,788	2,530,000
特定建築物 環境衛生管理	163,317	169,983	333,300
吹奏楽器保守	—	152,900	152,900
合計	14,463,702	7,071,163	21,534,865

② 工事関連委託料

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
設計監理委託	3,806,700	1,220,300	5,027,000

(3) 学校環境整備事業

児童生徒の学習環境の向上と学校施設の外観美化を目的に、学校から要望のあった箇所の修繕や校内樹木剪定などを行った。

(単位：円)

整備内容	小学校		中学校		合計
校舎外観	4件	1,395,900	3件	1,480,710	2,876,610
校舎内施設	24件	4,398,306	2件	840,400	5,238,706
外構施設	9件	2,678,787	4件	1,090,100	3,768,887
環境向上	9件	1,544,620	3件	981,200	2,525,820
樹木等伐採	8件	3,469,400	4件	1,955,800	5,425,200
合計	54件	13,487,013	16件	6,348,210	19,835,223

(4) 学校の施設管理事業・教育振興事業の状況（学校配当分）

（単位：円）

項目	事業年度	小学校	中学校	合計
施設管理事業 （維持修繕費等）	令和元年度	99,729,666	56,769,184	156,498,850
	令和2年度	99,744,216	55,671,720	155,415,936
	令和3年度	91,454,253	54,964,030	146,418,283
教育振興事業 （教材用消耗品・備 品等）	令和元年度	45,477,670	51,095,077	96,572,747
	令和2年度	48,184,016	39,498,322	87,682,338
	令和3年度	47,231,714	46,248,971	93,480,685
合計	令和元年度	145,207,336	107,864,261	253,071,597
	令和2年度	147,928,232	95,170,042	243,098,274
	令和3年度	138,685,967	101,213,001	239,898,968

(5) 教育振興費・教材等整備事業の状況（国庫補助率＝対象事業費の1/2程度）

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備した。

（単位：円）

年度・金額	種別	小学校		中学校	
		理科	算数	理科	数学
令和元年度	整備費	2,176,524	289,602	1,987,308	0
	合計	2,466,126		1,987,308	
	国庫補助金額	1,232,000		993,000	
令和2年度	整備費	1,822,700	242,770	1,570,140	95,810
	合計	2,065,470		1,665,950	
	国庫補助金額	1,036,000		827,000	
令和3年度	整備費	2,114,200	314,479	1,857,790	80,630
	合計	2,428,679		1,938,420	
	国庫補助金額	1,164,000		922,000	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・施設整備事業では、小学校6校の普通教室や図書室等の空調設備設置工事のほか、小学校1校の渡り廊下と中学校1校の駐輪場の屋根改修工事、小学校2校の防犯カメラ設置工事、小学校1校の構内舗装、小学校1校、中学校2校のフェンス改修、小学校1校の教室と中学校1校の更衣室の改修工事、小学校1校のプールと中学校1校の渡り廊下の塗装改修工事、小学校1校のプールろ過タンク取替工事、小学校2校の体育館や教室の床改修工事、中学校1校のトイレ増設工事、小中一体校の多目的室への予定黒板取付工事や内線電話増設工事を実施した。
- ・空調設置事業では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、小学校21校、中学校9校の特別教室（各校2室）に空調設備を設置した。
- ・小中学校に対し、新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な保健衛生用品や資材の必要数等について調査を行い、速やかな整備を行った。

○課題

- ・学校施設の多くは建設後30年以上が経過し、雨漏りや漏水、設備故障による学校活動への影響が懸念されるため、学校施設の更新計画を踏まえ、大規模修繕や長寿命化改修を計画的に進め、施設の適正な整備と維持管理に努めていく。

4. 教育振興事業 【10款2項2目】【10款3項2目】

(1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (要保護分) (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費等	777	10,793,228	432	10,950,810	1,209	21,744,038	88,000
校外活動費 (宿泊あり)	51	67,212	0	0	51	67,212	0
新入学児童生徒 学用品費等	89	4,544,340	156	9,360,000	245	13,904,340	0
修学旅行費	141	3,631,194	102	4,197,695	243	7,828,889	11,000
通学費	0	0	1	85,430	1	85,430	0
学校給食費	777	33,644,704	423	21,303,061	1,200	54,947,765	0
医療費	1	27,300	0	0	1	27,300	13,000
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	0
生徒会費	0	0	397	429,815	397	429,815	0
P T A 会費	596	834,109	395	761,337	991	1,595,446	0
日本スポーツ振 興センター掛金	687	316,020	409	188,140	1,096	504,160	0
合計(延)	3,119	53,858,107	2,315	47,276,288	5,434	101,134,395	112,000

(2) 特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支給した。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費	245	1,343,645	95	708,513	340	2,052,158	6,165,000
校外活動費 (宿泊あり)	21	37,300	0	0	21	37,300	
校外活動費 (宿泊なし)	47	23,375	39	34,477	86	57,852	
新入学児童生徒 学用品費等	37	798,064	28	709,929	65	1,507,993	
修学旅行費	26	270,165	22	447,907	48	718,072	
通学費	3	22,855	0	0	3	22,855	
学校給食費	246	5,615,112	89	2,320,359	335	7,935,471	
交流学习費	0	0	0	0	0	0	
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0	
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	
合計(延)	625	8,110,516	273	4,221,185	898	12,331,701	

<成果と今後の課題>

○成果

- ・就学援助について、学校と連携しながら家庭の実態把握に努めるとともに、広報いわや市ホームページなどで制度の周知に努めた。
- ・令和3年度末の就学援助率は、小学校8.8%、中学校9.8%だった。

○課題

- ・就学援助の制度について、学校と連携して保護者へしっかりと周知し、家計の急変により対象となる世帯についても確実に援助できるようにしていく。

5. 放課後児童健全育成事業 【10款1項2目】

(1) 放課後児童クラブ運営事業

① 放課後児童クラブ

放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図ることを目的に、市内 22 小学校区において 50 クラブを運営した。

・常勤職員数 116 人（令和 3 年 4 月 1 日現在）

・在籍人数

（単位：人）

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延人数
2年度	1,559	1,498	1,498	1,483	1,867	1,423	1,396	1,370	1,371	1,319	1,289	1,528	17,601
3年度	1,624	1,474	1,470	1,953	2,021	1,422	1,395	1,384	1,434	1,373	1,328	1,587	18,465

② 民間放課後児童クラブ等補助金

- ・放課後児童健全育成事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う民間事業者等に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：3件 補助金：17,368,000円

- ・放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う民間事業者等に対して、児童1人につき月額3,000円を補助した。

補助件数：3件 補助金：3,549,000円

- ・一時保育の場を活用して小学校児童を受け入れる民間保育所及び認定こども園に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：2件 補助金：1,000,000円

- ・支援員等の処遇改善を図るため、賃金の改善を行う民間事業者に対して、改善費用を補助した。

補助件数：3件 補助金：122,100円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・放課後児童クラブの利用者増加への対応として、令和3年度に次の取組みを実施した。
 - ① 夏休み期間に11クラブ、春休み期間に3クラブを臨時に開設した。
 - ② 新規開設予定の民間放課後児童クラブ（いずみ第三保育園 Joy seed）に対して、開設に向けての支援を行った。
- ・放課後児童クラブにおいて、支援を要する児童の対応について新人研修、中堅者研修や実地研修を実施し、職員の資質向上に努めた。

○課題

- ・放課後児童クラブの待機児童対策として、小学校の余裕教室等の調査とともに、「放課後の児童の居場所づくり」について研究していく。

学校給食課

1. 学校給食 【10款1項3目】

(1) 喫食数 ※総合計 2, 869, 533食

○ 共同調理場 ※合計喫食数 1, 457, 373食

【大原学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
磐田第一中学校	591	101,873	福田中学校	437	75,998
城山中学校	914	158,619	福田小学校	651	114,390
向陽中学校	237	39,785	豊浜小学校	129	22,751
神明中学校	416	72,687			
南部中学校	526	91,014	計	3,901	677,117
【豊田学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊田南中学校	499	85,627	青城こども園	113	17,731
豊田南小学校	508	88,273			
青城小学校	539	95,655			
豊田南こども園	68	12,192	計	1,727	299,478
【豊岡学校給食センター】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊岡中学校	335	58,145	豊岡こども園	72	12,726
豊岡南小学校	368	64,749			
豊岡北小学校	301	53,271			
豊岡南幼稚園	82	11,318	計	1,158	200,209
【ながふじ学府共同調理場】					
学校名	対象人数	喫食数 (食)	学校名	対象人数	喫食数 (食)
豊田中学校	481	84,423	豊田東幼稚園	68	10,367
豊田北部小学校	534	95,052			
豊田東小学校	413	74,179			
豊田北部幼稚園	112	16,548	計	1,608	280,569

○ 単独調理場 ※合計喫食数 1, 412, 160食

学校名	対象人数	喫食数(食)	学校名	対象人数	喫食数(食)
竜洋中学校	517	88,902	磐田北幼稚園	199	25,821
磐田北小学校	843	148,678	磐田南幼稚園	126	16,458
磐田中部小学校	694	124,436	東部幼稚園	144	20,493
磐田西小学校	556	96,070	向笠幼稚園	54	7,739
磐田南小学校	643	113,119	長野幼稚園	60	8,473
東部小学校	903	160,758	田原幼稚園	45	6,521
大藤小学校	298	52,691	竜洋幼稚園	142	18,961
向笠小学校	165	29,451	大藤こども園	63	10,523
長野小学校	302	53,352	福田こども園	177	26,300
岩田小学校	150	26,309	磐田なかよしこども園	169	22,254
田原小学校	328	57,442	竜洋東こども園	37	6,900
富士見小学校	675	124,910			
竜洋東小学校	180	31,154			
竜洋西小学校	493	88,580			
竜洋北小学校	258	45,865	計	8,221	1,412,160

(2) 磐田市立学校給食運営委員会

給食の単価と実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために4回開催した。そのうち1回は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため書面決議にて行った。

(3) 給食施設管理事業

- ① 調理・洗浄・配送等業務委託料：3センター・1共同調理場・5校（磐田北小学校、東部小学校、富士見小学校、竜洋東小学校、竜洋中学校）計373,324,079円
 配送等業務委託料：3センター計26,023,800円
- ② 大原学校給食センター外調機部品交換修繕：1,210,000円
- ③ 豊田学校給食センターコンテナ洗浄機修繕：1,870,000円
- ④ 豊岡学校給食センター食缶洗浄機修繕：1,408,000円

(4) 学校給食事務

- ① 給食用被服購入：生徒用・職員用白衣等 2,021,630円
- ② 保菌検査：808,192円、ノロウイルス検査：2,248,400円、放射性物質検査：627,000円

(5) 給食材料

① 食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面で、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒1人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分	エネルギー (kcal)	たんぱく質 エネルギー比 (%)	脂肪 エネルギー比 (%)	カルシウム (mg)	マグネ シウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
							A (μ gRAE)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)		
小学校	基準値 630 (4～9月) 650 (10～3月)	13～20	20～30	350	50	3.0	200	0.40	0.40	20	5 以上	2 未満
	平均値 604 (4～9月) 622 (10～3月)	15.7	27.9	353	96	3.2	266	0.61	0.53	29	4.8	2.1
中学校	基準値 830	13～20	20～30	450	120	4.0	300	0.50	0.60	30	6.5 以上	2.5 未満
	平均値 809	15.5	26.4	405	125	4.4	306	0.85	0.64	39	6.6	3.0

1週間の主食割合は、米飯3回・パン1.5回・めん0.5回とし、衛生管理と栄養のバランスを考慮する中で食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的を実施するとともに、食材では地元の農産物を積極的に取り入れ、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

② 学校給食の地産地消

平成21年度から関係機関と連携し、市内産農産物の購入を推進している。特に単独調理場では、学区内で収穫された新鮮な野菜や果物を生産者から直接購入するなど、地産地消を推進し、安全で新鮮な農産物の納入に努めた。

令和3年度の市内産農産物の使用割合は、20.2%となった。

③ 物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター及び単独調理場で16回開催した。

④ 食物アレルギー対応食の提供

特定の原因食品でアレルギー症状を起こす児童生徒のため、大原学校給食センター・ながふじ学府共同調理場では、特定原材料7品目及び特定原材料に準ずるもの21品目の除去食または代替食を提供した。単独調理場及び豊田学校給食センター・豊岡学校給食センターでは、鶏卵、うずら卵の除去食を提供した。

給食の提供にあたっては、対象となる児童生徒の保護者に詳細献立表を提供し、あわせて対応食を希望した保護者と個別に面談を行い、誤食による事故の発生防止に努めた。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・豊岡地区で実施してきた持参米飯は、昨今の温暖化による夏場の衛生管理等に不安があったため、保護者を対象に実施したアンケート結果を参考に、給食で米飯を提供する方式への見直しを決定した。
- ・ながふじ学府共同調理場の稼働を開始し、1 中学校、2 小学校、2 幼稚園に計画どおり給食を提供した。また、同調理場に設置したアレルギー対応室を利用し、受配校に在籍する食物アレルギー対象者へ特定原材料 7 品目及び特定原材料に準ずるもの 21 品目の除去食や代替食を提供した。

○課題

- ・施設や設備の老朽化が著しい状況にあるものの、児童生徒に安定的に給食を提供できる体制を確保するため計画性を持った維持・更新を進めていく。
- ・長引くコロナ禍や世界的な情勢不安の影響等から物価高騰が続き、現在の給食費保護者負担金内で栄養価を確保した献立作成が非常に厳しくなっていることから、保護者負担金の改定に向け検討を進めていく。

学校教育課

1. 学校の学級数等の状況

学校の令和3年5月1日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は2学級の増、児童数は65人の減となった。中学校では学級数は1学級の増、生徒数は1人の減となった。

(1) 小学校

(令和3年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田北小	4	115	4	136	4	138	4	109	4	130	4	127	5	31	29	786
磐田中部小	3	88	4	114	4	116	3	78	3	94	3	103	6	37	26	630
磐田西小	3	76	3	82	3	80	3	71	3	92	3	87	3	18	21	506
磐田南小	3	85	3	80	4	107	3	87	3	101	4	109	3	18	23	587
東部小	4	125	5	147	5	145	4	125	4	132	4	132	5	35	31	841
大藤小	2	53	1	34	2	37	2	43	2	39	1	33	4	23	14	262
向笠小	1	22	1	22	1	30	1	21	1	26	1	17	2	4	8	142
長野小	2	39	2	38	2	37	2	45	2	45	2	51	2	13	14	268
岩田小	1	22	1	18	1	10	1	19	1	24	1	21	2	10	8	124
田原小	2	39	2	36	2	42	2	50	2	48	2	67	2	11	14	293
富士見小	3	105	4	107	3	100	3	91	3	94	4	114	3	14	23	625
福田小	3	88	3	85	3	85	4	113	3	84	4	117	4	29	24	601
豊浜小	1	10	1	15	1	20	1	17	1	25	1	16	2	6	8	109
竜洋東小	1	23	1	18	1	33	1	28	1	23	1	25	2	6	8	156
竜洋西小	2	64	2	59	3	73	2	61	3	87	3	93	2	13	17	450
竜洋北小	1	26	1	32	2	43	2	43	2	37	2	39	2	6	12	226
豊田南小	3	77	2	66	2	62	3	83	3	77	3	74	4	24	20	463
豊田北部小	3	76	3	71	2	70	3	76	3	94	3	86	3	16	20	489
青城小	3	82	3	78	3	78	3	83	3	88	3	75	3	16	21	500
豊田東小	2	62	2	49	2	61	2	61	2	67	2	67	2	14	14	381
豊岡南小	2	54	2	48	2	53	2	55	2	58	2	56	2	13	14	337
豊岡北小	2	45	2	45	2	41	2	42	2	42	2	47	2	11	14	273
合計	51	1,376	52	1,380	54	1,461	53	1,401	53	1,507	55	1,556	65	368	383	9,049

(2) 中学校

(令和3年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級		合計	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
磐田第一中	6	177	6	187	5	158	4	23	21	545
城山中	8	265	9	289	8	267	5	26	30	847
向陽中	2	65	2	67	2	68	2	9	8	209
神明中	4	132	4	111	4	123	3	14	15	380
南部中	5	151	5	167	5	158	2	10	17	486
福田中	4	111	5	142	4	134	2	10	15	397
竜洋中	4	130	5	164	5	159	3	22	17	475
豊田中	5	141	5	160	4	128	2	12	16	441
豊田南中	4	136	5	147	5	156	3	19	17	458
豊岡中	3	99	3	97	3	103	2	6	11	305
合計	45	1,407	49	1,531	45	1,454	28	151	167	4,543

2. 個に対応する教育 【10款1項2目】

生徒指導充実くふるさと先生制度>

不登校や問題行動等の生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、学校現場の生徒指導主事等の負担を軽減し、より個の実態に応じたきめ細やかな指導を行うために、中学校2校に市費負担教員（ふるさと先生）を配置した。

<成果と今後の課題>

○成果

・市費負担教員（ふるさと先生）の配置により、生徒指導主事等の負担軽減が図られたことで、生徒指導体制が充実し、問題行動報告数が減少した。また、教職員が保健室登校・不登校生徒に対応できる時間が増え、対象生徒の学習の場や学習の機会が充実した。より生徒一人一人の実態に応じた支援が可能となった結果、対象生徒の心の安定が図られ、登校日数や学校滞在時間の増加につながったケースも見られた。

○課題

・市費負担教員（ふるさと先生）は経験が少ない者が多く、学級経営、学習指導、生徒指導に対して不安や悩みをもつことが多い。市で行っている研修制度（ふるさと礎プラン）のさらなる充実に努め、市費負担職員（ふるさと先生）の課題に寄り添った適切な育成を行う。
 ・市費負担教員（ふるさと先生）の確保が課題である。県内外の大学等に広く広報を行う等、募集方法の検討を進め、高い資質をもったふるさと先生を任用配置する。

3. 魅力ある学校づくりの推進 【10款1項2目】

(1) 小中一貫教育

平成28年度よりすべての学府で小中一貫教育が本格実施となった。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各学府の実践をオンラインで紹介し合った。各学府においても、積極的にリモートによる研修を進め、学府の教育目標や目指す姿に向けて一貫した取組を進めた。

<10学府>

- なかいずみ学府 : 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校
- とよおか学府 : 豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校
- 向陽学府 : 大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校
- みなみが野学府 : 磐田南小学校、長野小学校、南部中学校
- 井通・青城学府 : 豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校
- はまぼう学府 : 福田小学校、豊浜小学校、福田中学校
- ながふじ学府 : 豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校
- よつば学府 : 磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校
- みやのもり学府 : 東部小学校、田原小学校、神明中学校
- 竜洋学府 : 竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

小中一貫教育で市費負担教員（ふるさと先生）10人を任用し、各学府1人ずつ配置をした。小学校への配置が1人、中学校への配置が9人であった。

平成29、30年度に取り組んだ「学府一体校カリキュラム研究委員会」報告を基に、「カリキュラム研究委員会」を開催し13歳から18歳までの育ちを支えるカリキュラムの研究を行った。

(2) 地域に開かれ、信頼される学校づくり

① コミュニティ・スクール推進事業

保護者や地域住民等の学校教育への参画を得るため、全小中学校32校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進した。

ア 学校運営協議会の開催

学校運営協議会 32校

イ コミュニティ・スクール推進役の配置

コミュニティ・スクール ディレクター（学府単位での推進）4名

コミュニティ・スクール コーディネーター（学校ごとの推進）27名

ウ 地域と学校との協働活動

- ・学習サポーター（かけ算九九、リコーダー、ミシン、書道、校外活動、補充学習 他）
- ・学校整備（花壇、植栽、修繕、掲示板 他） ・見守り、声掛けサポーター
- ・消毒サポーター ・制服リサイクル、洋服・楽器の寄附集め ・学府カレンダー作成
- ・職業体験の連絡調整 ・ようこそ〇〇先生（生き方、職業に関する講話） 他

エ コミュニティ・スクール担当者会の開催 1回

オ コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーター連絡会の開催 2回/3回（新型コロナ感染症拡大防止のため1回中止）

② 放課後子供教室

放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動を通して心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。令和3年度は、新型コロナ感染症の影響で7教室が開催中止、東部小は2学期より教室を開催した。長野小は令和2年度より活動を休止している。

福田地区	福田小・豊浜小（中止）
竜洋地区	竜洋東小（中止） 竜洋西小（中止） 竜洋北小（中止）
豊田地区	青城小（中止） 豊田東小（中止） 豊田南小（中止）
磐田地区	磐田南小（中止） 長野小（休止） 富士見小（中止） 大藤小（中止） 磐田中部小（中止） 東部小（30人）

③ 磐田部活推進事業

通学する中学校に希望する部活がなかったり、専門的な指導者が不足したりするなど、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況を踏まえ、合同部活の形態により陸上競技部とラグビー部の運営を行った。

部活名	部員数	練習場
陸上競技部	3校 45名	磐田市陸上競技場 磐田市総合体育館
ラグビー部	7校 27名	磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場 ヤマハ発動機大久保グラウンド エコパ芝生広場

<成果と今後の課題>

○成果

- ・コロナ禍のため活動が制限されることもあったが、実施可能な活動に取り組んだり、リモート活用を進めたりと、各校、各学府で工夫を凝らしながら、子どもたちの実態や地域の特色に合った小中一貫教育やコミュニティ・スクールを推進することができた。
- ・コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーターの配置が進み、学校毎、学府毎に、地域と学校との協働活動が推進された。約4,300名のボランティアが小中学校において様々な活動に取り組んだ。
- ・コミュニティ・スクール担当者会の実施により各校、各学府でのコミュニティ・スクールの取組状況及び課題の共有が図られた。
- ・磐田スポーツ部活の実施により、中学生がスポーツに参加する機会を増やすことができた。

○課題

- ・学府内の教職員が9年間を貫く学府の目標と方策を共有できるようにする。
- ・次世代のコミュニティ・スクール・ディレクター、コミュニティ・スクール・コーディネーターの育成が課題である。現コミュニティ・スクール ディレクターの経験を活かして人材育成を進め、より地域の教育力を活かした教育を推進していく。

4. 情報化に対応した教育 【10款1項2目】【10款2項2目】【10款3項2目】

「わかる楽しい授業の創造」と「児童生徒の情報活用能力の育成」のため、コンピュータや情報ネットワークを活用した教育を推進した。

(1) コンピュータ教育研究委員会

- ① 業務の電子化に向けた研修（学校事務部：令和3年8月6日 学府別）
- ② Web会議ツールGoogleMeet体験研修（学校保健部：令和3年8月5日 オンライン）
- ③ 「ICT機器活用授業づくり研修会」の実施（令和3年11月24日 富士見小）
- ④ ロイロノート研修（令和3年5月27日）、アプリケーション活用研修（各校）
- ⑤ 情報モラル研修（令和4年2月3日）

(2) 小・中学校コンピュータ教育推進事業

- ① 小学校1年生から小学校3年生までが使用するiPad4, 604台を整備
- ② 教材配信システムによるデジタルコンテンツの利用
- ③ 磐田市情報セキュリティポリシー（学校情報セキュリティ）の運用
- ④ 先進校において、端末を活用した授業を実施
- ⑤ コンピュータ教育研究委員会において、端末活用のための研修を実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ 1人1台端末タブレットの整備により、GIGA スクール構想が加速度的に進んだ。授業における児童生徒の端末使用が日常化してきた。
- ・ 1人1台端末を活用した授業改善の推進に向け、教員に対して研修を行い、端末やアプリケーションの操作に関する理解を深めることができた。
- ・ GIGA スクール構想下の端末整備及び保守・運用に係る枠組みの構築を着実に進めることができた。

○課題

- ・ 1人1台端末を用いた授業改善を推進するため、教員の更なるスキルアップを推進していく。端末の持帰りを含め、利活用を図っていく。
- ・ 端末破損に係る対応、バッテリーの劣化、クラウド上の保存領域の確保等、端末の保守・運用に関する今後の課題に対して、支援業者と連携し対応していく。

5. 国際化に対応した教育 【10款1項2目】

(1) 外国語指導助手派遣事業(18人)

- ① 市内全ての公立小学校・中学校に週1回以上外国語指導助手(ALT)を派遣し、指導者とのティームティーチングを通して、ALTが話す生きた英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。
- ② 小学校低学年時から少しずつ外国語や外国の文化に慣れ親しむため、1年生から週2～3コマのモジュール学習と、年間5時間のALTとの英語の時間を実施した。
- ③ 全ALTで1校ずつ各中学校を訪問して3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価するS.P.E.A.Kプロジェクト※を本格実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令されたため、城山中と豊田南中では実施を見送った。
※ S.P.E.A.KはStudent. Practical. English. Assessment. check. の略

(2) 外国人児童生徒適応推進事業

外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。

① 外国人児童生徒支援員(5人)

外国人児童生徒が複数在籍する小・中学校を訪問し、学級担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。

② 外国人児童生徒相談員(6人)

外国人児童生徒が在籍する小・中学校を訪問し、外国人児童生徒の適応指導、学校への助言・援助等を行った。また、窓口での編入時の対応や翻訳、外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)の説明等に当たった。

学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路にかかわる諸手続き及び学校生活理解のための支援を行った。

③ 外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター(1人)

外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒等のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。

※入級者数・・・17人

④ プレスクールの実施

令和2年度に引き続き就学前の外国にルーツをもつ子ども及び保護者を対象としたプレスクールを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、開催を見合わせた。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・S. P. E. A. Kプロジェクトにおいては、ALTが生徒個々の英会話の力を評価するとともに、英検3級合格レベルとの相関も示し、生徒が学習の成果や課題を振り返るきっかけとなった。
- ・外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）から在籍学校への、学習面や生活面におけるギャップをなくすため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
- ・外国人児童生徒や所属校のニーズに応じて、外国人児童生徒支援員、JSL サポーターを柔軟に配置した。

○課題

- ・所属校、外国人児童生徒初期支援教室（NIJI）、支援員、JSL サポーターが連携した外国人児童生徒支援ができるよう、研修会や連絡会の内容充実努める。
- ・外国人児童生徒の増加により、相談員の業務量が增大している。
- ・市では対応できない言語の児童生徒に対しては県から派遣される通訳をさらに活用していく。
- ・小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒は、学習用語や学習内容が難しいため、より個に応じた指導計画を立てるよう所属校に働き掛けていく。

6. 教育課題等への対応 【10款1項2目】

(1) 教育支援員等配置事業

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、学級担任を補助する教育支援員や学校介助員を配置することにより、教育活動の推進を図った。

教育支援員配置状況 小学校 22校 中学校 10校 計 86人配置

学校介助員配置状況 小学校 4校 中学校 1校 計 5人配置

教育支援員・学校介助員研修会 2回

(2) 特別支援教育体制推進事業

① 巡回相談

こども未来課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員（臨床心理士）が、小・中学校を巡回し、当該学校の教職員に児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間4回程度／1校

② 専門家チーム会議

有識者、専門医、巡回相談員等の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、児童生徒への望ましい教育的対応等、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。

5名（子どもの発達科学研究所主任 医師 臨床心理士 特別支援学校職員 発達支援センター長）の専門家／年2回実施

③ 特別支援教育研修会

特別な教育的配慮の必要な幼児児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。

特別支援教育コーディネーター研修会 2回、特別支援教育研修会（通常学級担任対象） 1回、特別支援学級担任研修会 1回、通級指導教室担当研修会 1回

④ 就学支援委員会

障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに、障害の審査判定、適正な就学支援を行った。

委員 30人・年5回

(3) LD等通級指導教室運営事業

① 小中学校LD等通級指導教室の連携

中学生に対する通級指導の場を確保したことにより、小中学校LD等通級指導教室の連携が十分図られ、個に応じた適切な支援ができた。

② 中学校LD等通級指導教室の拡充

会計年度任用職員を1名任用し磐田第一中学校に配置したこと、豊田中学校にLD等通級指導教室を新設したことにより市全体の受け入れ人数が増え、対象の中学生は全員指導することができた。

(4) いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業

① 磐田市教育支援センター

不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、児童生徒及び保護者の支援を行った。

通級支援児童生徒 33名 訪問支援児童生徒 5名
一部学校復帰をした児童生徒 5名（復帰率 13%）

② 心の教室相談員

第三者的な存在となりうる相談員を生徒の身近に配置し、生徒が心にゆとりをもてるような環境づくりに努めた。

相談件数 18,062件

③ スクールソーシャルワーカー

いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図ったりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。

④ 子ども悩み相談コーナー

磐田市ホームページに「子ども悩み相談コーナー」を設置し、いじめや不登校等の相談の受付をした。

相談件数 3件

⑤ ネットパトロール

児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に防ぎ、安全かつ安心して利用できる環境づくりに努めた。

判明した個人情報などの発信数 514件

⑥ 不登校対策調査研究

「子どもみんなプロジェクト」調査を活用し、不登校問題・いじめ問題の実態や背景等を探った。

⑦ 不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	108人	328人	436人

※ 令和3年度、不登校により年間30日以上欠席した児童生徒数

<成果と今後の課題>

○成果

- ・ながふじ学府にLD等通級指導教室が設置されたことにより、中学生の支援が充実した。また、小中の連携が図られ、小学校から中学校への継続した指導を行うことができた。
- ・磐田市教育支援センターや心の教室相談員があることで、心が不安定な子や学校に居場所を見つけられないでいる子にとって心のよりどころとなった。「子ども悩み相談コーナー」によって早期対応が実現し、不登校を未然に防いだ事例もあった。いじめや不登校児童生徒に対する教育相談体制が充実した。

○課題

- ・特別な支援を要する児童生徒が増えており、児童生徒の困り感の要因を見極めたり、適切な支援の手立てを見出したりすることが難しいケースもあるため、磐田市発達支援センターの臨床心理士による巡回相談やスクールソーシャルワーカーとの連携を充実させ、多角的に見取ることができるようにしていく。
- ・通級指導教室での指導を希望する児童生徒が増加しているため、ニーズに応えられるよう通級しやすい環境を整備していく。
- ・新たな不登校児童生徒を生み出さないように、磐田市不登校対策リーフレットを活用し、「子どもと教師」、「子どもと子ども」、「学校と家庭」のつながり・かかわりを大切にしていく。また、関係機関や専門家と連携しながら、組織的に支援を進めていく。

中央図書館

磐田市立図書館4館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

1. 施設管理事業 【10款5項1目】

(1) 図書館協議会

教育関係者・学識経験者など10人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり開催した。

開催日

第1回 7月7日(水)

第2回 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

内容

- ・令和2年度事業報告、令和3年度主要事業概要等
- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・図書館における効果的な広報(PR)について 他

(2) 各館の開館状況

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
開館日数	291	284	284	284	289	230	—
入館者数	207,833	78,449	66,565	31,693	146,135	37,837	568,512
年間登録者数	1,263	206	188	106	1,042	127	2,932
登録者数累計	50,751	11,545	13,848	4,482	20,083	127	100,836
利用者数	154,271	46,144	38,520	12,664	62,751	12,759	327,109

(3) 情報提供

図書館ホームページや図書館だより等による情報提供を行った。

(4) ボランティア活動

各ボランティア団体・個人がおたのしみ会や読み聞かせ等に参加し、図書館運営に協力した。

(5) 視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、次のとおり講習会を開講するとともに、貸出を希望する市内の団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

① 講習会

講習会名	説明	対象	開催日	人数
16ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師:教育産業(株) 大橋 潤 氏	市内在住・在勤 ・在学の高校生以上	10月30日(土)	4

② 利用団体数 年間 17団体 (内、教材利用 2団体)

(6) 各館実施事業

① 中央図書館

映画会、親子ふれあい広場、文学講座等 13 事業を開催し、1,933 人の参加があった。

② 福田図書館

こども園おはなし会等 4 事業を開催し、173 人の参加があった。

③ 竜洋図書館

七夕まつり、おたのしみ会等 7 事業を開催し、1,135 人の参加があった。

④ 豊岡図書館

移動図書館、本のリサイクルコーナー等 2 事業を開催し、404 人の参加があった。

(7) 展示室の利用状況

中央図書館 40 団体 入場者 25,694 人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・図書館カウンターへの飛沫飛散防止パネルの導入や、返却資料・館内の消毒の継続など、コロナ禍における利用者の安心安全を第一に配慮しつつ、各種イベントを再開し、図書館サービスの維持に努めた。

○課題

- ・アフターコロナを見据え、多くの方に来館して頂けるよう、イベント等の主催事業を積極的に企画していく。
- ・施設の老朽化を踏まえ、図書館サービスの維持に向けて計画的な施設修繕を行う。
- ・利用者の利便性の向上のため、図書館サービスにDXの視点を取り入れていく。

2. ながふじ図書館運営事業 【10款5項1目】

令和3年4月に開校したながふじ学府一体校内の学校図書館を一般開放し、地域に開かれた図書館として運営した。

- ・開館日数 230 日
- ・入館者数 37,837 人（うち利用者数 12,759 人）
- ・蔵書冊数 25,426 冊（うち、学校図書 15,960 冊、公共図書 9,466 冊）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・学校図書館として児童・生徒の学びを支えるとともに、一般の利用者へ向けの幅広い分野の資料を収集・提供した。

○課題

- ・学校図書館として蔵書を充実させるとともに、さらに地域利用者に活用してもらえるよう認知度の向上に努める。

3. 子ども読書活動推進事業 【10款5項1目】

第4次磐田市子ども読書活動推進計画（令和3年度から5年間の計画）に基づき、家庭、地域、学校等が連携し、子どもの読書活動を推進した。

(1) 読書推進事業に係る参加者数

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
自主事業	回数	62	55	48	32	197	
	参加人数	大人	370	128	83	37	618
		子供	218	151	211	48	628
	計	588	279	294	85	1,246	
連携事業	回数	35	17	25	5	82	
	参加人数	大人	174	81	75	26	356
		子供	446	200	325	76	1,047
	計	620	281	400	102	1,403	
総計	回数	97	72	73	37	279	
	参加人数	大人	544	209	158	63	974
		子供	664	351	536	124	1,675
	計	1,208	560	694	187	2,649	

① おはなし会

すぐれた絵本の読み聞かせやストーリーテリングを通して、おはなしの楽しさを伝え、家庭における読み聞かせのきっかけを作ることを目的におはなし会を開催した。

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
回数		61	58	55	32	206
参加人数	大人	188	131	100	37	456
	子供	426	216	253	48	943
	計	614	347	353	85	1,399

(2) 茶の間ひととき読書運動

市内の全小学3年生の親子を対象に、子どもに本を読むことの楽しさを伝え、親子のコミュニケーションを深めることを目的に、次のとおり小学校と連携して運動を実施した。

① 参加数

全22小学校 学級数 54クラス 児童数 1,529人（令和3年5月1日現在）

② 本の貸出し・新聞の発行

図書館からの本の貸出し 4,149冊 「ちゃのま新聞」の発行 1,640部

(3) 読み聞かせボランティア養成講座

図書館や学校でボランティア活動を希望される方を対象に、4日間にわたり養成講座を開催した。

開催日 6月17日(木)・24日(木)・7月1日(木)・8日(木)

受講者 延べ93人

<成果と今後の課題>

○成果

- ・学級文庫等の小中学校への本の貸出しや、季節や行事に合わせた特設コーナーの設置、感染防止策を講じたうえでのおはなし会の実施など、子どもたちが本に親しむ機会の確保に努めた。

○課題

- ・読書の大切さ、楽しさを伝えるためのイベントの実施と、SNSなどを活用した情報発信を積極的に進めていく。

4. 図書館資料整備事業 【10款5項1目】

(1) 資料の所蔵状況 (単位：点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
前年度末	385,520	119,435	135,244	65,778	112,348	7,116	825,441
受 購入	8,705	3,044	2,956	1,454	4,061	2,308	22,528
入 寄贈	1,892	554	579	430	180	17	3,652
除籍・変更	△11,313	△3,407	△1,535	△1,012	△2,621	25	△19,863
増減	△716	191	2,000	872	1,620	2,350	6,317
当年度末	384,804	119,626	137,244	66,650	113,968	9,466	831,758

(2) 資料別貸出状況 (個人) (単位：点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計	
図 書	一般書	293,089	101,951	87,872	18,760	75,643	6,977	584,292
	児童書	205,435	68,129	51,617	24,130	194,069	13,309	556,689
	郷土資料	3,290	742	715	314	298	2	5,361
	参考書	403	0	7	6	5	1	422
雑誌(*)	27,995	7,945	8,372	3,024	9,271	462	57,069	
AV資料	15,631	8,590	12,309	1,400	4,195	26	42,151	
計	545,843	187,357	160,892	47,634	283,481	20,777	1,245,984	

*「雑誌」は、バックナンバーを貸出

(3) 団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ、図書館資料を貸出した。

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
登録団体数	209	95	203	18	216	41	782
延べ利用団体数	314	209	175	3	168	83	952
貸出点数	8,887	5,243	5,155	26	3,696	529	23,536

(4) 予約・リクエスト・レファレンス

① 所蔵予約・リクエスト

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計	
所蔵予約	80,183	20,767	14,408	5,864	121,222	
リクエスト	購入	353	128	161	6	648
	借用(※)	533	244	228	76	1,081
	対応不可(*)	8	9	2	1	20
計	81,077	21,148	14,799	5,947	122,971	

※「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

※「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの

② レファレンス

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
来館	651	254	52	257	1,214
電話	34	0	1	0	35
文書・手紙	1	0	0	0	1
E-mail	8	0	0	0	8
計	694	254	53	257	1,258

(5) 電子書籍サービス

① 赤松文庫の貴重本や行政資料など、独自で電子化した資料を電子図書館で公開した。

② 出版社がデータを保有する商用コンテンツの貸出しサービスを実施した。

資料名	資料数	閲覧数等
地域資料	1,538	6,889
商用コンテンツ	無償提供された資料	190
	購入した資料	1,124
合計	10,772	8,203

(6) 雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌1年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。

年間 43誌 23社 換算費用額 362,232円

<成果と今後の課題>

○成果

- ・4館合わせて1つの図書館であるという共通認識のもと、資料を効率よく利活用するため資料数の調整を行い、適切な資料収集に努めた。
- ・電子化した貴重な資料を公開するとともに、コロナ禍の中で来館しなくても利用できる電子書籍サービスのPRに努めた。

○課題

- ・各館の特徴を活かし、時代に合わせた魅力ある書架づくりとともに、様々な機関と連携した企画展示などに取り組み、図書館の活用促進や読書機会の創出に努める。
- ・貴重な資料の電子化を着実に進めるとともに、電子書籍サービスの利用促進を図るための情報発信に努める。

5. 図書館視覚障害者サービス事業 【10款5項1目】

視覚障害者へ読書の機会を提供するため、協力員が作成した資料と全国の点字図書館等から借用した資料を郵送などにより貸出すとともに、協力員による対面朗読を実施した。

(1) 所蔵資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵タイトル	1,059	0	354	4	299	1	1,717
利用者数	0	0	62	83	1	2	148
貸出点数	0	0	63	83	1	2	149

(2) 借用資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
利用者数	10	0	353	103	7	0	473
貸出点数	12	0	938	103	8	0	1,061

(3) 対面朗読 年間21回実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・感染防止策を講じたうえでの対面朗読の実施や協力員による録音図書、点訳図書の作成など、視覚障害者の読書機会の提供に努めた。

○課題

- ・視覚障害者サービスのさらなる周知に努める。

文化財課

1. 施設の管理運営 【10款5項2目】

所管する6施設の適正な維持管理・運営に努めた。

(1) 埋蔵文化財センター

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	243	683 (271)	371	29	283	549	101	33

② 施設、設備の修繕

電話交換機取替修繕、事務室入口建具修理 外

(2) 旧見付学校

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	301	10,072 (1,508)	7,035	431	2,606	5,037	3,597	1,438

② 旧見付学校協議会（新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止 書面報告）

③ 主催行事

ア) 企画展『学制』公布150年 学校制度の始まりと令和の教育

・6月1日～令和4年3月31日 入場者 8,075人

イ) かすりの着物で写真撮影&町並散策 10月31日 参加者：23人

④ 施設、設備の修繕等

磐田文庫南側外壁修繕、自動火災報知機取替修繕 外

⑤ 保存活用計画の策定準備

史跡旧見付学校附磐田文庫保存活用計画策定のための調査を行った。史跡の現況測量等調査 外

⑥ 新型コロナウイルス感染症の影響による中止

ア) 文化財防火デーに合わせ磐田消防署と合同の消防訓練

イ) 模擬授業「昔の授業体験」

(3) 旧赤松家記念館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	301	17,124 (688)	14,939	400	1,785	12,140	4,503	481

② 主催行事

ア) 「渋沢栄一と赤松則良～幕末・パリ万国博覧会で出会った二人～」

・5月1日～5月30日

・令和4年1月14日～2月13日

イ) かすりの着物で写真撮影、昔の遊びをしよう 11月13日 参加者：15人

ウ) 旧赤松家内蔵ギャラリー 入場者 5,262人

区分	展示数		部 門			
	個人	団体	写真	絵画	書道	その他
計	7	17	10	5	3	6

③ 施設、設備の修繕等

展示室空調設備修繕、身障者用トイレ便座取替修理 外

④ 用地購入

旧赤松家記念館駐車場として用地の買上げを行った

・見付字四ツ塚 3884 番 7 面積 592.76 m² 事業費 20,746,600 円

(4) 竜洋郷土資料館

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	299	221(90)	125	3	93	168	43	10

② 施設、設備の修繕等

なし

(5) 豊岡農村民俗資料館（令和4年3月31日で閉館）

① 入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	298	159(2)	96	9	54	136	23	0

② 施設、設備の修繕等

なし

(6) 歴史文書館

公文書の受入れ・選別及び地域史資料の収集・整理を行うとともに、所蔵資料を活用したパネル展や企画展、歴史学習会のほか、巡回展、歴史講座を開催した。

① 公文書の選別及び地域史資料の収集整理

ア) 歴史文書館運営審議会（新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止 書面報告及び個別聞き取り）

イ) 公文書の受入れ及び選別、地域史資料の収集

- ・公文書の受入れ 1,330 件
- ・公文書の選別 8,723 件
- ・地域史資料の受贈 4 件 1,281 点

② 地域資料等の活用

ア) 展示

区分	名 称	期 間	場 所	人 数
平常 展示	「歴史文書館の紹介と過去の企画展」	4月12日～10月8日	歴史文書館	253人
	「行政資料から見た合併前と合併後」	4年2月14日～3月31日		
企画展	歴史資料から見た磐田の近代教育 ～校務日誌・沿革誌から探る～	11月1日～12月17日	歴史文書館	149人
		4年1月8日～1月16日	中央図書館	701人
巡回展	歴史資料から見た磐田の近代教育 ～校務日誌・沿革誌から探る～（豊岡編）	4年3月8日～3月31日	豊岡東交流センター	
展示 協力	ノスタルジック展示館	7月21日～8月15日	ららぽーと 磐田	
	渋沢栄一と赤松則良 ～幕末・パリ万国博覧会で出会った二人～	10月20日～11月11日	福田中央交 流センター	

イ) 歴史学習会

- ・演題 「学校に眠るたからもの」
- ・開催日 令和4年1月9日
- ・会場 中央図書館
- ・講師 和崎光太郎氏（東京福祉大学准教授・歴史文書館運営審議会委員）
- ・聴講者 44人

ウ) 歴史講座 「掛塚の歴史」(全7回)

- ・開催日 5月～12月
- ・会場 竜洋西会館
- ・受講者 延べ140人

エ) 歴史講座 「岩田地区を走った光明電鉄」

- ・開催日 10月28日、11月11日
- ・会場 岩田交流センター
- ・受講者 延べ48人

オ) 歴史講座 「渋沢栄一と赤松則良～幕末・パリ万博で出会った二人～」

- ・開催日 11月5日（福田中央交流センター）
12月4日、令和4年1月8日、2月5日（浜松市・賀茂真淵記念館）
- ・受講者 78人（福田中央交流センター）、延べ111人（賀茂真淵記念館）

カ) 古文書解説ボランティア活動支援

- ・開催日 4月～3月の第2・4水曜日（全18回）
- ・参加者 延べ288人
- ・成果 古文書ボランティア報告書第三集『天竜川・寺谷用水普請関係史料』（100部）

キ) レファレンス対応

- ・件数 155件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・旧見付学校附磐田文庫について、保存活用計画の作成を進めた。
- ・目録検索システムを本格稼働したことで、スムーズな検索ができることとなった。
- ・3か年に渡り、地域交流センター等への講座・展示依頼の呼びかけを続けて行ったことで、これまで実施していた以外の交流センターから歴史講座の依頼があり、歴史文書館の活動を広い範囲で周知することができた。
- ・古文書ボランティアによる古文書解説活動により、報告書第三集として「天竜川・寺谷用水普請関係史料」を発行することができた。

○課題

- ・老朽化が進む施設について、必要な修繕を計画的に進め、施設の安全対策を図っていく。
- ・施設の入館者数は、コロナ禍の影響で激減した時から、少し戻りつつある。感染対策を実施し、展示内容やイベントを充実させ入館者数の増加を目指していく。
- ・史跡旧見付学校附磐田文庫保存活用計画の早期認定をめざしていく。
- ・文書管理システムの更新に向け、電子文書の移管方法について庁内関係部署と協議を継続して行い、適正な移管作業が行えるシステムの導入に努める。
- ・3年及び5年保存文書の受け入れの見直しや30年保存文書の適切な選別を行い、文書量や選別作業の軽減に努める。
- ・広報いわた、文書館だよりのほか自治会長会議等において、世代交代等により散逸される古文書等の寄贈を呼びかけ、資料収集に努めていく。

2. 文化財の保存整備と普及啓発 【10款5項2目】

磐田市文化財保存活用地域計画の作成のほか、文化財の調査・指定や保存修理、企画展等の啓発活動、特別史跡遠江国分寺跡の公有地化、整備工事を行った。

(1) 指定文化財保存事業

① 磐田市文化財保存活用地域計画の作成

- ア) 計画を作成し、文化庁長官による認定を受けた（7月16日）
- イ) 「磐田市文化財保存活用地域計画」の印刷（冊子300部・概要版3,000部）
- ウ) 動画「磐田市の文化財をまもる・いかす」制作、YouTubeチャンネルIwataTVによる発信
 - ・国庫補助額 788,000円

② 文化財保護審議会の開催 1回

- ・新指定文化財の審議（堂山3・4号墳、府八幡宮所蔵彫刻群）について
- ・国指定史跡旧見付学校附磐田文庫の保存活用計画について
- ・掛塚まつり（竹馬行事）について
- ・事業経過報告（遠江国分寺跡整備事業、磐田文庫の毀損、文化財保存活用地域計画の認定、新豊院山古墳群の崖面対策、善導寺大樟土壌改良事業、旧赤松家駐車場用地購入、熊野の長フジの現況・対策、有形文化財修理事業、寺谷用水関係資料総合調査）
- ・報告事項（文化財調査等）

③ 文化財保護審議会天然記念物部会（新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止 書面報告）

④ 市指定文化財の指定

堂山3・4号墳（記念物・史跡）、府八幡宮所蔵彫刻群（有形文化財・彫刻）（1月28日）

⑤ 市指定文化財の寄贈

野崎秋葉山常夜燈（12月17日）

⑥ 善導寺の大樟樹勢回復事業

- 県指定天然記念物の善導寺の大樟の樹勢回復を目的に土壌改良工事を行った。
- ・補助対象経費 1,276,000円（うち県費補助金 638,000円：補助率 1/2以内）

⑦ 史跡の保護、維持・管理

- ア) 除草等の管理業務（14か所 延べ177,006㎡）
- イ) 稻荷山古墳危険木伐採（136㎡）
- ウ) 米塚古墳群支障木伐採（2本）
- エ) 阿多古山一里塚危険木伐採（6本）
- オ) 新豊院山古墳群崖地対策

⑧ 市指定文化財修繕

絹本著色西之島学校図、野崎秋葉山常夜燈

⑨ 指定文化財補助金交付の状況（市指定文化財補助金交付要綱に基づく）

市指定有形文化財「旧中泉御殿裏門（西願寺門）」外5件 2,193,000円（補助率1/3以内）

(2) 文化財・民俗資料等保存活用啓発事業

① 民俗文化財記録保存事業

- ア) 市指定無形民俗文化財である「中野白山神社例祭（白酒）」「中野白山神社十日祭（お箱）」について記録保存を行い、DVD及び民俗文化財ガイドを作成した。
- イ) 『豊浜の無形民俗文化財』DVD合冊版及び民俗文化財ガイドを作成した。

② 企画展等

ア) 『文化財課のお仕事展 ―調査から保存活用まで―』

- ・期 間 7月31日～8月29日
- ・会 場 中央図書館展示室
- ・入場者 1,929人

- イ) 本庁舎1階展示ブース
『文化財課のお仕事展 一野際遺跡発掘調査成果一』
- ③ 講師派遣・訪問歴史教室等
- ア) 講師派遣 39回 聴講者延べ1,265人
イ) 訪問歴史教室・総合学習等 市内小中学校 15回 延べ879人
ウ) 施設・資料見学への対応
・小中学校 11回 486人
・一般見学(申込者のみ) 3回 62人
エ) 職場体験(中学校) 3校 11人
- ④ ふるさと歴史たんけん隊
・期間 8月～1月(全5回)
・参加者 市内小学校5・6年生 11人
・活動内容 企画展見学・土器製作・勾玉製作・遺跡探検・仕事体験(遺物整理作業)
- ⑤ 文化財説明案内板修繕
見付宿と阿多古山一里塚、旧中泉御殿裏門
- ⑥ 文化財パンフレットの発行
ア) 「ふるさと散歩」見付編・豊岡編・竜洋編(改訂増刷)各2,000部
イ) 「いわた東海道見て歩き」(改訂増刷)2,000部
ウ) 「磐田市文化財案内図」(改訂増刷)800部
- ⑦ 文化財情報の外部への発信・PR
ア) 文化財だより(月刊 第192号～第204号)の発行・配付
イ) 文化財だより合冊版の刊行
・第1号～第50号の再刊(30部)
・第151号～第200号の発行(250部)
- (3) 文化財の保存修理事業(市内遺跡調査事業(国庫・県費補助対象))
市内の古墳や遺跡から出土した金属製品・木製品について、恒久的な保存処理を行った。
- ① 重要文化財明ヶ島古墳群出土土製品保存修理
・土製品のうち192点について接合部補強、欠損部の修復などの恒久的な保存修理を行った。また保存箱5箱の製作を行った。
・補助対象経費 5,464,308円(うち国庫補助金 2,730,000円:補助率 1/2、県費補助金 910,000円:補助率 国庫補助残の1/3以内)
- ② 甕塚古墳出土金属製品127点(馬具9点・鉄鏃7点・挂甲部品等93点・武器18点)
・甕塚古墳出土の金属製品については一般遺物保存活用事業において整理作業を行っており、専門家を招いて部品の種別特定などを行った。
- ③ 見性寺遺跡出土木製品 7点(舟材)、金属製品 1点(釘)
- (4) 遠江国分寺跡整備事業
- ① 整備事業
事業の一部を国庫・県費補助事業として行った。
・補助対象経費 60,104,273円(うち国庫補助金 29,620,000円:補助率 1/2以内、県費補助金 1,666,000円:補助率 国庫補助残の1/3以内)
・起債(市債) 24,800,000円
ア) 遠江国分寺跡整備委員会の開催 専門委員会2回、整備委員会1回
・整備実施設計について
イ) 整備実施設計
・塔・中門・南大門の基壇復元および周辺施設整備についての設計
ウ) 整備工事

- ・指定地北側部分 0.75ha を対象として、樹木整理、公園施設撤去の後、造成工事を行った。
- ・一部の園路・植栽・配管（水道・雨水排水・電気）の施設整備を行った。
- エ) 指定地内の追加発掘調査（平成 29・30 年度分）の整理作業
 - ・遺構図の整理、出土遺物の実測等を行った。
- オ) その他 樹木整理
 - ・遺構を傷めている樹木や整備工事、景観に支障のある樹木の伐採を行った。
- ② 特別史跡指定地の公有地化
 - ・補助対象経費 55,041,289 円（うち国庫補助金 44,032,000 円:補助率 4/5 以内、県費補助金 3,246,000 円:補助率 国庫補助残の 1/3 以内）
 - ・起債（市債） 7,300,000 円
 - ・見付字境松 3041 番 1 184.33 ㎡
- ③ 遠江国分寺読本『遠江国分寺』の発行
 - ・全 24 ページ・1,750 部発行 令和 4 年度の市内中学 1 年生全員に配付

＜成果と今後の課題＞

○成果

- ・新たに 2 件の市指定文化財を指定し、保護を図った。
- ・文化財保存活用地域計画が県内の市町として初となる文化庁の認定を受けた。
- ・善導寺の大樟の樹勢回復に向けた土壌改良工事（5 か年計画の 5 年目）を実施し、樹勢回復事業が完了した。
- ・史跡や古墳等の管理について、計画的に危険木等の伐採・剪定をすることや、適正な草刈りの委託業務の実施により、事故等の発生を防止した。
- ・遠江国分寺跡整備事業について、史跡指定地北側部分から整備工事がスタートした。公園の景観が大きく変わったこともあり、国分寺整備事業に注目が集まった。

○課題

- ・文化財保存活用地域計画の保存と活用に関する方針に沿って事業を進めていく。
- ・善導寺の大樟について、専門家の指導のもと観察期間を設け、樹勢の状況によって新たな対応策を検討していく。
- ・古墳、史跡等の樹木等について、管理地の増加のため巡回体制を強化し、倒木等による被害発生を未然に防止するための危険木の伐採、間伐等を計画的に行う。
- ・今後は、遠江国分寺跡整備事業の実施設計と整備工事が並行して進められていく。工事内容や整備事業をわかりやすい内容で周知するとともに、文化庁、県、整備委員会の指導・助言のもと、事業を着実に遂行し、さらに整備後の活用方針についての検討を行っていく。

3. 埋蔵文化財調査 【10 款 5 項 2 目】

発掘調査事業では、野際遺跡や浜部遺跡等の本発掘調査のほか、前年度までに発掘調査を行った遺跡について整理作業を行い、事業を進めた。また、確認調査や小規模な本発掘調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

(1) 市内遺跡調査事業（国庫・県費補助対象）

- ・補助対象経費 10,563,123 円（うち国庫補助金 5,236,000 円:補助率 1/2、県費補助金 1,250,000 円:補助率 国庫補助残の 1/2 以内）

① 本発掘調査

- ア) 上坂上古墳群（第 7 次）

- ・場 所 高見丘地内
- ・内 容 農地改良に伴い、385 m²の発掘調査を行った。
- ・期 間 6月1日～7月30日
- ・成 果 遺構なし・石器出土

イ) 御殿・二之宮遺跡 (第152次)

- ・場 所 中泉地内
- ・内 容 個人住宅新築・駐車場造成に伴い、20 m²の発掘調査を行った。
- ・期 間 12月2日～12月6日
- ・成 果 土塁・遺物なし

② 緊急確認調査

開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、13件の確認調査を実施した。

遺 跡 名	調査地	調査起因	調査期間	調 査 面 積	成 果
御殿・二之宮遺跡 (第148次)	中泉地内	個人住宅新築	5月24日～26日	20 m ²	御殿の土塁 遺物なし
広野遺跡・気賀東古 墳群 (第18次)	高見丘地内	茶畑改良	5月26日～7月15日	65 m ²	住居跡他 石器・土器・石製品
国分寺国府台遺跡 (第192次)	国府台地内	個人住宅新築	6月1日	4 m ²	遺構なし 瓦・鉄釘
長江崎遺跡 (第46次)	鎌田地内	土地売買	7月15日	24 m ²	柱穴・溝 遺物なし
一言南原Ⅱ遺跡 (第3次)	一言地内	集合住宅新築	7月20日	2 m ²	遺構・遺物なし
狐塚古墳群・狐塚遺 跡(第4次)	藤上原地内	資材置場造成	8月16日～9月29日	46 m ²	古墳周溝 土器
加茂東原Ⅱ遺跡 (第8次)	富丘地内	個人住宅新築	9月8日	5 m ²	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第149次)	二之宮地内	集合住宅新築	9月13日	14 m ²	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第150次)	二之宮地内	集合住宅新築	9月14日	8 m ²	遺構なし 土器・陶磁器
八王子古墳群 (第12次)	鎌田地内	土地売買	9月27日～28日	9 m ²	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第151次)	二之宮地内	宅地造成	10月28日	8 m ²	遺構なし 土器
見性寺遺跡 (第9次)	見付地内	個人住宅新築	11月24日	4.5 m ²	遺構・遺物なし
匂坂上1遺跡・ 匂坂城跡	匂坂上地内	茶畑改良	12月21日～24日	10 m ²	礫群・溝跡 石器・土器

③ 発掘調査整理

- ・内 容 令和2年度に行った本発掘調査5件、確認調査14件について、位置・調査情報等をまとめた。また検出遺構や出土遺物について整理事業を行い、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『令和2年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業 静岡県磐田市 市内遺跡発掘調査報告書』

(2) 市単独による遺跡調査事業

① 市内遺跡調査事業（市単独）

・内 容

市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴い、平成 22～24 年度に行った御殿・二之宮遺跡発掘調査（第 111・114・121 次）の整理作業（出土した土器の実測・浄書作業）を行った。

② 一般遺物保存活用事業

・内 容

鉄塔建設事業に伴い、昭和 34・40 年度に行った甕塚古墳の発掘調査の整理作業（埴輪の分類及び接合・復元作業、須恵器の浄書、土師器の実測・浄書、金属器の接合確認作業）を行った。

③ 遠州豊田PA南地区発掘調査事業

・内 容

企業誘致に伴い、平成 27・28 年度に発掘調査を行った広野遺跡・東原Ⅱ遺跡・高見丘Ⅳ遺跡について、整理作業（図面の浄書、遺構観察表の作成、石器の実測・浄書作業）を行った。

④ 長江崎遺跡他発掘調査事業

ア) 長江崎遺跡発掘調査（第 45 次）

・内 容 駐車場造成に伴い、40 m²の発掘調査を行った。

・期 間 5 月 11 日～24 日

・成 果 小穴 103 基、溝 2 条を検出した。中世の建物遺構と推定される。

イ) 浜部遺跡発掘調査（第 5 次）

・内 容 道路改良工事に伴い、830 m²の発掘調査を行った。

・期 間 10 月 4 日～12 月 24 日

・成 果 古墳 2 基を新発見、溝 7 条、土坑 5 基、小穴 4 基を検出した。

ウ) 長江崎遺跡掘調査整理作業

・内 容

市道大立野福田幹線道路拡幅工事に伴い、平成 28 年度～令和 2 年度までに発掘調査を行った長江崎遺跡について、整理作業（出土した遺物の接合・復元・実測・浄書作業）を行った。

⑤ 野際遺跡発掘調査事業（第 13 次）

・場 所 東貝塚地内

・内 容 東部幼稚園建て替えに伴い、1,250 m²の発掘調査を行った。

・期 間 10 月 1 日～3 月 31 日

・成 果 古墳時代の堅穴住居跡、掘立柱建物跡、古墳の周溝、奈良時代の溝を検出した。

(3) 受託による事業

① 見性寺遺跡発掘調査事業

・内 容

店舗建設に伴い、平成 30 年度に発掘調査を行った見性寺遺跡の整理作業（図面整理作業、遺物の実測・浄書作業）を行った。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・野際遺跡について、発掘調査が終了した。その他の開発事業についても確認調査や本発掘調査を進め、適切に対処した。
- ・既に現地の発掘調査が終了し、記録類や出土遺物の整理作業を行っている事業について、発掘調査報告書刊行に向け計画的に業務を進めた。

○課題

- ・現地調査が終了した遺跡について、整理作業及び発掘調査報告書の早期刊行・事業完了に向けての作業を計画的に行っていく。
- ・開発に伴う発掘調査及び発掘調査後の整理作業・発掘調査報告書の作成を円滑に進めるため、人材確保と育成、発掘機器の導入や外部の専門業者への委託業務の拡大を検討していく。

特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

磐田市駐車場事業特別会計（資産経営課）

リベール磐田市営駐車場の管理運営を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円)

区 分	令和3年度		予算に対する 増 減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 使用料	17,186	16,282	△904	17,127
2 繰入金	69,800	69,800	0	64,318
3 繰越金	100	1,667	1,567	531
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	87,087	87,749	662	81,976

(2) 歳出 (単位：千円)

区 分	令和3年度		不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	24,384	24,169	215	17,607
2 公債費	62,703	62,703	0	62,702
歳出合計	87,087	86,872	215	80,309

※ 主な事業費について

駐車場管理業務委託料（指定管理）	10,570,000 円
共益費	7,707,600 円
公課費	4,703,100 円

※ 公債費の令和3年度決算額は、62,702,280 円を端数調整のため切り上げたもの

2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和2年度末 現在高	令和3年度中 起債額	令和3年度中償還額			令和3年度末 現在高
		元金	利子	計	
353,654	0	55,941	6,761	62,702	297,713

3. 駐車場利用台数

利用台数	売上額	摘 要
30,860 台	16,275,300 円	令和3年4月1日～令和4年3月31日・1年間

【売上額の内訳】 (単位：円)

区 分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	5,328,300	1,007,000	9,940,000	16,275,300

【利用台数の内訳】 (単位：台)

区 分	一般利用	定期券	計
利用台数	13,510	17,350	30,860

※回数券利用は一般利用に含む。

<成果と今後の課題>

○成果

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことにより、軽トラ市等のイベントが徐々に開催され、一般利用が増加した。

○課題

- ・供用開始より 15 年以上が経過し、経年による劣化が課題と捉えている。修繕箇所早期発見・早期対応のため指定管理者と連携し、維持管理費の削減を図っていく。

国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

国民健康保険制度の安定的運営と市民の健康の維持増進のために、保険給付の適正な運営と医療費適正化の推進、特定健診・保健指導の推進、健診結果やレセプトデータの分析結果に基づく保健事業の実施等を行った。

また、保険財政安定化のため、国民健康保険事業費納付金の算定や静岡県国民健康保険運営方針の改定、保険税水準統一の進め方等について、財政運営の責任主体である県と協議を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度		予算に対する 増 減	令和2年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 国民健康保険税	3,077,650	3,148,175	70,525	3,251,654
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3 国庫支出金	92	2,350	2,258	19,313
4 県支出金	11,888,769	11,559,812	△ 328,957	11,527,250
5 財産収入	1	0	△ 1	1
6 繰入金	1,550,246	1,550,245	△ 1	1,401,866
7 繰越金	252,906	252,907	1	294,940
8 諸収入	59,283	71,764	12,481	107,802
歳入合計	16,828,948	16,585,253	△ 243,695	16,602,826

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和3年度		不 用 額	令和2年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総務費	57,589	52,347	5,242	61,021
2 保険給付費	11,691,351	11,269,935	421,416	11,179,580
3 事業費納付金	4,667,681	4,667,679	2	4,677,673
4 共同事業拠出金	12	0	12	3
5 保健事業費	166,182	140,626	25,556	143,262
6 基金積立金	1	0	1	1
7 公債費	163	0	163	0
8 諸支出金	242,378	205,898	36,480	288,380
9 予備費	3,591	0	3,591	0
歳出合計	16,828,948	16,336,485	492,463	16,349,920

2. 国民健康保険事業基金の状況

本年度末基金残高	68,124円
----------	---------

3. 被保険者の状況

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：世帯、人)

区 分		年 度 末
世 帯 数		21,695
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	34,069
	退 職 被 保 険 者 等	0
	総 数	34,069
	(うち介護保険第2号被保険者)	9,463

(2) 異動状況

(単位：人)

取得関係	社保離脱	転 入	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	そ の 他	計	増 減
	5,931	1,275	47	69	0	275	7,597	
喪失関係	社保加入	転 出	生保開始	死 亡	後期高齢加入	そ の 他	計	△ 1,113
	5,249	969	77	224	1,758	433	8,710	

※注 「その他」には世帯分離・世帯合併が含まれる。

4. 保険給付の状況 (国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

【2款1項1目】～【2款5項1目】

(1) 1人当たり受診件数及び1件当たり費用額

(単位：件、円)

1人当たり 受診件数/年	1 件 当 た り 費 用 額		
	入 院	入 院 外	歯 科
11.73	647,884	15,409	12,093

※「入院」には入院時食事療養費、「入院外」には訪問看護療養費を含む。

(2) 保険給付別の件数・金額

(単位：件、円)

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費 等	高 額 療 養 費 等	出 産 育 児 一 時 金	葬 祭 費	合 計
年度計	件数	626,707	9,580	24,400	72	214	660,973
	金額	9,728,273,479	59,545,307	1,375,500,177	30,240,000	10,700,000	11,204,258,963
月平均	件数	52,226	798	2,033	6	18	55,081
	金額	810,689,457	4,962,109	114,625,015	2,520,000	891,667	933,688,247

※注 第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる。

「療養費等」には入院時食事療養費差額支給を含む。

「高額療養費等」には高額介護合算療養費を含む。

5. 保健事業 【5款1項2目】

総合健康診断（1日人間ドック）助成事業

	助成金額 (円)	受診者数 (人)	助成金総額 (円)	受診者内訳 (人)	
				20～39歳	40～74歳
指定医療機関	15,000	2,124	31,860,000	48	2,076

※ 特定健康診査等負担金（県）の対象は40～74歳

6. 特定健康診査・特定保健指導実施事業 【5款2項1目】

(1) 特定健康診査

① 受診対象者数

対象者数	27,363 人
------	----------

※令和3年4月1日現在40歳から74歳までの国民健康保険加入者

② 受診内訳

区分	指定機関	受診者総数（人）	健診等委託料（円）
	市内開業医	3,446	34,902,026
	静岡県予防医学協会	3,145	28,187,889
	聖隷予防検診センター	2,021	20,882,957
	遠州病院（農協ドック）	58	561,660
	集団健診・個別健診	8,670	84,534,532
	1日人間ドック（40～74歳）	2,076	
	その他の健康診査実施者	64	
	実施者合計	10,810	

※受診者総数は、令和3年4月2日以降国保に加入された方、年度末年齢75歳の方を含む

③ 受診率

受診率	39.5%	(10,810人/27,363人)
-----	-------	-------------------

(2) 特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断（1日人間ドック）の結果、保健指導が必要な対象者

① 対象者数

動機付け支援	780 人
積極的支援	186 人

※令和3年度特定健診受診者のうち対象となった数

② 保健指導実施者数

区分	初回指導実施者	内 訳		
		指導終了	指導中	途中終了 (脱国保・不在等)
動機付け支援	583 人	355 人	223 人	5 人
積極的支援	112 人	29 人	61 人	22 人
動機付け支援相当	2 人	1 人	1 人	0 人

※①対象者中、令和4年5月末までに保健指導を開始した数

※指導中の者は、令和4年度に継続支援していく

※動機付け支援相当とは、健診結果で積極的支援に該当するが、前年度に積極的支援を利用し、改善が見られた方を対象に実施

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和2年8月に国民健康保険税率のあり方について「磐田市の国民健康保険事業の運営に関する協議会」へ諮問し、令和3年8月に受けた答申の内容を踏まえ、被保険者の負担感と静岡県国民健康保険運営方針の双方に配慮しながら段階的かつ計画的に税率を改定していく方針を決定し、令和4年度から2年ごと税率を改定していくこととなった。
- ・市税等収納におけるPay払いの導入等の取り組みにより、国民健康保険税の収納率は、現年分が97.29%で前年対比1.00ポイントの増となった。
- ・高額療養費の支給申請の手続きについては、令和3年10月から全世帯を勧奨対象として、申請により2回目以降は申請を省略できるように手続きを簡素化した。
- ・健診会場にてオンラインでの保健指導の導入や訪問予告ハガキを送付するなど、コロナ禍であっても感染予防対策を行いながら保健指導を進めることができた。

○課題

- ・国は、法定外繰入等の解消や保険料水準の統一に向けた取組を推進しており、県の運営方針においては「令和9年度までに到達可能な段階の保険料水準の統一を目指す。」こととされていることから、被保険者の負担感に配慮した税率及び賦課方式の見直しについて引き続き検討していく。
- ・健診受診率が低い働き盛り世代への受診の呼びかけを、SNSや個別の受診勧奨で行っていく。
- ・コロナ禍でも健康診断の重要性を啓発し、感染対策を行い、安心安全な環境で健診受診できるよう医療機関と協力していく。

後期高齢者医療事業特別会計 (国保年金課)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度		予算に対する 増 減	令和2年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,645,278	1,652,353	7,075	1,612,632
2 繰 入 金	378,966	378,965	△ 1	376,321
3 繰 越 金	5,016	5,016	0	4,698
4 諸 収 入	15,941	14,631	△ 1,310	15,111
5 国庫支出金	0	0	0	388
歳入合計	2,045,201	2,050,965	5,764	2,009,150

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和3年度		不 用 額	令和2年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	8,546	7,461	1,085	9,361
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,020,006	2,020,006	0	1,979,195
3 諸 支 出 金	16,547	15,078	1,469	15,578
4 予 備 費	102	0	102	0
歳出合計	2,045,201	2,042,545	2,656	2,004,134

2. 所得区分別被保険者数

(年度末)

所得区分	被保険者数 (人)	うち被扶養者 (人)	自己負担 割合	対象となる被保険者
現役並みⅢ	251	0	3割	住民税の課税所得金額が690万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並みⅡ	221	0		住民税の課税所得金額が380万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並みⅠ	1,009	1		住民税の課税所得金額が145万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一般	16,122	128	1割	現役並みⅢ・Ⅱ・Ⅰ、低所得者Ⅱ・Ⅰ以外の被保険者
低所得者Ⅱ	4,429	16		世帯全員が住民税非課税の被保険者(低所得者Ⅰ以外)
低所得者Ⅰ	2,224	2		世帯全員が住民税非課税で、世帯全員の所得(年金収入は控除額80万円で計算)が0円となる被保険者
合計	24,256	147		

3. 口座振替者数

種 目	普通徴収者数	口座振替者数	割 合
後期高齢者医療保険料	3,360人	2,127人	63.30%

<成果と今後の課題>

○成果

- ・現年度分の普通徴収の収納率は99.45%で前年度対比0.54ポイントの増となり、高い水準を維持している。

○課題

- ・令和4年度以降、団塊の世代が75歳以上の高齢者となりはじめることで、被保険者数と後期高齢者の医療費のさらなる増加が予測される。現役世代の負担を抑制するため、令和4年10月以降に一定以上の所得のある被保険者の負担割合が2割となるなど、制度がより複雑化する中、引き続き、丁寧でわかりやすい説明と高い収納率の維持に努める。

介護保険事業特別会計（高齢者支援課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は5,626件で、認定者は令和4年3月31日現在7,596人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は123億4,569万円となり、前年比0.6%増となった。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度		予算に対する 増 減	令和2年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 保 険 料	3,078,621	3,125,896	47,275	3,098,829
2 使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3 国 庫 支 出 金	2,820,301	2,785,692	△ 34,609	2,746,355
4 支 払 基 金 交 付 金	3,527,118	3,444,059	△ 83,059	3,383,505
5 県 支 出 金	1,947,921	1,923,446	△ 24,475	1,868,280
6 財 産 収 入	72	23	△ 49	71
7 繰 入 金	2,035,352	2,035,451	99	2,006,623
8 繰 越 金	213,950	213,950	0	224,691
9 市 債	1	0	△ 1	0
10 諸 収 入	7,593	5,733	△ 1,860	8,088
歳 入 合 計	13,630,930	13,534,250	△ 96,680	13,336,442

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和3年度		不用額	平成2年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総 務 費	96,347	76,188	20,159	75,181
2 保 険 給 付 費	12,785,067	12,345,689	439,378	12,272,872
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4 地 域 支 援 事 業 費	519,147	502,361	16,786	486,934
5 基 金 積 立 金	72	23	49	26,156
6 公 債 費	1	0	1	0
7 諸 支 出 金	100,355	99,502	853	109,249
8 予 備 費	129,940	0	129,940	0
歳 出 合 計	13,630,930	13,023,763	607,167	12,970,392

2. 第1号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況

	世帯数	被保険者数
令和4年3月31日現在	32,260世帯	48,481人

※世帯数 前年度対比 180世帯増加、0.6%増

※被保険者数 前年度対比 227人増加、0.5%増

3. 受給者の状況 【2款】

(1) 居宅サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	3,765	6,020	9,785	16,771	12,456	7,597	4,601	2,176	43,601
第2号	90	225	315	310	286	211	174	97	1,078
計	3,855	6,245	10,100	17,081	12,742	7,808	4,775	2,273	44,679

(2) 地域密着型サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	27	16	43	2,205	2,156	1,731	861	502	7,455
第2号	0	0	0	56	25	29	13	12	135
計	27	16	43	2,261	2,181	1,760	874	514	7,590

(3) 施設サービス (1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	種 別				計
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	
第1号	9,857	6,258	57	649	16,821
第2号	99	104	0	5	208
計	9,956	6,362	57	654	17,029

※各施設の重複利用者を除く実利用人数 16,973人

4. 介護サービス・介護予防サービス別の給付状況 【2款】

(1) 総計

	件数(件)	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費	160,263	11,492,198,504	71,708
介護予防サービス費	22,965	273,329,870	11,902
合 計	183,228	11,765,528,374	64,213

(2) 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	7,843	391,527,512	49,921
訪問入浴介護	962	60,440,754	62,828
訪問看護	7,000	282,277,274	40,325
訪問リハビリテーション	1,412	48,681,303	34,477
通所介護	24,538	2,215,233,903	90,278
通所リハビリテーション	7,195	546,958,008	76,019
福祉用具貸与	28,049	341,827,005	12,187
短期入所生活介護	6,002	558,551,886	93,061
短期入所療養介護(老健)	607	63,974,974	105,395
居宅療養管理指導	8,034	53,367,464	6,643
特定施設入所者生活介護	1,279	238,403,261	186,398
居宅介護支援	41,356	632,091,320	15,284
福祉用具購入	551	13,943,666	25,306
住宅改修	412	36,687,084	89,046
居宅介護サービスの計	135,240	5,483,965,414	40,550

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	271	26,398,740	97,412
地域密着型通所介護	3,036	256,150,260	84,371
認知症対応型通所介護	168	22,208,921	132,196
小規模多機能型居宅介護	996	200,037,056	200,840
認知症対応型共同生活介護	3,458	880,309,740	254,572
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	2	257,568	128,784
地域密着型サービスの計	7,931	1,385,362,285	174,677

施設サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	9,980	2,628,280,071	263,355
介護老人保健施設	6,397	1,746,261,163	272,981
介護療養型医療施設	57	17,269,802	302,979
介護医療院	658	231,059,769	351,155
施設サービスの計	17,092	4,622,870,805	270,470

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	160,263	11,492,198,504	71,708

(3) 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	0	0	0
訪問入浴介護	1	9,537	9,537
訪問看護	1,319	37,443,946	28,388
訪問リハビリテーション	459	12,730,215	27,735
通所介護	1	-30,954	-30,954
通所リハビリテーション	2,452	81,869,385	33,389
福祉用具貸与	7,795	49,382,780	6,335
短期入所生活介護	145	5,544,194	38,236
短期入所療養介護(老健)	1	8,641	8,641
居宅療養管理指導	416	2,928,736	7,040
特定施設入所者生活介護	132	11,177,536	84,678
介護予防支援	9,868	46,156,406	4,677
福祉用具購入	145	3,357,490	23,155
住宅改修	181	19,671,454	108,682
居宅介護予防サービスの計	22,915	270,249,366	11,794

※介護予防訪問介護・介護予防通所介護は、平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したが、過年度の過誤調整が生じるため掲載。

地域密着型サービスの種類	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	48	2,839,726	59,161
認知症対応型共同生活介護	2	240,778	120,389
地域密着型サービスの計	50	3,080,504	61,610

	件数 (件)	給付額 (円)	1件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	22,965	273,329,870	11,902

5. その他保険給付の状況 【2款】

(1) 高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合計	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
776	8,386,022	19,647	224,326,083	20,423	232,712,105

(2) 高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数(件)	金額(円)
1,188	29,610,937

(3) 特定入所者介護サービス等費の支給状況

食費		居住費(滞在費)		合計	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
9,233	177,306,166	9,268	132,208,756	18,501	309,514,922

6. 基金の状況

介護給付費準備基金

(単位:円)

令和3年度当初保有額	令和3年度中の増減額	令和3年度末保有額
1,180,991,720	△37,877,113	1,143,114,607

[令和3年度中の増減の内訳]

(単位:円)

増		減	
項目	金額	項目	金額
前年度決算余剰金	152,100,000	介護保険事業 特別会計繰入金	190,000,000
預金利息	22,887		
計	152,122,887	計	190,000,000
増減額(差引額)		△37,877,113	

7. 介護認定審査会の状況 【1款】

- (1) 開催回数 181回
- (2) 申請件数 6,037件
- (3) 判定件数 5,626件
- (4) 判定結果

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
件数	125	692	612	1,314	866	770	774	473	5,626

8. 介護予防・日常生活支援総合事業 【4款】

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び総合事業対象者に対し、以下のサービスを行った。

① 訪問型サービス事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問して、食事・入浴・排せつなどの身体介護や調理・洗濯・掃除などの生活援助を行った。

「家事援助サービス」（緩和基準サービス）は本市の研修を終了した家事援助ヘルパーが生活援助を行った。

訪問型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
訪問型サービス（現行相当）	2,493	46,186,442	18,526
家事援助サービス（緩和基準サービス）	69	730,011	10,579

② 通所型サービス事業

デイサービスセンターで、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための訓練などの支援を行った。

「いきいきデイサービス」（緩和基準サービス）は、比較的心身の状態が安定している方を対象として、心身機能の維持向上のための体操や、レクリエーションなどの介護予防支援を行った。

通所型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	1件あたり給付額（円）
通所型サービス（現行相当）	6,533	166,746,485	25,523
いきいきデイサービス（緩和基準サービス）など	1,265	14,703,637	11,623

③ 短期集中予防サービス事業

本人の状況に合わせて訪問型か通所型を選択した上で、短期間（3～6か月）で集中的に、運動機能・栄養機能・口腔機能の向上を目指した専門職による指導を行った。

人数：7人

④ 介護予防支援事業（ケアマネジメント）

高齢者が在宅生活をできる限り継続できるよう、自立支援や重度化防止に資する介護予防のためのケアマネジメントを多職種協働で検討するケアプラン会議を開催し、介護支援専門員のケアプラン作成及びケアマネジメントの資質向上につなげる支援を行った。

実施回数：8回、件数：32件

9. 介護予防事業 【4款】

(1) 一般介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、いきいき百歳体操実施団体に、栄養士・歯科衛生士等専門職による介護予防等講座を実施した。

① 介護予防等講座

開催回数：92回、参加延人数：1,187人

② いきいき百歳体操

実施団体数：112団体、登録人数の計：約2,000人、交流会：0回

(2) 地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、（福）磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体：174団体

10. 包括的支援事業・任意事業 【4款】

(1) 地域包括支援センター運営事業

センター名	職員 委託 人数	相談 受付 件数	上段：包括ネットワーク会議の回数及び内容 下段：地域ケア会議の回数
城山・向陽地域 包括支援センター	5	3,755	2回/情報交換（ケアマネジメント支援） 3回/個別地域ケア会議
中部地域包括 支援センター	5	3,476	15回/事例検討会（ケアマネジメント支援等） 1回/個別地域ケア会議 1回/小地域ケア会議
南部地域包括 支援センター	3	3,340	12回/事例検討会議（ケアマネジメント支援等） 3回/個別地域ケア会議
福田地域包括 支援センター	3	3,250	3回/事例検討会（ケアマネジメント支援） 3回/個別地域ケア会議
竜洋地域包括 支援センター	3	4,240	7回/事例検討会（ケアマネジメント支援等） 5回/個別地域ケア会議
豊田地域包括 支援センター	5	3,781	10回/情報交換（ケアマネジメント支援等） 4回/個別地域ケア会議
豊岡地域包括 支援センター	3	1,437	5回/事例検討会（ケアマネジメント支援） 3回/個別地域ケア会議 2回/小地域ケア会議
合計	27	23,279	

(2) 生活支援体制整備事業

① 生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター（第1層）：1人

生活支援コーディネーター（第2層）：12人

② 生活支援コーディネーターへの研修会

地域の支援者として生活支援コーディネーターが担う役割を学ぶため、地域支援の実践者を講師として研修会を開催した。

③ 社会参加促進講座

シニア世代が住みなれた地域で生きがいをもって暮らし続けるため、地域の健康課題を理解し運動習慣の定着を目標とした講座を豊岡東交流センターで開催した。

(3) 認知症総合支援事業

① 普及啓発事業

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、認知症フォーラムの開催や認知症予防のチラシ配布等、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。

② 認知症高齢者等の事前登録

本人、家族等の同意を得た認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。

登録者：144人（令和4年3月31日現在）

③ 認知症初期集中支援チーム

認知症初期集中支援チームを編成して、認知症高齢者とその家族への支援を行った。

対応件数：1件

④ 認知症施策推進協議会

認知症初期集中支援チームに関することなどの検討（書面での事業報告等）を行った。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

① 地域の医療・介護の資源の把握

市ホームページ内の「医療・介護施設ガイド」に、医療機関・介護サービス事業所・障害者施設等の情報を掲載した。

② 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表等による「在宅医療・介護連携推進協議会」において、救急医療情報キットについて検討した。

開催回数：2回

③ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数：2件

④ 地域への普及啓発

地域包括支援センターによる在宅医療、看取りに関する講座や「包括だより」で普及啓発をした。

開催回数：16回、参加者：366人

(5) 家族介護・自立支援事業

① 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

開催回数：23回、参加人数：570人（累計：18,616人）

② 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度市民税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数：1,757人、助成上限：75,000円

③ 介護相談員派遣事業

介護相談員の事業所への派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、連絡会や相談員の質の向上のための研修会を実施した。

介護相談員：8人

④ 食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。

利用者数：210人、延配食数：15,419食

⑤ 一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業

在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、医療・健康相談に、緊急通報システムの機能の一部により24時間フリーダイヤルで対応した。

相談機能付システム設置台数：279台（令和4年3月31日現在）

1.1. 介護給付費等適正化事業 【4款】

介護給付費が増大する中、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検するため、ケアプラン点検を実施し、ケアマネジメントの資質向上を図った。

ケアプラン点検 介護支援専門員 34人、ケアプラン 170件

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和4年度からの地域包括支援センター業務の体制強化を行った結果、新たに出張相談会の開催など機能強化につなげることができた。
- ・ケアプラン及び介護給付費の適正化のため、ケアプラン170件の点検を実施し、ケアマネジメントの資質向上を図ることができた。
- ・現年分、滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、現年分収納率は92%を超え、滞納繰越分は前年比0.85%の収納率向上を図ることができた。
- ・コロナ感染第6波では高齢者施設等のクラスターが複数発生したが、関係機関と連携し、状況確認、不足物資の供給等の支援を行い早期の終息となるよう努めた。

○課題

- ・コロナ禍による外出自粛や運動不足の影響が懸念されるため、介護予防についての普及啓発を推進していく。
- ・介護相談員派遣事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により事業所への派遣を中止していたが、ウイズコロナを踏まえ新しい方法での再開を検討する。
- ・増加傾向にある介護認定申請に対応するため、介護認定事務の簡素化や、介護認定調査の効率化を図るためのdXを具体化していく。

広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）約 1.6ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	令和3年度		予算に対する 増 減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	17	15	△2	15
2 寄附金	150	150	0	150
3 繰入金	14	0	△14	31
4 繰越金	16	16	0	9
5 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	198	181	△17	205

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	令和3年度		不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	188	164	24	172
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	198	164	34	172

(3) 事業

管理会の開催 1回

管理委員との意見交換会の開催 1回

佐久間森林組合による間伐・枝払いの実施 1回 0.3ha

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会の開催により、区有林の管理、事業計画、予算等について協議することができた。
- ・5月に管理委員が改選されたことから、財産区の状況や今後の運営について意見交換を行った。
- ・佐久間森林組合へ間伐を委託することで、区有林を計画的に管理することができた。

○課題

- ・区有林が遠方にあることから、区民による維持管理が困難であるため、引き続き佐久間森林組合に管理を委託していく。

岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 5.7ha 及び管理棟（木造・平屋、延床面積 56.72 m²）の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	令和3年度		予算に対する 増 減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	1	△2	2
2 繰入金	67	50	△17	69
3 繰越金	6	9	3	1
4 諸収入	1	0	△1	0
歳入合計	77	60	△17	72

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	令和3年度		不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	67	60	7	52
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	77	60	17	52

(3) 事業

管理会の開催 1回

管理委員との意見交換会の開催 1回

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会の開催により、区有林の管理、事業計画、予算等について協議することができた。
- ・5月に管理委員が改選されたことから、財産区の状況や今後の運営について意見交換を行った。

○課題

- ・区有林は全て天然林であり、面積も小さいため木材販売等による収入が見込めず、管理棟の維持管理のため基金を毎年取り崩している状況である。今後の財産区のあり方について、引き続き管理委員と意見交換をしていく。

虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度		予算に対する 増 減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	3	0	△3	0
2 寄附金	50	50	0	50
3 繰入金	1	0	△1	20
4 繰越金	149	154	5	262
5 諸収入	1	0	△1	7
歳入合計	204	204	0	339

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和3年度		不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	192	32	160	32
2 予備費	12	0	12	0
歳出合計	204	32	172	32

(3) 事業

管理会の開催 1回

管理委員との意見交換会の開催 1回

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会の開催により、区有林の管理、事業計画、予算等について協議することができた。
- ・5月に管理委員が改選されたことから、財産区の状況や今後の運営について意見交換を行った。

○課題

- ・区民の高齢化や減少が進む中、区有林の管理や財産区の今後のあり方について、引き続き管理委員と意見交換をしていく。

万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.5ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	令和3年度		予算に対する 増 減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	68	66	△2	66
2 繰入金	236	0	△236	373
3 繰越金	152	255	103	127
4 諸収入	1	455	454	199
歳入合計	457	776	319	765

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	令和3年度		不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	447	358	89	255
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	457	358	99	255

(3) 事業

管理会の開催 1回

管理委員との意見交換会の開催 1回

<成果と今後の課題>

○成果

- ・管理会の開催により、区有林の管理、事業計画、予算等について協議することができた。
- ・5月に管理委員が改選されたことから、財産区の状況や今後の運営について意見交換を行った。
- ・令和2年度締結の区有林活用協定に基づき、静岡大学が管理負担の少ない広葉樹林化を研究するため、調査通路の整備や植生調査を実施した。
- ・地元企業の無人ヘリによる森林計測を試行し、現地踏査と比べ作業時間が大幅に短縮できることを確認した。

○課題

- ・区民の高齢化や減少が進む中、管理していかなければならない区有林の面積が広いため、区有林の管理や財産区の今後のあり方について、引き続き管理委員と意見交換をしていく。

水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和3年度の給水状況は、給水戸数64,214戸で前年度に比べ817戸の増となり、有収水量は18,018,472m³で、176,570m³の減、有収率は83.0%であった。

経営状況については、収入の主体である給水収益が前年度に比べ0.8%減の25億5,266万4千円となったことから、総収益は0.7%減の28億1,070万1千円となった。

一方、費用は総係費、支払利息及び企業債取扱諸費等に減少はあったが、原水及び浄水費、減価償却費、資産減耗費等が増加したことから費用全体では24億2,758万4千円となり、総収益・総費用差引き3億8,311万7千円の純利益となった。

建設改良においては、地震対策のため岩田送水ポンプ場の場内配管耐震化工事をはじめ、主要管路での老朽管の更新と併せて耐震化工事を実施した。

○課題

- ・平成30年度からの料金改定で確保した財源を活用して、計画に基づき施設や管路の更新を着実に進めていく。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	年度		令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B)%		
営業収益	2,568,713	91.4	2,588,970	91.4	△ 20,257	99.2		
給水収益	2,552,664	90.9	2,572,735	90.9	△ 20,071	99.2		
受託給水工事収益	944	0.0	3,122	0.1	△ 2,178	30.2		
その他営業収益	15,105	0.5	13,113	0.4	1,992	115.2		
営業外収益	240,981	8.6	242,372	8.6	△ 1,391	99.4		
受取利息及び配当金	6	0.0	30	0.0	△ 24	20.0		
他会計負担金	565	0.0	580	0.0	△ 15	97.4		
補助金	215	0.0	219	0.0	△ 4	98.2		
長期前受金戻入	225,864	8.0	223,032	7.9	2,832	101.3		
雑収益	14,331	0.6	18,511	0.7	△ 4,180	77.4		
特別利益	1,007	0.0	53	0.0	954	1,900.0		
固定資産売却益	0	0.0	11	0.0	△ 11	皆減		
過年度損益修正益	1,007	0.0	42	0.0	965	2,397.6		
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計	2,810,701	100.0	2,831,395	100.0	△ 20,694	99.3		

(2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
営業費用		2,315,803	95.4	2,281,258	94.6	34,545	101.5
原水及び浄水費		925,394	38.1	918,290	38.1	7,104	100.8
配水及び給水費		201,504	8.3	201,039	8.3	465	100.2
受託給水工事費		872	0.0	2,505	0.1	△ 1,633	34.8
総係費		145,629	6.0	150,516	6.2	△ 4,887	96.8
減価償却費		1,003,670	41.4	990,284	41.1	13,386	101.4
資産減耗費		38,495	1.6	18,331	0.8	20,164	210.0
その他営業費用		239	0.0	293	0.0	△ 54	81.6
営業外費用		109,241	4.5	128,894	5.3	△ 19,653	84.8
支払利息及び企業債取扱諸費		108,772	4.5	113,731	4.7	△ 4,959	95.6
雑支出		469	0.0	15,163	0.6	△ 14,694	3.1
特別損失		2,540	0.1	2,172	0.1	368	116.9
固定資産売却損		0	0.0	23	0.0	△ 23	皆減
過年度損益修正損		2,540	0.1	2,149	0.1	391	118.2
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,427,584	100.0	2,412,324	100.0	15,260	100.6

(3) 資本的収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
企業債		400,000	68.9	400,000	61.7	0	100.0
負担金		80,319	13.9	148,239	22.9	△ 67,920	54.2
固定資産売却代金		0	0.0	110	0.0	△ 110	皆減
出資金		100,000	17.2	100,000	15.4	0	100.0
国庫(県)補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		580,319	100.0	648,349	100.0	△ 68,030	89.5

(4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,236,161	69.1	1,351,192	71.5	△ 115,031	91.5
水道施設費		1,212,042	67.8	1,314,365	69.6	△ 102,323	92.2
資産購入費		24,119	1.3	36,827	1.9	△ 12,708	65.5
企業債償還金		551,658	30.9	531,526	28.2	20,132	103.8
国庫(県)補助金返還金		0	0.0	5,330	0.3	△ 5,330	皆減
合計		1,787,819	100.0	1,888,048	100.0	△ 100,229	94.7

(5) 令和3年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和2年度末現在高	令和3年度中起債額	令和3年度中償還額			令和3年度末現在高
		元金	利子	計	
7,138,890	400,000	551,658	108,772	660,430	6,987,232

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	70.3	69.5
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.8	94.1
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	242.3	239.6
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	115.8	117.4
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	110.9	113.5
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	183,479	184,926
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{全 職 員 数}}$	986,926	939,750

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和3年度	令和2年度
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$	98.5	99.2
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	83.0	83.3
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	94.5	92.8
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	60.7	61.1
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	64.3	65.8
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	15.6	15.7
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	9.6	9.7
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	141.7	141.4
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	122.0	120.1
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	11,371	11,452
職員一人当り給水量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,287,034	1,299,646

下水道事業会計(上下水道総務課・上下水道工事課・道路河川課)

<成果と今後の課題>

○成果

令和3年度の業務状況は、17.3haの整備を行い、令和3年度末における排水区域面積は3,411haとなり、有収水量は14,719,508m³で、16,212m³の減であった。

経営状況について、収益は下水道使用料が前年度に比べ0.1%減の17億3,398万2千円となり、他会計補助金が24億3,195万1千円と減少したことから、総収益は2.1%減の65億5,754万8千円となった。

一方、費用は污水管渠費、処理場費、普及指導費、雨水ポンプ場費に増加はあったが、業務費、污水総係費、雨水管渠費等が減少したことから、費用全体では58億3,667万円となり、総収益・総費用差引き7億2,087万8千円の純利益となった。

【公共下水道事業】

・管路施設の耐震化と下水道管渠17.3ha(磐南処理区12.6ha、豊岡処理区4.7ha)の整備を実施した。
また、磐南浄化センターの沈砂池棟等の耐震診断、管理棟の耐震設計及び流入ゲートの更新設計を行った。

・接続戸数は55,932戸で、接続率は93.0%、普及率(人口)は86.2%となった。

【農業集落排水事業】

・地元管理組合等と連携するなかで、処理施設の適正な維持管理に努めた。

・接続戸数は618戸で、接続率は92.0%となった。(普及率100%)

【雨水事業】

・大島排水ポンプ場の樋管工事が計画通り完成し、建屋及び地下構造物の工事に着手した。

○課題

- ・公共下水道事業は、必要な財源を確保するなかで、下水道未整備地区の管渠整備を着実に進める。
- ・農業集落排水事業は、公共用水域の水質改善のため、引き続き施設の適正な維持管理に努める。
- ・雨水事業は、必要となる国費を確保し、ポンプ場施設整備等の浸水対策を着実に進める。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業収益		1,973,891	30.1	1,969,924	29.4	3,967	100.2
下水道使用料		1,733,982	26.4	1,736,309	25.9	△2,327	99.9
雨水処理負担金		239,695	3.7	233,247	3.5	6,448	102.8
その他営業収益		214	0.0	368	0.0	△154	58.2
営業外収益		4,561,480	69.6	4,725,539	70.5	△164,059	96.5
他会計負担金		4,330	0.1	780	0.0	3,550	555.1
他会計補助金		2,431,951	37.1	2,554,280	38.1	△122,329	95.2
国庫(県)補助金		3,065	0.1	3,949	0.1	△884	77.6
長期前受金戻入		2,120,318	32.3	2,166,058	32.3	△45,740	97.9
雑収益		1,816	0.0	472	0.0	1,344	384.7
特別利益		22,177	0.3	4,469	0.1	17,708	496.2
過年度損益修正益		21,985	0.3	4,469	0.1	17,516	491.9
その他特別利益		192	0.0	0	0.0	192	皆増
合計		6,557,548	100.0	6,699,932	100.0	△142,384	97.9

(2) 収益の支出 (税抜き)

(単位：千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		5,287,545	90.6	5,326,416	89.8	△ 38,871	99.3
污水管渠費		125,093	2.2	124,409	2.1	684	100.5
処理場費		958,295	16.4	950,870	16.0	7,425	100.8
普及指導費		9,964	0.2	1,006	0.0	8,958	990.5
業務費		81,218	1.4	82,385	1.4	△ 1,167	98.6
污水総係費		134,098	2.3	137,147	2.3	△ 3,049	97.8
雨水管渠費		7,368	0.1	10,689	0.2	△ 3,321	68.9
雨水ポンプ場費		192,479	3.3	186,521	3.2	5,958	103.2
減価償却費		3,778,275	64.7	3,825,018	64.5	△ 46,743	98.8
資産減耗費		755	0.0	8,371	0.1	△ 7,616	9.0
営業外費用		546,465	9.3	602,340	10.1	△ 55,875	90.7
支払利息及び企業債取扱諸費		503,086	8.6	558,585	9.4	△ 55,499	90.1
雑支出		43,379	0.7	43,755	0.7	△ 376	99.1
特別損失		2,660	0.1	5,813	0.1	△ 3,153	45.8
過年度損益修正損		2,660	0.1	2,492	0.0	168	106.7
その他特別損失		0	0.0	3,321	0.1	△ 3,321	皆減
合計		5,836,670	100.0	5,934,569	100.0	△ 97,899	98.4

(3) 資本的収入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		722,500	44.7	926,300	49.6	△ 203,800	78.0
負担金及び分担金		70,095	4.3	108,654	5.8	△ 38,559	64.5
出資金		413,461	25.5	433,648	23.2	△ 20,187	95.3
国庫(県)補助金		411,885	25.5	399,314	21.4	12,571	103.1
合計		1,617,941	100.0	1,867,916	100.0	△ 249,975	86.6

(4) 資本的支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,279,856	34.3	1,513,666	37.4	△ 233,810	84.6
污水管路建設改良費		889,127	23.8	1,282,903	31.7	△ 393,776	69.3
処理場建設改良費		76,880	2.1	38,500	1.0	38,380	199.7
受益者負担金及び 分担金徴収事務費		2,343	0.1	10,108	0.3	△ 7,765	23.2
污水建設改良事務費		45,481	1.2	46,566	1.1	△ 1,085	97.7
雨水管路建設改良費		5,574	0.1	9,309	0.2	△ 3,735	59.9
雨水ポンプ場建設改良費		257,178	6.9	99,035	2.4	158,143	259.7
有形固定資産購入費		3,273	0.1	27,245	0.7	△ 23,972	12.0
企業債償還金		2,450,621	65.7	2,538,975	62.6	△ 88,354	96.5
国庫(県)補助金返還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		3,730,477	100.0	4,052,641	100.0	△ 322,164	92.1

(5) 令和3年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和2年度末現在高	令和3年度中起債額	令和3年度中償還額			令和3年度末現在高
		元金	利子	計	
29,489,755	722,500	2,450,621	503,086	2,953,707	27,761,634

2. 財務分析表

項 目	算 出 方 法	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	71.2	70.2
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.3	101.7
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.4	38.5
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.4	112.9
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	37.3	37.0
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	131,593	131,328
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	4,579,928	4,687,751

3. 経営分析表

項 目	算 出 方 法	令和3年度	令和2年度
普及率 (人口) (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	87.2	86.3
普及率 (戸) (%)	$\frac{\text{処理区域内戸(世帯)数}}{\text{行政区域内戸(世帯)数}} \times 100$	87.4	87.0
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	96.9	98.1
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	59.3	58.6
晴天時最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	69.9	80.2
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.6	1.5
使用料単価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	117.8	117.8
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	235.5	238.2
職員一人当り有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	981,301	982,381

*汚水処理原価には、分流式下水道等に要する経費が含まれています

病院事業会計（磐田市立総合病院）

<成果と今後の課題>

○成果

- ・令和3年度は、静岡県知事の推薦により厚生労働大臣から中東遠二次医療圏における「地域がん診療連携拠点病院（高度型）」の指定を受けた。これは各医療圏で1か所のみ指定されるもので、当該医療圏でがん診療の実績が最も優れていることに加え、がん医療に対する体制の整備や取組が国から評価されたものである。
- ・ロボット支援手術に対応できる手術室の増築工事に着手した。これは手術件数の増加やニーズに応じた新しい術式に対応するために行うもので、資材調達の遅れで計画変更が生じたが、完成は令和4年7月の予定である。
- ・医師の働き方改革に対応するため、ICカードを活用する就業管理システムを導入した。出退勤時間を電子データで記録することで、全職員の労働時間が迅速に把握できるようになった。
- ・患者数は、延入院患者数が138,475人（1日平均379.4人）で令和2年度比4,763人の減、病床利用率は、75.9%で令和2年度比2.6ポイントの減となった。外来は、279,631人（1日平均1,155.5人）で令和2年度比では14,382人の増となった。
- ・総収益は、186億5,753万5千円で令和2年度比4.8%、8億4,853万8千円の増、総費用は、184億3,254万9千円で、令和2年度比2.4%、4億3,658万8千円の増、収益費用の差し引きは、2億2,498万6千円の純利益となった。これは、入院収益は減少したものの外来収益が増加したことに加え、病床確保料など新型コロナウイルス感染症対策のための補助金が増加したことが主な要因である。純利益を確保することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものであるため、引き続き、設備や人材を有効活用し、医業収益の向上とコスト削減に努め経営改善に取り組む。
- ・医療機器の購入では、老朽化した心血管撮影装置や関節鏡システム、内視鏡システム等の更新を行い、医療の充実に努めた。

○課題

- ・新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の増加等により令和3年度は黒字となったが、引き続き黒字を維持できるよう今後も努力していく。
- ・地域完結型の医療提供体制を目指し、急性期病院として診療所等との信頼関係を更に高め、連携を強化する。
- ・地域がん診療連携拠点病院等の各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するため体制の整備と機能を強化し、医療の質の向上を図る。
- ・病院が建設されてから20年以上が経過し、建物の劣化が進んでいるため計画的な修繕に取り組む。
- ・令和6年度から施行される医師の働き方改革への取り組みを継続していく。

○新型コロナウイルス感染症への対応

- ・病院正面玄関と救命救急外来に新たな出入口を設置し、陰圧装置を備えた発熱患者の待合室や診察室を整備した。
- ・個人防護具、簡易陰圧装置、クリーンパーテーション等を購入し、院内感染の防止に努めた。
- ・人工呼吸器、超音波画像診断装置、一般X線撮影装置等を購入し、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに対する医療体制の強化を図った。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
医業収益		15,936,101	85.4	15,594,008	87.5	342,093	102.2
入院収益		9,762,687	52.3	9,849,367	55.3	△ 86,680	99.1
外来収益		5,372,033	28.8	4,930,640	27.7	441,393	109.0
他会計負担金		270,149	1.5	256,932	1.4	13,217	105.1
その他医業収益		531,232	2.8	557,069	3.1	△ 25,837	95.4
医業外収益		2,684,256	14.4	1,927,478	10.9	756,778	139.3
受取利息及び配当金		0	0.0	0	0.0	0	—
補助金		2,202,312	11.8	1,425,031	8.0	777,281	154.5
他会計負担金		325,234	1.8	355,534	2.0	△ 30,300	91.5
保育園収益		2,051	0.0	2,731	0.0	△ 680	75.1
長期前受金戻入		55,636	0.3	45,726	0.3	9,910	121.7
その他医業外収益		99,023	0.5	98,456	0.6	567	100.6
特別利益		37,178	0.2	287,511	1.6	△ 250,333	12.9
固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益		37,178	0.2	17,753	0.1	19,425	209.4
その他特別収益		0	0.0	269,758	1.5	△ 269,758	0.0
合計		18,657,535	100.0	17,808,997	100.0	848,538	104.8

(2) 収益的支出（税抜き）

（単位：千円）

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
医業費用		17,402,591	94.4	16,725,109	93.0	677,482	104.1
給与費		9,500,813	51.5	9,297,821	51.7	202,992	102.2
材料費		4,161,197	22.6	3,853,467	21.4	307,730	108.0
経費		2,722,270	14.8	2,618,790	14.6	103,480	104.0
減価償却費		964,921	5.2	882,475	4.9	82,446	109.3
資産減耗費		18,775	0.1	38,125	0.2	△ 19,350	49.2
研究研修費		34,615	0.2	34,431	0.2	184	100.5
医業外費用		920,101	5.0	900,538	5.0	19,563	102.2
支払利息及び 企業債取扱諸費		178,871	1.0	205,562	1.1	△ 26,691	87.0
養成費		1,800	0.0	360	0.0	1,440	500.0
保育園運営費		14,607	0.1	15,382	0.1	△ 775	95.0
雑損失		661,165	3.6	627,870	3.5	33,295	105.3
長期前払 消費税勘定償却		63,658	0.3	51,364	0.3	12,294	123.9
特別損失		109,857	0.6	370,314	2.0	△ 260,457	29.7
過年度損益修正損		109,857	0.6	100,568	0.5	9,289	109.2
その他特別損失		0	0.0	269,746	1.5	△ 269,746	0.0
合計		18,432,549	100.0	17,995,961	100.0	436,588	102.4

(3) 資本的收入 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
企業債		300,000	19.1	1,169,000	49.6	△ 869,000	25.7
出資金		1,236,481	78.6	1,083,634	46.0	152,847	114.1
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金		36,358	2.3	104,227	4.4	△ 67,869	34.9
合計		1,572,839	100.0	2,356,861	100.0	△ 784,022	66.7

(4) 資本の支出 (税込み)

(単位：千円)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比%	決算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A) / (B) %
建設改良費		704,015	30.3	1,578,206	50.6	△ 874,191	44.6
施設改良費		186,101	8.0	621,270	19.9	△ 435,169	30.0
資産購入費		517,914	22.3	956,936	30.7	△ 439,022	54.1
企業債償還金		1,618,629	69.7	1,541,466	49.4	77,163	105.0
合計		2,322,644	100.0	3,119,672	100.0	△ 797,028	74.5

(5) 令和3年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

令和2年末現在高	令和3年度中起債額	令和3年度中償還額			令和3年度末現在高
		元 金	利 子	計	
10,344,836	300,000	1,618,630	178,872	1,797,502	9,026,206

(6) 各科別入院及び外来患者数

種別	患者数 入院 (365日)			患者数 外来 (242日)			合 計		
	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
内 科	549	1.5	0.4	8,433	34.8	3.0	8,982	36.3	2.2
呼吸器内科	22,303	61.1	16.1	18,398	76.0	6.6	40,701	137.1	9.7
消化器内科	20,019	54.9	14.5	25,971	107.3	9.3	45,990	162.2	11.0
循環器内科	9,412	25.8	6.8	12,069	49.9	4.3	21,481	75.7	5.1
精神科	0	—	—	2,739	11.3	1.0	2,739	11.3	0.7
脳神経内科	5,642	15.5	4.1	2,983	12.3	1.1	8,625	27.8	2.1
血液内科	11,586	31.8	8.4	6,390	26.4	2.3	17,976	58.2	4.3
腎臓内科	5,744	15.7	4.1	22,403	92.6	8.0	28,147	108.3	6.7
糖尿病・内分泌内科	1,611	4.4	1.2	8,779	36.3	3.1	10,390	40.7	2.5
肝臓内科	6	0.0	0.0	840	3.5	0.3	846	3.5	0.2
緩和医療科	411	1.1	0.3	670	2.8	0.2	1,081	3.9	0.3
小児科	3,982	10.9	2.9	17,112	70.7	6.1	21,094	81.6	5.0
外 科	17	0.1	0.0	2,873	11.9	1.0	2,890	12.0	0.7
呼吸器外科	1,117	3.1	0.8	1,653	6.8	0.6	2,770	9.9	0.7
消化器外科	9,436	25.9	6.8	12,400	51.2	4.4	21,836	77.1	5.2
血管外科	533	1.5	0.4	2,361	9.8	0.9	2,894	11.3	0.7
整形外科	17,169	47.0	12.4	23,282	96.2	8.3	40,451	143.2	9.7
形成外科	2,497	6.8	1.8	7,548	31.2	2.7	10,045	38.0	2.4
脳神経外科	5,600	15.3	4.0	4,241	17.5	1.5	9,841	32.8	2.4
乳腺外科	1,484	4.1	1.1	8,263	34.1	3.0	9,747	38.2	2.3
産婦人科	6,649	18.2	4.8	17,736	73.3	6.3	24,385	91.5	5.8
眼 科	624	1.7	0.4	9,118	37.7	3.3	9,742	39.4	2.3
耳鼻咽喉科	1,800	4.9	1.3	8,463	35.0	3.0	10,263	39.9	2.5
泌尿器科	6,537	17.9	4.7	9,989	41.3	3.6	16,526	59.2	4.0
皮膚科	1,425	3.9	1.0	10,851	44.8	3.9	12,276	48.7	2.9
放射線診断科	0	—	—	1,455	6.0	0.5	1,455	6.0	0.3
放射線治療科	107	0.3	0.1	5,079	21.0	1.8	5,186	21.3	1.2
麻酔科	0	—	—	1,201	5.0	0.4	1,201	5.0	0.3
リウマチ科	122	0.3	0.1	4,957	20.5	1.8	5,079	20.8	1.2
歯科口腔外科	2,093	5.7	1.5	21,374	88.3	7.7	23,467	94.0	5.6
合 計	138,475	379.4	100.0	279,631	1,155.5	100.0	418,106	1,534.9	100.0

2. 財務分析表

(単位:千円、%)

項目	年度	算式	令和3年度		令和2年度	
			算式×100	数値	算式×100	数値
総収益対総費用		総収益 総費用	18,657,535 18,432,549	101.2	17,808,997 17,995,961	99.0
医業収益対医業費用		医業収益 医業費用	15,936,101 17,402,591	91.6	15,594,008 16,725,109	93.2
自己資本構成比率		資本金+剰余金+繰延収益 負債資本合計	5,743,383 18,833,052	30.5	4,301,193 18,194,369	23.6
流動比率		流動資産 流動負債	5,025,522 3,859,757	130.2	4,040,789 3,481,969	116.0
企業債利息対医業収益		企業債利息 医業収益	178,872 15,936,101	1.1	205,561 15,594,008	1.3
給与費対医業収益		給与費 医業収益	9,500,813 15,936,101	59.6	9,297,821 15,594,008	59.6
減価償却費対医業収益		減価償却費 医業収益	964,921 15,936,101	6.1	882,475 15,594,008	5.7
医業費用構成比率	給与費	給与費	9,500,813	54.6	9,297,821	55.6
		医業費用	17,402,591		16,725,109	
	材料費	材料費	4,161,197	23.9	3,853,467	23.0
		医業費用	17,402,591		16,725,109	
	うち薬品費	薬品費	2,729,871	15.7	2,381,951	14.2
		医業費用	17,402,591		16,725,109	
	光熱水費	光熱水費	154,418	0.9	155,997	0.9
		医業費用	17,402,591		16,725,109	
	修繕費	修繕費	119,148	0.7	157,681	0.9
		医業費用	17,402,591		16,725,109	
	賃借料	賃借料	298,522	1.7	284,933	1.7
		医業費用	17,402,591		16,725,109	
	委託料	委託料	1,792,884	10.3	1,713,947	10.3
医業費用		17,402,591	16,725,109			
燃料費	燃料費	48,661	0.3	33,599	0.2	
	医業費用	17,402,591		16,725,109		
消耗品費	消耗品費	71,278	0.4	78,919	0.5	
	医業費用	17,402,591		16,725,109		
減価償却費	減価償却費	964,921	5.5	882,475	5.3	
	医業費用	17,402,591		16,725,109		
研究研修費	研究研修費	34,615	0.2	34,431	0.2	
	医業費用	17,402,591		16,725,109		
その他	その他	256,134	1.5	231,839	1.4	
	医業費用	17,402,591		16,725,109		

3. 経営分析表

項目	令和3年度		令和2年度		増減	
	算式	数値	算式	数値		
病床利用率 (全体) (%)	$\frac{138,475 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	75.9	$\frac{143,238 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	78.5	△ 2.6	
一日平均患者数 (入院) (人)	$\frac{138,475 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	379.4	$\frac{143,238 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	392.4	△ 13.0	
一日平均患者数 (外来) (人)	$\frac{279,631 \text{ 人}}{242 \text{ 日}}$	1,155.5	$\frac{265,249 \text{ 人}}{243 \text{ 日}}$	1,091.6	63.9	
職員一人一日当たり患者数 (人)	$\frac{418,106 \text{ 人}}{(873 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.3	$\frac{408,487 \text{ 人}}{(860 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.3	0.0	
医師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{138,475 \text{ 人}}{(135 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	2.8	$\frac{143,238 \text{ 人}}{(125 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	3.1	△ 0.3	
医師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{279,631 \text{ 人}}{(135 \text{ 人} \times 242 \text{ 日})}$	8.6	$\frac{265,249 \text{ 人}}{(125 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	8.7	△ 0.1	
看護師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{138,475 \text{ 人}}{(436 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	0.9	$\frac{143,238 \text{ 人}}{(431 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	0.9	0.0	
看護師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{279,631 \text{ 人}}{(45 \text{ 人} \times 242 \text{ 日})}$	25.7	$\frac{265,249 \text{ 人}}{(46 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	23.7	2.0	
患者一人一日当たり収入 (入院) (円)	$\frac{9,762,687 \text{ 千円}}{138,475 \text{ 人}}$	70,501	$\frac{9,849,367 \text{ 千円}}{143,238 \text{ 人}}$	68,762	1,739	
患者一人一日当たり収入 (外来) (円)	$\frac{5,372,033 \text{ 千円}}{279,631 \text{ 人}}$	19,211	$\frac{4,930,640 \text{ 千円}}{265,249 \text{ 人}}$	18,589	622	
患者 一人 一日 当たり	総収益 (A) (円)	$\frac{18,657,535 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	44,624	$\frac{17,808,997 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	43,597	1,027
	総費用 (B) (円)	$\frac{18,432,549 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	44,086	$\frac{17,995,961 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	44,055	31
	うち給与費 (円)	$\frac{9,500,813 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	22,723	$\frac{9,297,821 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	22,762	△ 39
	うち薬品費 (円)	$\frac{2,729,871 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	6,529	$\frac{2,381,951 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	5,831	698
	うち診療材料費 (円)	$\frac{1,410,925 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	3,375	$\frac{1,461,432 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	3,578	△ 203
	うちその他の費用 (円)	$\frac{4,790,940 \text{ 千円}}{418,106 \text{ 人}}$	11,459	$\frac{4,854,757 \text{ 千円}}{408,487 \text{ 人}}$	11,885	△ 426
	利益 (A) - (B) (円)	44,624 円 - 44,086 円	538	43,597 円 - 44,055 円	△ 458	996

※入院患者数・・・退院患者を含む延入院患者数